

施策番号	1601	成果指標					
		指標名	単位	区分	H27	H28	H29
施策名	すべての人の基本的人権が尊重され、男女が対等な立場で協力し合えるようにします	日常生活の中で差別があると感じていない区民の割合	%	目標	61.7	62.1	62.5
				実績	68.0	68.3	64.6
		男女の共同参画が進んでいると思う区民の割合	%	目標	54.7	55.0	55.3
				実績	40.9	38.7	36.8
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）応援事業	◎	926
計画	男性の家庭生活への参画支援事業	◎	928
計画	配偶者暴力防止事業	◎	930
	パルフェスタ	◎	932
	各種講座（人権・男女平等）	◎	934
	相談事業（女性の自立支援等）	◎	936
	男女平等推進センター等維持管理	◎	938
	男女平等推進センター図書資料室運営	○	940
	人権・男女平等啓発情報発信事業	○	940
	男女平等推進審議会等運営	○	941
	部落解放同盟東京都連合会葛飾支部助成	○	941
	女性相談	○	942

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）応援事業						担当部	総務部	関係課	—
							担当課	人権推進課		
開始年度	平成18年度						個別計画	葛飾区男女平等推進計画（第5次）		
根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	10	説明等	1(9)
事務事業目的	男女共にあらゆる世代において一人ひとりが望む「仕事」と「仕事以外の生活（子育てや親の介護、自己啓発、地域活動など）」を大切にしたい暮らしを選択できるようワーク・ライフ・バランスの推進を図る。									
実施内容	<p>【概要】</p> <p>イベントや講座等により、ワーク・ライフ・バランス（WLB）に関する情報提供や意識啓発を行うとともに、企業におけるWLBの取組を支援する。</p> <p>【活動内容】（平成29年度実施）</p> <p>①ワーク・ライフ・バランス支援アドバイザー派遣事業 仕事と生活の調和の推進に取り組む区内の中小企業等に対して、専門知識を持った社会保険労務士等をアドバイザーとして派遣する。</p> <p>②産業フェアへの出展…パネル展示やWLB啓発活動等を実施</p> <p>③WLBに関する講座・講演会 夏休みわくわく企画！働くママ・パパ応援講座 企業向けセミナー「誰もがいきいきと働ける職場の仕組みづくり」 コミュニケーション上手は介護上手～介護で仕事を辞めないために～</p> <p>【過去の改善実績】</p> <p>①の「ワーク・ライフ・バランス支援アドバイザー派遣事業」は前身の「中小企業のための仕事と生活の調和応援事業助成金」の実施終了に伴い25年度より新たに創設した。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	企業対象講座・講演会のアンケートでの満足度	受講者アンケート	%	目標	96.1	95.5	96.3
				実績	96.8	87.9	96.1
成果	WLBに取り組んでいる区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	37.5	40.2	40.4
				実績	44.7	42.7	45.9
活動	WLBに取り組む企業への支援	—	企業	目標	8	6	6
				実績	5	5	4
活動	WLB啓発イベント参加者数	—	人	目標	1,200	1,200	1,200
				実績	1,753	1,596	1,466
活動	WLBに関する講座・講演会（区民・企業対象）	—	回	目標	4	4	3
				実績	3	2	3
活動	WLBに関する啓発情報誌の発行	—	部	目標	—	5,600	5,600
				実績	—	5,600	5,600

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	150	150
		その他	11	8	8
	一般財源 (a)	3,343	3,571	3,461	
支出	直接事業費 (b)	946	1,015	917	
	職員人件費 (c)	1,580	1,580	1,600	
		業務量（人）	0.20	0.20	0.20
	間接費 (d)	828	1,134	1,102	
	調整額 (e)	130	180	190	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	130	180	190	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	3,484	3,909	3,809	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	WLB啓発イベント参加者数（人）		
実績数値 (g)	1,753	1,596	1,466
単位あたり区単コスト (a/g)	1,907	2,237	2,361
単位あたりコスト (f/g)	1,987	2,449	2,598

実施状況に対する評価	<p>ワーク・ライフ・バランス（WLB）啓発イベントでは、例年行っていたクイズからアンケートに変更した結果、気軽に応じる方が多くなった。子ども用に作成したリーフレット「カエルのひみつ」は好評だった。また、アンケートによれば来場者は「仕事をしていない人」が多く、アンケート終了後パネルに注目する人が少なかった。来年度はパネルを見てもらう工夫を考えたい。</p> <p>この事業は、情報提供や意識啓発を行いワーク・ライフ・バランス（WLB）の推進を図っている。このため、広報かつしか、区のホームページへの掲載のほか、ワーク・ライフ・バランス（WLB）に取り組む企業への支援（アドバイザー派遣）ではパンフレットの作成、講座・講演会では、区の公式フェイスブックに投稿するなど、広く周知した。昨年効果的だったツイッターも活用した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後もパンフレットによる周知、広報かつしかや区のホームページへの掲載、区の公式フェイスブック及びツイッターへの投稿などにより、広く区民や企業にワーク・ライフ・バランス（WLB）に関する情報提供や意識啓発を行っていく。</p> <p>また、産業フェアでは、企業が多く参加する工業・商業・観光展への参加を希望したが、平成28年度同様、農業・伝統産業展での参加となった。アンケートからも来場者は専業主婦や自営業者が多く、企業に勤めている方が少なく、ワーク・ライフ・バランス（WLB）に対する関心が低かった。今後はワーク・ライフ・バランス（WLB）啓発活動内容や活動場所も含め検討していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	男性の家庭生活への参画支援事業						担当部	総務部	関係課	—
							担当課	人権推進課		
開始年度	平成28年度						個別計画	葛飾区男女平等推進計画（第5次）		
根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	10	説明等	1(10)
事務事業目的	家事・育児・介護などの多くを女性が担っている現状を踏まえ、男性が女性と協力してこれらを担えるように、必要な意識とノウハウを取得することを目的とした講座・講演会を実施する。									
実施内容	<p>【概要】 男性の家事・育児・介護への参画が進むために必要な意識とノウハウを得るための機会を提供する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>① 必要な意識とノウハウを取得するための講座・講演          ・男性の家事・育児・介護参画促進講座・講演会          ママとパパの愛情アップ講座「赤ちゃんとの遊び、ふれあい」（年2回）          これから親になるカップルのための父親学級          パパと一緒にクッキング！わくわくクリスマスパーティー</p> <p>② 男性向けワーク・ライフ・バランス啓発冊子          「やってみよう！おれのワーク・ライフ・バランス@かつしか」の発行（H29年度）          公募区民4人と区でプロジェクトチームを結成し、全5回の会議を開催          会議では冊子の内容検討、校正等を実施          完成した冊子は、地区センター、図書館、子育て関連施設等で配布</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	男性の家事・育児・介護参画促進講座・講演会のアンケートでの満足度	受講者アンケート	%	目標	—	97.8	98.2
				実績	—	93.3	98.2
活動	男性の家事・育児・介護参画促進講座・講演会	—	回	目標	3	3	4
				実績	3	4	4
活動	男性の家庭生活参画に関する情報誌等の発行	—	部	目標	—	—	4,000
				実績	—	—	12,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	—	0	0
		都道府県支出金	—	0	0
		その他	—	8	11
	一般財源 (a)	—	1,637	3,503	
支出	直接事業費 (b)	—	133	871	
	職員人件費 (c)	—	790	2,000	
		業務量（人）	—	0.10	0.25
	間接費 (d)	—	722	643	
	調整額 (e)	—	90	238	
	減価償却費	—	0	0	
	金利	—	0	0	
	退職給与引当	—	90	238	
	(控) コスト対象外	—	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	1,735	3,752		

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	延べ参加者数（講座・講演会）（人）		
実績数値 (g)	—	46	33
単位あたり区単コスト (a/g)	—	35,587	106,152
単位あたりコスト (f/g)	—	37,717	113,697

実施状況に対する評価	<p>「ママとパパの愛情アップ講座」は、「産後うつ予防と骨盤体操」との合同講座とした。男性の家事育児参画を促すため、「産後」講座の講師から「お母さんを支える」役割の大切さについての話を夫婦揃って受講できるよう設定した。また、赤ちゃんとの遊び方、ふれあい、子育て中の事故防止などについて、保育士や看護師からの説明があり、父親の育児への関心が高まった。両講座同時開催が満足度につながった。</p> <p>男性の家事・育児・介護参加促進講座は満足度が高く、なかでもパパと一緒にクッキング！わくわくクリスマスパーティーについては、応募者が募集定員を大きく上回る結果となり、アンケートでは、多数の参加者が「とてもよかった」または「よかった」と回答した。</p> <p>男性向けワーク・ライフ・バランス啓発冊子では、公募区民4人が5回の会議に全員出席し、活発な意見交換により短期間で冊子を完成させ配布することができ、男性の家庭生活への参加促進についてアピールできた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>夫婦やカップル、親子などでの参加、または他の講座と合同で開催するなど、男性が講座に参加しやすい環境をつくることで、多くの男性に参加してもらえるよう今後もニーズを的確にとらえ、講座・講演会を企画していく。</p> <p>また、男性向けワーク・ライフ・バランス啓発冊子を活用し、男性の家庭生活への参画支援を行っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	配偶者暴力防止事業						担当部	総務部		関係課	—
							担当課	人権推進課			
開始年度	平成14年度						個別計画	葛飾区男女平等推進計画（第5次）			
根拠法令	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	10	説明等	1(7)	
事務事業目的	DV被害者が早期に相談し、安全が確保され、自立して生活が営めるよう適切な支援を行う。										
実施内容	<p>【概要】 「配偶者暴力の防止及び被害者保護のための計画」に基づき、各種事業を実施</p> <p>【活動内容】（平成29年度実施）</p> <p>① 配偶者暴力相談支援センター業務（平成26年4月～）          ② DV相談…毎週月・木曜日 午前10時～午後5時          ③ 啓発講座等の実施（年3回）          ④ DV関係機関連絡会の運営（年2回）          ⑤ ばるかふえの運営（年1回）          ⑥ DV予防啓発冊子「ひとりで悩まないで～DVハンドブック～」の作成（1,000部）          ⑦ 相談窓口周知用のクリアファイル・メモ帳等の配布          ⑧ 「女性に対する暴力をなくす運動」期間における啓発活動</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	相談窓口が行政にあることを知っている区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	39.8	45.7	46.4
				実績	49.1	46.5	47.6
活動	DV相談件数	—	件	目標	660	576	626
				実績	658	516	422
活動	パンフレット等作成・配布	—	部	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	11,000	2,000	1,000
活動	講座・講演会等	—	回	目標	2	4	4
				実績	4	4	4
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	2,639	2,639	1,840
		都道府県支出金	196	103	290
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	3,404	3,253	3,894	
支出	直接事業費 (b)	3,624	3,384	3,506	
	職員人件費 (c)	1,580	1,580	1,600	
		業務量 (人)	0.20	0.20	0.20
	間接費 (d)	1,035	1,031	918	
	調整額 (e)	130	180	190	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	130	180	190	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	6,369	6,175	6,214		

単位当たりコスト (円)	H27	H28	H29
単位の定義	DV相談件数 (件)		
実績数値 (g)	658	516	422
単位あたり区単コスト (a/g)	5,173	6,304	9,227
単位あたりコスト (f/g)	9,679	11,967	14,725

実施状況に対する評価	<p>DV相談件数は減少傾向にあるものの、相談窓口が行政にあることを知っている割合が5割に満たないことから今後の推移を見守る必要がある。</p> <p>「女性に対する暴力をなくす運動」期間における啓発活動では、パネル展示会場が暗かったため、側面のパネルの設置はせず、光が入りやすいように工夫した。加えてパネルの上部分にパープルライトのイルミネーションを装飾し、パープルリボンツリーは外から見える窓横に設置した。ツリーに飾り付けて頂いたリボンは約88個で、アンケートでも大変好評であった。</p>
今後の方向性【継続】	<p>DV防止週間中は、DV関係の講座を開催している関係施設が多いためか、講座参加者が少なかった。そのため、講座の時期をずらすことを検討したい。</p> <p>また、「配偶者暴力の防止及び被害者保護のための計画」に基づき、今後も確実に各種事業を実施し、引き続き配偶者等による暴力の防止及び被害者保護と支援の取組みを続けていく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	パルフェスタ					担当部	総務部	関係課	—	
						担当課	人権推進課			
開始年度	平成2年度					個別計画	葛飾区男女平等推進計画（第5次）			
根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	10	説明等	1(6)
事務事業目的	施設登録団体の活動発表と区主催事業を実施し、広く区民に男女平等推進センターを周知するとともに、男女平等・男女共同参画について考える機会を提供する。									
実施内容	<p>【概要】                      日頃より男女平等推進センターを拠点として活動している団体の活動の成果発表と、男女平等推進センターのより一層のPRを目的として毎年、3月初旬に開催している。実施・運営は、パルフェスタ実行委員会を組織し、団体と葛飾区の共催として行う。</p> <p>【活動内容等】（平成29年度実施）                      平成30年3月3日(土)</p> <p>① 人権・男女平等にかかる啓発資料の展示・配布                      ② 活動団体の展示・発表、健康相談、医療福祉相談、栄養相談、障害者施設の自主生産品販売等に係る支援                      ③ 男女共同参画講演会開催</p> <p>広報かつしか、区ホームページ、パンフレット、ポスター（区内掲示板・施設及び近隣区の施設に掲出）、FMかつしか等、さまざまな媒体により周知を行った。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	参加団体の満足度	参加団体アンケート	%	目標	90	90	90
				実績	91	95	87
活動	パルフェスタ来場者数	—	人	目標	1,500	1,200	1,200
				実績	1,030	1,070	1,234
活動	協働団体数	—	団体	目標	25	35	35
				実績	39	38	34
活動	パルフェスタアンケートによる初来場者の割合	—	%	目標	40	20	20
				実績	18	27	36
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	2,485	2,624	2,683
支出	直接事業費	(b)	989	1,130	1,208
	職員人件費	(c)	1,185	1,185	1,200
		業務量（人）	0.15	0.15	0.15
	間接費	(d)	311	309	275
	調整額	(e)	98	135	143
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		98	135	143
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	2,583	2,759	2,826

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	パルフェスタ来場者数（人）			
実績数値	(g)	1,030	1,070	1,234
単位あたり区単コスト	(a/g)	2,413	2,452	2,174
単位あたりコスト	(f/g)	2,507	2,579	2,290

実施状況に対する評価	<p>27・28年度は前日の男女共同参画講演会と連続開催とすることにより、パルフェスタを実質1日の開催とし、密度を高め内容を充実させてきたが、十分な相乗効果が見られない等の課題が残っていた。そのため、29年度は男女共同参画講演会と同日開催や、バルーンアート等の新規イベント等を実施した。男女共同参画講演会は定員を超える申込みがあり、イベントは子どもに好評で、パルフェスタがウィメンズパルを周知する場として機能している。</p>
今後の方向性【継続】	<p>パルフェスタは男女平等推進センターを広く区民に知っていただくための重要な機会となっており、今後も男女共同参画講演会との同日開催や、バルーンアートのような新規イベント等を実施し効果的な活用を図っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	各種講座（人権・男女平等）				担当部	総務部		関係課	—	
					担当課	人権推進課				
開始年度	平成元年度				個別計画	葛飾区男女平等推進計画（第5次）				
根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	10	説明等	1(3)
事務事業目的	人権や男女平等についての理解が深まり、一人ひとりが人権を尊重するとともに、男女共同参画の視点に基づいて自分らしく生きる能力や地域社会に貢献する能力を高める。									
実施内容	<p>【概要】 様々な人権課題について正しい知識を啓発するための講座・講演会を実施する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①男女平等の意識を醸成するための講座・講演 家庭・地域・職場など日々の暮らしの中にある性差別への気づきを促すとともに、男女の能力開発・向上を図るための学習機会を提供する。</p> <p>②人権問題についての講座・講演会 区民の日常生活に横たわる各種人権課題についての認識を深めるとともに、互いの基本的な人権を尊重する意識を醸成する機会を提供する。 広報かつしか、講座開催周知用チラシ、区ホームページ、ポスター（区内掲示板・施設に掲出）、FMかつしか等により参加者を募集する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	満足度	受講者アンケート	%	目標	90	90	90
				実績	92	95	90
活動	参加者数	—	人	目標	1,300	1,300	1,300
				実績	1,266	1,064	1,002
活動	講演会・講座数	—	回	目標	20	20	20
				実績	20	20	20
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	450	475	633
		その他	6	5	0
	一般財源 (a)	10,155	9,925	9,298	
支出	直接事業費 (b)	1,917	1,834	1,676	
	職員人件費 (c)	4,345	4,345	4,400	
		業務量（人）	0.55	0.55	0.55
	間接費 (d)	4,349	4,226	3,855	
	調整額 (e)	358	495	523	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	358	495	523	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	10,969	10,900	10,454	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	延べ参加者数（各種講座）（人）		
実績数値 (g)	1,266	1,064	1,002
単位あたり区単コスト (a/g)	8,021	9,328	9,279
単位あたりコスト (f/g)	8,664	10,244	10,433

実施状況に対する評価	<p>この事業は、様々な人権課題に関する普及啓発活動を通して、人権問題や男女平等についての理解を深めることを目的としている。このため、できる限り多くの区民に参加していただくよう、より新しいテーマの設定と講師の選定を行うことで、集客の期待できる講座を企画してきた。その結果、参加者の満足度は実績として9割前後であり、評価されている。</p>
今後の方向性【改善】	<p>誰もが幸せに暮らせるよう、お互いを思いやり、生活習慣・文化・価値観などの多様性や人権を尊重する社会の実現に向けた機会づくりとして、より多くの区民が参加する魅力ある講座を企画していく。</p> <p>また、今後とも多くの方が参加できるよう開催日時・テーマ等の検討が必要である。</p>

事務事業評価表

事務事業名	相談事業（女性の自立支援等）				担当部	総務部		関係課	—	
					担当課	人権推進課				
開始年度	平成元年度				個別計画	葛飾区男女平等推進計画（第5次）				
根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	10	説明等	1(2)
事務事業目的	女性（一部男性を含む）が抱えるさまざまな悩みや問題の解決・軽減を図るためカウンセラーや弁護士などの専門家による相談を行う。 また、同和問題に関する悩みや問題の解決・軽減を図るため相談を行う。									
実施内容	<p>【概要】 男女平等社会を実現するための男女平等推進センター相談事業と同和対策事業の一環として実施する同和対策相談事業</p> <p>【活動内容】</p> <p>①悩みごと相談 月・火・木・金曜日 午前10時～午後5時 水曜日 午後1時～8時（5時以降は電話相談のみ・男性も可） 女性問題全般の相談、カウンセリング業者に委託、要予約 一人当たり1時間（相談時間50分）</p> <p>②法律相談 火曜日 午後1時30分～4時30分 要予約、弁護士が対応 一人当たり45分（相談時間40分）</p> <p>③同和対策相談 通年</p> <p>④一時保育 悩みごと相談、法律相談中の一時保育（要予約）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	相談件数	各種相談の利用件数	件	目標	1,550	1,500	1,440
				実績	1,419	1,334	1,321
活動	悩みごと相談利用件数	利用件数	件	目標	1,458	920	878
				実績	871	816	804
活動	法律相談利用件数	利用件数	件	目標	192	120	122
				実績	163	143	151
活動	同和対策相談利用件数	利用件数	件	目標	729	460	440
				実績	385	375	366
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	9,775	9,833	9,867
支出	直接事業費	(b)	8,985	9,043	9,067
	職員人件費	(c)	790	790	800
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	65	90	95
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	65	90	95
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	9,840	9,923	9,962

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	各種相談利用件数（件）			
実績数値	(g)	1,419	1,334	1,321
単位あたり区単コスト	(a/g)	6,889	7,371	7,469
単位あたりコスト	(f/g)	6,934	7,439	7,541

実施状況に対する評価	区ホームページや毎月1回広報かつしかに掲載しているほか、悩みごと相談や法律相談については、女性に対する暴力相談とともに区発行のリーフレットに相談窓口を掲載するなど広く周知し、相談中の保育も行っている。特に法律相談では電話相談よりも面談を希望するため、一時保育の需要は大きい。毎年、一定の相談者がいることから、引き続き、相談者のニーズに応じて一時保育の利用を推進する。
今後の方向性【継続】	毎年、一定の相談件数があり、必要な事業であると考え、引き続き区民のニーズに応え相談事業を実施していく。

事務事業評価表

事務事業名	男女平等推進センター等維持管理						担当部	総務部	関係課	—
							担当課	人権推進課		
開始年度	平成元年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	10	説明等	2(4) 等
事務事業目的	男女平等社会の推進に関する学習の機会及び交流と活動の場を区民に提供するため、施設を安全・快適に、かつ不便なく利用できるよう維持管理する。									
実施内容	<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設のそれぞれの目的に添って活動する団体及び個人に対し、活動と交流の場を提供する。</li> <li>施設利用者が安全・快適に不便なく使用できるよう施設管理を行う。</li> </ul> <p>【活動内容】</p> <p>[開館時間] 月～土曜日・・・午前9時～午後9時30分 日曜・祝日・・・午前9時～午後5時30分</p> <p>[休館日] 年末年始・全館メンテナンス日</p> <p>[貸室] 多目的ホール 302.2㎡ 208人 視聴覚室 123.8㎡ 70人 学習室 69.5㎡ 30人 調理実習室 60.2㎡ 30人 洋室A 102.9㎡ 54人 洋室B 49.1㎡ 24人 洋室C 49.1㎡ 24人 洋室D 95.0㎡ 50人 和室 24畳 30人</p> <p>[その他] 1階ラウンジ、2階ラウンジ、3階EVホール、3階ワーク室 貸室ではないが、机と椅子を設置し、無料かつ空きがあれば利用できる場所を提供している。特に3階ワーク室は、打ち合わせスペースとして定着し、登録団体に活用されている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	貸室の稼働率	利用件数/利用可能件数 ×100	%	目標	50	50	50
				実績	45	46	43
活動	利用件数	—	件	目標	4,500	4,500	4,500
				実績	3,904	4,510	5,079
活動	利用者数	—	人	目標	75,000	75,000	75,000
				実績	63,102	73,309	91,686
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	65,857	103,034	70,528	
支出	直接事業費 (b)	61,591	98,689	66,128	
	職員人件費 (c)	4,266	4,345	4,400	
		業務量（人）	0.54	0.55	0.55
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	25,178	25,322	27,038	
	減価償却費	24,827	24,827	24,827	
	金利	0	0	1,688	
	退職給与引当	351	495	523	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	91,035	128,356	97,566	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	4,554	4,554	4,554
単位あたり区単コスト (a/g)	14,461	22,625	15,487
単位あたりコスト (f/g)	19,990	28,185	21,424

実施状況に対する評価	<p>平成28年10月1日から、時間区分の見直しにより「午後」を「午後(1)」及び「午後(2)」に分割した。そのため、従前の「午後」の利用については、2件の利用で集計しているため、28年度から29年度にかけて利用件数や利用者数が増加している。また、29年度は学び交流館が工事のため利用できない期間、男女平等推進センターを利用したことも要因となっている。「午後」を「午後(1)」及び「午後(2)」に分割し、必要な時間だけ使用することができるようになり、利用増となったが、稼働率では減少した。</p> <p>29年度は会議室（洋室D）で雨漏りが多く発生し、使用できないこともあった。常に安定した貸出ができるようにするとともに、明るく快適な施設として提供できるよう改善する必要がある。</p>
今後の方向性【改善】	<p>男女平等推進センター自体の認知度を上げ、先行予約が可能な従来の目的内の団体利用を妨げない範囲で、目的外利用の周知を行い、稼働率を上げていきたい。</p> <p>また、常に安定した貸出ができるよう施設修繕工事を30年度に実施する。また、葛飾区公共施設等経営基本方針に従い、効果的・効率的な活用を図るための維持管理を行っていく。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	担当課			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）													
事業内容													
男女平等推進センター図書資料室運営	総務部	人権推進課	—	収入	特定財源	0	0	0	蔵書数	冊	13,100	13,065	13,243
一般	2	1	10		一般財源	3,218	3,208	2,931					
【概要】 女性問題及び男女平等に関する図書、雑誌、資料等の収集、整理、貸出し 【活動内容】 ・区立図書館とのオンラインにより、相互貸借を行う。 [場所] ウィメンズパル2階 [登録要件] 学生証・運転免許証・健康保険証など住所が確認できるものを持参し、利用カードを作成する。 [開室時間] 月～金曜日 午前9時～午後5時 [休室日] 土・日曜日、祝日、年末年始、特別整理期間 [主な蔵書の分類] 図書館の書籍分類に準じて整理。家庭、男女同権、妊娠、出産、育児、白書、統計。				支出	事業費	629	631	636	図書貸出数	冊	6,669	7,674	7,259
					人件費	0	0	0					
					業務量(人)	0.00	0.00	0.00					
					間接費	2,589	2,577	2,295					
					調整額	0	0	0					
					トータルコスト(a)	3,218	3,208	2,931					
					単位当たりコスト(円)(a/b)	246	246	221					
人権・男女平等啓発情報発信事業	総務部	人権推進課	—	収入	特定財源	404	254	243	全戸配布啓発紙	部	234,000	238,000	239,500
一般	2	1	10		一般財源	4,631	3,277	3,253					
【概要】 区民一人ひとりの人権が尊重される社会を実現するために、区民や関係機関の認識と理解を深めることを目的とした人権啓発紙や事業所向け啓発誌等を発行する。 【活動内容】 ①人権（男女平等・同和・その他）啓発紙「こんにちは人権」年1回（11月） 全戸配布 239,500部 ②啓発カレンダー 年1回発行 1,500部 パルフェスタ、男女平等推進センター窓口で配布				支出	事業費	3,210	3,033	3,004	男女の共同参画が進んでいると思う区民の割合	%	40.9	38.7	36.8
					人件費	790	395	400					
					業務量(人)	0.10	0.05	0.05					
					間接費	1,035	103	92					
					調整額	65	45	48					
					トータルコスト(a)	5,100	3,576	3,544	日常生活の中で差別があると感じていない区民の割合	%	68.0	68.3	64.6
					単位当たりコスト(円)(a/b)	22	15	15					



事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
							H27	H28	H29							
										単位	H27	H28	H29			
男女平等推進審議会等運営				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	男女平等推進審議会の開催回数	回	5	4	2
				人権推進課				一般財源	2,337	2,205	2,414					
一般	2	1	10	1(8)		「葛飾区男女平等推進条例」に基づき設置した「男女平等推進審議会」で「男女平等推進計画」の策定及び推進を審議するもの。	支出	事業費	757	625	414	男女平等苦情調整委員会開催回数	回	1	1	1
							人件費	1,580	1,580	2,000						
							業務量(人)	0.20	0.20	0.25						
							間接費	0	0	0						
							調整額	130	180	238						
							トータルコスト(a)	2,467	2,385	2,652						
							単位当たりコスト(円)(a/b)	493,400	596,250	1,325,750						
部落解放同盟東京都連合会 葛飾支部助成				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	助成件数	件	1	1	1
一般		2	1	1	9(3)			一般財源	1,022	1,022	1,032					
葛飾区補助金等交付規則の定め及び補助金等審議会答申に従い、団体からの助成金交付申請書の内容審査、交付通知を行った上で、補助金を交付する。事業完了後、団体からの事業報告について、助成目的・内容に沿って適正に執行されたものであるかを審査し、助成額を確定して、団体に通知する。							支出	事業費	232	232	232	助成金額	千円	232	232	232
①行動費助成 人権・同和問題に関する大会・集会への参加費、交通費等							業務量(人)	0.10	0.10	0.10						
②啓発費助成 人権・同和問題に関する図書・雑誌購入、学習・研修会等							間接費	0	0	0						
③通信費助成 資料郵送にかかる郵便料金等							調整額	65	90	95						
							トータルコスト(a)	1,087	1,112	1,127						
							単位当たりコスト(円)(a/b)	1,087,000	1,112,000	1,127,000						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	担当課		H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）												
事業内容												
女性相談	福祉部 東生活課	西生活課	収入	特定財源	1,330	1,330	1,330	相談延べ件数	件	776	891	725
—	—	—	一般財源	10,520	10,520	14,670						
<b>【活動内容】</b> 問題や悩みを抱える女性からの相談を、面接又は電話により受付ける。相談に対し、適切な助言・情報提供を行い、各種援助が的確に実施されるよう、関係機関との連絡・調整役を担う。 <b>【相談体制】</b> 西・東生活課に婦人相談員を配置し、相談を受けている。			事業費	0	0	0	相談実人数	人	496	639	551	
			人件費	11,850	11,850	16,000						
			業務量(人)	1.50	1.50	2.00						
			支出	間接費	0	0	0	緊急一時保護利用件数	件	80	61	52
			調整額	975	1,350	1,900						
トータルコスト (a)	12,825	13,200	17,900	単位当たり コスト(円) (a/b)	16,527	14,815	24,690					

施策 番号	1602	成果指標					
		指標名	単位	区分	H27	H28	H29
施策 名	世界平和を願い、核兵器廃絶を望むようにします	非核平和に関心のある区民の割合	%	目標	74.0	75.0	75.0
				実績	72.9	71.2	75.7
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業	区分	頁
葛飾原爆被爆者の会助成	○	944
非核平和都市宣言関連事業	○	944

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
事業内容													
葛飾原爆被爆者の会助成	総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	訪問や電話による相談活動件数	件	93	79	131
	総務課				一般財源	1,083	926	980					
一般	2	1	1		事業費	1,004	847	900					
9(1)					人件費	79	79	80					
葛飾原爆被爆者の会の非核平和関連事業に対し、1/2を限度額として、予算の定める範囲（1,200,000円）で交付。（慶弔費、分担金を除く）				支出	業務量(人)	0.01	0.01	0.01	自主事業（パネル展等）の実施日数	日	5	5	5
					間接費	0	0	0					
					調整額	7	9	10					
					トータルコスト(a)	1,090	935	990					
					単位当たりコスト(円)(a/b)	11,715	11,835	7,553					
非核平和都市宣言関連事業	総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	アンケート回収数(被爆体験講話会・原爆資料展)	枚	1,290	111	734
	総務課				一般財源	5,338	4,566	4,040					
一般	2	1	1		事業費	2,178	1,406	840					
1(3)					人件費	3,160	3,160	3,200					
唯一の被爆国の自治体として、世界の恒久平和と核兵器の廃絶を求めていくことを宣言した「葛飾区非核平和都市宣言」に則り、各種非核平和事業を行う。 ①非核平和祈念のつどいをテクノプラザかつしかにて開催(例年8月1日)。議員や連合町会長を招待する他、会場付近の保育園や高齢者クラブにも協力を仰いでいる。平成17年度から、区内小中学校に千羽鶴の作製を依頼、本つどいで献架等に活用する。 ②原爆写真ポスター展(7月中旬～8月中旬) ③折鶴コーナー設置(7月中旬) ④広島及び長崎平和祈念式典等への職員派遣				支出	業務量(人)	0.40	0.40	0.40	—	—	—	—	—
					間接費	0	0	0					
					調整額	260	360	380					
					トータルコスト(a)	5,598	4,926	4,420					
					単位当たりコスト(円)(a/b)	4,340	44,378	6,022					

施策番号	1603	成果指標					
		指標名	単位	区分	H27	H28	H29
施策名	すべての人にとって使いやすいデザインやしくみが随所に取り入れられるようにします	ユニバーサルデザインが普及していると思う区民の割合	%	目標	19.0	20.0	21.0
				実績	15.2	16.8	13.0
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	歩道勾配改善事業	◎	946
計画	鉄道駅エレベーター等整備費助成事業	◎	948
計画	公共サイン再構築事業	◎	950
計画	バリアフリー事業	○	952
	民間建築物バリアフリー化整備費助成	○	952
	バリアフリー法審査認定事務	○	952

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	歩道勾配改善事業			担当部	都市整備部	関係課	—			
				担当課	道路補修課					
開始年度	平成12年度			個別計画	—					
根拠法令	道路法、東京都福祉のまちづくり条例、 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	3(2)
事務事業目的	高齢者や障害者、車いす利用者等、誰もが快適に移動できる道路環境を整備する。									
実施内容	<p>区内約20kmの道路に設定された特定経路(※)について、歩道の段差や勾配等を改善することにより、高齢者や障害者等の誰もが安全で快適に通行できる道路環境整備を行う。</p> <p>既設マウントアップ型歩道をセミフラット型歩道に改修することにより、歩道の勾配を縦断方向で1%、縦断方向で5%以下とし、歩道の平坦性の向上を図る。</p> <p>※特定経路とは、駅と周辺の主要施設とを結ぶ経路のうち、特に重点的にバリアフリー化を図るべき経路。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	歩道勾配の改善率	累計整備延長／計画延長	%	目標	69	72	75
				実績	69	73	75
活動	歩道勾配改善工事整備延長	—	km	目標	0.6	0.7	0.8
				実績	0.4	0.7	0.5
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	11,000	12,650
		都道府県支出金	34,454	22,941	16,071
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	77,451	116,424	140,246	
支出	直接事業費 (b)	101,635	137,725	158,567	
	職員人件費 (c)	10,270	12,640	10,400	
		業務量（人）	1.30	1.60	1.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	845	1,440	1,235	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	845	1,440	1,235	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	112,750	151,805	170,202	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	整備延長（m）		
実績数値 (g)	400	700	500
単位あたり区単コスト (a/g)	193,628	166,320	280,492
単位あたりコスト (f/g)	281,875	216,864	340,404

実施状況に対する評価	<p>現在、計画延長約20.5kmのうち、15.4kmが完了しており、進捗率は約75%となっている。</p> <p>なお、以前は交差点部のみの改良であったが、近年は車乗入部を含む道路全体で改良を行っているため、進捗率の伸びが少ない。</p>
今後の方向性【継続】	<p>高齢化が進む中、高齢者や障害者、車いす利用者等、誰もが快適に移動できる道路環境を整備は必要であると考えており、引き続き、事業を着実に進めていきたい。また、平成29年5月より自転車活用推進法が施行され、安全で快適な自転車空間確保も求められていることから、今後は自転車の走行環境に配慮した整備を進めていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	鉄道駅エレベーター等整備費助成事業				担当部	福祉部		関係課	調整課、街づくり推進課		
					担当課	福祉管理課					
開始年度	平成8年度				個別計画	—					
根拠法令	葛飾区鉄道駅エレベーター等整備助成交付要綱										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	1	説明等	1(2)	等
事務事業目的	鉄道事業者に早期にバリアフリー新法に基づくバリアフリー整備を促し、高齢者や障害者を含むすべての人の移動の自由を確保し、社会参加を促進する。										
実施内容	<p>鉄道事業者が区内鉄道駅において、バリアフリー新法（1日平均利用者数3,000人以上の駅を対象）に基づくエレベーター等の整備を行う場合、区は整備に要する経費の1/3を限度に助成する（都は区に区助成額の1/2を限度に補助）。国は、区が助成する場合に限り鉄道事業者に直接補助している。</p> <p>【整備状況】</p> <p>28年度 区内駅2カ所（お花茶屋駅・四ツ木駅）の駅で内方線付点状ブロックの整備</p> <p>29年度 区内駅2カ所（亀有駅・金町駅）の駅で内方線付点状ブロックの整備</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	区内鉄道駅のエレベーター整備率	区内鉄道駅で、エレベーターの設置が必要な駅の整備率	%	目標	90	90	100
				実績	90	90	100
成果	内方線付き点状ブロックの整備費の助成	区内鉄道駅の内方線付き点状ブロックの整備率	%	目標	—	58.3	83.3
				実績	—	58.3	83.3
活動	新小岩駅のエレベーター整備経費の助成	—	基	目標	—	—	2
				実績	—	—	2
活動	新小岩駅のホーム柵の設置経費の助成	—	列	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	9,989	4,913
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	790	1,233	6,827	
支出	直接事業費 (b)	0	10,432	10,940	
	職員人件費 (c)	790	790	800	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	65	90	95	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	65	90	95	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	855	11,312	11,835	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	鉄道駅エレベーター設置箇所（箇所）		
実績数値 (g)	12	12	14
単位あたり区単コスト (a/g)	65,833	102,750	487,643
単位あたりコスト (f/g)	71,250	942,667	845,357

実施状況に対する評価	平成29年度は計画どおり、区内駅2カ所（亀有駅・金町駅）の駅で内方線付点状ブロックの整備を行い、鉄道を利用する障害者が安心して安全に移動が出来る環境の向上につながった。
今後の方向性【継続】	区内の鉄道駅で、エレベーター設置が必要な駅の整備については、平成29年度新小岩駅設置によって整備率が100%になった。平成30年度には、新小岩駅でホーム柵の設置を支援していく計画であり、平成31年度では、柴又駅で内方線付き点状ブロックの整備を支援していく予定である。すべての人が安心して安全に移動できるまちづくりを推進していく。

事務事業評価表

事務事業名	公共サイン再構築事業						担当部	政策経営部	関係課	—
							担当課	政策企画課		
開始年度	平成27年度						個別計画	葛飾区公共サインガイドライン、 葛飾区公共サイン整備計画		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	7	説明等	1(2)
事務事業目的	既存サインの諸課題に対応し、公共サインに求められる新たな役割や機能に応えた、利用者にとって使いやすい公共サインを整備していくため、再構築を図る。									
実施内容	<p>各種調査の実施による現状分析から課題等を整理し、利用者にとって必要な情報や機能等を備えた持続可能な公共サインとして再構築を行う。 平成27年度では、公共サイン整備計画の策定、堀切地区モデル整備を実施し、その内容を庁内検討会及び同幹事会にて検討・確認した。 平成28年度以降は、整備計画に基づき、エリアごとに整備を行っていく。</p> <p>〈整備実績〉 平成28年度 青戸、亀有エリア 平成29年度 お花茶屋、四つ木、奥戸エリア</p> <p>〈整備予定〉 平成30年度 堀切、高砂・柴又、水元エリア 平成31年度 立石、金町、新小岩エリア</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	公共サイン再構築地区数	—	地区	目標	—	2	3
				実績	1	2	3
活動	会議開催回数	公共サイン再構築推進委員会、幹事会	回	目標	—	—	—
				実績	6	3	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H27	H28	H29
収入	特定 財源	国庫支出金	8,000	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	16,749	18,016
	一般財源	(a)	42,462	106,058	64,141
支出	直接事業費	(b)	46,117	119,647	78,957
	職員人件費	(c)	4,345	3,160	3,200
		業務量（人）	0.55	0.40	0.40
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	358	360	380
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		358	360	380
	（控）コスト対象外		0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)			50,820	123,167	82,537

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	公共サイン再構築地区数（地区）		
実績数値 (g)	1	2	3
単位あたり区単コスト (a/g)	42,462,000	53,029,000	21,380,333
単位あたりコスト (f/g)	50,820,000	61,583,500	27,512,333

実施状況に対する評価	平成27年度のモデル整備以降、公共サイン整備計画に沿って計画どおり整備を進めている。整備後には検証を行っており、平成29年度は遠方からの視認性を向上させるため、誘導サインの部材の色彩を変更する等、適宜改善を図っている。
今後の方向性【継続】	今後も、利用者にとってより使いやすい公共サインとするために、これまでの手法に加え、既存サインの更新や事業者が管理する施設や設備等の利用を検討していく。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
事業内容													
バリアフリー事業	都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	バリアフリー達成地区 （累計53箇所）	箇所	43	43	43
	調整課				一般財源	790	790	800					
—	—	—	—	支出	事業費	0	0	0	<新小岩駅圏> 南北自由通路等整備	—	工事	工事	工事
葛飾区バリアフリー基本構想（平成23年3月策定）の重点整備地区に指定した新小岩駅圏において、区民や公共交通事業者、国や都などと一体となり、駅や道路、公共公益施設、商店街を含めたバリアフリー化を進める。		—			人件費	790	790	800					
また、従来から取り組んでいる重点整備地区（金町駅圏及び京成立石駅圏）についても、引続きバリアフリー化を進める。 ※コストの一部は、「新小岩駅周辺開発整備事業」、「公園再生事業」で計上している。				支出	業務量(人)	0.10	0.10	0.10	<新小岩駅圏> 北口駅前広場整備	—	実施計画	設計	設計
					間接費	0	0	0					
				トータルコスト (a)	調整額	65	90	95					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	19,884	20,465	20,814					
民間建築物バリアフリー化 整備費助成	福祉部		営繕課、 住環境整備課	収入	特定財源	0	0	750	相談件数	件	3	9	7
一般	4	1			1	福祉管理課		一般財源					
施設				支出	事業費	0	0	0	実績件数	件	—	—	1
施設のバリアフリー整備について、整備改善に要する費用の1/2（限度額300万円）を助成する。 <助成対象範囲> 「東京都福祉のまちづくり条例施行規則」に規定する一般都市施設 <対象経費> 東京都福祉のまちづくり条例施行規則の規定に適合する整備に要する経費。（例）敷地内通路の段差解消、出入口・廊下などのスロープや手すりの設置、障害者対応型トイレの設置など					福祉管理課		人件費	790					
				トータルコスト (a)	業務量(人)	0.10	0.10	0.15					
					間接費	0	0	0					
				単位当たり コスト(円) (a/b)	調整額	65	90	90					
					285,000	97,778	184,286						
バリアフリー法審査認定事務	都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	申請件数	件	1	1	4
—	—	—			—	建築課		一般財源					
特定建築物（老人ホームや病院、劇場等多数の人が利用する建築物）における特定施設（入口、廊下、階段、昇降機、便所等の施設）が、バリアフリー対応基準に適合しているかの有無を審査し、認定する。				支出	事業費	0	0	0					
					人件費	790	790	1,600					
				トータルコスト (a)	業務量(人)	0.10	0.10	0.20					
					間接費	0	0	0					
				単位当たり コスト(円) (a/b)	調整額	65	90	190					
					855,000	880,000	447,500						

施策番号	1701	成果指標					
		指標名	単位	区分	H27	H28	H29
施策名	地域団体や市民活動団体等の活動が積極的に行われるようにします	最近1年間に自治町会やボランティアなどの地域活動に参加している区民の割合	%	目標	21.0	21.2	24.2
				実績	24.3	24.1	24.3
		自治町会やNPO・ボランティアなどの地域活動が日常生活に不可欠であると思う区民の割合	%	目標	62.2	—	62.5
				実績	67.4	65.4	67.0
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業	区分	頁
地域活動の支援・協働の推進	◎	954
地域貢献活動支援	◎	956
ふるさと葛飾盆まつり	◎	958
協働ホームページ運営	○	960
ボランティア保険	○	960
まちかど勉強会運営支援	○	960
まちづくり懇談会運営支援	○	961
きらめきのまち創出事業	○	961
自治町会掲示板設置費助成	○	961
自治町会世帯助成	○	962
地域活動団体事業費助成	○	962
地区センターまつり等支援	○	963
地区ニュース発行	○	963
地区まつり助成	○	963

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	地域活動の支援・協働の推進						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	地域振興課		
開始年度	—						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—
事務事業目的	自治町会等が行う地域課題の解決に向けた取組みの支援を行うとともに、様々な区民、団体による参画とふれあいを促進することにより、活力に満ちた地域とする。									
実施内容	<p>区内19の旧出張所単位に地区センター長を配置し、地域と区とのパイプ役として自治町会をはじめとする地域活動団体及び地域住民が実施する様々な活動の支援・協働（相談、連絡、調整、資料作成、行政情報の周知、各種行事の支援等）の推進を図っている。</p> <p>【主な支援・協働】</p> <p>①自治町会、青少年育成地区委員会等が実施する運動会等の地区まつり、講演会等</p> <p>②まちづくり懇談会、地区センター管理運営協議会が実施する地区センターまつり、各種講座・講演会等</p> <p>③社会福祉協議会関係事業（募金等のとりまとめ）等</p> <p>④その他、警察署、消防署等</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	最近、1年間に自治町会やボランティア活動に参加したことのある区民の割合	政策・施策マーケティング調査	—	目標	21.0	21.2	24.5
				実績	25.0	24.1	24.3
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	76,560	73,020	71,710	
支出	直接事業費 (b)	0	0	0	
	職員人件費 (c)	76,560	73,020	71,710	
		業務量（人）	11.86	11.62	11.02
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	5,122	6,336	6,004	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	5,122	6,336	6,004
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	81,682	79,356	77,714	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	自治町会数（団体）		
実績数値 (g)	240	240	241
単位あたり区単コスト (a/g)	319,000	304,250	297,552
単位あたりコスト (f/g)	340,342	330,650	322,465

実施状況に対する評価	町会活動の支援を主に行っているが、町会活動への関心・加入率は依然として伸び悩んでいる。
今後の方向性【改善】	平成30年度から、加入促進リーフレットの配布や地区まつり助成の拡充、地域の支え合い活動への支援など、自治町会への加入促進策や魅力向上策を実施し、地域力の向上を図る。特に、マンションなどの集合住宅居住者の加入促進が課題であることから、本事業においては、地区センター長によるマンション等への加入促進サポートを強化する。

### 事務事業評価表

事務事業名	地域貢献活動支援						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	地域振興課		
開始年度	平成27年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	3	説明等	1(13)
事務事業目的	区内を中心として活動する地域貢献活動団体や地域貢献活動を行いたいと考えている区民の方への支援や人材育成等の事業を行うことで、区民の地域活動への参画を進め、地域コミュニティの活性化や生き生きとした地域づくりを進める。									
実施内容	<p>区が指定する場所において受付窓口（サポートデスク）を設置、委託事業者により以下の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域貢献活動に関する普及啓発</li> <li>・地域貢献活動に関する相談事業</li> <li>・地域貢献活動団体等の育成及び支援</li> <li>・地域貢献活動に関する交流会等の実施</li> <li>・地域貢献活動に関する情報収集、情報提供</li> </ul>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	自治町会やNPO・ボランティアなどの地域活動が日常生活に不可欠であると思う区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	—
				実績	67.4	65.4	65.4
活動	講座等の開催回数	—	回	目標	16	18	18
				実績	21	17	14
活動	講座等への延べ参加者数	—	人	目標	1,200	1,300	1,100
				実績	1,321	1,030	925
活動	地域貢献活動に関する相談事業件数	—	件	目標	—	—	60
				実績	—	59	53
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	23,318	22,923	22,880	
支出	直接事業費 (b)	20,000	20,000	20,000	
	職員人件費 (c)	3,318	2,923	2,880	
		業務量（人）	0.42	0.37	0.36
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	273	333	342	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	273	333	342	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	23,591	23,256	23,222		

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	延べ参加者数（講座等）（人）		
実績数値 (g)	1,321	1,030	925
単位あたり区単コスト (a/g)	17,652	22,255	24,735
単位あたりコスト (f/g)	17,858	22,579	25,105

実施状況に対する評価	<p>今年度から1日で完結するような講座を増やしたため、参加者の延べ人数は減少している。また、講座全体の参加者数、相談件数は毎年減少傾向にある。ただし、講座参加者からのアンケート結果や、専門相談を複数回利用される団体がいたなど、利用満足度は高いことがうかがえる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>開催日程に偏りが出ないように計画段階から調整をはじめ、早い段階で講座等の準備に取り掛かるようにする。また、広報かつしか、区公式ホームページ及び情報誌などを有効活用し、講座等のPRを行う。</p>

事務事業評価表

事務事業名	ふるさと葛飾盆まつり						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	地域振興課		
開始年度	平成29年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	3	説明等	1(7)
事務事業目的	多くの区民に親しまれている盆踊りを通じて区民同士の絆や連帯感、ふるさと葛飾への愛着をさらに深めてもらうとともに、葛飾の良さや魅力を内外に発信するため									
実施内容	<p><b>【実施内容】</b></p> <p>①誰でも自由に参加できる櫓を囲んでの輪踊り 会場内やぐら上・周囲にて輪踊りを実施する。</p> <p>②練り歩き・盆踊りコンテスト 会場南側歩道にて、盆踊りのコンテストと練り歩きを実施する。</p> <p>③地域コンサート 地域コンサートステージにて、葛飾区内の団体によるパフォーマンス、演奏等のコンサートを実施する。</p> <p>④模擬店等の出店 模擬店エリアにて、飲食店の臨時出店及び各種模擬店の出店を行う。</p> <p><b>【実施日】</b> 平成29年8月15日（火） 午後3時～午後9時（小雨決行） （当日は荒天のため、模擬店等の出店以外は中止となった）</p> <p><b>【会 場】</b> 葛飾にいじゅくみらい公園</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	イベント来場者数	練り歩きや輪踊りの参加者、地域コンサートの観客、出店来場者等を含めた参加者数	人	目標	—	—	10,000
				実績	—	—	—
活動	練り歩き参加団体数	練り歩き・盆踊りコンテストの参加団体数	団体	目標	—	—	25
				実績	—	—	—
活動	練り歩き参加人数	練り歩き・盆踊りコンテストの参加人数	人	目標	—	—	500
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	—	—	0
		都道府県支出金	—	—	0
		その他	—	—	0
	一般財源 (a)	—	—	12,046	
支出	直接事業費 (b)	—	—	3,241	
	職員人件費 (c)	—	—	8,805	
		業務量（人）	—	—	1.14
	間接費 (d)	—	—	0	
	調整額 (e)	—	—	0	
	減価償却費	—	—	0	
	金利	—	—	0	
	退職給与引当	—	—	0	
	(控) コスト対象外	—	—	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	—	12,046	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	全参加者数（人）		
実績数値 (g)	—	—	—
単位あたり区単コスト (a/g)	—	—	—
単位あたりコスト (f/g)	—	—	—

実施状況に対する評価	<p>平成29年度は順延日を設けていなかったため、開催当日の荒天により、模擬店等の出店以外は中止とした。踊り手やコンサート出演者など、踊りや演奏を披露できなかった方々から、次年度にリベンジしたいとの声をいただく一方、盆踊りコンテストの募集方法などについて見直すよう各地区から要望があった。また、開催日程について、変更を求める声が多かった。</p>
今後の方向性【継続】	<p>平成30年度は以下の日程で開催予定。  実施日：平成30年9月1日（土）午後2時～午後9時（小雨決行）  予備日：平成30年9月2日（日）午後2時～午後9時  イベントの内容は平成29年度に予定していた内容と同様。ただし、盆踊りコンテストの募集方法など、実施方法の一部は見直す。  盆まつりは各地区の盆踊りの集大成として位置付けていることから、各地区の盆踊りが終わった9月に日程を変更する。  来場者の円滑な誘導、暑さ対策、気象急変や災害、突発事故への対応など安全対策を十分に立てて警察・消防などの関係機関と綿密に打ち合わせをし、イベントを開催する。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課				関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)					
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)					収入	支出	トータルコスト (a)	単位 コスト(円) (a/b)	単位	H27	H28	H29		
事業内容					H27									H28	H29
協働ホームページ運営	政策経営部 政策企画課				—	収入	特定財源	—	—	0	投稿件数	件	—	—	241
一般	2	1	7	1(5)①	支出	一般財源	—	—	3,232						
各地域で社会貢献活動している市民活動団体、NPO、事業者などが活動内容や催し物などを紹介するための協働ホームページを運営する。活動に興味・関心がある区民、活動団体及び事業者との情報交流の機会を提供するとともに、協働に関する事務事業等の情報を集約して発信する。						支出	事業費	—	—	1,232	—	—	—	—	—
						支出	人件費	—	—	2,000					
						支出	業務量(人)	—	—	0.25					
						支出	間接費	—	—	0					
						支出	調整額	—	—	238					
						トータルコスト (a)	—	—	3,470	—	—	—	—	—	—
						単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	14,396	—	—	—	—	—	—
ボランティア保険	総務部 総務課				—	収入	特定財源	0	0	0	活動数	団体	672	682	681
一般	2	1	1	1(4)	支出	一般財源	2,473	2,269	1,979						
加入認定されたボランティア団体の活動中に発生した事故の補償をてん補する保険事務を扱う。補償される保険の内容は、①損害賠償責任保険②傷害保険の二種類がある。 ①損害賠償責任保険は、第三者への身体賠償、財物賠償、保管物賠償を対象とする。 ②傷害保険は指導者自身のケガ、死亡を対象とする。 加入申請受付、事故報告、保険金請求などについて、団体との連絡は主管課にて行う。 総務課は、保険契約や保険会社との連絡・処理などを行う。						支出	事業費	1,288	1,084	779	事故による保険金支払い 件数 (保険期間：当該年度 の7月1日～翌年度7 月1日)	件	12	10	18
						支出	人件費	1,185	1,185	1,200					
						支出	業務量(人)	0.15	0.15	0.15					
						支出	間接費	0	0	0					
						支出	調整額	98	135	143					
						トータルコスト (a)	2,571	2,404	2,122	—	—	—	—	—	
						単位当たり コスト(円) (a/b)	3,825	3,525	3,115	—	—	—	—	—	
まちかど勉強会運営支援	地域振興部 地域振興課				—	収入	特定財源	0	0	0	開催数	回	3	2	4
一般	2	3	3	1(10)	支出	一般財源	267	288	321						
自治町会などの地域活動団体が主体となり、地域住民が日常生活の諸問題などを学ぶ。区は講師謝礼等の経費を助成している。 【南綾瀬まちづくり懇談会】 健康講演会・コンサート 【水元まちづくり懇談会】 健康講演会 【西水元まちづくり懇談会】 まちかど勉強会						支出	事業費	71	51	81	開催地区数	地区	3	2	3
						支出	人件費	196	237	240					
						支出	業務量(人)	0.03	0.03	0.03					
						支出	間接費	0	0	0					
						支出	調整額	13	27	29					
						トータルコスト (a)	280	315	350	—	—	—	—	—	
						単位当たり コスト(円) (a/b)	93,333	157,500	87,375	—	—	—	—	—	
						参加者数	—	—	—	人	256	227	400		

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課			関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)												
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)				H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29									
事業内容																				
まちづくり懇談会運営支援 一般 2 3 3 1(8)	地域振興部			—	収入	特定財源	0	0	0	組織化地区数 (累計)	地区	7	7	7						
	地域振興課					一般財源	9,631	9,135	7,595											
	1(8)				支出	事業費	151	144	135						—	—	—	—	—	
	「まちづくり懇談会」の組織化を19地区毎に推進するとともに、組織化されたまちづくり懇談会の活動を支援する。具体的には事務用消耗品、通知用郵券の経費を助成している。なお、まちづくり懇談会は、自治町会、青少年育成地区委員会、高齢者クラブ、小・中学校PTA、商店街などの様々な団体及び地域住民で組織され、地域の特性に応じて部会を組織している。主な事業は、地区センターまつりや防災訓練等を行っている。					人件費	9,480	8,991	7,460											
					業務量(人)	1.20	1.19	1.16	トータルコスト (a)						10,411	10,116	8,203	—	—	—
					間接費	0	0	0												
			調整額	780	981	608	単位当たりコスト(円) (a/b)	1,487,286	1,445,143	1,171,857	—	—	—							
きらめきのまち創出事業 一般 2 3 3 1(5)					地域振興部 地域振興課			収入	特定財源	—	0	0	助成回数	回	—	14	16			
1(5)			支出	一般財源	—	4,555	5,781		助成自治町会数	団体	—	14						16	—	—
自治町会が設置するイルミネーション等の購入、設置又は修理費用を予算の範囲内で助成するもの。 【対象となるイルミネーション等】 ・電球 (LEDライトを含む)、デコレーションライト及びモチーフライト ・イルミネーション及び周辺機器 【助成額】 1回の申請限度額は30万円まで 購入：全額 (上限30万円) 設置：2分の1 (上限15万円) 修理：2分の1 (上限15万円)				事業費	—	3,765	4,096	トータルコスト (a)					—	4,645	5,933	—	—			
			人件費	—	790	1,685	単位当たりコスト(円) (a/b)		—	331,786	370,813	—						—	—	—
			業務量(人)	—	0.10	0.25														
			間接費	—	0	0														
			調整額	—	90	152														
自治町会掲示板設置費助成 一般 2 3 3 1(3)					地域振興部 地域振興課			収入	特定財源	0	0	0	助成基数 (新規設置)	基	72	69	78			
1(3)			支出	一般財源	5,060	5,649	5,804		助成基数 (修理)	団体	—	37						27	助成自治町会数	団体
年度ごとに、自治町会から掲示板設置の希望をとり、予算の範囲内で設置及び修理に要する経費の一部を助成する。 【対象となる掲示板】 掲示面の大きさが、600mm×900mm以上のもの 【助成額】 ①一基当たりの助成額は、自治町会が負担する経費の1/2以内で5万円が限度 ②一自治町会当たりの助成限度額は、予算の範囲内で世帯数に応じて増減する。				事業費	2,632	3,291	3,399	トータルコスト (a)					5,242	5,883	6,042	72,806	85,261			
			人件費	2,428	2,358	2,405														
			業務量(人)	0.34	0.34	0.34														
			間接費	0	0	0														
			調整額	182	234	238														

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)					
				担当課			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)																
事業内容																
自治町会世帯助成				地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	対象世帯数	世帯	218,525	222,179	225,452
				地域振興課				一般財源	80,781	82,027	87,757					
一般	2	3	3	1(2)			事業費	78,669	79,985	85,672						
地域の福祉、文化、生活環境の向上等を目的として、自治町会が実施する事業に補助する。補助金の額は、各自治町会の地域内の世帯数に一世帯当たり380円を乗じた額としている。 <b>【補助対象事業】</b> ①地域環境整備事業 (清掃、防災・防犯・交通安全活動等) ②自治活動推進事業 (自治町会掲示板の管理、チラシの回覧、会報の発行等)							支出	人件費	2,112	2,042	2,085	助成金交付率	%	100	100	100
								業務量(人)	0.30	0.30	0.30					
							間接費	0	0	0						
							調整額	156	198	200						
							トータルコスト (a)	80,937	82,225	87,957						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	370	370	390						
地域活動団体事業費助成				地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	助成件数	団体	31	29	33
				地域振興課				一般財源	9,367	8,551	7,982					
一般	2	3	3	1(12)			事業費	5,259	4,838	5,502						
「葛飾区地域活動団体事業費助成金交付要綱」に基づき、年度内に2回(前期・後期)、地域活動団体が区民を対象として行う地域や社会に貢献する事業を支援するため、地域活動団体が行う助成を必要とする事業を募集し、審査会による審査を行ったうえで、その事業費の一部を助成するもの。 申請は同一年度について1団体につき1事業。助成額は①活動実績が1年以上の団体に対し、申請した事業費の中の助成対象となる経費の2分の1以内で、限度額は30万円、②活動実績が1年未満の団体に対し、申請した事業費の中の助成対象となる経費で、限度額は10万円。(②は平成27年度より実施)							支出	人件費	4,108	3,713	2,480	広報紙掲載による区民への周知回数	回	2	2	2
								業務量(人)	0.52	0.47	0.31					
							間接費	0	0	0						
							調整額	338	423	295						
							トータルコスト (a)	9,705	8,974	8,277						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	313,065	309,448	250,803						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課				関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)					
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)					事業内容	収入	H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29	
地区センターまつり等支援	地域振興部 地域振興課				—										収入
一般	2	3	3	1(6)	支出	一般財源	11,663	9,495	8,998						
<p>まちづくり懇談会や地区センター管理運営協議会が実施主体となり、コミュニティ活動やレクリエーション・学習交流等で地区センターを利用している団体等の日頃の成果を発表する場として、地区センターまつりを実施する。 区は、会場設営委託料や各種消耗品などの経費を助成するほか運営の支援を行っている。</p>						事業費	3,014	3,060	2,098	ホームページへの掲載回 数	回	9	9	8	
						人件費	8,649	6,435	6,900						
						業務量(人)	1.10	1.10	1.09						
						間接費	0	0	0						
						調整額	709	495	542						
						トータルコスト (a)	12,372	9,990	9,540	—					
						単位当たり コスト(円) (a/b)	1,374,611	1,110,000	1,192,438	—					
地区ニュース発行	地域振興部 地域振興課				—	収入	特定財源	0	0	0	発行回数	回	10	10	10
一般	2	3	3	1(9)	支出	一般財源	2,787	2,653	2,035						
<p>地区ニュースは、地域のイベントや地域活動団体の活動状況等を情報提供するため、まちづくり懇談会及び地区センター管理運営協議会等が編集・発行している。 これに対して、職員が広報部会等に出席して編集の助言をし、地区ニュースの印刷経費を全額助成するもの。</p>						事業費	733	804	715	発行地区数	地区	7	7	7	
						人件費	2,054	1,849	1,320						
						業務量(人)	0.26	0.26	0.20						
						間接費	0	0	0						
						調整額	169	189	114						
						トータルコスト (a)	2,956	2,842	2,149	—					
						単位当たり コスト(円) (a/b)	295,600	284,200	214,900	—					
地区まつり助成	地域振興部 地域振興課				—	収入	特定財源	0	0	0	実施事業数	事業	23	23	24
一般	2	3	3	1(1)	支出	一般財源	19,306	15,890	15,683						
<p>それぞれの地区の自治町会連合会、又は自治町会を含む複数の地域活動団体が組織する実行委員会が地域住民の連帯・交流・親睦を深める目的で実施する地区まつり（地域ふれあいまつり、ふれあい地域運動会、ふれあいスポーツ等）に対し、事業経費の1/3以内（1地区100万円を限度）の範囲で、実施に要する物品（消耗品、舞台設備等）を現物支給で助成している。</p>						事業費	10,796	8,094	8,313	実施地区数	地区	14	15	16	
						人件費	8,510	7,796	7,370						
						業務量(人)	1.21	1.21	1.14						
						間接費	0	0	0						
						調整額	624	702	608						
						トータルコスト (a)	19,930	16,592	16,291	—					
						単位当たり コスト(円) (a/b)	866,522	721,391	678,792	—					

施策 番号	1702	成果指標					
		指標名	単位	区分	H27	H28	H29
施策 名	利用しやすい地域活動 の拠点を提供します	気軽に利用できる地域活 動施設があると思う区民 の割合	%	目標	30.5	—	31.5
				実績	32.1	31.4	32.5
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業	区分	頁
地域コミュニティ施設管理運営	◎	966
自治町会会館整備費助成	○	968
自治町会不動産登記費助成	○	968

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。



このページは白紙です。

事務事業評価表

事務事業名	地域コミュニティ施設管理運営				担当部	地域振興部	関係課	—		
					担当課	地域振興課				
開始年度	平成20年度				個別計画	—				
根拠法令	葛飾区地域コミュニティ施設条例									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	3	説明等	2
事務事業目的	地域住民及び地域活動団体が多様で自主的な活動を行うに当たり、施設を提供する。施設を適切に維持管理し、良好な状態を保つ。									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 68か所の地域コミュニティ施設の貸し出しを通じて、地域活動団体等にコミュニティ活動や学習文化活動の場を提供している。この他に、地域コミュニティ施設としての用途を廃止し、普通財産としたうえで、地元自治町会に地域住民活動拠点として無償貸付している。</p> <p><b>【廃止施設】</b> ・青戸中央集い交流館（平成25年7月1日付で無償貸付） ・新小岩憩い交流館（平成28年3月31日付で廃止） ・西小菅集い交流館（平成28年7月1日付で無償貸付） ・小菅東集い交流館（平成28年7月1日付で無償貸付）</p> <p><b>【利用方法等】</b> ・利用できる者 登録された団体・個人。未登録の団体・個人等の利用も可能。 ・利用方法 登録団体は使用日の2か月前の利用者会議で利用調整を行い、登録団体以外は使用日の1か月前の1日から随時申請できる。 ・利用料金 原則として有料（減免制度あり） ・施設内容 会議室、和室、ホール、音楽室等 ・休館日 年末年始 ・利用時間 9時～21時（立石地区センター別館は21時30分まで）</p> <p><b>【活動内容】</b> ①公共施設予約システムにより利用者登録・予約受付等を行う。（平成20年7月1日稼働） ②地域コミュニティ施設の維持・管理・運営を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	利用率	年間利用件数／年間利用可能件数×100	%	目標	48	49	50
				実績	49	50	51
活動	年間利用者数	—	人	目標	1,750,000	1,750,000	1,750,000
				実績	1,599,219	1,630,859	1,656,149
活動	貸出施設数	—	施設	目標	71	68	68
				実績	71	68	68
活動	貸出部屋数	—	部屋	目標	252	244	244
				実績	252	244	244
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H27	H28	H29
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	397,455	158,688	538,971
	一般財源	(a)	1,039,457	978,732	1,146,065
支出	直接事業費	(b)	1,388,489	1,090,542	1,636,886
	職員人件費	(c)	48,423	46,878	48,150
		業務量（人）	6.92	6.92	6.92
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	261,096	260,517	259,688
	減価償却費		253,967	253,967	253,967
	金利		3,573	2,032	1,104
	退職給与引当		3,556	4,518	4,617
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	1,698,008	1,397,937	1,944,724

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	管理対象面積（㎡）			
実績数値	(g)	44,121	43,474	43,474
単位あたり区単コスト	(a/g)	23,559	22,513	26,362
単位あたりコスト	(f/g)	38,485	32,156	44,733

実施状況に対する評価	<p>施設の不具合箇所の早期発見・修繕等を実施するとともに、施設改修工事等により、利用しやすい施設となるよう努めた結果、利用率及び利用者数の向上に結び付いたと考えられる。</p> <p>大規模改修工事等により休館する施設が多い中、利用者数が前年度より増加しているのは、他の近隣施設が代替施設として円滑に機能できたことが要因だと考えられる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>利用率の向上に向けて、区民が利用しやすい施設づくりを進める。</p> <p>検索機能等を改善し、区民が利用しやすい予約システムを構築する。</p> <p>葛飾区公共施設等経営基本方針に基づき、利用率向上に向けた取組みを進めるとともに、施設の利用実態等を含めた多角的な視点で検証を行い、施設の更新や廃止・転用・複合化などの検討を行う。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
事業内容													
自治町会会館整備費助成	地域振興部 地域振興課		—	収入	特定財源	0	0	0	助成自治町会数（新築・改築・購入）	団体	1	2	1
一般	2	3	3	一般財源	23,054	26,364	25,800						
自治町会が設置する会館の建築、修繕又は購入並びに賃貸借による整備に対し助成する。なお、用地取得経費は助成しない。平成29年度より、地盤調査及び地盤改良工事に要する経費についても助成する。 【対象となる会館】 ①300世帯以上の住民が利用対象 ②建物の延床面積が50㎡以上（補助上限額150㎡） 〔助成単価上限〕木造16万円/㎡、鉄骨造17万円/㎡ ③建築等に要する経費が100万円以上 【会館保有自治町会数】 76自治町会（平成29年度末）				支出	事業費	21,790	25,100	25,000	助成自治町会数（修繕及び整備）	団体	0	0	0
				人件費	1,264	1,264	800						
				業務量(人)	0.16	0.16	0.10						
				間接費	0	0	0						
				調整額	104	144	95						
				トータルコスト(a)	23,158	26,508	25,895						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	23,158,000	13,254,000	25,895,000						
自治町会不動産登記費助成	地域振興部 地域振興課		—	収入	特定財源	0	0	0	年度別登録免許税助成自治町会数	団体	2	1	1
—	—	—	—	一般財源	557	378	203						
自治町会の法人化に伴い、自治町会が所有する土地及び建物の自治町会名義での所有権の登記に際し、課税される登録免許税額相当分の助成（土地・建物それぞれ1回のみ）を行っている。ただし、登記に伴う手続き関係の事務費等の助成は除く。平成29年度末現在、40自治町会が法人化している。 【助成対象】 ①自治町会が所有する土地及び建物であること。 ②法人化に伴い、自治町会の名義で登記するものであること。				支出	事業費	399	220	43	年度別法人認可数	件	1	2	0
				人件費	158	158	160						
				業務量(人)	0.02	0.02	0.02						
				間接費	0	0	0						
				調整額	13	18	19						
				トータルコスト(a)	570	396	222						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	285,000	396,000	222,000						

施策番号	1801	成果指標					
		指標名	単位	区分	H27	H28	H29
施策名	区民の文化・芸術への参加意欲を高め、地域文化・芸術を創造します	最近1年間に葛飾区内の音楽や美術などの催し物に行ったことのある区民の割合	%	目標	23.0	24.0	25.0
				実績	20.3	21.2	16.0
		鑑賞事業の入場率	%	目標	76.5	77.0	77.5
				実績	77.2	82.6	82.0
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	文化芸術創造のまちかつしか推進事業	◎	970
	文化会館・亀有文化ホール管理運営	◎	972
	文化芸術創造事業運営	◎	974
	区民総合芸術祭典	◎	976
	区民文化祭	◎	978
	合唱祭	◎	980
	文化財保護普及・啓発	◎	982
	JOBANアートライン協議会	○	984
	美術品展示器具設置	○	984
	文化団体助成	○	985
	文化協会助成	○	985
	文化財保護奨励金	○	986
	発掘調査等文化財保護	○	986
	文化財保護審議会	○	986

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	文化芸術創造のまちかつしか推進事業						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	文化国際課		
開始年度	平成12年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	6	説明等	1(3)
事務事業目的	区民が文化芸術に触れ親しみ、区民文化を向上する。									
実施内容	<p>多くの区民に文化芸術活動への参加機会を提供するため、区民ニーズや地域の特性を踏まえた区民参加型事業を実施する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>○かつしかオリジナル作品公募事業 下町情緒あふれる人情豊かなまち葛飾の良さを多くの人に知っていただくとともに、葛飾区から新たな文化を発信するため、葛飾区を舞台としたオリジナル文学作品を公募し、作品集を出版するとともに、大賞作品を舞台演劇等により発表する。</p> <p>○公募型文化芸術事業（地域コンサート） 音楽によって地域文化を活性化するため、地域の自治会、商店街、NPO等の団体が主催する音楽イベントを企画募集し、審査のうえ事業費の一部を助成する。</p> <p>【過去の改善実績】 指定管理者との週次・月次会議、四半期報告・年度報告や随時の会議において、指定管理者が行う事業の課題等を分析し、参加した区民の満足度や経費の効率性、文化芸術性の向上などの観点から、的確なアドバイスを実施した。このことにより、年度を通じて事業が円滑に進められ、参加者満足度が向上した。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	かつしかオリジナル作品公募事業及び公募型文化芸術事業の延べ区民参加者数	参加者アンケートより算出	人	目標	—	—	—
				実績	35,131	29,080	27,125
成果	公募型文化芸術事業の参加者満足度	参加者アンケートより算出	%	目標	—	—	—
				実績	84.1	82.3	84.7
成果	かつしかオリジナル作品公募事業及び公募型文化芸術事業の区民参加率	(参加区民数/参加者数) × 100	%	目標	73.0	73.0	73.5
				実績	57.6	63.5	65.5
活動	かつしかオリジナル作品公募事業	—	—	目標	公演	作品募集	脚本化
				実績	公演	作品募集	脚本化
活動	公募型文化芸術事業	—	事業	目標	10	10	10
				実績	10	8	7
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	31	15	160
	一般財源 (a)	19,984	18,270	19,074	
支出	直接事業費 (b)	18,040	16,310	17,234	
	職員人件費 (c)	1,975	1,975	2,000	
		業務量（人）	0.25	0.25	0.25
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	163	225	238	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	163	225	238
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	20,178	18,510	19,472	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	延べ参加者数（人）		
実績数値 (g)	61,023	45,798	41,397
単位あたり区単コスト (a/g)	327	399	461
単位あたりコスト (f/g)	331	404	470

実施状況に対する評価	<p>かつしかオリジナル作品公募事業は、「第3回かつしか文学賞」の2か年目で、翌年度の舞台公演に向け、キャストを公募し、第25回読売演劇大賞「杉村春子賞」を受賞した新進気鋭のシライケイタ氏が大賞作品「天のこと」を脚本化した。事業は計画通りに進捗している。</p> <p>地域コンサートは、雨天により「高砂」「お花茶屋」が中止となり、特に例年多くの参加者のある高砂地域の中止は「単位あたりコスト」の増に影響した。</p> <p>地域コンサートは、合同PRポスターを作製し、駅貼りや電車内に中吊りをするなど、PRを工夫し、効果をあげている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>かつしかオリジナル作品公募事業は、3か年で1事業期間である。現在3回目を実施中で、今期が終了すると次回は事業創設後10年目を迎える。これまでの実績・成果を踏まえ、広報宣伝や実施時期などについて、より効果的な方法を検討しつつ継続して実施する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	文化会館・亀有文化ホール管理運営						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	文化国際課		
開始年度	平成4年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区文化会館条例、葛飾区亀有文化ホール条例									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	6	説明等	1(1)
事務事業目的	文化振興及び国際交流の推進拠点として、施設を快適で安全に利用することができる。									
実施内容	<p>【概要】 文化会館及び亀有文化ホールの管理・運営</p> <p>【活動内容】 ①文化会館及び亀有文化ホールの維持管理 ②鑑賞事業運営 ③施設の貸出 ④文化会館来客用駐車場運営等</p> <p>【過去の改善実績】 ・指定管理者制度の導入（平成18年度から導入） ・指定管理者との定例会議において、公演入場者数及び施設利用率の実績把握に努めるとともにさらなる利用者増を目指して区民への広報宣伝方法の工夫や接遇向上への取り組み等を指導した。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	稼働率	年間利用区分数/年間利用可能区分数×100	%	目標	50	50	50
				実績	49	51	51
活動	平均入場者数	総入場者数/公演数	人	目標	640	640	640
				実績	647	672	681
活動	年間施設利用可能区分数	—	区分	目標	60,000	60,000	60,000
				実績	60,408	60,014	59,168
活動	年間鑑賞事業公演数	—	件	目標	72	72	72
				実績	72	73	72
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）			H27	H28	H29
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	544,602	539,265	638,702
支出	直接事業費	(b)	540,322	536,028	632,232
	職員人件費	(c)	2,370	2,370	5,200
	業務量（人）		0.30	0.30	0.65
	間接費	(d)	1,910	867	1,270
	調整額	(e)	195	270	618
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		195	270	618
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	544,797	539,535	639,320

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	管理対象面積（㎡）			
実績数値	(g)	23,811	23,811	23,811
単位あたり区単コスト	(a/g)	22,872	22,648	26,824
単位あたりコスト	(f/g)	22,880	22,659	26,850

実施状況に対する評価	—
今後の方向性	—

事務事業評価表

事務事業名	文化芸術創造事業運営						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	文化国際課		
開始年度	平成2年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	6	説明等	1(2)
事務事業目的	区民が文化芸術に触れ親しみ、区民文化を向上する。									
実施内容	<p>【概要】 区民ニーズを踏まえた文化芸術体験講座等ワークショップの企画実施や、アマチュア演奏団体の活動支援などにより、多くの区民に文化芸術活動への参加機会や、文化芸術に触れ親しめる機会を提供する。</p> <p>【活動内容】 ○区民参加型体験講座      ○区民参加型ワークショップ事業 ○区内各施設での公演等のアウトリーチ事業 ○美術等の展示事業      ○シンフォニーヒルズ少年少女合唱団の育成 ○葛飾吹奏楽団・葛飾フィルハーモニー管弦楽団の活動支援</p> <p>【過去の改善実績】 ・指定管理者制度の導入（平成18年度導入） ・指定管理者との週次・月次会議、四半期報告・年度報告や随時の会議において、指定管理者が行う事業の問題点を分析し、参加区民の満足度や経費の効率性、文化芸術性の向上などの観点に基づき、的確なアドバイスを実施した。このことにより、年度を通じて事業が円滑に進められ、参加者満足度が向上した。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	延べ参加者数	—	人	目標	28,800	28,800	28,800
				実績	24,969	26,908	24,729
活動	事業数	文化芸術創造事業数	件	目標	36	35	39
				実績	37	36	39
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	22,009	22,544	20,771
支出	直接事業費	(b)	20,034	20,569	18,771
	職員人件費	(c)	1,975	1,975	2,000
		業務量（人）	0.25	0.25	0.25
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	163	225	238
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		163	225	238
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	22,172	22,769	21,009

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	延べ参加者数（人）			
実績数値	(g)	24,969	26,908	24,729
単位あたり区単コスト	(a/g)	881	838	840
単位あたりコスト	(f/g)	888	846	850

実施状況に対する評価	—
今後の方向性	—

事務事業評価表

事務事業名	区民総合芸術祭典						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯学習課		
開始年度	昭和57年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	8(3)
事務事業目的	目頃から熱心に文化芸術活動に取り組んでいる会員が、総合芸術祭典の開催によって、目標を持って更に活発な活動をする。各団体が協力し合い事業を主体的に実施することで、各団体間の交流を深め、文化活動を活性化する。区民に鑑賞してもらうを通じ、会員が区民の文化芸術活動に貢献する。									
実施内容	<p>【概要】 文化協会の主催事業である総合芸術祭典を区民文化振興の観点から支援し、経費の一部を負担する。</p> <p>【活動内容】 ○主催 葛飾区文化協会 葛飾区教育委員会 ○実施時期 6月 ①発表の部（葛西囃子・吟剣詩舞道・日本舞踊・民謡民舞2団体・謡曲・新舞踊・三曲） ②展示の部（書道・華道・俳句・短歌・川柳）（茶席）展示と同時開催（写真・盤景） ③大会の部 囲碁・将棋 ○参加者 発表・展示は文化協会加盟団体会員、大会は区民一般参加あり ○周知方法 広報紙他 ○費用 区負担（プログラム印刷、会場・付帯設備使用料）協会負担（ポスター印刷他）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	来場者数	—	人	目標	2,000	1,700	1,700
				実績	1,543	1,613	1,485
活動	参加者満足度	(好評回答数/アンケート回収数) × 100	%	目標	90	90	90
				実績	90	88	84
活動	参加者数	—	人	目標	720	720	720
				実績	680	618	602
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	2,069	2,070	2,914
支出	直接事業費	(b)	489	490	514
	職員人件費	(c)	1,580	1,580	2,400
		業務量（人）	0.20	0.20	0.30
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	130	180	285
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		130	180	285
	(控) コスト対象外		0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	2,199	2,250	3,199	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	来場者数（人）			
実績数値	(g)	1,543	1,613	1,485
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,341	1,283	1,962
単位あたりコスト	(f/g)	1,425	1,395	2,154

実施状況に対する評価	来場者数、参加者満足度、参加者数共に前年比減となっているが、共催者である「葛飾区文化協会」と意見交換をしながら、良好に実施している。
今後の方向性【継続】	文化協会を構成する各団体の発表・活動の集大成の場であり、開催を例年楽しみにしている区民も多数いるなど、区内の文化振興を図る事業として定着しており、その意義は非常に大きいものと考えている。引き続き葛飾区文化協会と連携を図りながら、区民に対して事業内容の周知に努めながら実施をしていく。

事務事業評価表

事務事業名	区民文化祭						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯学習課		
開始年度	昭和30年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	8(1)
事務事業目的	区が文化祭という発表の場を提供することによって、文化芸術活動に日頃から取り組んでいる区民が、目標を持って更に生き生きと活動できる。区民が文化祭に参加・鑑賞することによって身近な文化・芸術に親しみ、日本の伝統文化の継承活動に対する関心や参加意欲を高めていく。									
実施内容	<p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○10月初旬～11月中旬までの約40日間、17項目に分けて実施</li> <li>○文化協会17団体との共催実施（発表・展示・大会等）、合唱連盟との共催実施（合唱の部）、その他の種目の発表の場（フリーステージ）は区主催</li> <li>○リリオホール・シンフォニー・テクノプラザ・3地区センターの施設を使用</li> <li>○賞状・トロフィーの授与あり（10部門）</li> <li>○周知方法 広報紙他</li> <li>○募集方法 文化協会加盟団体種目は各団体において、その他は生涯学習課</li> <li>○費用負担 区負担分（会場使用料、ポスター等の印刷、謝礼等報償費、設営委託料等） 参加団体負担分（出展・出品にかかる経費）</li> </ul>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	来場者数	—	人	目標	7,100	6,000	6,000
				実績	5,680	5,368	5,057
活動	参加者満足度	(好評アンケート数/アンケート回収数) × 100	%	目標	75	75	75
				実績	89	73	85
活動	種目数	—	種目	目標	17	17	17
				実績	17	17	17
活動	参加者数	—	人	目標	3,400	3,400	3,400
				実績	2,762	2,693	2,561
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	9,314	9,336	7,304
支出	直接事業費	(b)	4,179	4,201	4,104
	職員人件費	(c)	5,135	5,135	3,200
		業務量（人）	0.65	0.65	0.40
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	423	585	380
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	423	585	380
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	9,737	9,921	7,684

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	来場者数（人）			
実績数値	(g)	5,680	5,368	5,057
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,640	1,739	1,444
単位あたりコスト	(f/g)	1,714	1,848	1,519

実施状況に対する評価	62回を重ねた歴史ある事業であり、各大会等の運営は、葛飾区文化協会の加盟団体と区との協働事業として、意見の交換等をしながら実施している。また、様々なジャンルの大会・展示会等が開催され、多数の区民が参加・来場を楽しみにしているなど、文化・芸術活動の発表の場として、また文化・芸術に親しむことができる催しとして定着している。
今後の方向性【継続】	今後も、葛飾区文化協会との連携を図りながら、区広報紙等による周知と合わせて、かつしかFM等の媒体も利用して、新たな参加者や来場者の掘り起こしに取り組んでいく。

事務事業評価表

事務事業名	合唱祭							担当部	教育委員会事務局	関係課	—
								担当課	生涯学習課		
開始年度	昭和63年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	8(2)	
事務事業目的	練習成果の発表の場と交流機会を提供することによって、団体の出演意欲を持たせるとともに活動の活性化を促し、区民の合唱技術の向上につなげる。また、合唱祭への来場を促進し、合唱活動を通して区民の文化活動を振興する。										
実施内容	<p>葛飾区合唱連盟と共催で開催。 ○年に1回、毎年6月に開催</p> <p>○役割分担 区分担…会場使用にかかる経費、講師謝礼、広報活動 合唱連盟分担…プログラム作成、運営にかかるその他経費、実際の運営</p> <p>○運営 実行委員会形式により、運営にかかる委員を、合唱連盟加盟団体や出演団体が自主的に分担し、開催している。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	来場者数	合唱祭への来場者・参加者	人	目標	1,400	1,400	1,400
				実績	1,528	1,385	1,356
活動	出演団体満足度	合唱祭出演者に実施しているアンケート結果	%	目標	85	85	85
				実績	74	80	86
活動	出演団体数	合唱祭への出演団体	団体	目標	35	35	35
				実績	36	35	34
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,890	2,857	3,315	
支出	直接事業費 (b)	915	882	915	
	職員人件費 (c)	1,975	1,975	2,400	
		業務量（人）	0.25	0.25	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	163	225	285	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	163	225	285
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	3,053	3,082	3,600	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	来場者数（人）		
実績数値 (g)	1,528	1,385	1,356
単位あたり区単コスト (a/g)	1,891	2,063	2,445
単位あたりコスト (f/g)	1,998	2,225	2,655

実施状況に対する評価	<p>合唱祭は、参加する合唱団体と打合せを行い、団体側が当日の警備や進行役を担う等、区との協働により運営にあたっており、参加団体や来場者の満足度も高い。また、合唱祭に初めて来場した方が約4割、来場をきっかけに興味を持たれた方が約8割いる等、区内の合唱のすそ野を広げるといふ事業の目的は達成できている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も、葛飾区合唱連盟との共催により合唱祭を実施していく。また、連盟と他の共催事業（合唱講習会や文化祭合唱の部等）を通して、引き続き、区内の合唱のすそ野を広げる取り組みを継続していきたい。なお、合唱祭への来場者が伸び悩んでいるため、出演者を通じての広報などの周知方法に工夫をしていきたい。</p>

事務事業評価表

事務事業名	文化財保護普及・啓発						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯学習課		
開始年度	平成3年度						個別計画	—		
根拠法令	文化財保護法									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	9(3)
事務事業目的	地域の文化財に関する区民の認識を深め、郷土愛を育むとともに、区内の文化財を適切に保護・周知し、後世に伝えていく。									
実施内容	<p>○文化財保護推進委員 区内19地区の連合町会から、各1人ずつ推薦された19人の文化財保護推進委員による文化財愛護思想の普及・啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文化財めぐり（年3回）</li> <li>・情報誌（かつしかの文化財）発行（年4回）</li> <li>・文化講座（年1回）</li> <li>・かつしかFMでの周知放送（月1回）</li> <li>・平成28年度から平成29年度にかけて、文化財保護推進委員による文化財説明板の状況調査を行った。</li> </ul> <p>○埋蔵文化財の周知 埋蔵文化財保護の手引、遺跡地図の作成・配布、広報かつしかでの記事掲載及びかつしかFMでの埋蔵文化財関係の放送</p> <p>○葛飾柴又の文化的景観の国の重要文化的景観選定に向けた取組み 平成22年度：予備調査 平成23年度～26年度：柴又地域文化的景観調査委員会による史料調査、報告書刊行（26年度） 平成27年度・28年度：保存計画策定、重要文化的景観（重要な構成要素）に選定されることについての同意取得、保存のルール・体制作り等を柴又地域文化的景観検討委員会で検討 平成29年7月：国（文部科学大臣）への重要文化的景観に係る選定申出 平成30年2月：重要文化的景観に選定</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	報告書、情報誌の発行部数	文化財に関する報告書、情報誌の発行部数	回	目標	12,000	14,000	14,000
				実績	34,600	14,000	14,000
活動	文化財関係の刊行物の発行回数	文化財情報誌等の発行回数	回	目標	4	4	4
				実績	7	4	4
活動	講座等参加者数	文化的景観説明会・フォーラム、文化財めぐり等の参加者数	人	目標	280	500	500
				実績	289	330	477
活動	講座等の開催回数	文化的景観説明会・フォーラム、文化財めぐり等の開催回数	回	目標	7	9	10
				実績	6	10	8
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	2,182	3,170	1,856
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	30	19	31
	一般財源 (a)	9,385	10,423	8,129	
支出	直接事業費 (b)	8,413	9,049	6,942	
	職員人件費 (c)	1,185	2,765	1,200	
		業務量（人）	0.15	0.35	0.15
	間接費 (d)	1,999	1,798	1,874	
	調整額 (e)	98	315	143	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	98	315	143
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	11,694	13,927	10,159	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	講座等参加者数（人）		
実績数値 (g)	289	330	477
単位あたり区単コスト (a/g)	32,474	31,585	17,042
単位あたりコスト (f/g)	40,465	42,203	21,298

実施状況に対する評価	<p>文化財めぐりは、話題性の高いテーマを取り上げる等の工夫し、多くの区民に参加してもらっていることから、地域の文化財に関する区民の認識を深め、郷土愛を育むとの事業目的は達成できていると考えている。</p> <p>また、かつしかFMで月1回文化財をテーマとしたミニ番組を放送するとともに、情報誌「かつしかの文化財」を年4回発行し、区内の文化財について区民への周知を図った。</p> <p>なお、これらの事業については文化財保護推進委員の意見も取り入れるため、年間で6回の会議を開催し、情報共有を図るとともに活発な議論となるよう誘導した成果と考えられる。</p> <p>さらに、これまでの調査活動の成果が認められ、「葛飾柴又の文化的景観」については30年2月13日付で重要文化的景観に都内で初めて選定された。</p>
今後の方向性【継続】	<p>文化財保護・普及啓発については、引き続き、文化財保護推進員との協働を進めるとともに、区内文化財の保護・普及に係る事業を継続して実施していく。</p> <p>「葛飾柴又の文化的景観」については、重要文化的景観に選定されたことから、今後は建物の改修方法や標識の設置をはじめとする整備事業を検討する。</p>

事務事業一覧表

事務事業名					担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
					担当課			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																	
事業内容																	
JOBANアートライン協議会					地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	イベント開催数	回	8	8	1
一般 2 3 6					文化国際課				一般財源	445	451	500					
【概要】									支出	事業費	50	56	100				
アートを基調とした常磐線沿線情報の共有と連携環境の整備により、常磐線沿線のイメージアップ、活性化、情報発信力の強化、交流人口の拡大を図るため設立された協議会。総会を年1回（会員：葛飾区長）、幹事会を年2回（会員：文化国際課長）程度開催している。										人件費	395	395	400				
構成団体：台東区、荒川区、足立区、葛飾区、松戸市、柏市、我孫子市、取手市（事務局）、東京藝術大学、JR東日本。										業務量(人)	0.05	0.05	0.05				
【主な活動内容】										間接費	0	0	0				
①「JOBANアートアンブレラ」の実施									トータルコスト (a)	調整額	33	45	48				
JR東日本の引き取りのない忘れ物傘にペイントを施し再利用するアートイベントを実施する。平成21から24年度までは北千住駅構内で年に1回実施し、平成25、27、28年度は構成自治体ごとに実施。平成26年度は、常磐線の東京駅乗り入れに合わせて全団体合同で「JOBANアートアンブレラin 上野」を実施した。平成29年度は、参加全団体共同で、東京芸術大学千住校地でシンポジウムと合わせて実施。										単位当たりコスト(円) (a/b)	59,688	62,000	547,500				
②情報の共有・発信																	
各構成団体で実施するアートイベント等の情報をホームページやJR常磐線駅構内待合室等においてPRを図る。																	
美術品展示器具設置					地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	美術品展示か所数	所	4	4	6
一般 2 3 6					文化国際課				一般財源	1,070	785	539					
区施設の壁面等を、絵画や書、写真等の美術作品の展示場所として区内で活動する美術団体に無償で貸し出している。									支出	事業費	675	390	139				
美術団体の意向を踏まえながら、施設の管理運営上支障がなく展示が可能な場合にピクチャーレール、照明等を設置して美術作品を展示できるようにする。										業務量(人)	0.05	0.05	0.05				
美術作品の展示に当たっては、作品を提供する団体と区が覚書を締結して実施し、原則として作品の展示期間は限定、展示作品は展示期間内において複数回展示替えをすることとし、閲覧する区民等が絶えず新鮮な作品を鑑賞できるようにする。										間接費	0	0	0				
区は、展示作品について区ホームページ等で一般に周知する。										調整額	33	45	48				
また、区が所有している美術品についても、区民事務所等の区民が多数利用する施設に展示し、定期的に展示替えを行う。									トータルコスト (a)	1,103	830	587					
										単位当たりコスト(円) (a/b)	275,625	207,500	97,750				

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
文化団体助成				地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	助成件数	件	2	2	2
				文化国際課				一般財源	1,395	1,395	1,400					
一般	2	3	6	1(6)		支出	事業費	1,000	1,000	1,000	—	—	—	—	—	
【概要】							人件費	395	395	400						
区民を中心に構成されている葛飾吹奏楽団及び葛飾フィルハーモニー管弦楽団に対して、2団体合わせて100万円(予算額)を限度に、その活動内容・活動量に応じ活動経費の一部を助成する。						業務量(人)	0.05	0.05	0.05	トータルコスト (a)	1,428	1,440	1,448	—	—	
【手段】						間接費	0	0	0							
当該年度内の演奏会への出演、コンクールでの成績、区民を対象とした文化芸術講座等の活動実績により、ポイント制で助成金額を積算する。積算額と対象経費の実支出額を比較し、いずれか低い額を助成額とする。						調整額	33	45	48	単位当たり コスト(円) (a/b)	713,750	720,000	723,750	—	—	
○計算方法																
予算額×(申請団体獲得点数/全申請団体獲得点数)										文化芸術講座の実施団体 数	団体	9	9	9		
○ポイント項目(各件数毎に積算)																
・演奏会等への出演 1点										文化協会加盟団体数	団体	17	17	17		
・コンクール等への出演(金賞) 3点 ・(銀賞) 2点 ・(銅賞) 1点																
・区民を対象とした文化芸術講座等の実施 1点										トータルコスト (a)	1,655	1,680	1,695	—	—	
文化協会助成				教育委員会事務		—	収入	特定財源	0							0
生涯学習課		一般		8	6			1	10(2)		支出	事業費	800	800	800	—
葛飾区文化協会の次の事業に対して補助金を交付する。						業務量(人)	0.10	0.10	0.10	トータルコスト (a)		1,655	1,680	1,695	—	
①文化祭の共催 ②区主催の各講習会、イベント等の実施における講師の派遣 ③区民が参加しやすい文化協会づくり ④総合芸術祭典の実施 ⑤文化芸術講座の実施 ⑥福祉施設等への訪問活動 ⑦文化協会だよりの発行により区民への文化・芸術活動のPR補助						間接費	0	0	0							
【基準】						調整額	65	90	95	単位当たり コスト(円) (a/b)	183,889	186,667	188,333	—	—	
①申請に基づき、予算の範囲内で補助対象経費（協会事業費及び加盟団体事業費交付金）の1/2を限度に助成。（最近は80万円で推移）																
②補助に際しては、社会教育法に基づき社会教育委員の会議に付議し、承認を得ている。																

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
文化財保護奨励金				教育委員会事務 生涯学習課		—	収入	特定財源	0	0	0	指定・登録文化財保護奨励金支出件数	件	168	169	164
							一般	8	6	1	9(5)					
区指定登録文化財所有者・管理者等に、毎年の申請に基づき、文化財保護奨励金を交付。 区指定文化財：10,000円～50,000円/件 登録文化財：5,000円/件							支出	事業費	1,475	1,465	1,420	—	—	—	—	
								人件費	395	790	400					
							業務量(人)	0.05	0.10	0.05	—	—	—			
							間接費	0	0	0						
							調整額	33	90	48	トータルコスト(a)	1,903	2,345	1,868		
							単位当たりコスト(円)(a/b)	11,324	13,876	11,387						
発掘調査等文化財保護				教育委員会事務 生涯学習課		—	収入	特定財源	3,150	2,551	2,040	試掘調査件数	件	33	26	31
							一般	8	6	1	9(4)					
○葛飾区遺跡調査会への委託 埋蔵文化財の発掘調査及び出土資料等の整理作業と発掘調査報告書の作成、立会調査・試掘調査  ○調査成果の公開 区内施設や区立小中学校への発掘調査報告書の配布、区役所区民ホールでの調査写真パネルの展示							支出	事業費	10,948	11,095	10,667	立会調査件数	件	15	25	31
								人件費	7,505	7,900	5,600					
							業務量(人)	0.95	1.00	0.70	—	—	—			
							間接費	2,856	1,926	3,123						
							調整額	618	900	665	トータルコスト(a)	21,926	21,821	20,055		
							単位当たりコスト(円)(a/b)	664,429	839,269	646,935						
文化財保護審議会				教育委員会事務 生涯学習課		—	収入	特定財源	0	0	0	会議開催数	回	8	4	4
							一般	8	6	1	9(2)					
昭和61年度設置 審議会は年6～8回開催、委員数6人 葛飾区指定・登録文化財の候補物件、葛飾区指定・登録文化財の指定・登録の内容等の見直しについて、調査・審議し、教育委員会へ建議を行う。また、教育委員会から諮問を受けて葛飾区指定・登録文化財として新たに指定・登録すること及び既に葛飾区指定・登録文化財として指定・登録されているものを解除することについて答申を行う。							支出	事業費	693	363	314	—	—	—	—	
								人件費	790	1,185	1,200					
							業務量(人)	0.10	0.15	0.15	—	—	—			
							間接費	857	770	1,249						
							調整額	65	135	143	トータルコスト(a)	2,405	2,453	2,906		
							単位当たりコスト(円)(a/b)	300,588	613,250	726,375						

施策 番号	1802	成果指標					
		指標名	単位	区分	H27	H28	H29
施策 名	お互いの国の文化や習慣を理解し、外国人区民、日本人区民が共生する地域社会をつくり ます	最近1年間に葛飾区内で外国人と交流を持ったことのある区民の割合	%	目標	15.5	16.0	16.5
				実績	10.5	11.9	11.5
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	多文化共生社会の推進	◎	988
	外国人生活相談	◎	990

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	多文化共生社会の推進						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	文化国際課		
開始年度	昭和61年度						個別計画	—		
根拠法令	実施内容欄に記載									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	1	説明等	10(3)
事務事業目的	外国人区民と日本人区民が相互に理解し合い、お互いの文化や習慣を尊重し合いながら暮らせる社会を実現する。									
実施内容	<p>友好都市・姉妹都市・交流都市等との交流を進めるとともに、外国人区民と日本人区民との交流を広げる事業等の実施や民間の国際交流活動を支援する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①友好・姉妹都市をはじめとする外国都市との交流…ホームステイや友好訪問団等の派遣・受け入れ事業</p> <p>〔主な交流先〕</p> <p>ウィーン市フロリズドルフ区、北京市豊台区、ソウル特別市麻浦区、マレーシア・ペナン州</p> <p>②語学・多文化理解講座の開催</p> <p>③ボランティア養成講座の開催</p> <p>④民間国際交流団体との協働による国際交流まつり等の実施</p> <p>⑤多文化理解促進のための事業</p> <p>⑥民間交流団体への事業費助成</p> <p>⑦情報提供事業 など</p> <p>根拠法令</p> <p>葛飾区・ウィーン市フロリズドルフ区友好都市宣言、日本国東京都葛飾区と中華人民共和国北京市豊台区との友好交流・協力に関する協定書、日本国東京都葛飾区と大韓民国ソウル特別市麻浦区との姉妹都市提携締結協定書、葛飾区国際交流活動事業助成金交付要綱、葛飾区国際交流ボランティア登録事業実施要綱</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	最近1年間に葛飾区内で外国人と交流を持ったことのある区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	15.5	16.0	16.5
				実績	10.5	11.9	11.5
成果	交流の担い手数	国際交流事業に協力してくれた人の数（国際交流ボランティアとして登録しないものも含む）	人	目標	138	202	212
				実績	158	377	194
活動	外国人区民への情報提供事業	—	事業	目標	3	3	3
				実績	3	3	3
活動	多文化理解講座・交流イベント・オリンピック関連事業等	各種講座等の実施数（連続講座は1回として数える。単年度計）	事業	目標	19	22	22
				実績	22	23	22
活動	団体への助成	—	団体	目標	3	3	3
				実績	5	4	4
活動	友好都市等との受入・派遣事業	—	事業	目標	4	6	6
				実績	8	11	10



コスト内訳（千円）			H27	H28	H29
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	22,115	18,335	23,994
支出	直接事業費	(b)	13,490	10,753	13,924
	職員人件費	(c)	6,715	6,715	8,800
		業務量（人）	0.85	0.85	1.10
	間接費	(d)	1,910	867	1,270
	調整額	(e)	553	765	1,045
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		553	765	1,045
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	22,668	19,100	25,039

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	延べ参加者数（事業、交流の担い手数等）（人）			
実績数値	(g)	3,368	2,852	2,542
単位あたり区単コスト	(a/g)	6,566	6,429	9,439
単位あたりコスト	(f/g)	6,730	6,697	9,850

実施状況に対する評価	<p>友好・姉妹都市等との交流では、麻浦区から2団体を受け入れるとともに、姉妹都市提携後の区民訪問団となる青少年サッカーチームを派遣した。また、豊台区青少年友好訪問団の受入や、豊台区の中学生で構成される北京市青少年キャラバン訪日団の受入、中学生卓球派遣を行った。フロリズドルフ区とは政府及び青少年の訪問団受入、マレーシア・ペナン州へは区民訪問団を派遣した。平成29年度は各都市との交流が更に活発となり多くの区民が交流事業に参加した。特に青少年交流が盛んとなり未来を担う青少年がお互いを理解し、他国の文化を学び国際感覚を身に付けることが出来た。また、韓国大使館からの依頼によりソウル特別市からの視察団を受け入れ、都市整備や情報政策等について意見交換を行うなど外国都市との交流を深めた。</p> <p>多文化理解講座では、おもてなしボランティア講座や東京理科大学、オーストリア大使館と連携した事業などに取り組み、参加者から高い評価を得ている。</p> <p>外国人への情報提供事業として、「外国人向け生活ガイドブック」を予定数より増刷して発行し、多くの外国人区民の手に渡り喜ばれている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>友好都市等との交流事業は、麻浦区との交流も活発化し、また相手側の意向等により実施数の増減が激しく、年度当初に想定していない事業が複数・重複して実施せざるを得ない状況が生じるなど拡大傾向である。友好・姉妹都市等と葛飾区との交流が途絶えることなく継続するよう、今後も関係各課と連携を図りながら交流事業を進めていく。</p> <p>外国人への情報提供事業は外国人区民が大幅に増加する中、多くの外国人区民に必要な情報が行き渡るよう、増刷や媒体の拡大などを検討していく。</p> <p>国際交流事業については、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて外国人観光客が増加するなど、より一層の活発化が想定される。今後も関係各課との連携を密にするとともに、指定管理者のノウハウを活かして、協働で取り組んでいく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	外国人生活相談						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	文化国際課		
開始年度	平成2年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区外国人生活相談設置要領									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	1	説明等	10(1)
事務事業目的	外国人区民が、文化や生活習慣などの違いによる悩みや生活上の困ったこと、制度に関する手続き方法などを、気軽に相談できるようにする。									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 在区外国人からの区政及び日常生活一般に関する相談に応じ、適切な助言、指導を行うことにより、円滑に日常生活を送れるようにする。</p> <p><b>【活動内容】</b> ・毎週月曜日12時30分～17時（受付は16時30分まで）に区民相談窓口にて2カ国語（英語、中国語）で相談受付（予約不要。月曜日が祝休日の場合、火曜日に実施。） 相談内容に応じ、区役所関係部署に連絡・案内する。また、関係機関にも問い合わせを行い、問題の解決を図る。</p> <p><b>【過去の改善実績】</b> ・外国人区民に相談実施日を周知するため、広報課・戸籍住民課・国保年金課等の窓口での相談実施日一覧表を配布。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	相談率	(相談件数/相談受入可能件数×100) ※相談受入可能件数…1日当たり10人(5人/相談員×2人)	%	目標	43.0	44.3	46.5
				実績	42.9	47.7	39.4
活動	相談件数	外国人生活相談受付状況	件	目標	215	226	237
				実績	208	236	195
活動	相談受入可能件数	1日当たり10人(5人/相談員×2人)	件	目標	500	510	510
				実績	485	495	495
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H27	H28	H29
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	2,287	2,326	2,331
支出	直接事業費	(b)	1,892	1,931	1,931
	職員人件費	(c)	395	395	400
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	33	45	48
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		33	45	48
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	2,320	2,371	2,379

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	相談件数（件）			
実績数値	(g)	208	236	195
単位あたり区単コスト	(a/g)	10,995	9,856	11,954
単位あたりコスト	(f/g)	11,154	10,047	12,200

実施状況に対する評価	<p>相談件数は200件前後を推移している。相談業務の経験豊富な相談員は、行政一般の諸手続きや暮らしにもかかわる相談など様々な相談に対応している。</p> <p>また、相談業務以外にも各窓口職場等からの要請で、戸籍や国保、教育など諸手続きを行う外国人との通訳やFMかつしかの防災情報番組への出演など、実態として活動の幅が広い。</p>
今後の方向性【継続】	<p>外国人区民は年々増加しており、本区の外国人区民数は全国自治体の中で11位となっており、本事業の必要性は高まっている。外国人への周知を進めながら継続して実施していく。</p>

施策番号	1901	成果指標					
		指標名	単位	区分	H27	H28	H29
施策名	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます	主として知識に関する問題（A問題：国語、算数・数学）の平均正答率が、全国平均を上回る学校の比率（%）	%	目標	46.0	50.0	54.0
				実績	44.3	40.0	33.0
		授業への集中度	%	目標	83.8	88.0	88.4
				実績	88.0	88.2	90.3
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	葛飾学力伸び伸びプランの推進	◎	994
計画	かつしかグローバル人材育成事業（ICTによるイノベーション創出事業）	◎	996
計画	かつしかグローバル人材育成事業（英語によるコミュニケーション能力育成事業）	◎	998
	科学教育センター運営	◎	1000
	学校図書館支援	◎	1002
	教育研究奨励事業	◎	1004
	教職員健康管理	◎	1006
	教職員研修	◎	1008
	就学相談	◎	1010
	習熟度別講師派遣事業	◎	1012
	第三者評価学校教育モニター	◎	1014
	特色ある学校づくり推進	◎	1016
	サポートチーム指導員派遣事業	◎	1018
	日本語指導員派遣事業	◎	1020
	教育振興基本計画推進	○	1022
	教育情報化推進	○	1022
	小中一貫教育事業	○	1022
	チャレンジ検定	○	1023
	学習意識調査委託	○	1023
	漢字等検定料助成	○	1023
	教育情報提供	○	1024
	維持管理（総合教育センター）	○	1024
	教育委員会表彰	○	1024

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

このページは白紙です。

### 事務事業評価表

事務事業名	葛飾学力伸び伸びプランの推進						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	指導室			
開始年度	平成25年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(12)	
事務事業目的	学校長が自校の学力の実態に即して策定した学力向上プランに対して支援し、児童・生徒の学力の向上を図る。										
実施内容	校長が自校の学力の実態に即して策定した学力向上プランに対して支援し、児童・生徒の学力の向上を図る。また、各学校で策定したプランで、より成果が上がり、波及効果の高い取組みを区内小・中学校に広げていく。										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	主として知識に関する問題（A問題：国語、算数・数学）の平均正答率が全国平均を上回る学校	全国学力・学習状況調査（文部科学省）	%	目標	—	50.0	54.1
				実績	—	40.0	41.9
活動	学力向上のための各校の取組み（全校）	—	校	目標	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施
活動	事業に関する検証（全校）	—	校	目標	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	81,519	80,291	78,931
支出	直接事業費	(b)	75,594	75,156	75,331
	職員人件費	(c)	5,925	5,135	3,600
		業務量（人）	0.75	0.65	0.45
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	488	585	428
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	488	585	428
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	82,007	80,876	79,359

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	児童・生徒数（人）			
実績数値	(g)	29,090	28,976	28,838
単位あたり区単コスト	(a/g)	2,802	2,771	2,737
単位あたりコスト	(f/g)	2,819	2,791	2,752

実施状況に対する評価	<p>全国学力・学習状況調査をみると、平均正答率が全国と比べて小学校がやや低く、中学校が低い状況にあるため、全国の平均正答率との差を縮めることが課題である。しかし、東京都の児童・生徒の学力向上を図るための調査をみると、小学校については、国語を除いてA層の人数が増加し、D層の人数の減少している。また、中学校においても、全ての教科においてA層の人数が増加し、D層の人数が減少した。</p> <p>取組みについて小学校では、授業中の児童への個別支援、学習規律定着のための支援員の配置や校内研究会等への講師招聘、放課後や長期休業中の補習などへの指導員の配置、中学校では、放課後や長期休業中の補習などへの指導員の配置や、校内研修会等への講師招聘、英検や漢検、数検の検定合格に向けた学習のための指導員の配置が多く、児童・生徒の学習機会の確保のために予算を使う学校が増えてきている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>校長が学校の現状を把握し作成した学力向上プランを支援する事業であることから、教育委員会においても、効果検証をしながら継続していく。また、中学校を中心とした教育連携ができるよう、小中学校での協議会の機会の確保し、学びの連続性を考え、学習効果の向上を図る。</p>

事務事業評価表

事務事業名	かつしかグローバル人材育成事業（ICTによるイノベーション創出事業）	担当部	教育委員会事務局	関係課	学務課						
		担当課	指導室								
開始年度	平成28年度	個別計画	—								
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(8)①	等
事務事業目的	社会のグローバル化やデジタル化による技術革新によって、従来とは違う「国際競争力」や「経済競争力」のある人材を育成するため、学習者用のICT機器を段階的に導入していく。										
実施内容	平成28年度から平成31年度までのICT環境整備計画を立案し、それに基づき、平成28年度から具体的なICT環境整備を進めた。平成28年度においては、中学校全24校について大型教材提示装置と指導者用タブレットPCの導入とLAN環境をタブレットPCの導入に合わせた形で整備した。また、タブレットPCを中心としたICT機器の授業での活用が促進されるよう、ICT支援員を配置した。										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	児童のICT活用を指導できる割合	学校における教育の情報化の実態等に関する調査	%	目標	—	—	—
				実績	小 66.9 中 57.2	小 64.0 中 56.8	小 61.5 中 57.6
成果	教員が授業中にICTを活用した指導ができる割合	学校における教育の情報化の実態等に関する調査	%	目標	—	—	—
				実績	小 78.8 中 64.2	小 77.7 中 67.9	小 78.5 中 78.5
活動	指導者用デジタル教科書の活用できる環境構築（校内LAN・大型教材提示装置・指導者用タブレットPC）	—	校	目標	—	25	50
				実績	—	25	50
活動	学習者用タブレットPC導入	—	校	目標	—	—	25
				実績	—	—	25
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	21,696	60,120
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	32,472	174,257	688,721	
支出	直接事業費 (b)	32,077	189,633	745,641	
	職員人件費 (c)	395	6,320	3,200	
		業務量（人）	0.05	0.80	0.40
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	33	720	380	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	33	720	380	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	32,505	196,673	749,221	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	設置校数（校）（総合教育センターを含む）		
実績数値 (g)	25	25	75
単位あたり区単コスト (a/g)	1,298,880	6,970,280	9,182,947
単位あたりコスト (f/g)	1,300,200	7,866,920	9,989,613

実施状況に対する評価	<p>小学校50校（保田含む）に教師用タブレットPCを配備。LAN環境を整備し、普通教室及び一部特別教室において、タブレットPCを活用した授業が展開できる体制を整えた。</p> <p>中学校24校に各校40台生徒用タブレットを配置。タブレットPCを活用した授業の浸透を図る。</p> <p>区内小・中学校にICT機器のトラブルに対する対応や活用についての助言をするためのICT支援員を配置した。</p> <p>学校におけるICT機器の整備については、計画どおり順調に進んでおり、教員が授業中にICTを活用した指導ができる割合は伸びているものの、児童のICT活用を指導できる割合はほぼ横ばいとなっており、課題となっている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>平成30年度の実施内容は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・タブレットPCを活用した授業支援及び操作支援や問題が発生した時の迅速な対応のため、各学校にICT支援員を配置し、学校でのタブレットPCを活用した授業の浸透を図る。</li> <li>・区立小学校に児童用タブレットPCを配備し、タブレットPCがより活用されるよう研修や各学校間での情報共有等の機会の充実を図り、「わかりやすい授業」や生徒の主体的な学習を推進していく。</li> <li>・区立小・中学校の授業におけるタブレットPCの運用における課題やさらなる活用方法について調査・研究を行い、活用指針を整備する。また、その指針に基づいて各学校に対して指導・助言を行い、タブレットPCを活用した授業の浸透を図る。</li> </ul>

事務事業評価表

事務事業名	かつしかグローバル人材育成事業（英語によるコミュニケーション能力育成事業）				担当部	教育委員会事務局			関係課	—	
	担当課	指導室									
開始年度	平成28年度				個別計画	—					
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(8)⑥	等
事務事業目的	社会のグローバル化やデジタル化による技術革新によって、従来とは違う「国際競争力」や「経済競争力」のある人材を育成するため、この人材育成のベースとなる「英語によるコミュニケーション能力」の育成を計画的に実施することによって、これからのグローバル社会をたくましく生き抜く「豊かな人間力」を育成する。										
実施内容	<p>① 6年生を対象とした小学校外国人英語指導補助員（ALT）の日光移動教室への派遣          ② 中学1・2年生を対象としたイングリッシュ・キャンプ（中学校日光宿泊英語研修）の実施          ③ 中学2年生を対象とした中学生英語検定受験費助成          ④ 中学生海外派遣事業（派遣先はオーストラリア）について取り組んでいる。          また、平成28年度に          ⑤ 英語地域教材「We Love Katsushika」を開発・作成し、小・中学校に配本した。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	英語が好きと感じる生徒の割合	学習意識調査	%	目標	67.0	67.0	67.0
				実績	59.7	58.4	59.3
成果	積極的に英語で話しかけることができる生徒の割合	ALTと積極的に英語で話ができる生徒の割合 葛飾区学習意識調査	%	目標	—	22.0	24.0
				実績	20.9	21.1	25.2
活動	小学校における日光移動教室へのALT同行	—	校	目標	49	49	49
				実績	49	49	49
活動	中学生イングリッシュキャンプ参加生徒数	—	人	目標	48	48	48
				実績	48	48	48
活動	中学生海外派遣事業参加生徒数	—	人	目標	48	48	48
				実績	48	48	48
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	1,200	1,200
	一般財源 (a)	49,558	82,456	70,450	
支出	直接事業費 (b)	41,658	73,781	65,490	
	職員人件費 (c)	7,900	9,875	6,160	
		業務量（人）	1.00	1.25	0.77
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	650	1,125	732	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	650	1,125	732	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	50,208	84,781	72,382	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	小学校5年から中学校3年までの在校児童・生徒数（人）		
実績数値 (g)	15,706	15,392	15,432
単位あたり区単コスト (a/g)	3,155	5,357	4,565
単位あたりコスト (f/g)	3,197	5,508	4,690

実施状況に対する評価	<p>平成29年度における中学1・2年生を対象としたイングリッシュ・キャンプの参加申し込み数は85名、中学2年生対象の中学生海外派遣事業の参加申し込み数は175名であった。どちらについても、参加定員48名を大幅に超える申し込みとなった。</p> <p>また、イングリッシュ・キャンプ終了後の参加者へのアンケートでは、「英語をもっと学びたい。」(98%)、「自分の英語力が高まった。」(86%)、「もう一度参加したい。」(98%)という肯定的な回答が大半を占めた。海外派遣においては、「英語を学ぶことへの意欲や関心が高まった。」(100%)、「コミュニケーションへの積極性が高まった。」(100%)と参加者全員が肯定的な回答をした。</p> <p>区学習意識調査において「ALTと積極的に話ができる」生徒の割合は上昇傾向にあるが、「英語が好き」と回答する生徒が目標に達していないことが課題である。</p>
今後の方向性【継続】	<p>平成30年度においては、イングリッシュ・キャンプは荒川区の清里の施設を借り上げ、自然体験を通して活動授業プランを中心に実施する。英語地域教材「We Love Katsushika」については、イングリッシュ・キャンプ及び中学生海外派遣の事前レッスンプログラムの開発等、様々な場面での活用を推進する。また、新たに英語能力向上事業として、中学校全学年を対象に英検I B Aを実施する予定である。</p> <p>なお、平成30年度に、小学校外国人英語指導補助員（ALT）の日光移動教室への派遣について、平成31年度に、中学生海外派遣事業及び英語地域教材について、それぞれ進捗状況を見定め、随時見直しを図っていく。</p> <p>英語検定では、目的意識をもたせた取組みを徹底し、意識的に学習し、英語が好きな生徒を増やす。</p>

事務事業評価表

事務事業名	科学教育センター運営						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	指導室		
開始年度	平成2年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(4)
事務事業目的	小学校及び中学校における理科教育の振興を図る。									
実施内容	<p>小学校科学教育センターは、児童の理科への興味・関心を高め、科学的な見方や考え方の向上を図るために、概ね月に一回の土曜日の午前と午後の2枠に開室する。科学教育センターでの実験・観察をはじめ、科学博物館や水元公園などでの現地研修会を行い、年間11回の活動を行う。</p> <p>中学校科学教育センターは、生徒の理科研究を促進するとともに、科学的な見方や考え方を伸ばし、創造性を高めるために、月に1～3回の土曜日の午前と午後を開室をする。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	理科を好きと感じる児童生徒の割合	区学習意識調査	%	目標	77.0	77.0	77.0
				実績	72.0	71.0	72.0
活動	科学教育センター定員に対する児童・生徒の参加率の和	(小学校の参加者) ÷ 定員 + (中学校の参加者) ÷ 定員	%	目標	200.0	200.0	200.0
				実績	229.0	202.0	201.0
活動	参加者 ÷ イベントの定員	—	%	目標	—	90.0	90.0
				実績	89.0	95.0	100.0
活動	科学教育センター来館者数	—	千人	目標	—	50	50
				実績	66	71	66
活動	科学教育センター来館者累計数	—	人	目標	—	—	—
				実績	201,138	271,649	337,572
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	67	131	60
	一般財源 (a)	52,437	51,590	52,768	
支出	直接事業費 (b)	48,554	49,351	50,828	
	職員人件費 (c)	3,950	2,370	2,000	
		業務量 (人)	0.50	0.30	0.25
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	325	270	238	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	325	270	238	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	52,829	51,991	53,066	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	延べ参加者数（人）		
実績数値 (g)	3,244	2,986	3,818
単位あたり区単コスト (a/g)	16,164	17,277	13,821
単位あたりコスト (f/g)	16,285	17,412	13,899

実施状況に対する評価	<p>来館者向け実験教室「未来はっけん教室」「かつしかキッズ教室」については、未就学児及び小学生とその保護者を中心に、多くの参加者が毎回あり、科学教育センターのイベントとして認知され定着してきている。</p> <p>来館者全体としては横ばいの年間7万人前後であり、多くの区民に参加していただいているが、東京理科大学のイベントや実験教室の開催数で数千人単位が左右されてしまう。</p> <p>区の学習意識調査において「理科が好き」と回答する児童・生徒の割合が目標に達していないことが課題である。</p>
今後の方向性【改善】	<p>開館して6年が経過しているが、展示物の入れ替えがなく、老朽化も進んでいる。平成29年度に次期学習指導要領を踏まえた展示物の入れ替えを検討する委員会を立ち上げ、平成31年度のリニューアルに向けて取り組んでいる。また、来館者数の維持のために東京理科大学と連携した実験教室回数が増やせるよう大学に要請し、来館者数の増加を図る。また、参加できる実験教室数を増やすことで、理科が好きと回答する児童・生徒の割合を増やす。</p>

### 事務事業評価表

<b>事務事業名</b>	学校図書館支援				<b>担当部</b>	教育委員会事務局			<b>関係課</b>	中央図書館
					<b>担当課</b>	指導室				
<b>開始年度</b>	平成16年度				<b>個別計画</b>	—				
<b>根拠法令</b>	—									
<b>予算説明書</b>	会計	一般	款	8	項	1	目	3	<b>説明等</b>	1(17)
<b>事務事業目的</b>	学校図書の整備を行い、児童・生徒が本に親しんだり、本を借りやすくしたりする環境づくりを行うとともに、児童・生徒の読書活動を推進する。									
<b>実施内容</b>	<p>読書活動の充実のため、各学校で選定した推薦図書を、小学生は年間20冊以上、中学生は年間10冊以上読むよう指導するとともに、読書感想文コンクールを実施する。</p> <p>また、学校図書館の活用のため、図書検索システムを導入するとともに、平成21年度には、司書資格を有する非常勤の「学校図書館支援指導員」（平成27年度に「学校司書」に名称を変更）の小中学校全校への配置を達成した。学校司書は、週12時間で夏休み等を除く年間35週勤務であり、図書館の整備、読み聞かせ、読書指導等を行う。さらに、区立図書館から学校図書館への貸出等を行う。</p> <p>学校図書館を活用した授業実践モデル校では、学校図書館を活用した授業の充実を図るため学校図書館にて、レファレンスブックの使い方の指導を行ったり、学校図書館の書籍を各教室に持ち込み、課題解決学習を取組んだりする。その成果を報告書の提出及び教育実践発表会での実践報告を行い還元する。また、学校図書館の活用及び学校司書と連携した授業公開を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	小・中学校において本を年間20冊以上読んだ児童・生徒数の割合	—	%	目標	—	52.0	56.0
				実績	50.0	51.3	54.0
活動	学校司書数	—	人	目標	73	73	73
				実績	73	73	73
活動	図書検索システム導入校	—	校	目標	73	73	73
				実績	73	73	73
活動	学校図書館の貸し出し冊数	—	冊	目標	—	790,000	795,000
				実績	785,731	776,000	868,349
活動	学校図書館の授業での利用数	モデル校における実績	回	目標	—	—	350
				実績	—	—	358
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	35,009	37,684	37,976	
支出	直接事業費 (b)	33,034	35,709	36,376	
	職員人件費 (c)	1,975	1,975	1,600	
		業務量（人）	0.25	0.25	0.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	163	225	190	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	163	225	190
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	35,172	37,909	38,166	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	区内小・中学校 児童・生徒数（人）		
実績数値 (g)	29,090	28,976	28,838
単位あたり区単コスト (a/g)	1,203	1,301	1,317
単位あたりコスト (f/g)	1,209	1,308	1,323

実施状況に対する評価	<p>学校図書館の活用のため配置した「学校司書」が、図書館の整備、読み聞かせ、読書指導等を行った結果、「読書センター」としての機能が充実し、学校の読書活動の推進につながっている。各学校で設定した「読書週間」が充実するよう、「読んでほしい本」等を紹介するコーナーを設置する取組みも見られた。さらに、区立図書館から学校図書館への貸出等も行い、多くの図書に触れる機会としている。</p> <p>小・中学校において本を年間20冊以上読んだ児童・生徒数の割合については、目標値に達していないことが課題である。</p>
今後の方向性【改善】	<p>「情報センター」としての機能の向上と学校司書の活用が必要である。</p> <p>人材確保のため、学校司書の勤務時間の増加の検討が必要である。</p> <p>学校図書館活用を昨年度より一層推進するため、平成30年度は新たに南綾瀬小学校を加え、よつぎ小学校と上平井中学校3校を「学校図書館を活用した授業実践モデル校」に指定し、学校図書館を活用した授業実践に取組み、成果を区内学校において共有する。また、モデル校では授業における図書館の活用が進んでいることから、読書量についても改善を図る。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	教育研究奨励事業						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	指導室			
開始年度	平成16年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(5)	
事務事業目的	<p>教育研究指定校を定め、葛飾区教育振興基本計画（かつしか教育プラン2014）に基づく研究課題や各学校(園)の研究課題について、課題解決のための実践的な研究を行い、研究成果を他の学校(園)及び地域社会に提供する。</p>										
実施内容	<p>本区や各学校で直面する教育課題について、先進的で実践的な研究を校内で行い、課題解決のための方法をまとめ、区内の各学校に情報提供して、指導の改善・充実を図る。</p> <p>平成30年研究発表校※( )内は研究発表内容  飯塚幼稚園（幼小連携）、堀切小学校（算数）、二上小学校（算数）  小松南小学校（社会）、亀青小学校（生活・理科）、青戸小学校（生活・理科、総合）  清和小学校（国語）、中之台小学校（国語）、綾南小学校（国語）  白鳥小学校（道徳）、中青戸小学校（外国語）、東柴又小学校（国語）  幸田小学校（体育）  金町中学校（協同学習）、立石中学校（学校経営）  平成31年研究発表校※( )内は研究発表内容  本田小学校（体育）、高砂けやき学園高砂小学校（国語）、新宿小学校（算数）  金町小学校（人権）、末広小学校（外国語）、こすげ小学校（学級活動）  宝木塚小学校（国語）、細田小学校（外国語）、東水元小学校（生活・理科）  奥戸中学校（道徳）  双葉中学校（自己肯定感）、一之台中学校（言語活動）、葛美中学校（授業改善）</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	対象職員数	研究発表会参加者数	人	目標	1,600	1,650	1,700
				実績	1,620	1,650	1,998
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	9,373	4,155	4,521
		都道府県支出金	0	13,403	13,400
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	5,837	10,603	13,209	
支出	直接事業費 (b)	14,025	26,186	28,330	
	職員人件費 (c)	1,185	1,975	2,800	
		業務量（人）	0.15	0.25	0.35
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	98	225	333	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	98	225	333
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	15,308	28,386	31,463	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	研究発表会参加者実績数		
実績数値 (g)	1,620	1,650	1,998
単位あたり区単コスト (a/g)	3,603	6,426	6,611
単位あたりコスト (f/g)	9,449	17,204	15,747

実施状況に対する評価	<p>中学校は、平成27年度1校（新宿中）、平成28年度1校（青葉中）、平成29年度2校（金町中、立石中）が研究指定校を受けている。</p> <p>葛飾学力伸び伸びプランを活用して、校内研修にて講師を依頼する学校が増えた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>平成29年度より、中学校に研究主任を設置し、中学校における研究体制の充実を図る。</p> <p>過去6年間では上千葉小、細田小、奥戸中、桜道中、四ツ木中、小松中、東金町中の7校が未指定であるため、校長会を通して積極的に研究指定校を受けるよう指導・助言する。</p> <p>指導室訪問や校内研究等で、講師や指導主事より研究内容についての指導・助言を行い、充実を図る。</p>

事務事業評価表

事務事業名	教職員健康管理				担当部	教育委員会事務局			関係課	—
					担当課	指導室				
開始年度	昭和50年度				個別計画	—				
根拠法令	学校保健法、労働安全衛生法									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	4
事務事業目的	健康管理及び疾病早期発見により、教職員の健康の増進を図る。									
実施内容	<p>1 教職員の定期健康診断の法定検査項目及び法定外検査項目を医療機関に委託して実施する。</p> <p>(1) 循環器系健診 第一次健診(主として法定内)及び第二次健診(法定外)</p> <p>(2) 消化器系健診(法定外) 第一次健診及び第二次健診</p> <p>(3) 婦人科健診(法定外)</p> <p>(4) VDT健診(法定外)</p> <p>(5) 教職員ストレスチェック(法定内)</p> <p>2 教職員の健康をより良好に管理するための安全衛生委員会を開催する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	年間受診者延人数	—	人	目標	—	—	—
				実績	2,462	3,302	3,391
活動	健康相談受診人数	—	人	目標	—	—	—
				実績	4	6	1
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	26,711	32,470	35,148	
支出	直接事業費 (b)	25,763	31,522	34,188	
	職員人件費 (c)	948	948	960	
		業務量（人）	0.12	0.12	0.12
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	78	108	114	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	78	108	114	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	26,789	32,578	35,262	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	年間受診者延人数（人）		
実績数値 (g)	2,462	3,302	3,391
単位あたり区単コスト (a/g)	10,849	9,833	10,365
単位あたりコスト (f/g)	10,881	9,866	10,399

実施状況に対する評価	教職員数の増加に伴い、循環器系健診の受診者数が増加している。その他の健康診断については、受診者数に大きな変動はない。
今後の方向性【継続】	各健康診断の実施にあたり、安全衛生委員会で発行する広報紙への掲載等、実施周知に向けた取組みを継続し、受診者数の増加を図る。

事務事業評価表

事務事業名	教職員研修						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	指導室		
開始年度	—						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	3
事務事業目的	教員の資質・能力の向上等を図るため、職層に応じ、専門性を高める研修を行う。									
実施内容	<p>教職員の初任者研修・現職研修をはじめ、校長・副校長などを対象にした学校経営に係る研修、また、教科別の研修等を行う。</p> <p>【主な研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○若手教員育成研修</li> <li>○中堅教諭等資質向上研修</li> <li>○主幹教諭研修</li> <li>○主任教諭任用時研修</li> <li>○教務主任研修</li> <li>○生活指導主任研修</li> <li>○研究主任研修</li> <li>○保健主任研修</li> <li>○教育相談研修</li> <li>○人権教育研修</li> <li>○特別支援教育コーディネーター研修</li> <li>○学校マネジメント講座</li> <li>○若手教師塾</li> <li>○その他各種研修</li> </ul>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	対象職員数	—	人	目標	—	—	—
				実績	1,620	1,632	1,667
活動	受講者数	教員研修及び修了者のデータ（都提出）	人	目標	—	—	—
				実績	747	794	808
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	1,051	757	916
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	18,087	12,440	20,379	
支出	直接事業費 (b)	13,076	10,667	19,770	
	職員人件費 (c)	業務量（人）	0.35	0.45	0.30
			0.35	0.45	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	163	180	48	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	163	180	48	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	19,301	13,377	21,343	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	対象教職員数（人）		
実績数値 (g)	1,620	1,689	1,667
単位あたり区単コスト (a/g)	11,165	7,365	12,225
単位あたりコスト (f/g)	11,914	7,920	12,803

実施状況に対する評価	教員の「学習指導力」、「生活指導力・進路指導力」、「学校運営力・組織貢献力」、「外部との連携・折衝力」等を育成するための各種研修会を設定しており、参加教員数が年々増加しており、教員の資質・能力の向上につながっている。
今後の方向性【継続】	児童・生徒の学力向上を図るため、教員の学習指導力をさらに高めていく必要がある。教員研修の研修内容等について、引き続き、検討を行っていく。

事務事業評価表

事務事業名	就学相談						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	指導室		
開始年度	平成19年度						個別計画	—		
根拠法令	学校教育法									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	5(1)
事務事業目的	障害のある又は障害があると思われる児童・生徒に、一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別な支援を行う。									
実施内容	<p>障害のある、又は障害があると思われる児童・生徒に対し、一人ひとりの児童・生徒の障害の種類や程度、発達の状態及び個々の教育内容・方法などに基づく適切な就学相談を行う。</p> <p>心身に障害のあるすべての児童・生徒に教育を保障することを基本理念とし、児童・生徒の発達の可能性を引き出すことに努め、一人ひとりの障害のある児童・生徒の教育的ニーズを把握し、個々に応じた教育内容と方法に基づく適切な就学を進める。</p> <p>また、保護者に対して就学に関する的確な情報を与え、より深い理解と納得が得られる相談を行うと共に、関係機関との連携を密にし、教育、医療、心理等の専門家の知見に基づいて総合的かつ慎重な判断を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	適切な就学をした児童・生徒の割合	適切な就学をした児童・生徒数/相談数×100	%	目標	100.0	100.0	100.0
				実績	90.0	92.0	96.0
活動	就学相談数	—	件	目標	300	330	330
				実績	327	339	351
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	23,740	21,904	23,788	
支出	直接事業費 (b)	17,420	15,584	17,388	
	職員人件費 (c)	6,320	6,320	6,400	
		業務量（人）	0.80	0.80	0.80
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	520	720	760	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	520	720	760
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	24,260	22,624	24,548	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	相談件数		
実績数値 (g)	327	339	351
単位あたり区単コスト (a/g)	72,599	64,614	67,772
単位あたりコスト (f/g)	74,190	66,737	69,937

実施状況に対する評価	<p>平成29年度の実績内訳は、小学校就学相談200件、中学校就学相談49件、小学校転学相談71件、中学校転学相談31件となっている。</p> <p>児童・生徒一人ひとりの状態や教育的ニーズに応じ、それぞれが持っている力を最大限発揮できるよう、より良い教育環境について保護者と就学相談担当者が共に考え、保護者の理解と納得を得ることによって、適切な就学が実現できている。また、就学前から療育機関や在籍園などへ情報提供を行うと共に、関係機関と連携して就学懇談会など開催し、就学相談についての理解を広める活動を行っている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>就学を控えた保護者を対象とした就学懇談会の実施、就学前機関職員を対象とした就学相談説明会の実施、保護者向けリーフレットの作成などにより、引き続き就学相談についての周知と理解促進を図っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	習熟度別講師派遣事業						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	指導室		
開始年度	平成15年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(1)
事務事業目的	<p>児童・生徒に基礎的・基本的な学習内容の定着を図る。習熟度別編成等による少人数授業等による指導方法の改善を図り、個に応じた多様な指導を進めるとともに、教科学習の充実を促進し、一人一人の児童・生徒がわかる喜びと次への学習への意欲を育て、確かな学力の定着を図る。</p>									
実施内容	<p>東京都の少人数授業実施に向けた教員の加配を受けられなかった小・中学校及び大規模校に対して、少人数授業実施のために、区独自の採用による非常勤の習熟度別講師を加配している。</p> <p>勤務形態は、1日5時間、週5日以内（葛飾教育の日がある週は週6日以内）</p> <p>習熟度別講師は、基礎的・基本的な学習内容の定着を図るために、小学校では理科・算数、中学校では数学・英語について、習熟度に応じた少人数学習集団による指導を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	習熟度別講師派遣校における担当教科の理解度	区学習意識調査	%	目標	73.0	75.0	75.0
				実績	74.7	76.2	72.7
活動	授業実施時間	—	時間	目標	10,835	10,835	3,282
				実績	10,705	3,778	4,027
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	10,591	8,154	8,936
支出	直接事業費	(b)	10,196	7,364	8,136
	職員人件費	(c)	395	790	800
		業務量（人）	0.05	0.10	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	33	90	95
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		33	90	95
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	10,624	8,244	9,031

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	勤務時間（時間）			
実績数値	(g)	10,705	3,778	4,027
単位あたり区単コスト	(a/g)	989	2,158	2,219
単位あたりコスト	(f/g)	992	2,182	2,243

実施状況に対する評価	<p>学力重点支援小・中学校を中心に習熟度別講師を配置した。習熟度別編成で少人数授業を行い、個に応じた指導を推進し、児童・生徒の基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を図ってきた。区学習意識調査では、習熟度別講師派遣校における担当教科の理解度について肯定的な回答をしている児童・生徒の割合は73%であり、習熟度別講師を配置している成果が見られている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>学力重点支援校に習熟度別講師を配置することで、理解度について肯定的な回答をしている児童・生徒の割合が7割を超えている。</p> <p>学力重点支援小・中学校を中心に習熟度別講師の配置における成果を検証し、事業の継続について検討する。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	第三者評価学校教育モニター						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	指導室			
開始年度	平成20年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(22)	
事務事業目的	学校に派遣された評価委員が、学校の自己評価に基づき、授業や課外授業等の観察、管理職及び教員、保護者（PTA）、地域住民へのヒアリングなど、学校を多角的な視点で分析、評価を行い、実施校の学校運営の改善に資する。										
実施内容	外部委員が学校を定期的に訪問・観察し、学校の教育活動を評価し、その後、学校に改善のポイントや評価書を作成する。学校では、学校の改善に役立てる。										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	対象者数（学校評価実施校 在校生数）	—	人	目標	—	—	3,000
				実績	1,693	3,083	3,129
活動	学校評価実施校数	—	校	目標	—	—	8
				実績	5	8	8
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	2,124	2,471	2,449
支出	直接事業費	(b)	1,744	1,901	1,774
	職員人件費	(c)	380	570	675
		業務量（人）	0.10	0.15	0.15
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	0	0	0
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		0	0	0
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	2,124	2,471	2,449

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	対象者数(学校評価実施校在校生数)（人）			
実績数値	(g)	1,693	3,083	3,129
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,255	801	783
単位あたりコスト	(f/g)	1,255	801	783

実施状況に対する評価	<p>学校による自己評価、学校関係者評価に加え、校長経験者や外部有識者による第三者評価を通じて、2日間、授業を中心とした教育活動の状況、PTAなど保護者や地域の方からの意見聴取など、専門的な見地から評価を受けることができ、学校運営の改善による教育水準の向上に資することが期待される。</p>
今後の方向性【継続】	<p>評価項目の内容は、必須項目に加え、学校との打ち合わせ等により、項目を選択可能にする。対象校については、年度当初に実施希望校を募るほか、昇任校長校などから教育委員会が指定し、原則1校につき2日程度で実施をする。</p>

事務事業評価表

事務事業名	特色ある学校づくり推進						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	指導室		
開始年度	平成17年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(11)
事務事業目的	学校が子どもや地域の実態に応じ、創意工夫した教育活動を行うことにより、子どもの個性・特性の伸長を図り、生きる力をはぐくむ。									
実施内容	学校が子どもや地域の実態に応じ、地域の人材・教材等を教育活動に積極的に導入し、学校行事や独自の計画により特色を打ち出しながら教育活動を展開する。各校の予算については、計画書や個別ヒアリング等を通して指導室が吟味し、活動内容等に応じて配分する。また、学校の教育活動の充実を図るために、地域人材の積極的な導入を図る。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	学校に地域や学校の特色を生かした教育活動があると感じる保護者の割合	学校教育アンケート	%	目標	78.0	80.0	80.0
				実績	76.0	73.0	72.5
活動	各年度の予算額	—	千円	目標	—	15,000	15,000
				実績	11,656	13,289	14,054
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	1,405
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	15,290	16,054	15,049	
支出	直接事業費 (b)	11,656	13,289	14,054	
	職員人件費 (c)	3,634	2,765	2,400	
		業務量（人）	0.46	0.35	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	299	315	285	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	299	315	285
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	15,589	16,369	16,739	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	対象校の児童・生徒数（人）		
実績数値 (g)	29,090	28,976	28,838
単位あたり区単コスト (a/g)	526	554	522
単位あたりコスト (f/g)	536	565	580

実施状況に対する評価	<p>各学校は、子どもや地域の実態に応じ、地域の人材・教材等を教育活動に積極的に導入するなど、他校にはない独自性を打ち出した教育活動の充実が図られ、定着してきたことは大きな成果であり、評価できる。成果指標として「学校に地域や学校の特色を生かした教育活動があると感じる保護者の割合」としているが、小学校では保護者の約77%が肯定的な回答をしているが、中学校では約69%が肯定的な回答であり、保護者の意識に差がある。</p>
今後の方向性【改善】	<p>平成25年度から実施している「葛飾学力伸び伸びプラン」事業の学力向上策と「特色ある学校づくり」の学習等との重なりがあり、整理する必要がある。</p>

事務事業評価表

事務事業名	サポートチーム指導員派遣事業						担当部	教育委員会事務局	関係課	子ども家庭支援課
							担当課	指導室		
開始年度	平成15年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(2)
事務事業目的	いじめ、暴力行為、少年非行などの問題行動を起こす児童生徒に着目して、学校、教育委員会、警察、児童相談所、保護司、民生委員・児童委員、地域ボランティア等関係機関の実務担当者等によって組織を機動的に編成し、主に該当児童生徒に関する情報交換、事例分析、処遇の検討、学習指導・生徒指導、教育相談等の支援、保護者及び学校への援助また、実情に応じて、問題行動等により被害を受けた児童・生徒への支援。									
実施内容	<p>いじめ、暴力行為、少年非行などの問題行動等に適切に対応するため、指導員を派遣し、学校、関係機関等が連携して児童・生徒に対応する。</p> <p>(1) 緊急ネットワーク会議 (随時) (2) サポートチームによる取組 (随時)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年問題連絡協議会、学校訪問等を通して、情報の把握・分析。</li> <li>・サポートチームの編成、立ち上げは事務局が中心となるが、その後は学校長が中心に進める。</li> <li>・学校支援指導員を派遣することによる学校の生活指導体制の充実。</li> <li>・青少年問題連絡協議会やサポート対策会議等を通じた警察、関係諸機関との連携。</li> <li>・小学校・青少年問題連絡会の設置 (平成18年度より年5回)</li> <li>・区内都立高校と区内中学校との連絡会を設置 (平成19年度より年2回)</li> <li>・サポートチーム指導員による学校訪問及び学校長への指導・助言を実施。</li> <li>・警察のスクールサポーターとの連携。</li> <li>・平成21年度よりサポートチーム指導員 (小学校出身) を増員することで、小学生の問題行動にも対応を適切に行える体制の構築。</li> <li>・平成22年度より警察官経験者を指導室に配置。</li> </ul>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	学校への派遣回数	—	回	目標	—	—	250
				実績	155	269	200
活動	派遣校数	—	回	目標	—	—	—
				実績	73	73	73
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	78
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	2,726	4,319	3,965
支出	直接事業費	(b)	2,688	3,939	3,163
	職員人件費	(c)	38	380	880
		業務量（人）	0.01	0.10	0.11
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	0	0	105
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		0	0	105
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	2,726	4,319	4,148

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	学校への派遣回数			
実績数値	(g)	155	269	200
単位あたり区単コスト	(a/g)	17,587	16,056	19,825
単位あたりコスト	(f/g)	17,587	16,056	20,740

実施状況に対する評価	<p>毎月の青少年問題連絡協議会やサポート会議等を通じて、問題となっている生徒や事案の把握を行った。学校には、サポートチーム支援員を派遣し、情報交換、事例分析、処遇の検討、学習指導・生徒指導、教育相談等の支援、保護者及び学校への援助等を実施した。本事業は、児童・生徒の問題行動等への対応や、落ち着いた学校環境づくりに寄与している。</p>
今後の方向性【継続】	<p>引き続き、青少年問題連絡協議会やサポート会議にサポートチーム支援員を派遣したり、日常的に問題を抱えている学校を訪問し、情報交換などを実施することを通して、学習に取り組む基本的生活習慣の確立を支援する。</p>

## 事務事業評価表

<b>事務事業名</b>	日本語指導員派遣事業				<b>担当部</b>	教育委員会事務局			<b>関係課</b>	—	
					<b>担当課</b>	指導室					
<b>開始年度</b>	平成14年度				<b>個別計画</b>	—					
<b>根拠法令</b>	学校教育法施行規則										
<b>予算説明書</b>	会計	一般	款	8	項	1	目	3	<b>説明等</b>	1(10)	
<b>事務事業目的</b>	日本語が十分ではない帰国児童・生徒及び外国人児童・生徒が、葛飾区立学校に入学・編入学するにあたり、日本語学級への通級、日本語通訳を活用することにより、学校への早期適応を促進する。										
<b>実施内容</b>	<p>1 日本語学級への派遣 松上小学校、中之台小学校、高砂中学校に日本語の通級学級を置く。児童・生徒が所属の学校の授業時間に通級学級のある学校に通い、学校生活や日常生活に早く適応できるよう日本語指導員による日本語指導を実施している。</p> <p>2 通訳派遣制度 学校からの派遣申請に基づき、週2回(1回2時間)、最長64時間、在籍校に日本語通訳を派遣する。学校(担任)と児童・生徒及び保護者との相互連絡、相談内容を通訳している。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	日本語指導が必要な児童・生徒の1年後の解消率	日本語が必要な児童・生徒の受入状況等に関する調査(文部科学省)	%	目標	—	50.0	52.5
				実績	—	41.0	37.4
成果	派遣終了時の児童・生徒の日本語の理解度(アンケート調査による)	—	%	目標	70.0	60.0	65.0
				実績	52.0	80.0	83.5
活動	通訳を派遣した児童・生徒数	—	人	目標	100	100	105
				実績	91	91	137
活動	日本語学級への通級児童・生徒数	—	人	目標	50	60	70
				実績	78	86	90
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	21,692	23,506	28,608	
支出	直接事業費 (b)	20,902	22,716	27,408	
	職員人件費 (c)	790	790	1,200	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.15
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	65	90	143	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	65	90	143
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	21,757	23,596	28,751		

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	延べ参加者数（通訳を派遣した児童・生徒数、日本語学級への通級）（人）		
実績数値 (g)	169	177	227
単位あたり区単コスト (a/g)	128,355	132,802	126,026
単位あたりコスト (f/g)	128,740	133,311	126,656

実施状況に対する評価	<p>年間64時間の通訳派遣では、日本語の定着に至らない児童・生徒がおり、延長利用が行われることがあった。また、日本語学級は中国語を母語とする者のみを対象にしており、他言語を母語とする者が年々増えてきていることから、通級指導が行われていない児童・生徒がいる現状がある。これらの課題への対応が必要である。</p>
今後の方向性【改善】	<p>来日直後等で日本語指導が集中的に必要な児童・生徒については、中国語を母語とする者以外の者も対象とした「にほんごステップアップ教室」を、また各教科の授業に日本語で参加できる力を育成するために、東京都公立小学校・中学校・義務教育学校日本語設置要綱に基づく「日本語学級」をそれぞれ平成30年度に設置する。日本語指導員派遣の今後の方向性については、これらの新たな指導体制による効果の検証を踏まえるとともに、通訳派遣としてのニーズ把握を適切に行い、派遣の条件や上限時間の検討を進めていく。</p>

事務事業一覧表

事務事業名				担当部	関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)					
				担当課		H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)															
事業内容															
教育振興基本計画推進				教育委員会事務局	—	収入	特定財源	0	0	0	会議開催回数 (推進委員会)	回	2	2	2
				教育総務課			一般財源	1,580	3,169	13,295					
一般 8 1 2				1(9)			事業費	0	9	5,295					
平成25年度に策定した教育振興基本計画である「かつしか教育プラン2014」の効果的かつ適切な実施に向け、「葛飾区教育振興基本計画推進委員会を設置し、教育全般について広く区民の意見を取り入れながら計画の着実な推進を図っている。 また「かつしか教育プラン2014」が平成30年度で終了するため、平成29年度から「葛飾区教育振興基本計画策定検討委員会」を設置し、計画の策定を行っている。						支出	人件費	1,580	3,160	8,000	会議開催回数 (策定検討委員会)	回	—	—	4
							業務量(人)	0.20	0.40	1.00					
							間接費	0	0	0					
							調整額	130	360	950					
							トータルコスト (a)	1,710	3,529	14,245					
							単位当たりコスト(円) (a/b)	855,000	1,764,500	7,122,500					
教育情報化推進				教育委員会事務局	学務課	収入	特定財源	0	0	0	教職員数	人	1,620	1,633	1,667
				指導室			一般財源	562,719	425,217	410,899					
一般 8 1 3				1(16)			事業費	556,604	423,242	408,899					
学校教育総合システムの構築を行い、教員1人1台のPC整備及び校内LANの整備を実施。また、構築したシステムを有効活用するため、校務システムをサポートする支援員、一般的な機器やソフトウェアの使用方法をサポートする学校ICTサポート員の派遣を実施。						支出	人件費	6,115	1,975	2,000	—	—	—	—	—
							業務量(人)	0.80	0.25	0.25					
							間接費	0	0	0					
							調整額	488	225	238					
							トータルコスト (a)	563,207	425,442	411,137					
							単位当たりコスト(円) (a/b)	347,658	260,528	246,633					
小中一貫教育事業				教育委員会事務局	—	収入	特定財源	0	0	0	小中一貫教育学習支援講師の配置時間数	時間	10,705	3,778	1,013
				指導室			一般財源	18,794	3,007	3,114					
一般 8 1 3				1(6)			事業費	18,399	2,612	2,664					
○小中一貫教育校を2つの地区に指定する。 ・松上小学校と新小岩中学校 ・高砂小学校と高砂中学校						支出	人件費	395	395	450	—	—	—	—	—
							業務量(人)	0.05	0.05	0.10					
							間接費	0	0	0					
							調整額	33	45	0					
							トータルコスト (a)	18,827	3,052	3,114					
							単位当たりコスト(円) (a/b)	1,759	808	3,074					

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)									
						予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)				H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
事業内容																			
チャレンジ検定				教育委員会事務局 指導室	—	収入	特定財源	0	0	0	基礎学力定着のための学習活動の実施校数	校	74	74	74				
一般	8	1	3	1(18)				一般財源	3,014	2,789						1,521			
「国語」、「算数・数学」、「英語」の理解度の指針となる「教科スタンダード」の定着を図るため、小学校1年生から中学校3年生までの「チャレンジ検定」を実施する。学力の定着を図るものに加え、意識調査を合わせて行い、「かつしかっ子宣言」や「かつしかっ子学習スタイル」の取組状況の確認を行う。				教育委員会事務局 指導室	—	支出	事業費	1,039	1,209	1,121									
							人件費	1,975	1,580	400									
							業務量(人)	0.25	0.20	0.05									
							間接費	0	0	0									
							調整額	163	180	48									
				トータルコスト (a)				3,177	2,969	1,569						—	—	—	—
				単位当たりコスト(円) (a/b)				42,926	40,122	21,196						—	—	—	—
学習意識調査委託				教育委員会事務局 指導室	—	収入	特定財源	0	0	0						参加児童、生徒数	人	18,312	18,051
一般	8	1	3	1(19)				一般財源	6,447	6,405	6,671								
平成27年度からは、学力調査を廃止し、葛飾区「学習意識調査」を実施することとした。小学校4年から中学校3年生までの全児童、生徒を対象に実施し、教育活動をよりよいものにするための参考として活用するとともに、個人票を返却することにより、児童・生徒自身の学習や生活を見直すきっかけとして活用していく。				教育委員会事務局 指導室	—	支出	事業費	5,657	5,615	5,871									
							人件費	790	790	800									
							業務量(人)	0.10	0.10	0.10									
							間接費	0	0	0									
							調整額	65	90	95									
				トータルコスト (a)				6,512	6,495	6,766	—	—	—	—					
				単位当たりコスト(円) (a/b)				356	360	373	—	—	—	—					
漢字等検定料助成				教育委員会事務局 指導室	—	収入	特定財源	0	0	0	小学校6年生の受検率	%	78.2	78.9	80.0				
一般	8	1	3	1(20)				一般財源	12,792	4,946						5,039			
小学校6年生に漢字検定または数学検定の受検料助成を年1回することにより、学習意欲を高め、計画的に学習していく環境を整備する。				教育委員会事務局 指導室	—	支出	事業費	11,607	4,551	4,799									
							人件費	1,185	395	240									
							業務量(人)	0.15	0.05	0.03									
							間接費	0	0	0									
							調整額	98	45	29									
				トータルコスト (a)				12,890	4,991	5,068						—	—	—	—
				単位当たりコスト(円) (a/b)				164,827	63,257	63,344	—	—	—	—					

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）									
						予算説明書（会計、款、項、目、説明等）				H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
事業内容																			
教育情報提供				教育委員会事務局 指導室		—		収入	特定財源	0	0	0	対象職員数	人	1,803	1,763	1,828		
								収入	一般財源	1,783	1,780	3,668							
一般	8	1	3	7(3)①②		の一部	支出	事業費	598	200	1,988	—	—	—	—	—			
①教育研修 基本研修の内の「初任者研修」、「2年次研修」等をはじめ、コンピュータや理科等の実技を伴う研修、学校教育相談研修の専門研修を中心に実施する。 ②教育情報提供 教育に関する図書、資料等を購入し、学校に貸出等を行う。						支出	人件費	1,185	1,580	1,680									
						支出	業務量(人)	0.15	0.20	0.21									
						支出	間接費	0	0	0	トータルコスト (a)	1,881	1,960	3,868	—	—	—		
						支出	調整額	98	180	200									
						単位当たり コスト(円) (a/b)				1,043	1,112	2,116	—	—	—	—	—		
						維持管理（総合教育センター）				教育委員会事務局 指導室		—		収入	特定財源	906	906	195,186	年間利用者数
収入	一般財源	47,673	30,035	87,769															
一般	8	1	3	7(1)			支出	事業費	45,419	24,491	276,355	—	—	—	—	—			
施設の維持管理事務 ①施設管理等委託事務 環境衛生管理技術者業務委託 自家用変電設備保守 機械警備委託消防設備保守点検委託 樹木生垣消毒 給水設備検査 飲料水水質検査 害虫駆除 ②施設、設備修繕事務 ③電気、ガス、水道の光熱水費支払い ④その他、予算・決算・物品購入、庶務事務等 ⑤改修工事（平成29年7月～平成30年11月）						支出	人件費	3,160	6,450	6,600									
						支出	業務量(人)	0.40	1.50	1.50									
						支出	間接費	0	0	0	トータルコスト (a)	52,354	34,906	286,945	—	—	—		
						支出	調整額	3,775	3,965	3,990									
						単位当たり コスト(円) (a/b)				1,967	1,089	18,898	—	—	—	—	—		
						教育委員会表彰				教育委員会事務局 指導室		—		収入	特定財源	0	0	0	「葛飾みらい科学研究コンクール」の個人研究、研究組の表彰数
収入	一般財源	2,218	2,943	1,376															
一般	8	1	3	1(23)			支出	事業費	638	573	576	「かつしかの子」作品掲載者数	人	182	184	187			
①理数教育の充実を図るため、「葛飾みらい科学研究コンクール」を実施し、自由研究の成果を表彰する。 ②文章を書くことに対する関心や意欲を高め、文章表現力の向上を図るため、作文集「かつしかの子」を作成し、優れた作品に対して、かつしかっ子文学賞として表彰する。 ③児童・生徒の体力向上のために、小学校連合陸上競技大会、中学校陸上競技大会での優秀な記録に対して表彰する。						支出	人件費	1,580	2,370	800									
						支出	業務量(人)	0.20	0.30	0.10									
						支出	間接費	0	0	0	トータルコスト (a)	2,348	3,213	1,471	小学校連合陸上競技大会・中学校陸上競技大会 好記録者数	人	14	16	9
						支出	調整額	130	270	95									
						単位当たり コスト(円) (a/b)				28,988	41,727	17,939	—	—	—	—	—		

施策番号	1902	成果指標					
		指標名	単位	区分	H27	H28	H29
施策名	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようにします	特別支援教室において特別な指導を受けた児童・生徒数	人	目標	—	600	800
				実績	—	592	808
		不登校児童・生徒の出現率（上段：小学校 下段：中学校）	%	目標	—	0.34	0.32
				実績	—	2.72	2.55
		日本語指導が必要な児童・生徒の1年後の解消率	%	目標	—	0.48	0.45
				実績	—	3.55	3.89
目標	—	50.0	53.0				
実績	—	59.0	37.0				

事務事業			区分	頁
計画	学校支援総合対策事業（発達障害の可能性のある子どもに対する重層的な支援体制の充実事業）		◎	1026
計画	学校支援総合対策事業（不登校対策プロジェクト）		◎	1028
計画	学校支援総合対策事業（にほんごステップアップ教室等の設置）		◎	1030
	日光林間学園管理運営		◎	1032
	特別支援学校管理運営（保田しおさい学校）		◎	1034
	移動教室、体験学習		◎	1036
	中学生職場体験事業		◎	1038
	スクールカウンセラー派遣事業		◎	1040
	スクールソーシャルワーカー派遣事業		◎	1042
	学校支援指導員派遣事業		◎	1044
	教育相談		◎	1046
	適応指導教室運営		◎	1048
	特別支援教育推進事業		◎	1050
	クラスサポーター派遣事業		○	1052
	生活スキルアップ指導補助員配置事業		○	1052
	病院内学級運営		○	1052
	連合行事（特別支援学級児童・生徒）		○	1053

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	学校支援総合対策事業（発達障害の可能性のある子どもに対する重層的な支援体制の充実事業）						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
	担当課	指導室								
開始年度	平成28年度						個別計画	—		
根拠法令	学校教育法施行規則									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	5(5)
事務事業目的	発達障害の児童・生徒に対しての、在籍校における支援体制を整備するとともに、特別支援教室における指導では、障害の改善が困難な児童・生徒を対象とした自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）の設置の検討を行い、重層的な支援体制を整備することによって発達障害のある児童・生徒一人一人の生活上や学習上の困難さの改善を図る。									
実施内容	<p>本事業は、小学校特別支援教室の導入、中学校特別支援教室の導入、自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）設置に向けた検討から構成されている。</p> <p>小学校特別支援教室は、平成28年度に区内全ての小学校に設置し、拠点校7校からの巡回指導を実施している。</p> <p>中学校特別支援教室については、平成28年度及び29年度に東京都が実施した「中学校における特別支援教室モデル事業」を受託し、拠点校を2校整備して、平成29年度から中学校1年生を対象に巡回指導を開始した。平成30年度からは、拠点校を4校とし、区内全ての小・中学校で本格実施を行う。</p> <p>また、特別支援教室における指導では、障害の改善が困難な児童・生徒を対象とした自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）の設置の検討を行い、重層的な支援体制を整備することによって発達障害のある児童・生徒一人一人の生活上や学習上の困難さの改善を図る。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	特別支援教室において特別な指導を受けた児童・生徒数	学校教育法施行規則第140条の規定に基づく特別支援教室による指導の教育課程受件数（指導室）	人	目標	—	600	800
				実績	—	586	808
活動	小学校特別支援教室の拠点校整備	—	校	目標	—	検討	4校選定
				実績	—	検討	4校選定
活動	特別な指導を終了した児童数	—	人	目標	—	120	120
				実績	—	105	75
活動	中学校特別支援教室の導入	—	—	目標	—	検討	モデル実施
				実績	—	検討	モデル実施
活動	中学校特別支援教室の拠点校整備	—	—	目標	—	選定・検討	2校整備
				実績	—	2校選定	2校整備
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	—	0	11,372
		都道府県支出金	—	6,446	11,585
		その他	—	0	0
	一般財源 (a)	—	22,779	9,347	
支出	直接事業費 (b)	—	22,510	27,104	
	職員人件費 (c)		—	6,715	5,200
		業務量（人）	—	0.85	0.65
	間接費 (d)	—	0	0	
	調整額 (e)	—	765	618	
	減価償却費	—	0	0	
	金利	—	0	0	
	退職給与引当	—	765	618	
	(控) コスト対象外	—	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	29,990	32,922	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	特別支援教室において特別な指導を受けた児童・生徒数（人）		
実績数値 (g)	—	586	808
単位あたり区単コスト (a/g)	—	38,872	11,568
単位あたりコスト (f/g)	—	51,177	40,745

実施状況に対する評価	<p>平成29年度に小学校特別支援教室に通室した児童は742人で、前年度から156人の増となっている。また、中学校1年生を対象にモデル事業として実施した中学校特別支援教室の通室生徒は66人である。</p> <p>特別支援教室において児童・生徒が抱える困難さに対応した特別な指導を受けることによって、多くの時間、在籍学級で他の児童・生徒と共に学校生活を送ることができている。</p>
今後の方向性【改善】	<p>小学校特別支援教室においては、拠点校と巡回校との連携、具体的指導方法の共有、効果測定のある方、退室に向けた支援について検討していく。</p> <p>中学校特別支援教室においては、小学校特別支援教室で指導を受けた小学6年生が、円滑に中学校生活へ移行できるよう、アイリスシート学齢期版支援シートの交付や特別支援心理コーディネーターを活用した丁寧な引継ぎが必要である。また、平成30年度からの中学校全学年実施に向け、中学校拠点校を2校増設する。</p> <p>自閉症・情緒障害特別支援教室（固定学級）の設置に向けては、対象校と協議しながら作業スケジュールを立て、着実に設置準備を進めていく。</p>

### 事務事業評価表

<b>事務事業名</b>	学校支援総合対策事業（不登校対策プロジェクト）						<b>担当部</b>	教育委員会事務局		<b>関係課</b>	—
							<b>担当課</b>	指導室			
<b>開始年度</b>	平成28年度						<b>個別計画</b>	—			
<b>根拠法令</b>	（不登校児童生徒への支援の在り方について（通知））										
<b>予算説明書</b>	会計	一般	款	8	項	1	目	3	<b>説明等</b>	7(6)	
<b>事務事業目的</b>	<p>不登校及び不登校傾向にある児童・生徒に対して、個々の児童・生徒ごとに、不登校になったきっかけや不登校の継続理由を適切に把握し、その児童・生徒にあった支援策を学校とともに協議することで、早期の学校適応をめざす。また、不登校児童・生徒を支援する体制を強化するため、教育支援センターの整備を行う。</p> <p>教育支援センターでは、従来の適応指導教室に加え、訪問型の学校復帰支援を実施し、本人や保護者、学校、関係機関と連携を図り、早期の学校復帰を支援する。</p>										
<b>実施内容</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 教育支援センターの整備             <ul style="list-style-type: none"> <li>・設置の準備</li> </ul> </li> <li>2 教室拠点の拡充検討             <ul style="list-style-type: none"> <li>・拠点設置の検討</li> </ul> </li> <li>3 訪問型学校復帰支援             <ul style="list-style-type: none"> <li>・適応指導教授及び心理専門員の訪問型学校復帰支援の実施</li> </ul> </li> </ol>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	不登校児童・生徒の出現率 小・中	児童・生徒の問題行動等 生徒指導上の諸問題に関する調査（文部科学省）	%	目標	小0.36 中2.89	小0.34 中2.72	小0.32 中2.55
				実績	小0.51 中3.71	小0.48 中3.55	小0.45 中3.89
成果	適応指導教室利用者数	適応指導教室利用児童・ 生徒数	人	目標	45	50	60
				実績	71	89	114
活動	教育支援センターの整備	—	—	目標	—	検討委員会設置	設置準備
				実績	—	検討委員会設置	設置準備
活動	教室拠点の拡充検討	—	—	目標	—	試行継続・ 検証	—
				実績	—	試行継続・ 検証終了	—
活動	訪問型学校復帰支援	—	—	目標	—	試行・検証	実施
				実績	—	試行・検証	実施
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	—	0	0
		都道府県支出金	—	0	0
		その他	—	0	0
	一般財源 (a)	—	1,026	22,072	
支出	直接事業費 (b)	—	236	18,872	
	職員人件費 (c)		—	790	3,200
		業務量（人）	—	0.10	0.40
	間接費 (d)	—	0	0	
	調整額 (e)	—	90	380	
	減価償却費	—	0	0	
	金利	—	0	0	
	退職給与引当	—	90	380	
	(控) コスト対象外	—	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	1,116	22,452		

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	適応指導教室利用者数		
実績数値 (g)	71	89	114
単位あたり区単コスト (a/g)	—	11,528	193,614
単位あたりコスト (f/g)	—	12,539	196,947

実施状況に対する評価	<p>教育支援センターの整備については、不登校対策プロジェクト検討委員会を2回開催し、平成30年度設置に向けた検討を行った。</p> <p>教室拠点の拡充検討については、ふれあいスクール南綾瀬の試行の結果、想定人数が大きく下回ったことなどにより、拠点拡充の検討は終了した。平成29年度からはアウトリーチ支援に方向を切り替え、訪問型学校復帰支援の本格実施を行っているが、これにより不登校児童・生徒を適応指導教室の通室につなぐことができている。</p> <p>区内小中学校各1校を研究校として位置づけ、校内適応教室を設置し、効果について検証を行っている。</p>
今後の方向性【改善】	<p>適応指導教室を中心とする教育支援センターの機能の具体的な取組みについて引き続き検討していく。</p> <p>訪問型学校復帰支援については、学校への支援を強化するための知識や技術の習得について検討していく。</p> <p>校内適応教室の実証研究結果を検証し、今後の展開を検討する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	学校支援総合対策事業（にほんごステップアップ教室等の設置）						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	指導室		
開始年度	平成28年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	7(5)
事務事業目的	日本語指導が必要な児童・生徒の増加や来日直後の初期指導、保護者への通訳派遣、さらには現在の通訳派遣制度における派遣人数や派遣時間が不十分である課題など様々なニーズへ対応していくため、有識者を中心とした検討会において委託も含めた検討を行い、にほんごステップアップ教室を設置する。また、現在区で設置している日本語学級を東京都公立小学校・中学校・義務教育学校日本語学級設置要綱に基づく日本語学級として設置し、指導の拠点として充実を図る。									
実施内容	<p>日本語指導の在り方検討委員会を設置し、方向性及び実施内容について検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都公立小学校・中学校・義務教育学校日本語学級設置要綱に基づく日本語学級3校の設置について検討する。（中之台小学校、松上小学校、新小岩中学校）</li> <li>・にほんごステップアップ教室設置に向けて、判定や人材確保について検討する。</li> </ul>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	日本語指導が必要な児童・生徒の1年後の解消率	日本語が必要な児童・生徒の受け入れ状況等に関する調査（文部科学省）	%	目標	47.0	50.0	52.5
				実績	28.0	41.0	37.4
成果	日本語学級利用者数	在籍数調査及び教育課程調査	人	目標	58	60	65
				実績	78	86	90
活動	にほんごステップアップ教室の設置	—	—	目標	—	検討	設置準備
				実績	—	検討	設置準備
活動	日本語学級（都認証）の設置 3校	—	—	目標	—	検討・準備	設置申請
				実績	—	検討・準備	設置申請
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	0	0
		都道府県支出金	—	0	0
		その他	—	0	0
	一般財源 (a)	—	0	3,789	
支出	直接事業費 (b)	—	0	1,149	
	職員人件費 (c)	—	0	2,640	
		業務量（人）	—	0.00	0.33
	間接費 (d)	—	0	0	
	調整額 (e)	—	0	314	
	減価償却費	—	0	0	
	金利	—	0	0	
	退職給与引当	—	0	314	
	(控) コスト対象外	—	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	0	4,103	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	日本語学級、にほんごステップアップ教室利用者数（人）		
実績数値 (g)	78	86	90
単位あたり区単コスト (a/g)	—	0	42,100
単位あたりコスト (f/g)	—	0	45,589

実施状況に対する評価	日本語指導の在り方検討委員会を年4回開催し、「にほんごステップアップ教室」及び東京都の要綱に基づく「日本語学級」の設置に向けた検討を行い、平成30年度開設に向けた準備を行った。
今後の方向性【改善】	平成30年度に、にほんごステップアップ教室を総合教育センターに、東京都の要綱に基づく日本語学級を中之台小学校、松上小学校、新小岩中学校に設置する。 にほんごステップアップ教室については、指導方法の向上や効率的な教室運営について検証していく。 東京都の要綱に基づく日本語学級の設置については、外国人の児童・生徒の増加に柔軟に対応できる仕組みや規模、配置について、外国人居住の傾向も勘案した検討を進めていく。

事務事業評価表

事務事業名	日光林間学園管理運営				担当部	教育委員会事務局			関係課	—
					担当課	学校施設課				
開始年度	昭和39年度				個別計画	—				
根拠法令	葛飾区立日光林間学園条例									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	4	目	1	説明等	1
事務事業目的	施設を適正に管理することにより、小・中学生の体験学習の場（移動教室・ふれあい学習）、区民等の生涯学習活動、心身のリフレッシュの場として活用する。									
実施内容	<p>平成19年11月から指定管理者制度導入</p> <p>① 利用方法 利用日の3ヵ月前の月の初日から利用日の3日前まで学園でインターネット、電話又はFAXによる申込受付</p> <p>② 休園日 原則なし</p> <p>③ 施設内容 1階:ホール、事務室他 2階:大・小食堂、大・中浴室、大広間（1室） 3・4階:宿泊室30室（12.5帖28室、大広間2室）・職員室 その他:体育館、キャンプファイア-場等</p> <p>④ 収容人数移動教室時350人、一般利用時150人</p> <p>⑤ 宿泊利用料金 大人-区内在住・在勤者2,700円、区外在住者等3,200円 中学生以下-区内在住・在勤者1,350円、区外在住者等1,600円、幼児-無料</p> <p>⑥ 食事料金 朝・昼食600円 夕食1,000円・1,500円</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	宿泊者延人数〔移動教室・公用〕	移動教室・公用で宿泊した延人数	人	目標	9,455	9,500	9,500
				実績	9,554	9,512	9,607
活動	宿泊者延人数〔一般利用〕	一般利用者が宿泊した延人数	人	目標	6,111	6,200	6,200
				実績	8,481	8,783	6,443
活動	利用延部屋	宿泊利用された延部屋数	部屋	目標	3,966	4,000	4,000
				実績	4,665	4,672	4,188
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H27	H28	H29
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	7	7	10
	一般財源	(a)	79,927	85,136	99,350
支出	直接事業費	(b)	73,614	78,823	92,960
	職員人件費	(c)	6,320	6,320	6,400
		業務量（人）	0.80	0.80	0.80
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	21,033	21,233	21,273
	減価償却費		20,513	20,513	20,513
	金利		0	0	0
	退職給与引当		520	720	760
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	100,967	106,376	120,633

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	管理対象面積（㎡）			
実績数値	(g)	5,105	5,105	5,105
単位あたり区単コスト	(a/g)	15,657	16,677	19,461
単位あたりコスト	(f/g)	19,778	20,838	23,630

実施状況に対する評価	—
今後の方向性	—

事務事業評価表

事務事業名	特別支援学校管理運営（保田しおさい学校）				担当部	教育委員会事務局			関係課	教育総務課、指導室
					担当課	学務課				
開始年度	昭和43年度				個別計画	—				
根拠法令	学校教育法									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	2	目	5	説明等	1
事務事業目的	1 学校の施設や整備を良好な状態に保つこと。 2 病・虚弱児童の健康を回復し、原籍校に復帰させること。 3 教職員や施設が設備を有効に活用して、授業や指導にあたること。									
実施内容	<p>区立小学校の3年生から6年生の病虚弱児童を、自然豊かな環境の中で規則正しい生活や運動を中心に健康指導を行う寄宿制の特別支援学校に就学させ、教育を行うことで、健康の回復を図る。</p> <p>学校所在地：千葉県安房郡鋸南町大六180-2 児童定員80名（学校の2階部分を寄宿舎として使用）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	健康を回復して退校（卒業を含む）する児童	健康を回復して退校する児童数／利用児童数×100	%	目標	30	40	40
				実績	46	41	29
活動	体験学習実施回数（随時体験を除く）	—	回	目標	3	3	3
				実績	3	2	3
活動	体験参加入学率	体験参加入学数／体験参加児童数×100	%	目標	50	30	30
				実績	29	14	12
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	80,651	83,126	75,768	
支出	直接事業費 (b)	38,316	40,934	33,848	
	職員人件費 (c)	39,200	39,200	39,100	
		業務量（人）	6.00	6.00	6.00
	間接費 (d)	3,135	2,992	2,820	
	調整額 (e)	6,309	6,986	7,186	
		減価償却費	3,386	3,386	3,386
		金利	323	0	0
		退職給与引当	2,600	3,600	3,800
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	86,960	90,112	82,954	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	利用児童数（人）		
実績数値 (g)	26	29	21
単位あたり区単コスト (a/g)	3,101,962	2,866,414	3,608,000
単位あたりコスト (f/g)	3,344,615	3,107,310	3,950,190

実施状況に対する評価	<p>喘息や肥満を理由に保田しおさい学校へ転学した児童は、健康課題の解消により、原籍校へ復帰できている者もいる。</p> <p>一方で、心身症等による学校不適応を理由に転学した児童は、健康課題の改善に時間を要し、在籍期間の長期化により、卒業まで在籍するケースが多い。</p> <p>また、在籍児童数は年々減少傾向にあり、保田しおさい学校周知のための健康講座や、日帰り・宿泊体験を実施しているが、参加者も少ない状況にある。</p>
今後の方向性【改善】	<p>保田しおさい学校でしかできない指導や支援を継続すると共に、今後も在籍児童数の推移やニーズの把握を適切に実施していく。また、心身症等の健康課題を理由に保田しおさい学校へ転学した児童が退校（又は卒業）する際には、学校や関係機関との情報共有を行い、切れ目のない支援を行っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	移動教室、体験学習				担当部	教育委員会事務局			関係課	—
					担当課	指導室				
開始年度	昭和39年度				個別計画	—				
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	2
事務事業目的	自然体験や集団生活を通して、基本的な生活習慣や公衆道徳などを学び、豊かな人間性や社会性を育成する。									
実施内容	<p>①日光林間学園（昭和39年度開始）は、小学校6年生全員が、栃木県日光林間学園で2泊3日で実施する。</p> <p>②中学校2年生全員で、あだたら高原学園（昭和52年度開始）にて、3泊4日で実施する（平成20年度より2泊3日）。平成23年度については、東日本大地震等の影響もあり実施を中止するとともに、施設の廃止に伴い、24年度以降は長野県上田市菅平高原で実施した。</p> <p>③岩井臨海学校（平成3年度より実施）は、小学校5年生全員が、千葉県岩井の民宿で2泊3日で実施する。</p> <p>④宿泊ふれあい学習（平成10年度より実施）は、中学校1年生全員が入学期において、人間関係を円滑にすることを目的に、1泊2日で実施する。平成23年度については、東日本大地震等により、宿泊施設が使用できなくなったため、各学校で、日帰りで実施した。平成24年度からは通常通り実施した。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	移動教室等を通して、自然のよさが実感できた児童・生徒の割合	—	%	目標	98.0	98.0	98.0
				実績	98.0	98.0	96.9
成果	移動教室等を通して、友達とのふれあいを深めた児童・生徒の割合	—	%	目標	98.0	98.0	98.0
				実績	98.0	98.0	98.6
活動	参加児童・生徒数	—	人	目標	12,000	12,200	12,200
				実績	12,475	12,134	11,513
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	152,287	156,234	149,986	
支出	直接事業費 (b)	148,337	153,469	145,986	
	職員人件費 (c)	3,950	2,765	4,000	
		業務量（人）	0.50	0.35	0.50
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	325	315	475	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	325	315	475
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	152,612	156,549	150,461	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	延べ参加者数（人）		
実績数値 (g)	12,475	12,134	11,513
単位あたり区単コスト (a/g)	12,207	12,876	13,028
単位あたりコスト (f/g)	12,233	12,902	13,069

実施状況に対する評価	<p>運営委員会を設置し、計画的に運営・実施できている。日常生活とは違う環境の中、豊かな自然や文化に触れるなど体験的な取組みをすることができている。また、集団生活を通して、基本的な生活習慣や、友達とのかかわりをより深め、社会性を育むことができている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も計画的に実行する。          中学校2年生の移動教室については、24年度以降は長野県上田市菅平高原で実施したが、31年度からの場所も含め実施内容について、プロポーザル方式の事業者選定を30年度に実施し、決定する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	中学生職場体験事業							担当部	教育委員会事務局	関係課	—
								担当課	指導室		
開始年度	平成20年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(21)	
事務事業目的	キャリア教育の一環として区内の中学生の職業観の育成を図る。										
実施内容	<p>平成20年度より連続した5日間の職場体験を全校で実施。平成18年度は3校のモデル校(奥戸・葛美・堀切)の実践により課題を把握し、平成19年度は5校のモデル校(奥戸・葛美・堀切・四ツ木・綾瀬)に拡大し、その他の学校においては1～4日の職場体験を全校で実施して、20年度からの全校5日間の実施に備えた。21・22年度は、区民・地域・事業所に事業の趣旨を理解してもらえよう、各種団体への依頼や、広報への掲載、リーフレットの配布などで、各学校とともに受入職場の確保に努めた。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	5日間の受け入れ事業所数	—	箇所	目標	1,200	1,200	1,200
				実績	643	606	682
活動	5日間実施の学校数	—	校	目標	24	24	24
				実績	24	23	24
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	4,805	3,163	2,916	
支出	直接事業費 (b)	2,435	1,978	2,116	
	職員人件費 (c)	2,370	1,185	800	
		業務量（人）	0.30	0.15	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	195	135	95	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	195	135	95
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	5,000	3,298	3,011	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	職場体験生徒数（人）		
実績数値 (g)	2,937	2,779	2,973
単位あたり区単コスト (a/g)	1,636	1,138	981
単位あたりコスト (f/g)	1,702	1,187	1,013

実施状況に対する評価	<p>(1) 平成29年度は、区内24校において中学生の職場体験を5日間実施した。平成29年度は、近隣する学校との職場体験の日程が9月と1月に集中し、事業所等の割り振り、確保が課題であった。</p> <p>(2) 平成29年度は、生徒のニーズに合った職場体験受け入れ先の確保が課題であった。生徒からは「働くことの大変さがわかり、あたり前に働いてくれている親へ感謝の気持ちをもった。」「ありがとうと働くことで感謝されることがうれしかった。」「笑顔で挨拶をしたら、挨拶を返してくれて、うれしかった。」等、職場体験を通して、働くことの大切さや意味を学び、社会の一員として自覚をもつ姿が見られた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>(1) 近隣校同士での日程調整 平成30年度の実施に向けては、活動の日や事業所が競合しないように、1月の副校長会にて近隣する学校との日程調整を行い、実施している。</p> <p>(2) 受入事業所の確保等について 平成30年度は、進路指導主任研修会において受入事業所について情報交換をし、より多くの事業所の確保を行う。</p> <p>(3) 連続5日間の職場体験については、望ましい就労観、職業観の育成のためにも継続する必要がある。</p>

事務事業評価表

事務事業名	スクールカウンセラー派遣事業						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	指導室		
開始年度	平成16年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(13)
事務事業目的	学校におけるカウンセリング等の機能の充実を図るため、児童・生徒の臨床心理に関して、高度で専門的な知識・経験を有する「スクールカウンセラー」を派遣し、学校における教育相談体制づくりの確立やいじめ・不登校等、児童・生徒の問題行動等の解決に資する。									
実施内容	<p>本事業は、児童及び生徒の臨床心理に関して、専門的な経験を有する臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置し、いじめや不登校等の未然防止、改善及び解決並びに学校内の教育相談体制等の充実を図ることを目的とし、「東京都公立学校スクールカウンセラー活用事業」（以下「都事業」という。）と「葛飾区スクールカウンセラー派遣事業」（以下「区事業」という。）から構成されている。</p> <p>小学校については、モデル事業を平成15年度に実施し、平成16年度から24年度まで全小学校に週1日区で配置し、平成25年度から都事業として全小学校に週1日配置している。なお、保田しおさい学校については、区事業として週2日配置している（平成27年度から週1日を週2日に変更）。</p> <p>中学校については、平成13年度から都事業として全中学校に週1日配置している。区事業としては、平成14年度より週0.5日、平成19年度よりうち12校について週1日配置している。</p> <p>スクールカウンセラーは、以下の4点を職務としており、学校内において、校長の経営方針や教育相談の方針に即して職務を遂行することとしている。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 児童・生徒へのカウンセリング</li> <li>(2) カウンセリング等に関する教職員、保護者に対する助言・援助</li> <li>(3) 児童・生徒のカウンセリング等に関する情報収集</li> <li>(4) 児童・生徒のカウンセリング等に関して、配置校の校長や配置を所管する教育委員会が必要と認める事項</li> </ol>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	不登校児童・生徒の出現率 小・中	児童・生徒の問題行動等 生徒指導上の諸問題に関する調査（文部科学省）	%	目標	小0.36 中2.89	小0.34 中2.72	小0.32 中2.55
				実績	小0.51 中3.71	小0.48 中3.55	小0.45 中3.89
活動	相談件数	—	件	目標	35,500	36,000	36,000
				実績	32,348	32,722	31,688
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	31,898	31,437	31,771
支出	直接事業費	(b)	31,187	30,647	30,971
	職員人件費	(c)	711	790	800
		業務量（人）	0.09	0.10	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	59	90	95
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	59	90	95
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	31,957	31,527	31,866

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	相談件数（件）			
実績数値	(g)	32,348	32,722	31,688
単位あたり区単コスト	(a/g)	986	961	1,003
単位あたりコスト	(f/g)	988	963	1,006

実施状況に対する評価	<p>各校にスクールカウンセラーを配置することにより、いじめや不登校などの悩みを抱える児童・生徒への相談体制の充実を図っている。</p> <p>また、複雑化する児童・生徒の悩みに対応するため、関係機関との情報共有や連携により、早期の状況改善を図っている。</p>
今後の方向性【改善】	<p>教育相談連絡協議会を定期的開催し、配置校での相談対応状況や課題等について情報交換を行うと共に、児童相談所や子ども総合センターなどの関係機関と連携を強化することで、様々な相談ニーズへの対応や、課題の早期発見に努めていく。</p> <p>また、いじめや不登校等の未然防止、改善や解決に向けた学校内の相談体制については、さらなる強化を図る必要があるため、配置の拡充に向けた検討を行う。</p>

事務事業評価表

事務事業名	スクールソーシャルワーカー派遣事業							担当部	教育委員会	関係課	—
								担当課	指導室		
開始年度	平成23年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(14)	
事務事業目的	社会福祉士を総合教育センターに配置し、各学校からの相談内容に応じて、各学校を訪問するとともに、関係機関との会議の開催等を通じて、共通認識を深め、適切な対応を図る。										
実施内容	<p>学校が抱える相談事案について、保健・医療・福祉などさまざまな関係機関と連携を図り、必要な制度やサービスにつなげていくことで、学校における教育相談機能の向上を目指す。</p> <p>平成23年度に1名配置して以降、相談機能の強化のため、平成25年度に1名、平成27年度に1名、平成29年度に1名増員し、4名体制で活動している。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	連携した福祉・保健等の関係機関との連携した件数	—	件	目標	700	700	700
				実績	654	566	972
活動	支援の対象となった児童生徒数	—	人	目標	120	120	120
				実績	106	88	89
活動	ケース会議で扱った件数	—	件	目標	100	100	130
				実績	53	137	118
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	4,119	4,396	6,246
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	4,167	5,775	4,987	
支出	直接事業費 (b)	8,207	8,986	9,233	
	職員人件費 (c)	79	1,185	2,000	
		業務量（人）	0.01	0.15	0.25
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	7	135	238	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	7	135	238
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	8,293	10,306	11,471	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	連携した福祉・保健等の関係機関との連携した件数（件）		
実績数値 (g)	654	566	972
単位あたり区単コスト (a/g)	6,372	10,203	5,131
単位あたりコスト (f/g)	12,680	18,208	11,801

実施状況に対する評価	<p>学校からの支援要請や、保健・福祉分野の関係機関からの相談に応じ、学校や家庭を訪問している。保護者や児童・生徒と面談を行う中で課題の把握を行い、個々の事案に適した相談活動を行っている。</p> <p>また、相談事案の中には、さまざまな問題が混在していることが多く、保護者の疾病や生活困窮、児童虐待などの事案については、それぞれに適した相談部署と連携し、ケース会議などで役割分担を確認しながら、相談活動を行っている。</p> <p>学校だけでは解決できない児童・生徒の置かれた様々な環境に起因した問題の解決に不可欠な事業となっている。</p>
今後の方向性【改善】	<p>学校がスクールソーシャルワーカーの役割を理解し、活用を促進するとともに、相談機能の強化のため、スクールソーシャルワーカーの増員も検討する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	学校支援指導員派遣事業						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	指導室		
開始年度	平成10年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(15)
事務事業目的	小学校及び中学校に学校支援指導員を配置することにより、生活指導の充実を図り、児童生徒の問題行動を抑制し、健全育成を推進する。									
実施内容	<p>生活指導上課題のある学校に対し、児童・生徒の問題行動を抑制し、健全育成を推進するために、学校支援指導員を派遣する。</p> <p>指導員の職務内容は、児童・生徒の生活指導に関する業務の補助と学校長が命ずる学校運営に関する業務の補助。</p> <p>指導員の身分は、地方公務員法第3条第3項に規定する非常勤職員。</p> <p>指導員は、次の全ての要件に該当する者の中から、教育委員会が任命する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方公務員法第16条に規定する欠格条項に該当しない者。</li> <li>・教員免許状を有する者または教員免許状を取得するために教職課程を履修中の者で、緊急時に生活指導支援を行うために必要な能力及び経験を有する者。</li> </ul>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	児童・生徒の暴力行為発生数	児童・生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査	件	目標	75	120	120
				実績	131	141	141
活動	学校支援指導員数	—	人	目標	12	16	15
				実績	16	18	14
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	2,926	2,394	3,114
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	31,769	27,608	29,481	
支出	直接事業費 (b)	34,300	29,607	31,395	
	職員人件費 (c)	395	395	1,200	
		業務量（人）	0.05	0.05	0.15
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	33	45	143	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	33	45	143
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	34,728	30,047	32,738	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	派遣回数（回）		
実績数値 (g)	2,537	3,388	3,096
単位あたり区単コスト (a/g)	12,522	8,149	9,522
単位あたりコスト (f/g)	13,688	8,869	10,574

実施状況に対する評価	区内小中学校で発生した暴力行為の総件数については、28年度と横ばいで141件発生し、その約半数が学校支援指導員を配置した学校で発生している。学校支援指導員を配置した学校数は、29年度は16校であった。本事業は、児童・生徒の問題行動等の抑制に寄与している。
今後の方向性【継続】	区内小中学校で発生する暴力行為への対応や発生件数を抑制していくため、各学校の実情を踏まえて必要な配置をしていく。

事務事業評価表

事務事業名	教育相談				担当部	教育委員会事務局			関係課	—
					担当課	指導室				
開始年度	平成13年度				個別計画	—				
根拠法令	葛飾区立総合教育センター条例									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	7(2)
事務事業目的	<p>保護者や子どもとの面接相談や電話相談を通じて、それぞれの抱えている成長過程の教育上の多様な悩みや問題を聴取し、話し合い、専門的な立場からサポートして、悩みごとの軽減・終了（解決）を図る。</p>									
実施内容	<p>【相談事業の流れ等】          保護者等からの電話相談受付→来所日時を確認・予約→保護者と対象の子どもが来所→心理専門員と教職経験者による面接相談を実施→子どもの遊び等の様子を観察し、助言→経過観察・来所相談を適宜実施          なお、相談内容によっては、精神科医による助言指導や学校との連携を図り、状況に応じて、より適切な関係機関の紹介を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	相談終了（解決）率	終了件数÷相談件数×100	%	目標	80.0	80.0	80.0
				実績	89.1	83.0	90.0
活動	教育相談受理件数	—	件	目標	750	750	500
				実績	534	327	328
活動	うち新規相談受理件数	—	件	目標	500	500	350
				実績	504	278	302
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	31,049	62,656	35,563
支出	直接事業費	(b)	29,864	61,076	33,963
	職員人件費	(c)	1,185	1,580	1,600
		業務量（人）	0.15	0.20	0.20
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	98	180	190
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		98	180	190
	（控）コスト対象外		0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	31,147	62,836	35,753	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	相談件数（件）			
実績数値	(g)	1,674	1,474	964
単位あたり区単コスト	(a/g)	18,548	42,507	36,891
単位あたりコスト	(f/g)	18,606	42,630	37,088

実施状況に対する評価	<p>保護者等が抱える問題や相談内容によって担当を決め、児童相談所や子ども総合センターなどの関係機関とも連携しながら、相談者に寄り添った対応を行っている。また、精神科医や教職経験者、心理専門員などが児童・生徒の行動観察や保護者への助言を行うことにより、細やかな対応ができています。</p>
今後の方向性【継続】	<p>教育相談の内容は年々多様化しており、児童・生徒の課題だけではなく、家族関係や生活状況を背景とした相談内容が増加している。このため、教育相談のみで完結するのではなく、引き続き区内外の関係機関と連携しながら、状況改善を図っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	適応指導教室運営				担当部	教育委員会事務局			関係課	—
					担当課	指導室				
開始年度	平成13年度				個別計画	—				
根拠法令	葛飾区立総合教育センター条例									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	7(4)
事務事業目的	不登校児童生徒に合った適応指導と、心理専門員による心理的ケアを行い、学校復帰させる。									
実施内容	区内の小中学校に在籍する児童・生徒のうち、心理的な要因等により、登校できない状態にある児童・生徒に対して、自発的な学習や体験的な学習の場を提供するとともに、心理専門員による相談等を行い、学校復帰に向けた支援を行う。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	学校復帰率	(原学級復帰+中学校・高校等進学) ÷ 通級者数 × 100	%	目標	70.0	70.0	75.0
				実績	76.0	39.3	45.0
成果	不登校児童・生徒の出現率	児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査(文部科学省)	%	目標	小0.36 中2.89	小0.34 中2.72	小0.32 中2.55
				実績	小0.51 中3.71	小0.48 中3.55	小0.45 中3.89
活動	適応指導教室利用者数	適応指導教室利用児童・生徒数(指導室)	人	目標	45	50	60
				実績	71	89	114
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	4,504	2,624	2,607
支出	直接事業費	(b)	2,529	2,624	1,807
	職員人件費	(c)	1,975	0	800
		業務量（人）	0.25	0.00	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	163	0	95
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	163	0	95
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	4,667	2,624	2,702

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	適応指導教室利用者数			
実績数値	(g)	71	89	114
単位あたり区単コスト	(a/g)	63,437	29,483	22,868
単位あたりコスト	(f/g)	65,732	29,483	23,702

実施状況に対する評価	不登校対策プロジェクトにおける訪問型学校復帰支援の実施により、不登校児童・生徒を適応指導教室の通室につなぐことができたため、適応指導教室の通室児童・生徒数は増加している。本事業は、児童・生徒の不登校対策には欠かせない事業である。
今後の方向性【継続】	児童・生徒の学校復帰を目的として、より効果的な指導方法や支援方法を検証しながら、教室運営を継続していく。

事務事業評価表

事務事業名	特別支援教育推進事業						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	指導室		
開始年度	平成19年度						個別計画	—		
根拠法令	学校教育法									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	5(3)(4)
事務事業目的	幼児・児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育を推進する。									
実施内容	<p>1 アイリスシート（学齢期版支援シート）の活用について保護者に周知し、就学前から学齢期への切れ目のない支援を行う。</p> <p>2 区立幼稚園や通常の学級に在籍する、障害のある又はあると思われる幼児・児童・生徒に対して、一人ひとりの教育ニーズに応じた学習指導を行うため、巡回指導員を各校園に派遣する。</p> <p>3 各校園からの要請に基づき、特別支援教育に精通した教職経験者、心理専門員、都立特別支援学校特別支援教育コーディネーターなどの専門家を派遣し、各校園への助言や心理検査などを実施する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	「アイリスシート（学齢期版支援シート）」の交付件数	—	件	目標	180	180	180
				実績	117	139	134
活動	巡回指導員派遣回数	—	回	目標	1,225	1,295	2,190
				実績	1,216	1,309	1,787
活動	専門家チームの派遣回数（心理検査含む）	—	回	目標	450	460	700
				実績	617	957	774
活動	都立特別支援学校特別支援教育コーディネーターの派遣回数	—	回	目標	34	35	25
				実績	24	25	32
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	3,378	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	62,910	56,036	65,666	
支出	直接事業費 (b)	52,128	46,556	57,666	
	職員人件費 (c)	14,160	9,480	8,000	
		業務量（人）	2.00	1.20	1.00
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,040	1,080	950	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	1,040	1,080	950
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	67,328	57,116	66,616	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	相談件数(就学相談を含む) + 巡回指導員派遣回数 (件/回)		
実績数値 (g)	2,160	2,897	3,110
単位あたり区単コスト (a/g)	29,125	19,343	21,114
単位あたりコスト (f/g)	31,170	19,716	21,420

実施状況に対する評価	巡回指導員をほぼ全校に派遣し、これまで以上に幼児・児童・生徒一人ひとりの支援ニーズに対応した学校現場への支援を実施することができた。
今後の方向性【継続】	多様化する支援ニーズに応えるため、組織内の情報共有と、支援方針の確認を密に行うと共に、関係機関との連携を深め対応していく。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課				関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)					
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)					H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
事業内容															
クラスサポーター派遣事業	教育委員会事務局 指導室				—	収入	特定財源	0	0	0	クラスサポーター配置申請数	件	49	43	33
—	—	—	—	—	収入	一般財源	9,857	10,092	10,879						
<p>学校長の配置申請に基づき、配置が必要と判断される場合には、原則として5月初旬から7月20日までの期間内で、月曜日から金曜日の週5日間配置する。クラスサポーターの従事時間は、午前8時30分から午後1時までの間で、学校長が指定する4時間とする。配置されたクラスサポーターは、学校長の指揮監督のもとに担任教諭の補助者として、集団生活への適応に課題のある児童に対し個別指導を行うなど児童が円滑な学校生活を送れる学習環境を整える。</p>					支出	事業費	8,277	8,512	8,479	クラスサポーター配置人数	人	26	26	29	
					支出	人件費	1,580	1,580	2,400						
					支出	業務量(人)	0.20	0.20	0.30	—	—	—	—		
					支出	間接費	0	0	0						
					支出	調整額	130	180	285						
					トータルコスト (a)		9,987	10,272	11,164	—	—	—	—		
					単位当たりコスト(円) (a/b)		203,816	238,884	338,303	—	—	—	—		
生活スキルアップ指導補助員配置事業	教育委員会事務局 指導室				—	収入	特定財源	0	0	0	小学校及び中学校の特別支援学級と通常学級で身体等に障害のある児童・生徒に配置	人	91	83	85
一般	8	1	3	5(6)	収入	一般財源	60,548	51,793	50,078						
<p>区立幼稚園、小学校、中学校に在籍する心身に障害のある又はあると思われる者などの生活能力の向上や危険回避・安全管理を図るため、担当教諭と連携し、生活スキルアップ指導補助員の任用により、自立支援に向けた補助等を行う。</p>					支出	事業費	59,363	50,608	48,878	—	—	—	—		
					支出	人件費	1,185	1,185	1,200						
					支出	業務量(人)	0.15	0.15	0.15	—	—	—	—		
					支出	間接費	0	0	0						
					支出	調整額	98	135	143						
					トータルコスト (a)		60,646	51,928	50,221	—	—	—	—		
					単位当たりコスト(円) (a/b)		666,434	625,639	590,829	—	—	—	—		
病院内学級運営	教育委員会事務局 指導室				—	収入	特定財源	0	0	0	慈恵会医科大学葛飾医療センター入院病棟小児科内で、青戸小学校教員の指導を受けた延べ人数	人	39	48	72
一般	8	1	3	5(7)	収入	一般財源	527	523	529						
<p>病院内に設置された特別支援学級において、保護者や福祉、医療、保健等の諸機関との連携を密にして、個々の障害や疾病、能力、特性等に応じた指導を行う。</p>					支出	事業費	132	128	129	—	—	—	—		
					支出	人件費	395	395	400						
					支出	業務量(人)	0.05	0.05	0.05	—	—	—	—		
					支出	間接費	0	0	0						
					支出	調整額	33	45	48						
					トータルコスト (a)		560	568	577	—	—	—	—		
					単位当たりコスト(円) (a/b)		14,346	11,833	8,007	—	—	—	—		



事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
						H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29		
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）														
事業内容														
連合行事（特別支援学級児 童・生徒）	教育委員会事務局			—	収入	特定財源	0	0	0	特別支援学級連合行事実 施回数	回	8	8	8
	一般	8	1			3	一般財源	10,885	9,313					
5(2)					支出	事業費	8,910	7,338	7,565	—	—	—	—	—
児童・生徒の障害の程度、能力、特性等に応じた指導の形態や 指導内容・方法を工夫し、日常生活に必要な基礎的・基本的な技 能、集団の一員として望ましい態度、体力の向上、社会自立、職 業自立を目指した指導の充実に向け、特別支援学級（知的障害） における行事を実施する。						人件費	1,975	1,975	2,000					
					トータルコスト (a)	業務量(人)	0.25	0.25	0.25	—	—	—	—	—
						間接費	0	0	0					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	調整額	163	225	238	—	—	—	—	—
						11,048	9,538	9,803						
						1,380,938	1,192,250	1,225,313						

施策 番号	1903	成果指標					
		指標名	単位	区分	H27	H28	H29
施策 名	運動を通じて体力を養い、心身ともに健康で健やかな体を育みます	体力合計点で都平均を上回る学校の比率	%	目標	45.0	49.3	52.1
				実績	46.0	50.0	41.0
		「運動をもっとしたい」と答えた児童・生徒の比率	%	目標	81.7	82.0	82.5
				実績	81.0	82.7	82.8
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	こども体力向上プロジェクトの推進	◎	1056
	連合行事	◎	1058
再掲 1901	教育委員会表彰	○	1024

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

このページは白紙です。

事務事業評価表

事務事業名	こども体力向上プロジェクトの推進						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	指導室		
開始年度	平成25年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(7)
事務事業目的	児童生徒が運動の楽しさや自己の記録を伸ばす喜びなどを実感でき、運動能力の向上を図ります									
実施内容	<p><b>【概要】</b>          子どもたちの基礎体力の向上のため「かつしかっ子チャレンジ(体力)」検定を実施する。全校で統一した目標に基づき、運動に取り組む機会を作る。小学校では、検定のチェックカードを作成し、日常生活の中で検定を実施するとともに、すべての小・中学校の創意工夫による取組みを推進していく。          東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて意識の高揚を図る。小学校では各校の実態に応じた体力向上の取組み等を展開する「葛飾体力伸び伸びプラン」を実施するとともに、中学校においては「トップアスリート派遣事業」の取組み等の充実を図る。          これらの取組みにより、自ら運動・スポーツに親しむことのできる「運動好き」の子どもたちを育成する。</p> <p><b>【取組内容】</b>          ①かつしかっ子チャレンジ（体力）検定を実施する。          ②かつしかっ子チャレンジ（体力）に掲げた取組みを推進する。          ③小学校において「葛飾体力伸び伸びプラン」等を実施する。          ④中学校において「トップアスリート派遣事業」等の充実を図る。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	東京都統一体力テストの都平均を上回る学校の比率	東京都統一体力テスト(8種目)の体力合計点	%	目標	45.0	49.3	52.1
				実績	45.9	50.0	55.4
成果	「運動をもっとしたい」と答えた児童・生徒の割合	東京都児童・生徒の体力・運動能力、生活・運動習慣等調査における肯定的な回答	%	目標	81.7	82.0	82.5
				実績	81.0	82.7	82.8
活動	かつしかっ子チャレンジ(体力)検定の実施	—	—	目標	全校試行	全校実施	全校実施
				実績	全校試行	全校実施	全校実施
活動	かつしかっ子チャレンジ(体力)に向けた取組の推進	—	—	目標	全校試行	全校実施	全校実施
				実績	全校試行	全校実施	全校実施
活動	小学校「葛飾体力伸び伸びプラン」等の実施	—	—	目標	全校検討	全校実施	全校実施
				実績	全校検討	全校実施	全校実施
活動	中学校「トップアスリート派遣事業」等の充実	—	—	目標	全校実施	全校実施	全校実施
				実績	全校実施	全校実施	全校実施

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	4,152	22,378	19,302
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	10,878	3,122	2,233	
支出	直接事業費 (b)	13,529	23,130	19,535	
	職員人件費 (c)	業務量（人）	1,501	2,370	2,000
			0.19	0.30	0.25
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	124	270	238	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	124	270	238	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	15,154	25,770	21,773	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	小学校の数（校）		
実績数値 (g)	50	50	50
単位あたり区単コスト (a/g)	217,560	62,440	44,660
単位あたりコスト (f/g)	303,070	515,400	435,460

実施状況に対する評価	<p>「かつしかっ子チャレンジ（体力）」検定及び「トップアスリート派遣事業」の実施により、「運動をもっとしたい」と肯定的な回答をしている児童・生徒の割合が増えている。</p> <p>「こども体力向上プロジェクトの推進」事業において、「かつしかっ子チャレンジ（体力）」検定及び「トップアスリート派遣事業」について全校実施した結果、体力向上が図られ、小学校では、東京都の体力合計点の平均を上回り、中学校では、東京都の体力合計点の平均を下回っているものの毎年上昇傾向にある。しかし、東京都の体力合計点の平均を超えている学校は、上回る学校数が増えていないことが課題である。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も全校において「かつしかっ子チャレンジ（体力）」検定及び小学校「葛飾体力伸び伸びプラン」、中学校「トップアスリート派遣事業」を着実に実施し、体力の向上と意欲の高揚を図る。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	連合行事						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	指導室			
開始年度	平成9年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	6	
事務事業目的	児童・生徒の文化・芸術・体育への意欲・関心の向上及び情操教育の推進を図る。										
実施内容	児童・生徒の日常の学習成果の発表や鑑賞の場として、小学校水泳記録会、中学校陸上競技会、音楽鑑賞教室等の連合行事を実施している。										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	音楽・体育等が好きな児童・生徒の割合	学習意識調査	%	目標	78.0	78.0	78.0
				実績	77.0	77.6	79.6
活動	連合行事参加児童・生徒数	—	人	目標	17,500	17,600	17,750
				実績	17,600	17,750	18,071
活動	連合行事実施回数	—	回	目標	9	9	9
				実績	9	9	9
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	37,927	41,398	42,430
支出	直接事業費	(b)	33,977	37,448	41,230
	職員人件費	(c)	3,950	3,950	1,200
		業務量（人）	0.50	0.50	0.15
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	325	450	143
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		325	450	143
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	38,252	41,848	42,573

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	延べ参加者数（人）			
実績数値	(g)	17,600	17,750	18,071
単位あたり区単コスト	(a/g)	2,155	2,332	2,348
単位あたりコスト	(f/g)	2,173	2,358	2,356

実施状況 に対する評価	児童・生徒の日常の学習成果の発表や鑑賞の場として、運営委員会を設置し、計画的に実施している。
今後の方向性 【継続】	今後も計画的に実施する。

施策番号	1904	成果指標					
		指標名	単位	区分	H27	H28	H29
施策名	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます	学校に行くのが楽しい児童・生徒の割合	%	目標	77.9	78.2	79.2
				実績	78.0	78.3	80.3
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	学校施設の改築	◎	1062
計画	校庭の芝生化	◎	1064
計画	校庭の人工芝生化モデル事業	◎	1066
	学校給食運営	◎	1068
	学校健康診断（法定外）	◎	1070
	外国人学校児童生徒保護者負担軽減	○	1072
	私立学校認可等事務	○	1072
	教育委員会運営	○	1072
	奨学資金貸付	○	1073
	私立高校・大学等入学資金融資事業	○	1073
	庶務課分室維持管理	○	1073
	学校等職員被服貸与	○	1074
	通学児童案内等業務委託	○	1074
	学校受付業務委託	○	1074
	学校施設維持管理	○	1075
	校舎等改修	○	1075
	学齢児童、生徒就学事務	○	1076
	学校運営事業	○	1076
	一般校具・教材等管理	○	1076
	黄色い帽子・ランドセルカバー・防犯ブザー購入	○	1077
	学校健康診断（法定）	○	1077
	学校環境衛生管理運営	○	1077
	災害共済給付事務	○	1078
	結核健診	○	1078



事務事業	区分	頁
就学援助	○	1078
就学奨励	○	1079

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	学校施設の改築							担当部	教育委員会事務局	関係課	学校施設課
								担当課	学校施設整備担当課		
開始年度	平成18年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	4	説明等	1	等
事務事業目的	学校施設の改築を計画的に実施する。改築に当たっては、学校別に懇談会を設け、学校、保護者、地域住民などの意見を踏まえ、適切な学習環境を確保していく。										
実施内容	葛飾区基本計画（平成25～34年度）において、「学校施設の改築」を計画事業に位置づけて、積極的に改築を推進することとした。 平成25年3月「葛飾区立学校の改築に向けた指針」を取りまとめ、区立学校の現状やそれを取り巻く環境の変化、今後の児童・生徒数の推計などを踏まえ、区立学校の改築に向け新たな取り組みを進めている。										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	上千葉小学校 (体育館・プール改築)	—	—	目標	体育館改築工事	体育館改築工事	体育館改築工事・竣工
				実績	体育館改築工事	体育館改築工事	体育館改築工事・竣工
活動	小松中学校 (校舎等の全面改築)	—	—	目標	懇談会運営	基本・実施設計着手、仮設校舎設計・工事	仮設校舎建設、既存校舎解体、建設工事着手
				実績	懇談会運営	基本・実施設計着手、仮設校舎設計・工事	仮設校舎建設、既存校舎解体、建設工事着手
活動	本田中学校 (校舎等の一部改築・改修)	—	—	目標	懇談会運営	地域説明会開催、基本設計着手	基本設計策定、地域説明会開催
				実績	懇談会運営	地域説明会開催、基本設計着手	基本設計策定、地域説明会開催
活動	東金町小学校 (校舎等の全面改築)	—	—	目標	懇談会運営	懇談会運営、基本構想・計画策定	基本設計策定、地域説明会開催
				実績	懇談会運営	懇談会運営、基本構想・計画策定	基本設計策定、地域説明会開催
活動	高砂小・中学校 (校舎等の全面改築)	—	—	目標	—	懇談会運営、配置計画検討等	懇談会運営、基本構想・計画策定
				実績	—	懇談会運営、配置計画検討等	懇談会運営、基本構想・計画策定
活動	西小菅小学校 (校舎等の一部改築・改修)	—	—	目標	—	懇談会運営、配置計画検討等	懇談会運営、基本的な考え方策定
				実績	—	懇談会運営、配置計画検討等	懇談会運営、基本的な考え方策定

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	17,839	23,232	151,850
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	37,000	0	1,113,000
	一般財源 (a)	541,507	333,419	513,807	
支出	直接事業費 (b)	568,696	329,001	1,750,657	
	職員人件費 (c)	27,650	27,650	28,000	
		業務量（人）	3.50	3.50	3.50
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	2,275	4,462	4,847	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	1,312	1,522
		退職給与引当	2,275	3,150	3,325
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	598,621	361,113	1,783,504	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	改築工事中の校数（校）		
実績数値 (g)	1	1	2
単位あたり区単コスト (a/g)	541,507,000	333,419,000	256,903,500
単位あたりコスト (f/g)	598,621,000	361,113,000	891,752,000

実施状況に対する評価	<p>学校施設の改築にあたっては、「葛飾区立学校の改築に向けた指針」を踏まえ、計画的に進めている。学校ごとに改築における課題やニーズが異なるため、学校関係者や保護者、地域住民などで構成する改築懇談会を設けて、意見を伺いながら、適切な学習環境を確保できるよう進めてきた。また、補助金の積極的な活用等、コスト抑制も図っている。</p> <p>29年度は、上千葉小学校の新体育館が竣工し、他の改築校についても、年度内の目標はすべて達成し、計画通り進行している。</p>
今後の方向性【継続】	<p>現在改築計画が進行している6校については、引き続き、計画に沿って進めていく。また、学校規模の適正化や老朽化の状況などを踏まえ、地域バランスを考慮しながら、次期改築校を決定し、31年度から次期改築事業に着手する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	校庭の芝生化						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	学校施設課		
開始年度	平成17年度						個別計画	—		
根拠法令	学校教育法、義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	2	目	1	説明等	2(3) 等
事務事業目的	校庭の芝生化を進めることで、ヒートアイランド現象及び砂塵の抑制を行うとともに、子どもたちがのびのびと遊べる環境を整備する。									
実施内容	<p>【概要】 校庭の芝生化を進めることで、ヒートアイランド現象及び砂塵の抑制を行うとともに、子どもたちがのびのびと遊べる環境を整備する。</p> <p>【方法】 1 校庭芝生化校選定方法 各校に校庭芝生化の意向調査を行い、希望があった学校の中から環境などを考慮して選定する。</p> <p>2 改修内容 校庭等の一部または全部について芝生化工事を実施する。</p> <p>【過去の改善実績】 成果指標（校庭芝生化進捗率）のとおりに</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	校庭芝生化進捗率	区立小中学校における校庭芝生化率（芝生化校／全校×100）	%	目標	16	18	19
				実績	15	18	18
活動	校庭芝生化校数	当該年度に校庭芝生化工事を行った校数	校	目標	2	2	1
				実績	1	2	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	13,731	73,518	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	7,179	18,066	8,068	
支出	直接事業費 (b)	20,805	89,887	5,868	
	職員人件費 (c)	105	1,697	2,200	
		業務量（人）	0.02	0.22	0.41
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	7	189	200	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	7	189	200	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	20,917	91,773	8,268	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	校庭芝生化校数（校）		
実績数値 (g)	1	2	0
単位あたり区単コスト (a/g)	7,179,000	9,033,000	—
単位あたりコスト (f/g)	20,917,000	45,886,500	—

実施状況に対する評価	各校に意向調査を行い、希望があった学校の中から環境などを考慮したうえで選定しているが平成29年度は希望校がなかったため、実績数値が0となった。
今後の方向性【継続】	芝生の維持管理が困難なため、年々希望校が減少傾向にある。今後は、芝生化のメリット・デメリットや人工芝生化モデル事業の効果検証等とふまえ、計画的な推進を継続していくか検討していく。

事務事業評価表

事務事業名	校庭の人工芝生化モデル事業						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	学校施設課		
開始年度	平成28年度						個別計画	—		
根拠法令	学校教育法、義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	3	目	1	説明等	2(4)
事務事業目的	児童・生徒の学校活動及び地域住民による校庭の効率的活用の推進と近隣への砂塵飛散の抑制の効果を検証するため、モデル的事業として校庭の人工芝生化を実施する。									
実施内容	<p>【概要】 校庭の人工芝生化をモデル事業として実施することで、児童・生徒の学校活動及び地域住民による校庭の効率的活用の推進と近隣への砂塵飛散の抑制の効果を検証する。</p> <p>【方法】 1 校庭人工芝生化校選定方法 各校に校庭芝生化の意向調査を行い、希望があった学校の中から環境などを考慮して選定する。 2 改修内容 校庭等の一部または全部について人工芝生化工事を実施する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	満足度	アンケート結果	%	目標	—	—	80
				実績	—	—	77
活動	校庭人工芝生化校数	当該年度に校庭人工芝生化工事を行った校数	校	目標	—	2	2
				実績	—	0	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	0	0
		都道府県支出金	—	0	0
		その他	—	0	0
	一般財源	(a)	—	869	154,467
支出	直接事業費	(b)	—	0	152,067
	職員人件費	(c)	—	869	2,400
		業務量（人）	—	0.11	0.30
	間接費	(d)	—	0	0
	調整額	(e)	—	99	285
	減価償却費	—	—	0	0
	金利	—	—	0	0
	退職給与引当	—	—	99	285
	(控) コスト対象外	—	—	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	—	968	154,752

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	校庭人工芝生化校数（校）			
実績数値	(g)	—	0	2
単位あたり区単コスト	(a/g)	—	—	77,233,500
単位あたりコスト	(f/g)	—	—	77,376,000

実施状況 に対する評価	各校に意向調査を行い、希望があった学校の中から環境などを考慮したうえで選定し、目標どおり人工芝生化工事を実施した。
今後の方向性 【改善】	人工芝生化のメリットがより効果的な候補校を選定し、学校と調整した上で整備実施校を決定する。整備後は、児童・生徒及び近隣にアンケート調査を実施し、人工芝生化の効果を検証していく。

事務事業評価表

事務事業名	学校給食運営						担当部	教育委員会事務局	関係課	教育総務課	
							担当課	学務課			
開始年度	昭和18年度						個別計画	—			
根拠法令	学校給食法										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	2	目	3	説明等	1	等
事務事業目的	①区立小中学校の児童・生徒が、安全で栄養バランスのとれた美味しい給食を提供され、成長期に必要な栄養価を摂取できている。②各学校独自性や自主性を発揮した多様な給食を提供するとともに、食育について推進を図る。③給食室の衛生管理を強化するとともに、給食調理業務を効率的に運営していく。										
実施内容	<p>【年間給食標準提供回数】 小学校：191回 中学校：186回</p> <p>【給食費（月額）】 低学年：3,900円、中学年：4,200円、高学年：4,490円 中学校：5,280円、双葉中二部：5,600円 *教職員からも給食費を徴収</p> <p>【運営体制】 調理業務は食数に応じ、調理職員（常勤及び非常勤）を配置。今後は平成34年4月1日時点を目途に、全校委託化を進めていく。都費栄養士は、1/2配置のため、非常勤栄養士を区で採用し、20年度より全校配置となった。（双葉中二部は平成23年4月から配置）</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	一人1食あたりの残菜量 (小学校)	—	g	目標	21	20	17
				実績	21	18	18
成果	一人1食あたりの残菜量 (中学校)	—	g	目標	40	40	40
				実績	45	42	38
活動	学校給食調理業務委託校数 (小学校)	—	校	目標	26	28	32
				実績	26	28	32
活動	学校給食調理業務委託校数 (中学校)	—	校	目標	11	11	14
				実績	11	11	14
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,242,330	2,173,605	2,279,304	
支出	直接事業費 (b)	1,222,372	1,265,739	1,497,859	
	職員人件費 (c)	1,018,400	906,440	779,500	
		業務量（人）	145.00	124.60	104.00
	間接費 (d)	1,558	1,426	1,945	
	調整額 (e)	74,101	95,040	84,550	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	74,101	95,040	84,550
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,316,431	2,268,645	2,363,854	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	サービス提供回数（給食提供数）（回）		
実績数値 (g)	189	189	189
単位あたり区単コスト (a/g)	11,864,180	11,500,556	12,059,810
単位あたりコスト (f/g)	12,256,249	12,003,413	12,507,164

実施状況に対する評価	<p>学校給食調理委託業務は、区職員の退職不補充により民間委託を進め、平成29年度末時点で小学校32校、中学校14校の計46校を10社の民間事業者へ委託している。これまで給食の質を低下させることなく、コスト削減を進めてきた。</p> <p>また、残菜量が中学校については減少、小学校については少量の18gで横ばいで推移していることから、子どもたちが給食を美味しく食していることが考えられる。</p> <p>さらに、各校独自の食育推進事業や多様な献立については、学校給食展や庁内食堂における学校給食メニューの提供といった機会を通じて、葛飾ブランドの給食として発信した。また、中学校における高校入試合格祈願メニューについて、TwitterやFacebookで発信した。</p>
今後の方向性【改善】	<p>今後は、区職員の退職不補充を継続しつつ、保育園への人事異動を行い、平成34年4月1日時点を目途に、保田しおさい学校を除く小・中学校の民間への全校委託化を計画的に進め、行政経費の効率化を図る。</p> <p>また、各校独自の食育推進事業や多様な献立を実施し、給食を楽しく美味しく食してもらい、残菜量の減少に繋げていく。</p> <p>あわせて、各校独自の食育推進事業や多様な献立については、各種イベントや媒体を活用し、広く区内外に、葛飾ブランドの給食を継続して発信する。</p>

## 事務事業評価表

<b>事務事業名</b>	学校健康診断（法定外）				<b>担当部</b>	教育委員会事務局		<b>関係課</b>	—	
					<b>担当課</b>	学務課				
<b>開始年度</b>	—				<b>個別計画</b>	—				
<b>根拠法令</b>	学校保健安全法									
<b>予算説明書</b>	会計	一般	款	8	項	2	目	4	<b>説明等</b>	1(3) 等
<b>事務事業目的</b>	法定健診に含まれない葛飾区独自の健康診断等を行うことにより、定期健康診断では発見できない病気およびその予見の発見に努め、治療・予防をすることにより子どもたちが健康な学校生活を送れるようにすることを目的とする。									
<b>実施内容</b>	<p>①小児生活習慣病予防健診の実施（区独自事業：小学4年生、中学1年生及び前年度受診者で要医療・要経過観察の希望者に実施。肥満度指数算出・血圧測定・血液検査・家族性因子調査・事後指導等により判定）</p> <p>②色覚検査の実施（区独自事業：小学2年生及び中学1年生の希望者（学校によっては、他学年の希望者にも実施）に実施。）</p> <p>③寄生虫卵検査の実施（区独自事業：小学1年生から小学6年生全員に実施。）</p> <p>④貧血検査の実施（区独自事業：中学1年生及び中学2・3年生の校医抽出者に実施。※小児生活習慣病予防健診受診者は、健診項目に貧血検査が含まれるため対象から除く。）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	小児生活習慣病検査受診率	受診者数／対象者（小学4年生＋中学1年生＋前年度A・B判定者）	%	目標	75	75	75
				実績	54	55	58
成果	色覚検査受診率	受診者数／受診対象者数	%	目標	70	70	70
				実績	68	64	63
活動	小児生活習慣病予防健診受診勧奨回数	小児生活習慣病予防健診における学校への受診勧奨依頼回数	回	目標	4	4	4
				実績	4	4	4
活動	色覚検査受診勧奨回数	色覚検査における学校への受診勧奨依頼回数	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	50,822	53,036	54,158
支出	直接事業費	(b)	45,637	47,858	50,709
	職員人件費	(c)	4,740	4,740	3,200
		業務量（人）	0.60	0.60	0.40
	間接費	(d)	445	438	249
	調整額	(e)	390	540	380
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		390	540	380
	(控) コスト対象外		0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	51,212	53,576	54,538	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	延べ受診者数（小児生活習慣病健診＋寄生虫卵検査＋貧血検査＋色覚検査） （人）			
実績数値	(g)	33,301	32,527	31,834
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,526	1,631	1,701
単位あたりコスト	(f/g)	1,538	1,647	1,713

実施状況 に対する評価	<p>①小児生活習慣病予防健診については、区ホームページや広報紙への掲載等を行い、学校から児童生徒及び保護者へ受診の意義を説明するなど受診勧奨も強化してきたことから、近年は受診率が上昇傾向となっている。</p> <p>②色覚検査については、受診勧奨により保護者の関心が高くなり、受診希望者も多くなっている。</p> <p>③寄生虫卵検査については一次検査未提出者の追加実施を行うことなどにより、受診率は、ほぼ100%になっている。</p> <p>④貧血検査についても欠席者検診日（4会場）を設けることにより、受診率は、ほぼ100%になっている。</p>
今後の方向性 【改善】	<p>①小児生活習慣病予防健診については、今後も学校を通じての受診勧奨を継続するとともに、児童生徒・保護者に配付する勧奨文書に図表を用いることで工夫をしたり、ホームページを使って受診目的や内容をPRするなど、健診に対する理解を深めてもらうことにより受診率の改善を図る。</p> <p>②色覚検査についても、児童生徒の学校活動や進学・就職時に不利にならないよう検査目的を学校を通じて広く正しく周知していく。</p> <p>③寄生虫卵検査及び④貧血検査については、今後も高水準の受診率を維持できるよう現状の実施方法を継続していく。</p>

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)						
				担当課			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29				
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)																	
事業内容																	
外国人学校児童生徒保護者負担軽減 一般 2 3 2 1	地域振興部		—		外国人学校に通学する児童1人に月額10,000円、生徒1人に月額11,000円を補助金として保護者に交付(年2回前期・後期)する。ただし、保護者が外国人学校に納入する授業料の月額を限度とする。周知方法は9月と2月の年2回、区ホームページ等で保護者へ周知する。	収入	特定財源	0	0	0	補助金交付児童生徒数	人	79	75	64		
	地域振興課					一般財源	10,146	9,617	8,518								
						事業費	9,356	8,827	7,718								
						人件費	790	790	800	募集回数	回	2	2	2			
						業務量(人)	0.10	0.10	0.10								
						間接費	0	0	0								
						調整額	65	90	95	トータルコスト (a)	10,211	9,707	8,613	—	—	—	—
						単位当たりコスト(円) (a/b)	129,253	129,427	134,578								
	私立学校認可等事務 一般 2 3 1 1(3)	地域振興部		—		私立学校より提出される認可申請(私立学校の設置、廃止、設置者変更及び収容定員変更)及び届出(前出以外の各種変更、教職員採用・解職、校舎増(改)築等)に対し審査、受理、都(審議会)への諮問及び報告等を行う。 また、国・都が実施する調査等の経由・取りまとめを行う。	収入	特定財源	0	0	0	私立学校届出数	件	21	18	15	
		地域振興課					一般財源	896	891	900							
				事業費	106		101	100									
				人件費	790		790	800	私立学校認可申請数	件	1	0	0				
				業務量(人)	0.10		0.10	0.10									
				間接費	0		0	0									
				調整額	65		90	95	トータルコスト (a)	961	981	995	—	—	—	—	
				単位当たりコスト(円) (a/b)	45,762		54,500	66,333									
教育委員会運営 一般 8 1 1 1		教育委員会事務局		—			地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく教育委員会の権限に属する事務の管理・執行が適切に行われるようにするとともに、区民に教育行政に関して広く関心を持ってもらう。	収入	特定財源	0	0	0	会議開催回数	回	24	23	23
		教育総務課						一般財源	19,239	18,990	18,506						
					事業費	15,289		15,040	14,506								
					人件費	3,950		3,950	4,000	教育委員会会議以外の行事等への出席件数	件	76	90	96			
					業務量(人)	0.50		0.50	0.50								
					間接費	0		0	0								
					調整額	325		450	475	トータルコスト (a)	19,564	19,440	18,981	—	—	—	—
					単位当たりコスト(円) (a/b)	815,167		845,217	825,261								

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)					
						予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)				H27	H28	H29	単位	H27	H28
事業内容															
奨学資金貸付				教育委員会事務局	—	収入	特定財源	0	0	0	入学準備金及び月額貸付金	千円	27,164	23,144	20,834
一般	8	1	2	教育総務課			一般財源	34,658	28,046	25,351					
広報かつしかや区立中学校を通じて周知と募集を行い、居住条件(葛飾区に6か月以上居住)や経済状況(年収や世帯人数等)を審査の上、入学準備金(公立5万円以内を1回、私立10万円以内を1回)や学資金(公立1万8千円以内・私立3万円以内)を貸し付け、貸付期間終了後1年を経過した後、15年以内で償還させる。				3	支出	事業費	30,708	24,096	21,351	—	—	—	—	—	
						人件費	3,950	3,950	4,000						
					トータルコスト (a)	業務量(人)	0.50	0.50	0.50	—	—	—	—	—	
						間接費	0	0	0						
						調整額	-26,839	-22,694	-20,359						
						単位当たり コスト(円) (a/b)	7,819	5,352	4,992						
							288	231	240						
私立高校・大学等入学資金 融資事業				教育委員会事務局	—	収入	特定財源	0	0	0	信用保証・利子補給件数	件	288	232	183
一般	8	1	2	教育総務課			一般財源	4,610	3,893	3,531					
融資あっせんの申込みを受け、区の定めた要件(区内1年以上在住、区民税完納など)の確認審査を経て決定した者について金融機関にあっせんし、各金融機関の責任において融資を行う。区は、当該融資の信用保証料を負担するとともに、貸付利率の2分の1相当の利子補給を行う。				4	支出	事業費	2,240	1,523	1,131	—	—	—	—	—	
						人件費	2,370	2,370	2,400						
					トータルコスト (a)	業務量(人)	0.30	0.30	0.30	—	—	—	—	—	
						間接費	0	0	0						
						調整額	195	270	285						
						単位当たり コスト(円) (a/b)	4,805	4,163	3,816						
							16,684	17,944	20,852						
庶務課分室維持管理				教育委員会事務局	—	収入	特定財源	0	0	0	職員数	人	33	27	23
一般	8	1	2	教育総務課			一般財源	2,248	2,601	4,337					
学校施設の開放事業に係る調整業務を担う施設開放分室及び小・中学校の給食調理運営に係る調整業務を担う調理分室を維持管理する。				1(10)	支出	事業費	668	1,021	2,737	—	—	—	—	—	
						人件費	1,580	1,580	1,600						
					トータルコスト (a)	業務量(人)	0.20	0.20	0.20	—	—	—	—	—	
						間接費	0	0	0						
						調整額	130	180	190						
						単位当たり コスト(円) (a/b)	2,378	2,781	4,527						
							72,061	103,000	196,826						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
						予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)	事業内容	H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29	
学校等職員被服貸与				教育委員会事務局 教育総務課	—			収入	特定財源	0		0	0	貸与数	件
一般	8	1	2	5	一般財源	15,278	8,075		13,902						
貸与被服規程に基づき、夏季・冬季作業服等、業務上必要な貸与品目、数量、期間等を定め、該当者(作業職及び調理職)に貸与する。				教育委員会事務局 教育総務課	—	支出	事業費	13,698	6,495	12,302	—	—	—	—	
							人件費	1,580	1,580	1,600					
				業務量(人)	0.20	0.20	0.20	トータルコスト (a)	15,408	8,255	14,092				
				間接費	0	0	0								
				調整額	130	180	190	単位当たり コスト(円) (a/b)	3,397	3,363	3,679				
												—	—	—	—
通学児童案内等業務委託				教育委員会事務局 教育総務課	—	収入	特定財源	0	0	0	児童数	人	20,113	20,105	20,322
一般	8	2	1	1(4)	一般財源		89,350	90,415	93,929						
各小学校へ原則として2名の交通案内員を配置し、通学時児童の安全を確保する。				教育委員会事務局 教育総務課	—	支出	事業費	88,560	89,625	93,129	交通案内員数	人	102	106	107
							人件費	790	790	800					
				業務量(人)	0.10	0.10	0.10	トータルコスト (a)	89,415	90,505	94,024				
				間接費	0	0	0								
				調整額	65	90	95	単位当たり コスト(円) (a/b)	4,446	4,502	4,627				
												—	—	—	—
学校受付業務委託				教育委員会事務局 教育総務課	—	収入	特定財源	0	0	0	受付配置日数	日	211	211	213
一般	8	2	1	1(5)	一般財源		38,686	39,027	40,421						
各小学校に来校者の受け付けや防犯モニターの確認、電気錠による玄関の開閉などを行う者を配置し、外部からの不審者の侵入を防ぐことにより学校内の安全を確保する。				教育委員会事務局 教育総務課	—	支出	事業費	37,896	38,237	39,621	—	—	—	—	
							人件費	790	790	800					
				業務量(人)	0.10	0.10	0.10	トータルコスト (a)	38,751	39,117	40,516				
				間接費	0	0	0								
				調整額	65	90	95	単位当たり コスト(円) (a/b)	183,654	185,389	190,216				
												—	—	—	—

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)						
				担当課			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29				
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)																	
事業内容																	
学校施設維持管理				教育委員会事務局		—	収入	特定財源	207,839	169,285	8,750	施設修繕検討件数	件	152	171	137	
				学校施設課				一般財源	1,343,034	1,304,709	1,424,201						
一般	8	2	1	2(1)		等	事業費	1,516,120	1,445,770	1,401,271	事業費 (修繕費、施設設備保守委託費等、光熱水費)	千円	1,516,120	1,445,770	1,401,271		
【概要】 小中学校の施設について、老朽化部分等の修繕や各設備等の保守、光熱水費の管理・支出等、維持管理を行う。 【方法】 修繕：プール循環浄化装置等機器修繕、消防設備修繕、内壁補修、床補修、ガラス取替、漏水修繕、その他小破修繕 設備等保守：消防設備、変電設備、給水設備、給食リフト、電話等、機械警備、冷暖房機器借上ほか 光熱水費：水道、電気、ガス その他：学校施設の軽易な維持管理は各学校配置の用務担当職員が行う。(清掃、簡易修繕、用具整理、除草、散水等)							人件費	34,753	28,224	31,680						支出	業務量(人)
							間接費	0	0	0	調整額	95,706	88,324	78,865			
							トータルコスト (a)	1,646,579	1,562,318	1,511,816							
							単位当たりコスト(円) (a/b)	10,832,757	9,136,363	11,035,153							
校舎等改修				教育委員会事務局		—	収入	特定財源	219,779	73,518	133,257	改修工事検討件数	件	222	237	228	
				学校施設課				一般財源	683,471	1,135,373	932,962						
一般	8	2	1	2(2)		等	事業費	886,481	1,194,585	1,051,729	改修工事費	千円	886,481	1,194,585	1,051,729		
【概要】 校舎等の維持改修工事を行う。トイレ改修、校庭芝生化及び夜間照明設備設置工事は別途計画事業として実施 (トイレ改修及び夜間照明設備設置工事は平成28年度から経常事業となるため、同年度以降の目標値には必要に応じ算入) 【方法】 塗装、防水、教室間仕切り、照明、校庭整備、床改修、給排水設備改修等 【過去の改善実績】 活動指標「改修工事検討件数」のとおり							人件費	13,430	11,060	11,120						支出	業務量(人)
							間接費	3,339	3,246	3,370							
							調整額	910	1,871	1,915							
							トータルコスト (a)	904,160	1,210,762	1,068,134							
							単位当たりコスト(円) (a/b)	4,072,793	5,108,700	4,684,796							

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)										
						予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)	事業内容	H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29						
学齢児童、生徒就学事務				教育委員会事務局 学務課	—			収入	特定財源	0		0	0	次年度学齢到達児童・生徒数	人	3,540	3,508	3,426		
一般	8	1	2	2	一般財源	29,629	31,399		31,946											
翌年度学齢に達する児童・生徒の保護者へ、毎年10月に通学区の学校を入学指定校とする就学通知書を送付し、新小学生には就学前健康診断を実施する。また、就学義務の猶予、免除等の指導相談を行う。指定校変更・区域外就学は許可基準に該当する場合に変更を認める。				学務課	—	支出	事業費		9,229	8,489	8,746	—	—						—	—
							人件費		20,400	22,910	23,200									
							業務量(人)		2.75	2.90	2.90									
							間接費		0	0	0									
							調整額		1,625	2,610	2,755									
						トータルコスト (a)	31,254		34,009	34,701										
						単位当たりコスト(円) (a/b)	8,829		9,695	10,129										
学校運営事業				教育委員会事務局 学務課	—	収入	特定財源		0	0	0	区立小中学校児童・生徒数	人						29,090	28,976
一般	8	2	1	1(1)	等		一般財源	309,300	318,155	276,702										
各区立小中学校へコンピュータ教育のために必要な機器類の設置、学校110番通報機器の保守等の委託、不用品の処理などを行う。また、校外活動に用いるバス借上げなどに必要な予算を学校へ令達し、各学校において発注、支出命令書は学務課で審査後、会計管理課へ送付する。				学務課	—		支出	事業費	303,770	312,435	270,877			—	—	—	—			
								人件費	5,530	5,720	5,825									
								業務量(人)	0.70	0.75	0.75									
								間接費	0	0	0									
								調整額	455	630	665									
							トータルコスト (a)	309,755	318,785	277,367										
							単位当たりコスト(円) (a/b)	10,648	11,002	9,558										
一般校具・教材等管理				教育委員会事務局 学務課	—		収入	特定財源	1,868	1,867	2,846			区立小中学校児童生徒数	人	29,090	28,976	29,020		
一般	8	2	1	1(2)	等	一般財源		615,548	617,984	634,909										
区立小中学校児童・生徒の良好な教育環境を確保するため、必要とする学習教材・校具の購入に必要な予算を各学校へ令達する。学校では令達された予算の範囲内で必要な教材等を購入、支出命令書を学務課で審査後、会計管理課へ送付する。その他、社会科副読本・卒業証書・出席簿などを一括購入する。				学務課	—	支出		事業費	601,993	602,738	620,295	—	—						—	—
								人件費	15,423	17,113	17,460									
								業務量(人)	2.12	2.27	2.27									
								間接費	0	0	0									
								調整額	1,216	1,863	1,967									
						トータルコスト (a)		618,632	621,714	639,722										
						単位当たりコスト(円) (a/b)		21,266	21,456	22,044										



事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課			関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)																	
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)				H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29															
事業内容																										
黄色い帽子・ランドセルカバー・防犯ブザー購入 一般 8 2 1 1(3)  小学校新入学児童一人ひとりに入式で、ランドセルカバー、黄色い帽子、防犯ブザーを無料で配布する。交通規則を遵守し自らの安全は自らで確保するといったことを学ばせることが第一であるが、さらに視認性に優れたランドセルカバーや帽子を用いることにより、自動車等からの不意の事故を予防する。また、子ども達が犯罪被害に遭わないように防犯ブザーを配付し、活用してもらう。	教育委員会事務局			—	収入	特定財源	0	0	0	配布数	組	3,700	3,620	3,640												
	学務課					一般財源	5,084	5,124	5,111																	
	1(3)				支出	事業費	4,847	4,887	4,871						配布率	%	100	100	100							
						人件費	237	237	240																	
					業務量(人)	0.03	0.03	0.03	トータルコスト (a)											5,104	5,151	5,140	—	—	—	
					間接費	0	0	0																		
					調整額	20	27	29																		
					単位当たり コスト(円) (a/b)	1,379	1,423	1,412	—											—	—	—	—	—		
	学校健康診断 (法定) 一般 8 2 4 1(1) 等  ①学校保健安全法に基づき、各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を設置 ②定期健康診断の実施 (身体測定・栄養状態・心臓検査・腎臓検査・脊柱側弯検査・運動器検査・歯科健診等) ③就学時健康診断の実施 (翌4月の小学校就学予定児童)	教育委員会事務局			—	収入	特定財源	0	0											0	定期健康診断受診人数	人	28,790	28,202	28,620	
		学務課					一般財源	221,234	221,837											234,557						
1(1)			支出	事業費		213,456	214,070	226,796	—	—	—	—	—													
				人件費		7,110	7,110	7,200																		
			業務量(人)	0.90		0.90	0.90	トータルコスト (a)						221,819	222,647	235,412	—	—	—							
			間接費	668		657	561																			
			調整額	585		810	855																			
			単位当たり コスト(円) (a/b)	7,705		7,895	8,225	—						—	—	—	—									
学校環境衛生管理運営 一般 8 2 4 1(2) 等  学校環境衛生の確保 (飲料水・プール水・照度・空気検査等)		教育委員会事務局				—	収入	特定財源						0	0	0	管理学校数	校	73	73						73
		学務課						一般財源						31,717	30,295	32,344										
	1(2)			支出	事業費		29,124	27,706						29,757	—	—					—	—	—			
					人件費		2,370	2,370						2,400												
				業務量(人)	0.30		0.30	0.30	トータルコスト (a)	31,912	30,565	32,629	—	—												
				間接費	223		219	187																		
				調整額	195		270	285																		
				単位当たり コスト(円) (a/b)	437,151		418,699	446,973	—	—	—	—	—													

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）						
						予算説明書（会計、款、項、目、説明等）				H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29
事業内容								収入	支出							
災害共済給付事務				教育委員会事務局 学務課	—					日本スポーツ振興センター加入者数（途中加入も含む）						
一般	8	2	4	1(4)				収入	特定財源	0	0	0	人	29,117	29,002	29,053
								収入	一般財源	29,496	29,302	29,445				
								支出	事業費	26,551	26,439	26,503				
								支出	人件費	2,870	2,790	2,880				
								支出	業務量(人)	0.90	0.90	0.90				
								支出	間接費	75	73	62				
								支出	調整額	65	90	95				
								トータルコスト	(a)	29,561	29,392	29,540				
								単位当たり	コスト(円) (a/b)	1,015	1,013	1,017				
結核健診				教育委員会事務局 学務課	—					結核健診実施人数（問診票提出者数）						
一般	8	2	4	2 等				収入	特定財源	0	0	0	人	29,038	28,933	28,973
								収入	一般財源	4,901	4,735	5,174				
								支出	事業費	2,308	2,147	2,587				
								支出	人件費	2,370	2,370	2,400				
								支出	業務量(人)	0.30	0.30	0.30				
								支出	間接費	223	218	187				
								支出	調整額	195	270	285				
								トータルコスト	(a)	5,096	5,005	5,459				
								単位当たり	コスト(円) (a/b)	175	173	188				
就学援助				教育委員会事務局 学務課	—					認定者数						
一般	8	2	2	1(1) 等				収入	特定財源	3,713	3,489	3,495	人	7,681	7,218	6,840
								収入	一般財源	669,542	622,221	613,243				
								支出	事業費	650,388	606,667	597,116				
								支出	人件費	21,287	17,465	18,175				
								支出	業務量(人)	3.03	2.60	2.60				
								支出	間接費	1,580	1,578	1,447				
								支出	調整額	1,645	1,665	1,758				
								トータルコスト	(a)	674,900	627,375	618,496				
								単位当たり	コスト(円) (a/b)	87,866	86,918	90,423				

「定期健康診断における結核健診マニュアル」（文科省作成）に準拠。  
 ①区立小中学校全児童・生徒を対象  
 ②保護者が記入した問診票を回収後、各学校で内科健診実施  
 ③問診調査、内科健診で、精密検査受診の検討が必要とされた児童・生徒を対象に、結核対策委員会で必要性の有無検討  
 ④精密検査が必要と判定された児童・生徒は、区内指定医療機関で受診  
 ⑤結核感染判明の際は、保健所と連携して対応する。

毎年4月に小中学校児童・生徒の保護者から「就学援助費受給申請書」を受取り、対象者の認定審査を行う。認定された保護者には、学用品費、給食費、修学旅行費等を年間3回（8月、1月、3月）に分けて保護者口座に振込み支給する。

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)								
						予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)	事業内容	H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
就学奨励	一般	8	2	2	教育委員会事務局 学務課			—	—	収入	特定財源	2,638	2,657	2,697	認定者数	人	210
						一般財源	4,327			4,762	4,726						
									支出	事業費	6,017	5,839	5,823				
										人件費	948	1,580	1,600				
										業務量(人)	0.12	0.20	0.20				
										間接費	0	0	0				
										調整額	46	180	190				
									トータルコスト	(a)	7,011	7,599	7,613				
毎年9月に小中学校児童・生徒の保護者からの申請に基づき、所得調査を実施し、認定を行う。学用品費、給食費、修学旅行費等を年間1回(4月)に保護者口座に支給する。									単位当たり	コスト(円) (a/b)	33,386	24,278	25,209				

施策番号	2001	成果指標					
		指標名	単位	区分	H27	H28	H29
施策名	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします	青少年が地域での体験・活動に参加していると思う区民の割合	%	目標	21.1	21.2	21.3
				実績	23.8	25.1	23.7
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業	区分	頁
青少年委員活動支援	◎	1082
はたちのつどい	◎	1084
かつしか少年キャンプ	◎	1086
ジュニアリーダー講習会	◎	1088
にいじゅくプレイパーク事業	◎	1090
ポニースクール	◎	1092
子どもまつり	◎	1094
子ども会育成会活動支援	◎	1096
若者の社会参加支援事業委託	◎	1098
放課後子ども事業（わくわくチャレンジ広場）	◎	1100
青少年対象講座等	◎	1102
子ども会育成会連合会助成	○	1104
少年の主張大会	○	1104
青少年育成地区委員会支援	○	1105
青少年問題協議会	○	1105
善行青少年表彰	○	1106

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

このページは白紙です。

事務事業評価表

事務事業名	青少年委員活動支援						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	地域教育課		
開始年度	昭和28年度						個別計画	葛飾区教育振興基本計画		
根拠法令	葛飾区青少年委員の設置に関する規則									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	3(1)
事務事業目的	青少年教育の振興を図るため、葛飾区青少年委員会の青少年育成のための取組みへの支援を行う。									
実施内容	<p><b>【概要】</b>            青少年委員は葛飾区青少年委員の設置に関する規則で定める非常勤職員で、小学校の学区域選出49人、中学校の学区域選出24人の計73人に教育委員会が委嘱し、任期は2年間となっている。            昭和28年に東京都に青少年委員制度が設置され、昭和40年に区市町村に移管されて現在に至っている。</p> <p><b>【活動内容】</b>            各委員は、青少年育成地区委員会での活動をはじめ、学校との連絡調整、子ども会やPTAとの意見交換、地域行事への協力などを通じて青少年の健全育成を図っている。委員の活動が効果的に行われるように、青少年委員をもって青少年委員会を組織し、原則、毎月1回全委員対象の定例会（研修会）を開催している。定例会に参加することで委員としての知見を深め、地域での活動がより効果的なものとなるようにしている。委員会内部に8つのブロック会と5つの専門部を設置し、その活動計画の立案や打合せ、情報交換を行い、委員活動の推進と充実を図れるよう、それぞれが自主的に定期的な会合を開いている。            区としては、定例会等の日程調整や会場の確保、定例会に派遣する講師や関係各課との連絡調整を通して青少年委員の取組みを支援している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	定例会（研修）出席率	定例会出席者数÷(定例会開催回数×73人)×100	%	目標	90	90	96
				実績	86	93	87
活動	定例会出席者数（延べ人数）	—	人	目標	700	700	700
				実績	629	675	634
活動	定例会開催回数	年間10回	回	目標	10	10	10
				実績	10	10	10
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	13,430	13,643	13,813
支出	直接事業費	(b)	8,690	8,903	9,013
	職員人件費	(c)	4,740	4,740	4,800
		業務量（人）	0.60	0.60	0.60
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	390	540	570
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	390	540	570
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	13,820	14,183	14,383

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	定例会出席者数（延べ人数）			
実績数値	(g)	629	678	634
単位あたり区単コスト	(a/g)	21,351	20,122	21,787
単位あたりコスト	(f/g)	21,971	20,919	22,686

実施状況に対する評価	<p>区としては、定例会等の日程調整や会場の確保、定例会に派遣する講師や関係各課との連絡調整を通して、青少年委員の取組みを支援し、平成29年度も各ブロック会及び各専門部の活動が計画どおりに実施された。</p> <p>また、定例会出席率は前年度を下回ったものの、約9割を維持しており、各々の青少年委員としての知見が深まったと考えられる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も定例会等の日程調整や早期の会場確保、委員からの要望に沿った講師の派遣や関係各課との連絡調整等により青少年委員の活動を支援し、青少年の健全育成を推進していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	はたちのつどい							担当部	教育委員会事務局	関係課	—
								担当課	地域教育課		
開始年度	昭和25年度							個別計画	葛飾区教育振興基本計画		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	2(1)	
事務事業目的	はたちのつどいに参加したことにより、成人としての自覚を促す。										
実施内容	<p><b>【概要】</b> 成人になったことを自覚し、自立しようとする青年を祝い励ますことを目的に実施する。</p> <p><b>【活動内容】</b> 1 日時 平成30年1月8日（月曜日・祝日） （1）式典・記念コンサート（二部制）午前の部：10時30分～11時30分、午後の部：13時～14時 （2）各コーナー 10時30分～15時 2 会場 かつしかシンフォニーヒルズ （1）式典・記念コンサート会場：モーツァルトホール （2）映像中継会場：アイリスホール （3）各コーナー：別館 3 内容 （1）式典・記念コンサート （2）各コーナー（無料） ア ドリンクコーナー イ 着付け直しコーナー ウ 記念写真コーナー エ 談話コーナー オ 選挙コーナー</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	参加者数	—	人	目標	2,500	2,500	2,500
				実績	2,500	2,500	2,500
活動	事故件数	—	件	目標	0	0	0
				実績	0	0	0
活動	案内ハガキ枚数 (対象者全員に案内通知)	—	枚	目標	4,000	4,000	4,000
				実績	4,055	4,355	4,444
活動	警備配置人数	—	人	目標	166	166	166
				実績	176	172	182
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	9,952	10,139	10,574	
支出	直接事業費 (b)	6,412	6,599	6,924	
	職員人件費 (c)	3,540	3,540	3,650	
		業務量（人）	0.50	0.50	0.50
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	260	360	380	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	260	360	380	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	10,212	10,499	10,954	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	参加者数		
実績数値 (g)	2,500	2,500	2,500
単位あたり区単コスト (a/g)	3,981	4,056	4,230
単位あたりコスト (f/g)	4,085	4,200	4,382

実施状況に対する評価	<p>参加者数については、目標値の2,500人を維持することができ、対象者の6割に成人としての自覚を促すことができたと考えられる。</p> <p>また、事故件数については、0件に抑えることができた。これは、事故を未然に防止するために平成29年度から民間の警備員を増員したことが、要因の一つと考えられる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>一定の成果をあげており、今後も式典に工夫をしながら午前、午後の二部制で記念コンサートを主とした現行の形式を継続して行っていく。</p> <p>また、民法の改正により平成34年度に施行される成人年齢の引下げに伴い、初年度には対象者が18歳、19歳、20歳の3世代となることから、開催時期や開催方法等についての検討を行っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	かつしか少年キャンプ							担当部	教育委員会事務局	関係課	—
								担当課	地域教育課		
開始年度	昭和37年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	3(3)	
事務事業目的	野外での生活体験や自然体験、集団活動を通して、自分で課題を見つけ、自ら学ぶ。										
実施内容	<p><b>【概要】</b> 葛飾区子ども会育成会連合会（以下「区子連」という。）と教育委員会との共催事業で、小学校4～6年生の子ども会員に野外活動体験の機会を提供するとともに、子ども会のリーダー養成を図り、子ども会活動の活性化に寄与することを目的としている。</p> <p><b>【活動内容】</b></p> <p>1 実施日 学校の夏休み期間中の8月19日（土）～21日（月）2泊3日で実施                  2 場 所 茨城県立白浜少年自然の家                  3 募集人員 90人                  4 申込要件 区子連に加入する小学校4～6年生                  5 費 用 6,000円（宿泊費、食費、保険代）                  ※うち1,000円は区子連が負担                  6 プログラム ハイキング、野外炊事、キャンプファイヤー等                  7 指導者 区子連役員、青年リーダー、ジュニア・リーダークラブ会員</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	参加者満足度（「また参加したい」と答えた児童の割合）	参加者アンケート	%	目標	—	—	72
				実績	83	58	56
活動	参加者数	—	人	目標	90	90	90
				実績	88	80	91
活動	参加比率	参加者数÷募集人員（90人）	%	目標	83	90	90
				実績	98	89	101
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	3,494	3,250	3,431	
支出	直接事業費 (b)	1,534	1,290	1,381	
	職員人件費 (c)	1,960	1,960	2,050	
		業務量（人）	0.30	0.30	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	130	180	190	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	130	180	190	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	3,624	3,430	3,621	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	参加者数		
実績数値 (g)	88	80	91
単位あたり区単コスト (a/g)	39,705	40,625	37,703
単位あたりコスト (f/g)	41,182	42,875	39,791

実施状況に対する評価	<p>キャンプ参加者数は、例年80人から90人前後で、募集定員90人に対して、直近の過去3年間の平均参加比率は約96%であり、参加対象者からの人気は高いと考えられる。また、平成21年度から参加者アンケートを実施しているが、直近の過去3年間の集計結果では「また参加したい」と答えた児童の割合は平均で約73%となっており、参加者にとっておおむね満足度の高い事業内容であると考えられる。</p> <p>しかし、指導者の担い手の育成や野外炊事、キャンプファイヤーなどの設備が整った宿泊施設の確保が安定的な運営を行う上での課題となっている。</p>
今後の方向性【改善】	<p>上記の課題から、これ以上の事業の拡大が見込めない中で、子ども会のリーダー養成及び子ども会活動の活性化を図るための効果性の観点で当該事業の再構築も含めた事業のあり方について検討していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	ジュニアリーダー講習会						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	地域教育課		
開始年度	昭和36年度						個別計画	葛飾区教育振興基本計画		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	3(4)
事務事業目的	子ども会活動についての基礎・技術を学びながら、子ども会のリーダーとして子ども会を自主的に運営していけるジュニア・リーダーを育成する。									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 子ども会活動における少年リーダー（ジュニア・リーダー）の育成を目的とした葛飾区子ども会育成会連合会（以下「区子連」という。）と教育委員会との共催事業である。ジュニア・リーダーとして必要な知識や技術を習得し、様々な年齢の子どもや指導者と交流することを通じて、豊かな人格形成を図る。</p> <p><b>【講習会の内容】</b> 1 対象者を上級・中級・初級に分け、年9回の講習プログラム（2泊3日の野外活動宿泊実習を含む。）により、安全に関する知識、キャンプ等の野外活動や遊びの伝承、各種レクリエーションなど、子ども会活動に必要な知識・技術を講習する。 2 子ども会活動に必要な知識・技術を段階的に習得するために、初・中・上級の級別活動に重点を置いて講習している。 3 所定の単位（20単位中14単位）を取得することによって進級・修了することができる。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	進級・修了率	進級・修了者／受講者数×100	%	目標	80	90	85
				実績	81	76	75
活動	出席率	講習会延べ受講者数／（受講者数×講習会実施回数）×100	%	目標	75	75	75
				実績	71	71	69
活動	受講者数	—	人	目標	60	60	60
				実績	58	55	47
活動	講習会受講者数（延べ人数）	—	人	目標	540	540	540
				実績	373	349	293
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	5,186	4,867	4,985	
支出	直接事業費 (b)	1,676	1,767	1,585	
	職員人件費 (c)	3,510	3,100	3,400	
		業務量（人）	0.60	0.60	0.60
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	195	180	190	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	195	180	190	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	5,381	5,047	5,175	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	講習会出席者数（延べ人数）		
実績数値 (g)	373	349	293
単位あたり区単コスト (a/g)	13,903	13,946	17,014
単位あたりコスト (f/g)	14,426	14,461	17,662

実施状況に対する評価	<p>区子連に加入する会員数及び団体数は、平成17年度から毎年度減少している。こうした中で、ジュニア・リーダー講習会の受講者数は、目標値を下回っているが50人前後を維持している。</p> <p>また、出席率や進級・修了率は、全体の7割程度であり、目標値に近い数値を維持しているため、ジュニア・リーダー育成に寄与している。</p> <p>一方で、講習会の指導員については、区子連と教育委員会が委嘱しているが、なり手が不足しているため、今後は指導員の育成が急務となっている。</p>
今後の方向性【改善】	<p>受講者の同級間の繋がりだけでなく異年齢間での繋がりを強化するようプログラム構成を見直すとともに、指導員及び職員による声掛け、本人へのヒアリング等を行うことにより、退会や留年を防ぐための環境づくりを行う。</p> <p>また、受講者を増やすために、講習会のプログラム内容を魅力あるものに検討するとともに、ジュニア・リーダーやジュニア・リーダークラブの活動や組織についても、区子連の広報紙等を活用して、周知していく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	にいじゅくプレイパーク事業						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	地域教育課			
開始年度	平成9年度						個別計画	葛飾区教育振興基本計画			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	3(6)	
事務事業目的	子どもたちが豊かな遊びを通じて、創造性・協調性・自主性・社会性を身に付ける。										
実施内容	<p><b>【概要】</b>  にいじゅくプレイパークは、子どもたちが自分の責任で自由に遊ぶ禁止事項のない冒険的な遊び場とした、新しい形の公園として平成9年5月に開園し、管理運営は地元自主管理方式で地元の関係者で組織する「にいじゅくプレイパークの会」に委託している。</p> <p><b>【施設内容】</b>  1 面積 3,096.5㎡  (1) 広場（冒険とりで、ロープウェイ、農園） 2,991.77㎡  (2) 遊びの基地（工作室、事務室、倉庫、便所） 軽量鉄骨造平屋建て 104.73㎡</p> <p><b>【開園時間】</b>  1 広場：9時～17時  2 遊びの基地：（平日）15時～17時、（土日祝）10時～17時</p> <p><b>【イベント内容】</b>  デイキャンプ、さつまいも収穫祭、工作教室等</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	入園者数	—	人	目標	12,000	15,500	15,600
				実績	15,455	15,800	14,985
活動	事故件数	—	件	目標	0	0	0
				実績	0	1	0
活動	イベント参加者数	—	人	目標	300	350	350
				実績	448	333	266
活動	団体利用者数	—	人	目標	240	200	200
				実績	125	44	155
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	2,143	2,135	2,206
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	3,907	4,148	4,026	
支出	直接事業費 (b)	4,470	4,703	4,632	
	職員人件費 (c)	1,580	1,580	1,600	
		業務量（人）	0.20	0.20	0.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	257	180	190	
	減価償却費	127	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	130	180	190	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	6,307	6,463	6,422	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	入園者数（延べ人数）		
実績数値 (g)	15,455	15,800	14,985
単位あたり区単コスト (a/g)	253	263	269
単位あたりコスト (f/g)	408	409	429

実施状況に対する評価	<p>平成29年度の入園者数は14,985人と前年度に比べて約800人減少したが、過去5年間（平成24～28年度）の平均値（14,167人）は上回っているため、入園者の満足度は高いと考えられる。</p> <p>イベント参加者数は目標値を下回ったが、雨天により「さつまいも収穫祭」が中止となったことが主な要因である。</p> <p>団体利用者数は目標値を下回っているが、前年度と比べ約100人増加した。これは子ども会及び小学校の定例的な利用に加えて、新たに保育園の利用が増えたことが要因である。</p>
今後の方向性【改善】	<p>管理運営は、プレイパーク事業の趣旨に賛同する地元の関係者で組織する「にいじゅくプレイパークの会」に委託しており、現在、30人のプレイリーダー（指導員）が3人体制で指導を行っている。今後も、地元自主運営方式を継続しながら、次の内容について引き続き検討していく。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 防災活動拠点と併設しているという特徴を活かしたイベントの実施や子どもたちの防災教育の拠点とする。</li> <li>2 子どもたちの自主性を基本としつつ、イベントや団体利用以外の通常時にも、曜日によって遊びのメニューなどを用意し、初心者の子どものでも利用しやすい環境をつくる。</li> <li>3 土曜日・日曜日などの休日に、保護者も臨時的なプレイリーダーになって参加できる仕組みを検討する。</li> </ol>

事務事業評価表

事務事業名	ポニースクール						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	地域教育課		
開始年度	昭和57年度						個別計画	葛飾区教育振興基本計画		
根拠法令	葛飾区水元スポーツセンター公園子ども動物広場設置・管理要綱									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	3(5)
事務事業目的	子どもの動物愛護心の高揚を期し、併せて情操の涵養及び健全育成を図る。									
実施内容	<p>【概要】 子どもたちが、ポニーの世話や乗馬、子ども同士やスタッフとの交流を通して豊かな人格形成を図ることを目的として、委託事業者により次の事業を実施する。</p> <p>【主な事業内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 引き馬</li> <li>2 個人教室（健常児・障害児） ※個人教室は登録制</li> <li>3 団体教室（健常児・障害児）</li> <li>4 特別行事 誰でも乗馬体験、子どもまつり、クリスマス音楽会、卒業生お祝い会等</li> <li>5 その他 保護者説明会、保護者懇談会、ボランティアの受入れ、イベントでの引き馬等</li> </ol>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	年間利用者数	—	人	目標	46,000	46,000	46,000
				実績	36,631	41,790	39,053
活動	事故件数	—	件	目標	0	0	0
				実績	0	3	2
活動	個人・団体教室利用者数	—	人	目標	38,000	38,000	38,000
				実績	31,851	35,641	32,801
活動	個人教室在籍者数	—	人	目標	380	380	380
				実績	393	387	390
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	30,725	30,723	30,723
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	54,473	49,836	36,091	
支出	直接事業費 (b)	83,618	78,979	65,214	
	職員人件費 (c)	1,580	1,580	1,600	
		業務量（人）	0.20	0.20	0.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	130	180	190	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	130	180	190
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	85,328	80,739	67,004	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	年間利用者数（延べ人数）		
実績数値 (g)	36,631	41,790	39,053
単位あたり区単コスト (a/g)	1,487	1,193	924
単位あたりコスト (f/g)	2,329	1,932	1,716

実施状況に対する評価	個人教室在籍者数は目標値を達成しているが、年間利用者数、個人・団体教室利用者数ともに3年連続で目標値を達成できておらず、引き馬や団体利用者を増やすための取組みが必要である。
今後の方向性【継続】	事業内容や運営方法に関するアンケートを実施し、児童、生徒やその保護者からの意見や満足度を把握し、今後の事業運営に活かしていく。

事務事業評価表

事務事業名	子どもまつり							担当部	教育委員会事務局	関係課	—
								担当課	地域教育課		
開始年度	昭和55年度							個別計画	葛飾区教育振興基本計画		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	3(2)	
事務事業目的	子どもたちが自然のなかで、より多くの友だちとふれあい、のびのびと健やかに成長することを願って開催するもの										
実施内容	<p>【概要】 子どもたちが自然のなかで、より多くの友だちとふれあい、のびのびと健やかに成長することを目的とした葛飾区子ども会育成会連合会（以下「区子連」という。）と教育委員会との共催事業である。4月下旬の休日に実施しており、会場は都立水元公園中央広場、記念広場及びその周辺を使用している。</p> <p>【活動内容】 まつりの内容は、子ども向けの工作やゲーム、スポーツなどの体験コーナーや中央ステージ等で行われる演奏やダンス、マジックなどを行っている。 開催にあたっては、主催者による企画打合せや協力団体等による実行委員会を組織し、運営を行っている。 周知方法は、広報かつしかへの掲載や各子ども会や各小学校、区施設等への配布により参加を呼びかけている。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	参加者の満足度	アンケート調査	%	目標	90	90	95
				実績	93	94	94
活動	子どもまつりへの参加者数	—	人	目標	24,000	24,000	24,000
				実績	23,000	18,000	23,000
活動	子どもまつりの従事者（ボランティア）数	—	人	目標	1,200	1,200	1,200
				実績	1,161	1,107	1,109
活動	催し物のコーナー	—	コーナー	目標	30	30	30
				実績	29	25	28
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	6,575	6,608	7,062
支出	直接事業費	(b)	5,025	5,058	5,362
	職員人件費	(c)	1,550	1,550	1,700
		業務量（人）	0.30	0.30	0.30
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	65	90	95
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		65	90	95
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	6,640	6,698	7,157

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	子どもまつりへの参加者数			
実績数値	(g)	23,000	18,000	23,000
単位あたり区単コスト	(a/g)	286	367	307
単位あたりコスト	(f/g)	289	372	311

実施状況に対する評価	<p>参加者の満足度は、昨年度と同数で高い数値を維持することができた。</p> <p>また、平成29年度は、以前から活用している広報かつしかやかかつしかエフエムに加え、区公式フェイスブックや区公式ツイッターを活用して周知を図ったこと、天候が晴天だったこともあり、前年度より参加者数が増加したと考えられる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も、広報かつしか、区ホームページ及び区公式ツイッターの活用や子ども会、小学校へのポスターなどの掲示による周知を図るとともに、区公式フェイスブックや区公式YouTubeなどのSNSを活用して周知を図り、区子連と連携して、参加者の満足度が高まるよう実行委員会を通して実施していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	子ども会育成会活動支援						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	地域教育課		
開始年度	昭和36年度						個別計画	葛飾区教育振興基本計画		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	3(8)
事務事業目的	葛飾区子ども会育成会連合会（以下「区子連」という。）及びジュニア・リーダークラブの活動を支援し、青少年の健全な育成を図る。									
実施内容	<p>【概要】</p> <p>区子連の活動を側面から支援するため、次の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 活動についての相談・助言・情報提供</li> <li>2 事業への参加・協力</li> <li>3 ブロック合同行事の活動支援</li> <li>4 指導者研修会の開催</li> <li>5 新規加入子ども会への会旗の授与</li> </ol>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	子ども会会員数	—	人	目標	6,300	6,300	5,985
				実績	6,100	5,601	5,306
活動	子ども会加入団体数	—	団体	目標	84	84	80
				実績	81	78	74
活動	子ども会育成会連合会活動件数	—	件	目標	51	51	51
				実績	51	49	46
活動	ジュニア・リーダークラブ会員数	—	人	目標	50	50	50
				実績	44	43	41
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	470	401	498	
支出	直接事業費 (b)	90	21	48	
	職員人件費 (c)	380	380	450	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	0	0	0	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	470	401	498	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	子ども会会員数（延べ人数）		
実績数値 (g)	6,100	5,601	5,306
単位あたり区単コスト (a/g)	77	72	94
単位あたりコスト (f/g)	77	72	94

実施状況に対する評価	<p>区子連やジュニア・リーダークラブの活動を広く周知し、子ども会活動の活性化及びジュニア・リーダークラブ会員のやりがいにつなげるため、「葛飾区協働事例集」を活用し、平成28年度には区子連、29年度にはジュニア・リーダークラブの記事を掲載した。</p> <p>しかし、子ども会会員数及び子ども会加入団体数は、平成17年度以降、毎年度減少している。こうした中で、ジュニア・リーダー講習会の受講生数は50人前後を維持しているが、ジュニア・リーダークラブ会員の減少を抑えることはできていない。</p>
今後の方向性【改善】	<p>今後も、子ども会活動及びジュニア・リーダークラブの活動を支援し、青少年の健全育成を図るため、引き続き相談・助言・情報提供等の取組みを継続していく。</p> <p>また、更なる育成活動の充実や子ども会加入団体数の減少を抑制することを目的に、平成30年度には育成者向けの研修等を行い改善を図っていく。</p>

## 事務事業評価表

事務事業名	若者の社会参加支援事業委託						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	地域教育課			
開始年度	平成22年度						個別計画	葛飾区教育振興基本計画			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	4(5)	
事務事業目的	社会参加に困難さを感じている若者が気軽に相談できる体制を整備し、社会参加に向けた準備活動を通して就労に向けた取組みを支援する。										
実施内容	<p><b>【概要】</b>            対人関係に強い苦手意識を持ち、社会参加に困難さを感じている若者が気軽に相談できる体制を整備するとともに、社会参加に向けた準備活動を通して就労に向けた取組みを支援するため、委託事業者により次の事業を実施する。</p> <p><b>【実施内容】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 実施日 土・日・祝日の年間96日</li> <li>2 開設時間 9時15分から16時15分まで</li> <li>3 費用 無料</li> <li>4 実施場所 立石地区センター別館</li> <li>5 事業内容 相談業務           <ul style="list-style-type: none"> <li>・カウンセラー（心理・産業・キャリア）、精神科看護師による専門相談</li> <li>・電話相談…専用携帯電話設置で毎日10時～20時</li> <li>・ネット相談</li> </ul>           社会参加に向けた支援活動           <ul style="list-style-type: none"> <li>・パソコン入門講座、ワード基礎講座、エクセル基礎講座、映画鑑賞、社会参加スキル学習、ウォーミングアップSST、ミュージックセラピー、職業適性診断、木工教室、ものづくり教室等</li> </ul>           交流の場           <ul style="list-style-type: none"> <li>・スタッフ2人</li> </ul> </li> </ol>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	支援活動参加者数	延べ人数	人	目標	864	864	864
				実績	752	640	556
活動	専門相談件数	延べ人数	件	目標	48	48	48
				実績	37	21	25
活動	新規登録者件数	新規の来場者数	人	目標	12	12	12
				実績	14	3	3
活動	来場者数	延べ人数	人	目標	1,632	1,632	1,632
				実績	1,496	1,436	1,083
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	2,400	2,443	2,531
支出	直接事業費	(b)	1,610	1,653	1,731
	職員人件費	(c)	790	790	800
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	65	90	95
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		65	90	95
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	2,465	2,533	2,626

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	支援活動参加者数（延べ人数）			
実績数値	(g)	752	640	556
単位あたり区単コスト	(a/g)	3,191	3,817	4,552
単位あたりコスト	(f/g)	3,278	3,958	4,723

実施状況に対する評価	<p>専門相談件数は若干増加したが、新規登録者件数は3人に留まるとともに、支援活動参加者数及び来場者数も減少し、いずれも目標値を達成できていない。今後も、本事業の利用促進を図り、就労につながるよう事業内容について周知を充実させる必要がある。</p>
今後の方向性【改善】	<p>委託事業者が他の機関と協働で平成29年度より実施している説明会や相談会について、効果的な周知方法を検討するとともに、本事業の内容について多くの区民に知っていただけるよう、区ホームページ等を活用した周知を行っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	放課後子ども事業（わくわくチャレンジ広場）				担当部	教育委員会事務局		関係課	—	
					担当課	地域教育課				
開始年度	平成14年度				個別計画	—				
根拠法令	葛飾区立小学校における放課後子ども事業実施要綱									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	6
事務事業目的	遊びを通して、学年の異なる子どもたちや地域の方々と交流することにより、子どもたちが自主性や社会性・創造性等を身につける。									
実施内容	<p>小学校施設（教室、校庭、体育館等）を活用し、当該小学校に通う児童が、放課後や土曜日、三季休業日に遊びやスポーツ、学習などを通して、学年の異なる子どもたちや地域の方と交流する。</p> <p>地域の方々及び保護者の方々と協力し、子どもたちが健全に過ごせるための環境づくりを推進する。</p> <p>各小学校に青少年団体、自治町会、PTA、学校長等で構成する運営委員会を設置し、運営方針や課題などを話し合い事業の充実を図る。</p> <p>児童指導サポーター（運営委員長が推薦し、教育委員会から委嘱を受けた有償ボランティア）が、毎日リーダー1人・サブリーダー3～5人の体制で見守りと指導を行う。</p> <p>平成20年度から、事業の内容を充実するため、今までの自由遊びに加え、学習、文化・スポーツ活動を展開している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	登録率	—	%	目標	81	81	82
				実績	77	81	83
活動	1日平均の参加率	—	%	目標	20	20	21
				実績	18	19	17
活動	登録児童数	—	人	目標	10,500	11,000	11,500
				実績	9,823	10,916	11,967
活動	延べ参加児童数	—	人	目標	410,000	420,000	420,000
				実績	330,254	372,394	367,518
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	82,924	83,791	82,477
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	184,228	188,597	195,187	
支出	直接事業費 (b)	144,852	152,458	155,190	
	職員人件費 (c)	122,300	119,930	117,600	
		業務量（人）	15.70	15.70	14.70
	間接費 (d)	0	0	4,874	
	調整額 (e)	9,555	13,230	13,965	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	9,555	13,230	13,965	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	276,707	285,618	291,629		

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	延べ参加児童数		
実績数値 (g)	330,254	372,394	367,518
単位あたり区単コスト (a/g)	558	506	531
単位あたりコスト (f/g)	838	767	794

実施状況に対する評価	<p>平成29年度は参加児童数の増加に向けて、12校で対象学年の拡大を行った。1年生からの実施校が19校（28年度14校）、2年生からが7校（28年度10校）、3年生からが20校（28年度16校）、4年生からが3校（28年度9校）となり、その結果、登録可能児童数が765人増加した。かつしか教育プランにおける1年生からの実施校数の目標である16校を上回ったほか、現在3年生以上からを対象学年としている学校においても1年生からの実施に向け着実に学年拡大を実施した。</p> <p>また、学習、文化・スポーツプログラムのアドバイザーの募集を行い、新しく学習アドバイザー6人、文化アドバイザー12人、スポーツアドバイザー3人の計21人を登録した。その結果、学習プログラムを23校、文化プログラムを11校、スポーツプログラムを8校で実施し、事業内容の充実を図った。</p> <p>さらに、学童保育クラブとの連携事業である『放課後子ども総合プラン』を29年度は新たに7校で実施し、28年度から継続実施した4校と合わせ11校で実施した。</p> <p>その結果、延べ参加児童数・1日平均の参加率は28年度よりも減少したものの、29年度の登録率・登録児童数は28年度よりも増加し、29年度の目標を達成した。</p>
今後の方向性【改善】	<p>対象学年及び実施日時の拡大を進めるとともに、地域人材の発掘による児童指導サポーターの活性化に取り組む。また、事業内容を充実させるために、学習、文化・スポーツプログラムの充実を図る。</p> <p>これらの取組みにより、今後も全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる環境整備を実施していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	青少年対象講座等						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯学習課		
開始年度	昭和30年度						個別計画	—		
根拠法令	社会教育法									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	3(9)
事務事業目的	青少年が、学校外において、異なる年代の子どもたちと交流・活動することで、社会性を学ぶとともに、創造力や自己表現力などを育む。									
実施内容	<p>青少年に、文化・スポーツ活動及び社会教育活動の機会を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○そうさく教室（4 学び交流館で計24回）</li> <li>○ふれあいスポーツ ジュニア卓球（新小岩・亀有学び交流館で計31回）</li> <li>○ふれあいスポーツ ジュニアバドミントン（水元学び交流館で22回）</li> <li>○オープンスペース空手（柴又学び交流館で24回）</li> <li>○ストリートダンス教室（新小岩児童会館で22回）</li> <li>○おはなし会（柴又学び交流館で11回）</li> <li>○子ども食育クッキング（3 学び交流館、男女平等推進センター及び南綾瀬地区センターで計15回）</li> <li>○NPOとの協働による子ども文化芸術教室（2 団体、2 教室計15回）</li> <li>○かつしか進路フェア（東京都立南葛飾高等学校で1回）</li> <li>○堀切大凧揚げ大会（堀切水辺公園及び荒川河川敷で1回）</li> <li>○親子凧づくり教室（堀切地区センターで1回）</li> </ul>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	講座等参加者数	—	人	目標	6,400	6,400	5,400
				実績	7,547	6,080	9,842
活動	講座等実施回数	—	回	目標	440	340	182
				実績	431	380	167
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	410	410	1,140
		その他	13	129	107
	一般財源 (a)	9,751	10,594	9,468	
支出	直接事業費 (b)	2,582	3,541	4,160	
	職員人件費 (c)	7,592	7,592	6,555	
		業務量（人）	1.48	1.48	1.06
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	507	432	485	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	507	432	485
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	10,681	11,565	11,200	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	延べ参加者数（人）		
実績数値 (g)	7,547	6,080	9,842
単位あたり区単コスト (a/g)	1,292	1,742	962
単位あたりコスト (f/g)	1,415	1,902	1,138

実施状況に対する評価	<p>参加者数が大幅に増えた主な理由は、堀切大風揚げ大会を「成人対象講座」の事務事業評価表より移行したためである。なお、平成29年度より、堀切大風揚げ大会の経費が地域振興課から移管された。</p> <p>参加者のアンケート結果から、青少年に対する社会教育事業は、区民の高い支持を得ていることが分かる。かつしか進路フェア等、中学生とその保護者のニーズに応えている事業や、NPOとの協働による文化芸術教室やそうさく教室等、他では得にくい創造力や自己表現力を育むことを目的とした、質の高い事業を提供できていることが、その理由である。</p> <p>なお、講座実施回数が昨年度に比べて減少した主な理由は、平成15年度から柴又及び水元学び交流館で実施していたバスケット開放が、平成28年9月をもって終了したことである。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も、創造力や自己表現力を育む本青少年対象講座により多くの青少年が参加できるよう、周知に力を入れるとともに、各事業内容の充実を図る。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課			関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）							
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）				H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29				
事業内容															
子ども会育成会連合会助成 一般 8 6 1 10(1)  子ども会育成会の活動を側面から支援するため、葛飾区子ども会育成会連合会事業補助金交付要綱に基づく事業補助金の交付を行うもの。 補助金は、補助金交付対象事業（研修、広報、スポーツ・レクリエーション、ジュニアリーダー養成、専門部活動など）にかかわる補助対象経費の2分の1を限度として、区の予算の範囲内において区長が算出した額を補助する。	教育委員会事務局 地域教育課			—	収入	特定財源	0	0	0	子ども会加入団体数	団体	81	78	74	
						一般財源	1,880	1,880	1,950						
					支出	事業費	1,500	1,500	1,500	子ども会育成会連合会活動件数	件	51	49	46	
						人件費	380	380	450						
						業務量(人)	0.10	0.10	0.10						
						間接費	0	0	0						
						調整額	0	0	0						
					トータルコスト (a)		1,880	1,880	1,950						
						単位当たりコスト(円) (a/b)		23,210	24,103	26,351					
少年の主張大会 一般 8 6 1 3(7)  【概要】 青少年育成地区委員会と区教育委員会が共催し、明日の社会を担う少年の健全育成を図るため、小・中学生が自分の考えを主張としてまとめ、発表する機会を提供するために昭和60年度から「少年の主張大会」を実施している。 【開催方法】 小学生の部：地区予選会を19会場で行い、各予選会場から1人（参加者が40人以上の場合は2人）が本大会に出場する。 中学生の部：地区予選会を4会場で行い、各予選会場から2人が本大会に出場する。	教育委員会事務局 地域教育課			—	収入	特定財源	0	0	0	参加者数（小・中学校）	人	523	499	487	
						一般財源	3,173	3,150	3,199						
					支出	事業費	803	780	799						
						人件費	2,370	2,370	2,400						
						業務量(人)	0.30	0.30	0.30						
						間接費	0	0	0						
						調整額	195	270	285						
					トータルコスト (a)		3,368	3,420	3,484						
						単位当たりコスト(円) (a/b)		6,440	6,854	7,154					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課			関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）				H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29				
事業内容															
青少年育成地区委員会支援 一般 8 6 1 【設置団体数】 19団体（各地区センター（連合町会単位）ごとに設置） 【構成】 自治町会代表、青少年委員、スポーツ推進委員、保護司代表、児童委員代表、青少年団体代表、子ども会代表、PTA代表等 【概要】 青少年の健全育成を目指して、関係団体・団体相互の連絡調整を図り、地域の教育力を高めるために活動している。 区は、側面支援のため「青少年育成地区委員会事業補助金交付要綱」に基づき事業補助金を交付するとともに、青少年問題や地区委員会活動に関する研修会の開催、地区委員会活動に関する相談や情報の提供等を行っている。	教育委員会事務局 地域教育課			—	収入	特定財源	0	0	0	委員数	人	1,705	1,725	1,741	
					収入	一般財源	13,478	13,367	13,548						
					支出	事業費	11,898	11,787	11,948	—	—	—	—	—	
					支出	人件費	1,580	1,580	1,600						
					支出	業務量(人)	0.20	0.20	0.20	トータルコスト (a)	13,608	13,547	13,738	—	—
					支出	間接費	0	0	0						
					支出	調整額	130	180	190	単位当たり コスト(円) (a/b)	7,981	7,853	7,891	—	—
					トータルコスト (a)										
					収入	特定財源	0	0	0	会議開催数	件	1	1	1	
					収入	一般財源	1,484	1,896	1,900						
				支出	事業費	314	316	300	委員の出席率	%	91	93	79		
				支出	人件費	1,170	1,580	1,600							
				支出	業務量(人)	0.20	0.20	0.20	トータルコスト (a)	1,549	2,076	2,090	—	—	
				支出	間接費	0	0	0							
				支出	調整額	65	180	190	単位当たり コスト(円) (a/b)	1,549,000	2,076,000	2,090,000	—	—	
				トータルコスト (a)											
				収入	特定財源	0	0	0	会議開催数	件	1	1	1		
				収入	一般財源	1,484	1,896	1,900							
				支出	事業費	314	316	300	委員の出席率	%	91	93	79		
				支出	人件費	1,170	1,580	1,600							
				支出	業務量(人)	0.20	0.20	0.20	トータルコスト (a)	1,549	2,076	2,090	—	—	
				支出	間接費	0	0	0							
				支出	調整額	65	180	190	単位当たり コスト(円) (a/b)	1,549,000	2,076,000	2,090,000	—	—	
				トータルコスト (a)											

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）								
						H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29					
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																	
事業内容																	
善行青少年表彰				教育委員会事務局	—	収入	特定財源	0	0	0	表彰（者）の推薦候補者数	人 (団体)	4	4	7		
一般	8	6	1	地域教育課	—	一般財源	554	1,615	1,634								
								支出	事業費	34	35	34	表彰行為種別数	件	2	2	1
								人件費	520	1,580	1,600						
								業務量(人)	0.20	0.20	0.20						
								間接費	0	0	0						
								調整額	0	180	190						
								トータルコスト (a)	554	1,795	1,824						
								単位当たり コスト(円) (a/b)	138,500	448,750	260,571						
区長が、善い行いをした青少年及び青少年団体のうち他の模範となる者を選び、7月に実施する社会を明るくする運動「かつしか区民の集い」において表彰する。 推薦は、青少年育成地区委員会や関係機関（消防署、警察署）を経由して受け付け、書類審査の上、決定する。 表彰の行為種別は、5つに分かれている。 ①環境美化 ②青少年指導 ③社会福祉 ④自然と文化財保護 ⑤その他の善行																	

施策 番号	2002	成果指標					
		指標名	単位	区分	H27	H28	H29
施策 名	学校・家庭・地域の連携により、豊かな教育環境をつくります	最近1年間に学校の行事やボランティア活動などに参加したことがある区民の割合	%	目標	20.1	20.8	21.5
				実績	20.7	18.4	22.2
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	学校地域応援団の推進	◎	1108
	教育広報印刷	◎	1110
	学校支援ボランティア	◎	1112
	ひまわり110番協力者保険	○	1114
	課外活動指導員	○	1114

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	学校地域応援団の推進						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	地域教育課		
開始年度	平成21年度						個別計画	葛飾区教育振興基本計画		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	5(1)
事務事業目的	学校・家庭・地域の協力により、豊かな教育環境を作り出すとともに、学校を核とした地域コミュニティの形成に寄与する。									
実施内容	<p>【概要】</p> <p>平成20年度に3校でモデル事業として実施し、平成21年度より本格実施している。</p> <p>1 区立小学校及び中学校（以下「学校」という。）に、学校地域応援団を設置する（保田しおさい学校を除く）。</p> <p>2 学校地域応援団は、その活動を実施するに当たり、地域教育協議会（以下「協議会」という。）を設置する。また、学校長又は協議会の推薦により学校・地域との調整役としての地域コーディネーターを選出し、ボランティアによる学校支援活動を行う。</p> <p>3 教育委員会は、学校地域応援団の活動が円滑に進むように、予算措置(消耗品費、通信運搬費等)を行う。また、地域コーディネーターを支援するために、研修会や説明会を開催する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>学校地域応援団が行う事業は、以下に掲げるものから、学校の求め及び地域の実情に応じて、協議会が選定する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 学習活動の支援に関すること</li> <li>2 体験学習活動の支援に関すること</li> <li>3 家庭教育力の向上に関すること</li> <li>4 学習環境の整備に関すること</li> <li>5 学校地域安全活動の支援に関すること</li> <li>6 放課後事業の支援に関すること</li> <li>7 芝生活用事業に関すること</li> <li>8 その他、地域の協力のもと実施することが適切な事業</li> </ol>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	学校を支援する様々な教育活動への参加者数（延べ人数）	地域コーディネーターによる報告人数	人	目標	—	47,500	51,800
				実績	—	38,535	40,761
活動	学校地域応援団設置校数	年度末時点	校	目標	56	60	68
				実績	52	60	66
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	6,863	8,529	8,981
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	23,441	24,727	25,342	
支出	直接事業費 (b)	10,554	13,506	14,323	
	職員人件費 (c)	19,750	19,750	20,000	
		業務量（人）	2.50	2.50	2.50
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,625	1,530	2,375	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	1,625	1,530	2,375
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	31,929	34,786	36,698	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	ボランティア活動に参加した延べ人数		
実績数値 (g)	31,085	38,535	40,761
単位あたり区単コスト (a/g)	754	642	622
単位あたりコスト (f/g)	1,027	903	900

実施状況に対する評価	<p>区立小・中学校73校全校への設置に向けた取組みを進めた結果、平成29年度は新たに6校（奥戸小、二上小、堀切中、双葉中、堀切小、道上小）で発足し、小学校42校、中学校24校の計66校（65応援団）に設置された。</p> <p>29年度の支援活動への参加者数は延べ40,761人となり、地域の方々による支援活動が多くの学校で行われることとなったと考えられる。</p>
今後の方向性【改善】	<p>平成30年度までの区立小・中学校73校全校への設置に向けた取組みを推進しているが、この取組みに加え、今後は、各校に設置されている学校地域応援団の活動を支援するため、研修会等を通じた相談体制の充実など地域コーディネーターの支援を行うとともに、各校における活動事例を広く区民に周知するなど地域の方が気軽に学校の支援に参加できる環境づくりを行っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	教育広報印刷						担当部	教育委員会事務局	関係課	教育委員会事務局各課
							担当課	教育総務課		
開始年度	昭和55年度						個別計画	—		
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	2	説明等	1(3)
事務事業目的	教育施策の方向性や取組内容、学校現場の話題等を掲載した広報紙を発行することで、教育行政の動向を広く保護者等に理解してもらい、学校・家庭・地域で教育に関する情報を共有して、教育行政への理解と協力を得る。									
実施内容	<p>昭和55年7月創刊号発行</p> <p>【発行・印刷手順】</p> <p>①各課掲載希望等情報収集のうえ企画立案 ②取材申込、各課原稿提出依頼 ③原稿作成、編集 ④印刷業者発注 ⑤納入後配付</p> <p>【名称・発行部数】</p> <p>「かつしかのきょういく」 38,000部×年3回発行</p> <p>【配付先】</p> <p>区立小・中学校在学中の児童・生徒全員の保護者に学校を通じて配付(約3万部)ほか</p> <p>【記事内容】</p> <p>教育委員会の動き、各学校の取組み・実践報告等、教育関係事業の紹介及び成果の発表、その他各種教育情報</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	教育広報活用度	アンケート調査で「かつしかのきょういく」が教育情報を得るのに役立つと回答した保護者の割合	%	目標	80	83	83
				実績	82	82	79
活動	発行部数	—	部	目標	114,000	114,000	114,000
				実績	114,000	114,000	114,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	2,672	2,639	2,649
支出	直接事業費	(b)	1,092	1,059	1,049
	職員人件費	(c)	1,580	1,580	1,600
		業務量（人）	0.20	0.20	0.20
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	130	180	190
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		130	180	190
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	2,802	2,819	2,839

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	延べ媒体発行・掲載数（教育広報発行部数）（部）			
実績数値	(g)	114,000	114,000	114,000
単位あたり区単コスト	(a/g)	23	23	23
単位あたりコスト	(f/g)	25	25	25

実施状況に対する評価	平成29年度においては、アンケート調査で「かつしかのきょういく」が教育情報を得るのに役立っていると回答した保護者の割合が昨年度実績を下回ったものの、依然として8割近い数値を得ていることから、教育情報紙としての十分な役割を果たすことができていると考えている。
今後の方向性【継続】	教育広報紙として、保護者の方々にとってより役立つ紙面となるよう、引き続き、関係各課と調整し、内容の充実を図っていく。

事務事業評価表

事務事業名	学校支援ボランティア							担当部	教育委員会事務局	関係課	—
								担当課	地域教育課		
開始年度	平成16年度							個別計画	葛飾区教育振興基本計画		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	5(5)	
事務事業目的	学校教育活動に家庭や地域の支援を受け、多くの人と関わることにより、学びが深まり心が豊かになる。										
実施内容	<p>1 学校支援ボランティア          中学校卒業以上の方を対象に学校支援ボランティア、大学生などを対象に学生ボランティアを各区立幼稚園、小・中学校の要請に応じ派遣し、学校教育の充実を図る。活動は無償だが、学生ボランティアに対しては、謝礼として図書券を支給している。          主な活動内容は次のとおり          学習活動等、クラブ活動又は部活動、不登校児童・生徒への対応          介助を要する児童・生徒への対応、環境整備活動等</p> <p>2 区立学校支援団体・個人に対する感謝状の贈呈          3年間以上継続して区立幼稚園、小学校並びに中学校（以下「学校」という。）の運営に積極的な支援を行い、その功労が顕著である団体及び個人（以下「団体等」という。）に対して感謝状を贈呈することにより、学校支援活動（以下「活動」という。）のさらなる進展を図ることを目的としている。          感謝状の贈呈の対象となる団体等は、次の要件を全て満たすものとする。          (1) 次に掲げる活動が無償で実施していること。          学校教育支援活動、学校環境整備活動、学校安全支援活動          (2) 活動を継続的に実施している期間が、感謝状を贈呈する年度の4月1日を算定の基準日として、3年間以上であること。          (3) 活動頻度が週1回又は年40回以上であること。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	学校支援ボランティア登録者数	—	人	目標	2,580	2,600	2,670
				実績	2,596	2,665	2,677
活動	学生ボランティア登録者数	—	人	目標	340	330	350
				実績	329	341	291
活動	学校支援ボランティア活動者数	—	人	目標	—	—	—
				実績	74	148	27
活動	学生ボランティア活動者数	—	人	目標	—	—	—
				実績	161	154	140
活動	区立学校支援団体・個人に対する感謝状の贈呈数	—	贈呈数	目標	—	27	25
				実績	25	22	18
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	4,759	5,034	4,329
支出	直接事業費	(b)	3,179	3,454	2,729
	職員人件費	(c)	1,580	1,580	1,600
		業務量（人）	0.20	0.20	0.20
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	130	180	190
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		130	180	190
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	4,889	5,214	4,519

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	学校支援・学生ボランティア登録者数、感謝状贈呈数			
実績数値	(g)	2,950	3,028	2,986
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,613	1,662	1,450
単位あたりコスト	(f/g)	1,657	1,722	1,513

実施状況に対する評価	<p>学校支援ボランティア及び学生ボランティアの活動者数は前年度に比べて減少した。学校地域応援団の設置校数が増加したことなどにより、学校支援ボランティア制度を活用する機会が減少したことが要因として考えられる。</p> <p>また、区立学校支援団体・個人に対する感謝状の贈呈については、平成29年度は団体14及び個人4人となり、目標値を下回った。</p>
今後の方向性【継続】	<p>学校支援ボランティア及び学生ボランティアについては、区ホームページに情報を掲載することで、各ボランティアの登録者数を増やし、区立幼稚園、小・中学校を支援していく。また、学校支援ボランティアと学校地域応援団の活動内容が一部重複していることから、事業の統廃合等を検討する必要がある。</p> <p>区立学校支援団体・個人に対する感謝状の贈呈については、学校に対する制度の周知をさらに図り、推薦件数を増やすことにより、ボランティア活動を行う方々の励みとしていただき、学校支援活動のさらなる進展を図る。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課			関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)							
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)				H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29				
事業内容															
ひまわり110番協力者保険 一般 8 6 1 5(6) 「ひまわり110番」は、子どもが身の危険を感じた際に逃げ込むことができる家や事業所に「緊急避難場所」としての目印となるプレートを設置し、地域ぐるみで子どもの安全を守る事業であり、実施主体は各小学校PTAである。区民や事業者が安心して事業に協力していただけるよう、子どもが逃げ込んだ際等に傷害事故等が発生した場合に備え、区が保険料を公費負担して保険に加入している。 1 各PTAが把握している設置件数を被保険者数としている。 2 被保険者数に基づき、保険契約している。	教育委員会事務局 地域教育課			—	収入	特定財源	0	0	0	保険契約件数 (被保険者数)	件	3,910	3,797	3,609	
						一般財源	1,050	1,045	1,047						
						支出	事業費	260	255	247					
							人件費	790	790	800					
							業務量(人)	0.10	0.10	0.10					
							間接費	0	0	0					
							調整額	65	90	95					
							トータルコスト (a)	1,115	1,135	1,142					
							単位当たり コスト(円) (a/b)	285	299	316					
	課外活動指導員 一般 8 6 1 5(4) 1 中学校部活動地域指導者 ①部活動を担当する顧問の教員の異動等により、引き続き顧問教員を充てることができないため、既存の部活動を廃止又は休止しなければならない場合に、地域顧問指導者を配置する。 ②顧問教員の管理下において活動するもので、学校長が技術指導の補助を必要とする部活動に、地域技術指導者を配置する。 2 小・中学校の夏季休業中におけるプール指導補助員 小・中学校が夏季休業中に実施するプール指導について、プール水泳指導ができる補助員を配置することにより、水泳指導の安全を図る。	教育委員会事務局 地域教育課			—	収入	特定財源	0	0	0	指導者数 (顧問指導者・ 技術指導者・プール指導 補助員数)	人	264	248	255
						一般財源	31,291	31,630	30,892						
						支出	事業費	28,921	29,260	28,492					
							人件費	2,370	2,370	2,400					
							業務量(人)	0.30	0.30	0.30					
							間接費	0	0	0					
							調整額	195	270	285					
							トータルコスト (a)	31,486	31,900	31,177					
							単位当たり コスト(円) (a/b)	119,265	128,629	122,263					

施策 番号	2003	成果指標					
		指標名	単位	区分	H27	H28	H29
施策 名	家庭教育を支援し、親 子がともに学び育ちあ えるようにします	朝食は毎日食べている児 童・生徒の割合	%	目標	—	—	—
				実績	—	—	93.1
		夜は時刻を決めて寝てい る児童・生徒の割合	%	目標	52.0	53.5	55.0
				実績	52.4	51.7	54.3
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業	区分	頁
家庭教育支援事業	◎	1116
P T A研修会	○	1118

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	家庭教育支援事業						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	地域教育課		
開始年度	平成21年度						個別計画	葛飾区教育振興基本計画		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	5(3)
事務事業目的	子どもの基本的な生活習慣の確立、子育ての知識の普及を通して家庭の教育力の向上を図る。									
実施内容	<p>1 家庭教育講座（就学前）の実施 保護者及び入学前の幼児の不安を軽減することを目的に、元小学校長及びスクールカウンセラーを講師とした講座を実施している。</p> <p>2 「早寝・早起き、朝ごはん食べようカレンダー」の作成と配付 朝食の摂取状況や就寝時刻などのチェックを通して子どもの基本的な生活習慣の定着を図るため、区立小学校の全児童及び区内の幼稚園・保育園等に在籍する4・5歳児の保護者に配付している。また、カレンダーの発行にあたり、朝食に対する意識を高めることを目的として、カレンダーに掲載する朝食レシピコンテストを実施している。</p> <p>3 家庭教育応援制度の実施 乳幼児や小中学生の保護者組織等が、保護者に対して子育てや家庭教育など子どもの育成に関する学習会を開催する際に、講師を派遣し、その講師謝礼を助成している。</p> <p>4 ノーテレビ・ノーゲームデーの実施 子どもの生活習慣向上を図り、家族で過ごす時間の大切さを再認識することを目的として、本区では毎月10日を「ノーテレビ・ノーゲームデー」と定め、取組みを進めている。主な取組みは、児童・生徒や保護者を対象として「葛飾教育の日」の公開授業において実施している講演会、親子が一緒に「ノーテレビ・ノーゲームデー」に取り組むきっかけをつくるため小・中学生とその保護者を対象として実施している「親子の手紙コンクール」などである。</p> <p>5 「かつしか家庭教育のすすめ」の作成と配付 基礎的な社会ルールや家庭教育の大切さを保護者に具体的に伝えるため、子どもの発達段階を4期に分け、発達の特徴と保護者の関り方のポイントなどを掲載したパンフレット及び概要版を作成・配付している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	平日、午後10時までに就寝した児童（高学年）の割合	学習意識調査	%	目標	—	70	70
				実績	—	67	67
活動	事業実施数（実施内容の1、2、3、4、5）	年間実施数	事業	目標	5	5	5
				実績	5	5	5
活動	講座の延べ実施回数（実施内容の1、3、4）	年間実施回数	回	目標	51	51	51
				実績	47	48	49
活動	講座の延べ参加者数	講座参加者数集計	人	目標	4,600	4,600	4,600
				実績	4,009	4,007	4,081
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）			H27	H28	H29
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	595	623	646
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	16,995	16,700	17,789
支出	直接事業費	(b)	4,160	3,893	4,835
	職員人件費	(c)	13,430	13,430	13,600
		業務量（人）	1.70	1.70	1.70
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	1,105	1,530	1,615
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	1,105	1,530	1,615
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	18,695	18,853	20,050

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	延べ参加者数（各講座）			
実績数値	(g)	4,009	4,007	4,081
単位あたり区単コスト	(a/g)	4,239	4,168	4,359
単位あたりコスト	(f/g)	4,663	4,705	4,913

実施状況に対する評価	<p>「平日、午後10時までに就寝した児童（高学年）の割合」、「講座（家庭教育講座、家庭教育応援制度及びノーテレビ・ノーゲームデー講演会）の延べ参加者数」ともに目標値を下回っている。今後も、基本的な生活習慣や基礎的な社会ルールを身に付けることの大切さや必要性などの理解を深めるための啓発を進めるなど、家庭における教育力向上の支援に取り組む必要がある。</p>
今後の方向性【改善】	<p>児童・生徒の基本的な生活習慣の定着を図るため、「早寝・早起き、朝ごはん食べようカレンダー」や「かつしか家庭教育のすすめ」の作成・配布などを通じた啓発を継続していく。</p> <p>また、「家庭教育講座」及び「家庭教育応援制度」については、講座への参加者及び制度の利用者からは好評を得ていることから、今後は、未参加者及び未利用者の参加及び利用の促進を図るため、事業内容の効果的な周知方法を検討する。</p>

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
						H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)															
事業内容															
P T A研修会				教育委員会事務局 地域教育課	—	収入	特定財源	0	0	0	研修会実施数	回	18	18	20
一般	8	6	1	5(2)				一般財源	7,578	7,593					
P T A会員・役員を対象に当課が主催、各P T A連合会との共催、又は、講師謝礼のみ補助することで、P T A活動やP T Aが取り組むべき課題等について研修会を実施する。 1 P T A広報研修会 (主催) 事務局が企画立案し、広報部員を対象にした講義及び実例指導を全4回開催 (同内容の研修を会場を変えて実施) 2 小・中P T A合同研修会 (共催) 小Pと中Pの各企画運営担当が合同で研修内容を企画立案及び研修会当日の運営を行い実施 (事務局は、企画運営委員会、当日の研修会に出席) 3 小・中P T Aブロック別研修会 (講師謝礼のみ補助) 各ブロック (小学校は8ブロック・中学校は4ブロック) の研修会担当が企画立案及び当日の運営を行い実施 4 幼稚園P T A研修会 (共催) (1) 3園合同の研修会を開催 研修会担当が企画立案及び研修会当日の運営を行い実施 (事務局は、当日の研修会に出席) (2) 各園ごとに研修会を開催 園長と事務局で研修内容の企画立案及び研修会当日の運営を行い実施 (29年度は、水元及び住吉幼稚園で開催)				支出	事業費	468	483	421	研修会延べ参加者数	人	2,403	2,438	2,055		
				人件費	7,110	7,110	7,200								
				業務量(人)	0.90	0.90	0.90								
				間接費	0	0	0								
				調整額	585	810	855								
				トータルコスト (a)	8,163	8,403	8,476								
				単位当たりコスト(円) (a/b)	3,397	3,447	4,125								

施策番号	2101	成果指標					
		指標名	単位	区分	H27	H28	H29
施策名	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します	日頃から学習や習い事を行っている区民の割合	%	目標	27.5	27.5	28.0
				実績	26.3	28.0	27.0
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	かつしか区民大学事業の推進	◎	1120
計画	郷土と天文の博物館展示事業の充実及びプラネタリウムの改修等	◎	1122
	学校施設等開放	◎	1124
	歴史学調査・講座	◎	1126
	考古学調査・講座	◎	1128
	民俗学調査・講座	◎	1130
	天文学調査・講座	◎	1132
	プラネタリウム番組制作	◎	1134
	館だより等発行（郷土と天文の博物館）	◎	1136
	子どものための博物館講座	◎	1138
	デジタルミュージアム公開	◎	1140
	生涯学習人材バンク	◎	1142
	生涯学習援助制度	◎	1144
	出前教室	◎	1146
	成人対象講座	◎	1148
	地域教育機関連携事業	◎	1150
	学習相談・学習情報の提供	◎	1152
	I C T推進事業	◎	1154
	リーダー育成等	◎	1156
	学校避難所運営会議支援	○	1158
	維持管理（郷土と天文の博物館）	○	1158
	学び交流まつり	○	1159
	寄贈・収集資料整理	○	1159
	工芸教室	○	1160
	社会教育委員	○	1160

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

### 事務事業評価表

事務事業名	かつしか区民大学事業の推進				担当部	教育委員会事務局			関係課	—
					担当課	生涯学習課				
開始年度	平成22年度				個別計画	—				
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	2(8)
事務事業目的	多様な学習の場として、区民の自己実現を支援します。また、様々な地域活動や市民活動の担い手・リーダーとして活躍し、地域に貢献できる人材の育成に努めます。									
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「地域を知り、まちを感じ、葛飾を愛する『葛飾学』」、「かつしかひとづくり・まちづくり・未来づくり」、「生きがいを創造する知識・教養百科」の3つの柱に基づく講座（103講座）を展開</li> <li>○理事会、庁内連絡会の実施</li> <li>○公募区民による区民運営委員会を設け、区との協働による事業（10講座）の企画・運営</li> <li>○他課との連携による事業の実施</li> <li>○東京理科大学などの教育機関や各種団体との連携講座の実施</li> <li>○学習単位認定制度の実施</li> <li>○区民大学情報誌「まなびぷらす」の発行及び、メルマガ「まなびぷらす」の配信</li> </ul>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	受講者数	区民大学単位認定講座を受講した者の数	人	目標	10,500	9,800	10,000
				実績	9,312	10,169	9,118
成果	かつしか区民学士の認定者数	区民大学の講座を受講し、学習単位100単位を取得した者の数	人	目標	5	5	5
				実績	1	5	3
活動	区民大学単位認定講座数	—	講座	目標	75	78	80
				実績	82	91	103
活動	特別講演会の実施数	—	講座	目標	4	4	4
				実績	1	4	4
活動	区民や団体との協働による講座の団体数	—	講座	目標	10	11	12
				実績	8	10	10
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	535	532	548
		その他	265	238	253
	一般財源 (a)	43,680	46,279	65,460	
支出	直接事業費 (b)	6,680	8,474	8,061	
	職員人件費 (c)	業務量（人）	6.15	5.35	7.00
			間接費 (d)	0	0
	調整額 (e)	2,860	4,005	5,700	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	2,860	4,005	5,700	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	47,340	51,054	71,961	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	受講者数（人）		
実績数値 (g)	9,312	10,169	9,118
単位あたり区単コスト (a/g)	4,691	4,551	7,179
単位あたりコスト (f/g)	5,084	5,021	7,892

実施状況に対する評価	<p>区民大学講座所管課に働きかけ、新たな講座をラインナップしたり、他課との連携による特別講演会を開催したり、新たな試みを企画してきた。しかし、講座数は前年度と比べ12講座増えたが、単発の講座が増加したことなどにより総講座回数が減少となり、それに伴い受講者数も減少となった。</p>
今後の方向性【継続】	<p>講座の内容が充実するように、今まで以上に区民運営委員会や団体、他課との連携に重点を置き、より区民のニーズや課題に応えられる講座を企画していく。また、特別講演会では、区民大学所管課や所管課以外の課と連携し、講演を開催できるように今後も積極的にアプローチをしていき、新たな受講者層の発掘や継続受講者増加のため、新たな分野の開発や学びやすい仕組みづくりを検討するなど現状の講座ラインナップに満足せず、さらに充実に繋げていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	郷土と天文の博物館展示事業の充実及びプラネタリウムの改修等						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯学習課		
開始年度	平成25年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	2	説明等	2(6)
事務事業目的	博物館ボランティアや区民との協働を進め、様々な事業展開を図るため、施設改修を計画的に行う。 これらの取組を通じて、郷土かつしかと天文に対する関心を高めるとともに理解を深め、区民に愛される誇りとされる、何度も訪ずれたい博物館にしていく。									
実施内容	<p>○施設・設備 郷土と天文の博物館は、様々な事業展開を進める上で必要な施設改修を中期実施計画において実施し、プラネタリウム機器更新により全国的に評価の高いプラネタリウム番組のクオリティの更なる向上を図るとともに、常設展示室の展示内容を随時更新し、観望会・講座・展示解説等の博物館ボランティアの活動をしやすいとする。 【平成29年度実績】 ・プラネタリウム・天文展示室等天文分野の設備・施設改修（平成30年5月末まで）</p> <p>○特別企画展示室での展示 平成28年度から特別企画展示室で実施する展示回数を例年の4回から6回へと、2回増やして実施している。 【平成29年度実績】 5月27日～7月9日：旧教育資料館収蔵品展「かつしか学びの玉手箱—子どもたちと戦争—」 7月26日～9月3日：特別展「かつしかホビトリー～おもちゃの街かつしかとタカラトミー～」 11月15日～12月17日：特別展「遺跡から探る中世の低地集落」 12月23日～1月28日：「かつしか郷土かるた原画展」 2月6日～3月18日：企画展「かつしか絵図風土記—描かれた東京低地—」 3月31日～6月16日：写真パネル展示「葛探写真館葛飾柴又の文化的景観」</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	入館者数	展示・プラネタリウムの観覧者、各講座・講演会の参加者	人	目標	70,000	73,000	57,000
				実績	60,827	63,836	56,955
成果	特別企画展示室での展示観覧者数	—	人	目標	—	39,000	39,000
				実績	28,213	41,083	28,646
活動	常設展示室、プラネタリウム等の改修	—	—	目標	—	講堂・体験学習室の改修	天文常設展示室、プラネタリウム等の改修
				実績	—	実施	実施
活動	天体望遠鏡による観望会実施回数	—	—	目標	—	65	50
				実績	63	88	63
活動	常設展示室でのボランティア講座の実施回数	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
活動	ボランティアによる展示解説実施回数	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	20	38	0
	一般財源 (a)	20,060	39,427	418,112	
支出	直接事業費 (b)	11,894	30,081	405,425	
	職員人件費 (c)	7,900	8,455	11,125	
		業務量（人）	1.00	1.20	1.50
	間接費 (d)	286	929	1,562	
	調整額 (e)	650	855	1,188	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	650	855	1,188
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	20,730	40,320	419,300	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	入館者数（人）		
実績数値 (g)	60,827	63,836	56,955
単位あたり区単コスト (a/g)	330	618	7,341
単位あたりコスト (f/g)	341	632	7,362

実施状況に対する評価	<p>プラネタリウム及び天文展示室は中期実施計画に基づき改修を行った。</p> <p>また、特別企画展示室での特別展等を計画通りに6回実施した。特に「かつしか学びの玉手箱—子どもたちと戦争—」及び「かつしかホビトリ—おもちゃの街かつしかとタカラトミー—」などの区民の関心が高い展示会については観覧者数が予想を上回った。</p>
今後の方向性【改善】	<p>プラネタリウム及び天文展示室のリニューアルオープンを契機として、来館者の増につながる番組構成や講座等を検討する。また、31年度には郷土展示室の改修を予定しており、魅力ある展示内容となるよう検討を進める。なお、天文展示室には天文ボランティアが活動できるスペースや最新情報に更新できる機器等を設置したことから、今後はこれらを有効に活用できるよう、ボランティアとの連携をこれまで以上に図っていく。</p> <p>特別企画展示室については企画内容で観覧者数に差異があることから、区民ニーズを踏まえて展示内容を検討する。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	学校施設等開放					担当部	教育委員会事務局			関係課	—
						担当課	教育総務課				
開始年度	平成15年度					個別計画	—				
根拠法令	葛飾区立学校施設使用条例										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	7(1)①	等
事務事業目的	地域に開かれた学校としての機能を増進するため区民の施設利用を推進する。										
実施内容	小・中学校の学校施設を学校教育上支障のない範囲で、区民（一般及び登録団体）に供する。 校庭、体育館・ミーティングルーム・会議室・和洋室等										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	利用者総数	—	人	目標	1,000,000	900,000	900,000
				実績	894,876	891,072	878,816
活動	利用可能施設数	—	施設	目標	275	250	250
				実績	220	226	226
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	187,976	182,107	183,955
支出	直接事業費	(b)	50,016	30,053	65,754
	職員人件費	(c)	137,960	124,800	112,350
		業務量（人）	21.20	18.60	16.80
	間接費	(d)	0	27,254	5,851
	調整額	(e)	9,100	11,880	9,975
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		9,100	11,880	9,975
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	197,076	193,987	193,930

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	サービス提供回数（利用件数）（件）			
実績数値	(g)	43,461	44,202	43,612
単位あたり区単コスト	(a/g)	4,325	4,120	4,218
単位あたりコスト	(f/g)	4,535	4,389	4,447

実施状況 に対する評価	学校開放は、旧学校も含む77小・中学校の校庭、体育館・ミーティングルーム・会議室・和洋室等を開放し、29年度実績では、利用件数43,612件、利用者数878,816人に上り、区民のスポーツ活動、文化活動に広く利用されている。
今後の方向性 【継続】	多くの区民の活動の場として学校開放は利用されており、執行体制の整備を進めながら引き続き開放していく必要がある。

事務事業評価表

事務事業名	歴史学調査・講座						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯学習課		
開始年度	平成3年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	2	説明等	2(2)
事務事業目的	葛飾の歩んできた姿や当時の社会状況を学ぶことにより、正確な歴史観を身につけ、地域史への興味・関心を高める。									
実施内容	<p>○葛飾区の歴史に関する講座          水害等の災害、地形、花菖蒲、各種文化財に関する講座の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・歴史教養講座 1回</li> <li>・鉄道史講座 1回</li> <li>・環境学講座 1回</li> <li>・河川環境学講座 1回</li> </ul> <p>○歴史資料（文書等の紙資料）の整理・保存・管理</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	参加者満足度	好評回答数/アンケート回収数×100	%	目標	95	95	95
				実績	95	95	95
活動	講座参加者数	歴史講座等への参加者数	人	目標	600	500	500
				実績	440	462	241
活動	講座実施回数	—	回	目標	10	10	10
				実績	9	9	4
活動	講座事業種類数	—	種	目標	4	5	6
				実績	6	6	4
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	356	355	69
	一般財源 (a)	5,717	4,711	5,287	
支出	直接事業費 (b)	2,123	2,352	1,769	
	職員人件費 (c)	3,950	2,500	2,025	
		業務量（人）	0.50	0.55	0.45
	間接費 (d)	0	214	1,562	
	調整額 (e)	325	90	0	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	325	90	0	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	6,398	5,156	5,356	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	講座参加者数（人）		
実績数値 (g)	440	462	241
単位あたり区単コスト (a/g)	12,993	10,197	21,938
単位あたりコスト (f/g)	14,541	11,160	22,224

実施状況に対する評価	<p>講座については、区民の関心の高い内容（震災や水害等）としており、リピーターも多く、一部講座は抽選を行うなど好評を得ている。なお、例年実施していたバスツアーについては旅行業法に違反している可能性があり、実施を見送ったため講座実施回数が約半分となった。歴史資料の整理については目録を作成し、適切な整理・保管を行っている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も区民ニーズ及び最新の研究状況を踏まえた講座の企画・実施に努める。バスツアーについては、旅行業法に則った形での実施ができるよう検討を行っていくが、実施できない場合は、これに代わる事業の実施を検討する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	考古学調査・講座						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯学習課		
開始年度	平成3年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	2	説明等	2(3)
事務事業目的	考古学を通じて、区民等の郷土への理解を深めるとともに、郷土愛を育む。									
実施内容	<p>○葛飾区の考古学に関する調査・研究・発表（講座等） 考古学入門講座（全3回・外部講師）や考古学セミナー（全5回・担当学芸員が講師）を例年実施している。入門講座では、時々時事テーマに基づく講座内容とし、考古学セミナーは日本全体の歴史の流れの中で葛飾がどのような関わりをもっていたのかをテーマとしている。</p> <p>○博物館考古ボランティア ・葛飾考古学クラブ（活動内容：区内の遺跡発掘調査の実施、考古資料等の周知事業） 平成28年度は、古録天遺跡調査（第4次）、小学校での出前講座の補助や東京都文化財ウィーク事業として葛西城等のガイドを行った。 平成29年度からは、活動の中心を発掘資料の周知（普及・啓発）とし、資料整理を進めた。 ・葛飾探検団（活動内容：区内の失われつつある風景などの記録・展示） 平成28年度は、中川べりの水上生活等の痕跡等の調査や特別企画展示室での展示事業「かつしか昭和の風景」を実施した。 平成29年度は、活動のテーマを「葛飾柴又の文化的景観」とし、調査・展示事業を実施した。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	参加者満足度	好評回答数/アンケート回収数×100	%	目標	95	95	95
				実績	95	95	95
活動	講座参加者数	—	人	目標	1,350	1,350	1,350
				実績	1,212	1,352	761
活動	講座実施回数	—	回	目標	22	22	22
				実績	22	22	10
活動	講座事業種類数	—	種	目標	10	10	10
				実績	11	11	3
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	1,418	1,000	925
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	306	230	148
	一般財源 (a)	12,560	11,031	10,023	
支出	直接事業費 (b)	9,696	7,569	4,226	
	職員人件費 (c)	3,160	3,160	3,600	
		業務量（人）	0.40	0.40	0.45
	間接費 (d)	1,428	1,532	3,270	
	調整額 (e)	260	360	428	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	260	360	428	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	14,544	12,621	11,524		

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	講座参加者数（人）		
実績数値 (g)	1,212	1,352	761
単位あたり区単コスト (a/g)	10,363	8,159	13,171
単位あたりコスト (f/g)	12,000	9,335	15,143

実施状況に対する評価	<p>博物館考古ボランティアは年間30回以上と意欲的に活動しており、参加者数も安定している。特に葛飾探検団は毎年のテーマを決める段階から会員の意見を取り入れていることもあり、参加への意識が高く積極的に活動が行われている。</p> <p>考古学講座については時事を取り入れるなど区民の関心が得られるようにテーマを決めており、参加者からの評価も高い。</p> <p>このことから、区民等の郷土への理解を深めるとともに、郷土愛を育むという事業目的は達成できていると考えている。</p> <p>なお29年度は、これまで発掘してきた資料が膨大となったことから、資料整理及び周知に注力したため開催回数が減となった。</p>
今後の方向性【継続】	<p>博物館考古ボランティアの活動については、発掘調査を中心としたものから、今までに発掘された資料を広く区民に周知し、発掘資料を活用して教育普及を図る事業を検討する。</p> <p>また、葛飾探検団については区内の様々な地域の現在の記録と聞き取り調査等による過去の歴史を残す活動を、博物館と協働して実施していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	民俗学調査・講座						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯学習課		
開始年度	平成3年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	2	説明等	2(4)
事務事業目的	葛飾区の先人たちによって育まれ伝えられてきた生活の知恵や暮らしを支える「わざ」、そしてその「わざ」を支えてきた風土や環境について学び、郷土愛の醸成に繋げる。									
実施内容	<p>○ 民俗文化（昭和20年代まで、区民の暮らしを支えてきた農業と農村で育まれてきた食文化、川漁師等の産業、年中行事等）を総合的な関連性を持って体験的に学ぶ。 ・農村の文化を学ぶ ・東京の食文化と江戸前の村 等</p> <p>○ 千葉県流山市、福島県塙町等で、かつては葛飾区内で見ることができた自然環境、葛飾区内で行われていた農業・漁業や民俗行事等の体験的に学習すると同時に、農村との交流を図る。 ・川漁師ファンクラブ ・日本酒の文化を学ぶ 等</p> <p>○ 学芸員や専門調査員を中心に郷土葛飾の地域史（民俗）に関する資料調査や研究を進め、その成果を刊行物や展示を通じて広く区民に公開する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	参加者満足度	好評回答数／アンケート回収数×100	%	目標	95	95	95
				実績	95	95	95
活動	講座参加者数	—	人	目標	850	1,200	1,200
				実績	1,184	916	907
活動	講座実施回数	—	回	目標	35	30	35
				実績	29	35	31
活動	講座事業種類数	—	種	目標	9	9	8
				実績	8	7	6
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	129	315	95
	一般財源 (a)	6,731	7,909	7,081	
支出	直接事業費 (b)	2,272	2,595	2,346	
	職員人件費 (c)	3,160	4,345	2,800	
		業務量（人）	0.40	0.55	0.35
	間接費 (d)	1,428	1,284	2,030	
	調整額 (e)	260	495	333	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	260	495	333	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	7,120	8,719	7,509	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	講座参加者数（人）		
実績数値 (g)	1,184	916	907
単位あたり区単コスト (a/g)	5,685	8,634	7,807
単位あたりコスト (f/g)	6,013	9,519	8,279

実施状況に対する評価	<p>様々な体験型講座を実施していることは当博物館の特徴である。それぞれの事業は、各分野のボランティアや関係者と協働で実施し好評を得ている。特に、民俗の講座は、昔ながらの農法・漁法・食文化を後世に伝える役割として重要であり、一部講座はリピーターも多く、抽選を行っている状況である。</p> <p>なお、民俗学講座は、体験型講座が多く、主に屋外で実施するため、天候によって実施回数・参加者数に影響が出る。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後については、引き続き体験型講座を中心に事業を実施していく。なお、好評の講座を含め、より参加者の満足度を高められるよう、ボランティアや関係者等との事業内容について検討を行う。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	天文学調査・講座						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	生涯学習課			
開始年度	平成3年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	2	説明等	2(5)	
事務事業目的	さまざまな天文学習の機会を提供し、区民の科学的思考力や正確な宇宙観を育んでいく。										
実施内容	<p style="margin-left: 20px;">天文に関する調査・研究・発表（講座等）</p> <p style="margin-left: 20px;">○プラネタリウムを使った講座</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・星の講演会 外部講師を招いて 天文に関する最新情報を紹介する。 6回程度/年</li> <li>・七夕の夕べ プラネタリウム解説に合わせ、民俗学芸員が七夕に関する民俗の話をする。 1回/年</li> </ul> <p style="margin-left: 20px;">○ボランティアによる講座</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宙トーク（気軽に聞くことができる入門講座） 15回程度/年</li> <li>・大人のための宇宙塾（宇宙塾ジュニア参加者の親向け講座） 5回程度/年</li> </ul> <p style="margin-left: 20px;">○かつしか星空散歩他</p> <p style="margin-left: 40px;">博物館天文ボランティアによる観望会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・星空散歩（毎週金・土）</li> <li>・移動観望会・・・29年度は雨天中止</li> </ul>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	参加者満足度	好評回答数/アンケート回収数×100	%	目標	91	91	91
				実績	91	88	92
活動	講座参加者数	—	人	目標	4,000	4,000	4,000
				実績	4,426	4,910	2,703
活動	講座実施回数	—	回	目標	130	130	110
				実績	122	128	94
活動	講座事業種類数	—	種	目標	10	10	10
				実績	11	8	7
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	135	362	305
	一般財源 (a)	3,494	3,089	2,833	
支出	直接事業費 (b)	226	338	464	
	職員人件費 (c)	1,975	1,580	800	
		業務量（人）	0.25	0.20	0.10
	間接費 (d)	1,428	1,533	1,874	
	調整額 (e)	163	180	95	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	163	180	95
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	3,791	3,631	3,233	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	講座参加者数（人）		
実績数値 (g)	4,426	4,910	2,703
単位あたり区単コスト (a/g)	789	629	1,048
単位あたりコスト (f/g)	857	740	1,196

実施状況に対する評価	<p>研究者による最新の天文情報をテーマとした星の講演会は、常に抽選となる人気イベントで、参加者の満足度も高い。また、博物館天文ボランティアによる星空散歩（観望会）の実施や宙トーク（ミニ講座）等については、博物館天文専門員と協働で実施し、マスコミ等で話題となっているテーマを取り上げることで、区民の関心をより高める工夫を凝らしている（平成29年度は、プラネタリウム及び天文展示室の改修に伴い講座実施回数等が減となっている。）。</p>
今後の方向性【継続】	<p>博物館天文ボランティアとの協働を継続するとともに、区民ニーズを踏まえた講座の実施や天文ボランティアのさらなる育成を図る。 また、天文展示室の改修により、新たに設置した企画スペースを活用したイベント等を天文ボランティアとともに検討する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	プラネタリウム番組制作						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯学習課		
開始年度	平成3年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	2	説明等	2(8)
事務事業目的	プラネタリウムを活用し、区民等に最新の科学・宇宙の情報を発信し、科学や宇宙について「知る・学ぶ・考える・体験する」面白さを実感していただき、科学教育の促進を図る。									
実施内容	<p>特徴とセールスポイントは、「オリジナル番組を制作し、生解説で放映していること」、「様々なプログラムがあること」である。</p> <p>平成19年3月のプラネタリウム機器の更新により、デジタルプラネタリウムと日本初となる全宇宙の三次元地図システム（デジタルユニバース）を導入し、番組制作に当たっては、今までになかった「宇宙の旅」を楽しめるものとするほか、天文研究機関や宇宙開発機関との連携やオリジナルCG制作に取り組んでいる。</p> <p>一般向け番組のほか、「子ども番組」や生演奏と星空のコラボレーションである「プラネタリウムコンサート」、小・中学生向けの「学習番組」、幼稚園・保育園児向けの「幼児番組」を制作しており、生解説により観覧者に合わせて解説内容を工夫し放映している。</p> <p>【過去の改善実績等】</p> <p>平成21年度：ハワイのイミロア天文学センターとプラネタリウム番組を共同制作した。</p> <p>平成22年度：探査機などのオリジナルのCGデータを制作し、番組内での使用のほか、館の画像財産としての蓄積を進めた。</p> <p>平成24年度：国際プラネタリウム協会総会併催イベント「ドームフェスト2012」において、「シンフォニー・オブ・ユニバース第3番」が最終選考作品に選出され、会場で放映された。</p> <p>平成27年度：全国7プラネタリウムと共同で、国際宇宙ステーション(ISS)内の油井宇宙飛行士とライブ交信事業を実施した。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	観覧者満足度	番組終了後に実施しているアンケートの結果（好評回答数/アンケート回収数×100）	%	目標	90	94	95
				実績	91	99	89
活動	プラネタリウム観覧者数（学習放映を含む）	通常番組、学習番組、幼児番組、企画番組の観覧者	人	目標	50,000	50,000	39,000
				実績	47,098	46,727	33,648
活動	1年間のプラネタリウム番組の自主制作数	—	本	目標	10	10	4
				実績	13	7	10
活動	1年間の放映数	—	回	目標	930	930	600
				実績	998	975	653
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	7,751	7,317	3,997
	一般財源 (a)	31,901	30,189	15,674	
支出	直接事業費 (b)	24,984	24,132	6,880	
	職員人件費 (c)	5,530	5,135	2,800	
		業務量 (人)	0.70	0.65	0.35
	間接費 (d)	9,138	8,239	9,991	
	調整額 (e)	455	585	333	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	455	585	333	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	40,107	38,091	20,004	

単位当たりコスト (円)	H27	H28	H29
単位の定義	プラネタリウム観覧者数(人)		
実績数値 (g)	47,098	46,727	33,648
単位あたり区単コスト (a/g)	677	646	466
単位あたりコスト (f/g)	852	815	595

実施状況に対する評価	<p>当館のプラネタリウム番組は、オリジナル番組と生解説によるプラネタリウム番組であり、全国的にも高い評価を得ている。また、番組は季節ごとに作成し、再訪した場合でも楽しめるため、年間パスポートの利用者も多く、土日祝日については満席になる放映回もあることから、観覧者の評価も高い。</p> <p>なお29年度は、プラネタリウム及び天文展示室の改修があったため、観覧者数は減となっている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>当館プラネタリウム番組の特徴である、オリジナル番組の生解説投映を継続していく。なお、プラネタリウムが改修したことに伴い、更にクオリティの高い番組の投影が可能となったことから、来館者数を高い水準で維持できるような番組の制作を目指す。</p>

### 事務事業評価表

<b>事務事業名</b>	館だより等発行（郷土と天文の博物館）						<b>担当部</b>	教育委員会事務局		<b>関係課</b>	—
							<b>担当課</b>	生涯学習課			
<b>開始年度</b>	平成3年度						<b>個別計画</b>	—			
<b>根拠法令</b>	—										
<b>予算説明書</b>	会計	一般	款	8	項	6	目	2	<b>説明等</b>	2(10)	
<b>事務事業目的</b>	区民に博物館事業や調査・研究の成果を知っていただき、博物館への興味を増進させ、併せて生涯学習に意欲を持たせる。										
<b>実施内容</b>	<p>博物館事業の周知や学芸員による調査・研究の成果を刊行物を通して公開するとともに、情報・資料の蓄積を図る。</p> <p>○博物館だよりの発行（5,000部／年3回）          ○博物館だよりジュニア（32,000部／年1回）          ○調査・研究成果の書籍化            平成27年度：館収蔵古文書目録1発行 500部作成            平成28年度：館収蔵古文書目録2発行 500部作成            平成29年度：館収蔵古文書目録3発行 500部作成</p> <p>* 現在、博物館の年間活動（調査成果、展示事業、講座等）を記載した紀要は発行していないが、特別展・企画展の図録で研究成果を公表している。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	報告書等の販売部数	博物館作成の報告書等の年間販売部数	部	目標	4,800	4,800	5,000
				実績	7,474	6,617	4,618
活動	博物館だより、博物館だよりジュニアの発行部数	—	部	目標	46,000	46,000	47,000
				実績	46,000	47,000	47,000
活動	刊行物作成部数（博物館だより・ポスターを除く）	博物館での刊行物の年間作成部数	部	目標	3,900	500	500
				実績	500	500	500
活動	刊行物の種類	博物館における年間の刊行物の作成種類	種	目標	6	5	4
				実績	3	3	3
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	2,109	2,018	1,786
	一般財源 (a)	2,612	2,425	2,451	
支出	直接事業費 (b)	1,813	1,359	1,455	
	職員人件費 (c)	2,765	2,955	2,625	
		業務量（人）	0.35	0.40	0.35
	間接費 (d)	143	129	157	
	調整額 (e)	228	315	285	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	228	315	285	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	4,948	4,758	4,522		

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	報告書等の販売部数（部）		
実績数値 (g)	7,474	6,617	4,237
単位あたり区単コスト (a/g)	349	366	578
単位あたりコスト (f/g)	662	719	1,067

実施状況に対する評価	博物館だよりは、実施イベントを定期的に周知し、イベント等への参加を促すとともに、館の魅力やPRする効果がある。各講座等のアンケートでも、博物館だよりで講座等を知った参加者も少なからず存在している。特に、夏休み前に区内小中学校に配布している博物館だよりジュニアは、夏休み期間のイベントを掲載し、子ども向け講座等への参加と家族の来館を促す効果がある。
今後の方向性【継続】	子どもだけではなく、より多くの方に博物館事業をアピールするため、博物館だよりの紙面づくりを工夫していく。また、QRコード等を活かし、ホームページと連携した周知方法を検討する。なお、紀要については、現在は発行していないが、今後の発行について引き続き検討を行う。

事務事業評価表

事務事業名	子どものための博物館講座						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯学習課		
開始年度	平成3年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	2	説明等	2(12)
事務事業目的	児童・生徒が、講座や体験学習を通じて、区内の歴史・文化・自然等について主体的に学ぶ意識と、正しい知識を持つようにする。									
実施内容	<p>小・中学生とその保護者を対象に、歴史・民俗・考古・天文・埋蔵文化財の各分野で講座・体験学習・工作教室などを行う。なお、歴史講座以外の各講座については各分野のボランティアとの協働により事業を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・歴史：人車ペーパークラフト</li> <li>・民俗：田んぼジュニア、江戸川野遊び道場、収穫体験教室</li> <li>・考古：紙芝居教室、竹とんぼ教室、ミニ門松づくり教室</li> <li>・天文：望遠鏡を作ろう、星の学校、かつしか宇宙塾、かつしか宇宙塾ジュニア</li> <li>・民俗・天文：湯しぼりで作る月</li> <li>・埋蔵文化財：拓本教室</li> <li>・館全体：博物館まつり</li> </ul>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	参加者満足度	好評回答数/参加者アンケート数×100	%	目標	92	92	92
				実績	91	92	92
活動	講座参加者数	子どもを対象とした講座等の参加者数	人	目標	5,000	6,500	7,000
				実績	6,656	7,614	5,341
活動	講座実施回数	子どもを対象とした講座等の開催回数	回	目標	70	75	70
				実績	80	69	57
活動	講座事業種類数	子どもを対象とした講座等の種類	種	目標	15	20	18
				実績	21	18	14
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	1,350	816	1,191
	一般財源 (a)	5,703	7,343	6,403	
支出	直接事業費 (b)	3,826	3,424	3,320	
	職員人件費 (c)	業務量（人）	0.30	0.50	0.40
			間接費 (d)	857	990
	調整額 (e)	195	405	333	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	195	405	333	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	7,248	8,564	7,927	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	講座参加者数(人)		
実績数値 (g)	6,656	7,614	5,341
単位あたり区単コスト (a/g)	857	964	1,199
単位あたりコスト (f/g)	1,089	1,125	1,484

実施状況に対する評価	<p>各講座とも、子どもたちの関心が高いことから継続的に実施している。特に親子での体験講座は人気があり、応募が多い状況である。また、講座を通じて、区の歴史や昔の生活等を学べるため、郷土葛飾への意識向上の面でも効果があると考えられる。</p> <p>このため、子どもたちが主体的に学ぶ意識と、正しい知識を持つという事業目標は達成できている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も、講座内容の見直しを図りつつ、体験型講座を中心に実施していく。</p> <p>アンケート等を参考に、参加しやすい条件など区民の意見を反映した、より満足度の高い内容を検討する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	デジタルミュージアム公開						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯学習課		
開始年度	平成22年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	2	説明等	2(14)
事務事業目的	区民等にウェブサイトを活用して博物館の情報を発信し、来館行動へと導くとともに、デジタルミュージアムにより、区民等が手軽に区内文化財の情報を得られるようにする。									
実施内容	<p>郷土と天文の博物館独自のウェブサイト上で博物館収蔵資料を公開している。学校や家庭で、収蔵資料の閲覧が可能で、自主的な学習活動を支援している。また、特別展・企画展や各種講座、プラネタリウムの情報など、博物館の活動状況の情報を発信し、博物館への興味を喚起し、来館行動へと導く。</p> <p>【博物館ウェブサイトの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・博物館収蔵資料の公開（デジタルミュージアム）</li> <li>・博物館の基本情報（施設案内、開館日、開館時間など）</li> <li>・特別展・企画展などの展示の案内</li> <li>・各種講座・イベントの案内</li> <li>・プラネタリウム番組の案内</li> <li>・区内の文化財の紹介</li> </ul> <p>ウェブサイトの公開開始：平成23年4月1日 デジタルミュージアムシステム改修：平成28年3月</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	ウェブサイトへのアクセス回数(閲覧ページ数)	博物館開設のウェブサイト閲覧回数(閲覧ページ数)	回	目標	1,000,000	1,000,000	800,000
				実績	844,751	720,300	551,327
活動	ウェブサイトの更新回数	1年間にウェブサイトを更新した回数	回	目標	160	150	155
				実績	145	156	156
活動	デジタルミュージアムでの公開資料点数	デジタルミュージアムで閲覧可能な資料点数	点	目標	—	—	6,250
				実績	6,270	6,244	6,244
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	9,203	6,166	5,872	
支出	直接事業費 (b)	5,700	2,937	2,106	
	職員人件費 (c)	790	790	800	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	2,713	2,439	2,966	
	調整額 (e)	65	90	95	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	65	90	95
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	9,268	6,256	5,967	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	ウェブサイトへのアクセス回数（回）		
実績数値 (g)	844,751	720,300	551,327
単位あたり区単コスト (a/g)	11	9	11
単位あたりコスト (f/g)	11	9	11

実施状況に対する評価	デジタルミュージアムについては、閲覧可能資料点数が増えていない。また、アクセス数も減少していることから、区民にとって使いづらい状況であるとともに、デジタルミュージアムの機能を周知できていないと考えられる。現状を把握したうえで、使いやすく、見やすい工夫が必要である。
今後の方向性【改善】	博物館ホームページ（デジタルミュージアム含む）のリプレイスを予定しており、これまでよりもわかりやすく、使い易いシステムとなるよう検討する。また、リプレイス後は、広報かつしかや区ホームページ、フェイスブックなどによる周知を行うとともに、博物館で実施するイベント等においてもPRすることで、博物館ホームページ及び収蔵品検索（旧デジタルミュージアム）の周知を図っていく。

事務事業評価表

事務事業名	生涯学習人材バンク						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯学習課		
開始年度	平成7年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	1(2)
事務事業目的	生涯学習に関する指導者等の人材を発掘し活用することにより、区民の生涯にわたる文化・教養活動やスポーツ・レクリエーション活動等の促進及び発展を図り、もって区民が互いに学びあえる体制の確立を図る。									
実施内容	<p><b>【概要】</b>            様々な分野の学習指導者等の人材を発掘し、活用するシステムをつくることにより、生涯学習の振興を図るために平成7年度から開始した。</p> <p><b>【活動内容】</b>            ○専門的知識・技能・資格・豊富な経験を有し、ボランティアとして学習指導を希望する方を区民講師として登録受付を行う。            ○登録者の人材情報を区ホームページ、学び交流館、生涯学習課で提供する。            ○講師を探している方から情報提供申請があった場合に、登録者の人材情報を提供する。            ○登録者の人材情報は事業実施要綱に基づき3年ごとに更新する。</p> <p><b>【過去の改善実績】</b>            生涯学習人材バンクの活用をより図るために、区ホームページへ個人情報保護に配慮しつつ詳細な人材情報を掲載した。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	情報提供数	—	件	目標	100	100	100
				実績	64	73	74
活動	講師活動数	—	件	目標	—	—	50
				実績	—	—	9
活動	情報提供窓口数	—	箇所	目標	5	5	5
				実績	5	5	5
活動	人材バンク登録者数	—	人	目標	200	220	220
				実績	187	199	183
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,193	1,200	1,609	
支出	直接事業費 (b)	8	15	9	
	職員人件費 (c)	1,185	1,185	1,600	
		業務量（人）	0.15	0.15	0.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	98	135	190	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	98	135	190
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,291	1,335	1,799	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	人材バンク登録者数（人）		
実績数値 (g)	187	199	184
単位あたり区単コスト (a/g)	6,380	6,030	8,745
単位あたりコスト (f/g)	6,904	6,709	9,777

実施状況に対する評価	<p>人材バンクに登録する指導者が多様化し、それに伴い学習できる項目数も増加しており、区民が互いに学びあえる体制を確立するとの事業目的は、達成できているものと考えている。課題としては、人材バンクへの指導者登録数と比較して情報提供数が伸びていないこともあり、指導者の活動機会が得られないことも多いため、更新に合わせて指導者登録を辞退する方も見受けられている。</p>
今後の方向性【改善】	<p>人材バンクの指導者数及び利用者数を伸ばすため、周知方法の再構築を行う等により、本事業のより一層の区民への浸透に取り組んでいく。また、指導者からの指導内容の報告や利用者からのアンケートの提出等により、指導内容の把握にも努めていく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	生涯学習援助制度				担当部	教育委員会事務局		関係課	—									
					担当課	生涯学習課												
開始年度	平成6年度				個別計画	—												
根拠法令	社会教育法																	
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	2(2)								
事務事業目的	区内で活動する団体やサークルが行う学習会に講師を派遣し、学習活動を支援することにより、団体活動の活性化を図る。																	
実施内容	<p>団体が行う自主的な学習会に対して、団体が希望する講師を教育委員会が派遣する。併せて、団体の求めに応じ、学習会の企画運営や講師選定等についても支援する。</p> <p>○資格要件 主として葛飾区内で活動している5人以上の団体・サークル（会員の半数以上が区内在住、在勤、在学者）</p> <p>○対象学習会 団体が、自主的に主催・運営する学習会であること。</p> <p>○平成29年度実績</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 連続学習会コース</td> <td style="width: 30%;">4回以上の継続的な学習会への講師派遣</td> <td style="width: 10%;">年間</td> <td style="width: 10%;">7団体</td> </tr> <tr> <td>(2) 1回コース</td> <td>1回の学習会への講師派遣</td> <td>年間</td> <td>66団体</td> </tr> </table>										(1) 連続学習会コース	4回以上の継続的な学習会への講師派遣	年間	7団体	(2) 1回コース	1回の学習会への講師派遣	年間	66団体
(1) 連続学習会コース	4回以上の継続的な学習会への講師派遣	年間	7団体															
(2) 1回コース	1回の学習会への講師派遣	年間	66団体															

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	活性化率	活性化した団体数／実施団体数×100（実績報告書から）	%	目標	90	90	90
				実績	90	89	93
活動	受講者数	—	人	目標	2,500	3,000	3,000
				実績	2,941	2,745	2,167
活動	開催団体数	—	団体	目標	70	83	83
				実績	83	71	73
活動	学習会開催回数	—	回	目標	113	120	120
				実績	118	106	103
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	5,854	5,541	5,360	
支出	直接事業費 (b)	2,694	2,381	2,160	
	職員人件費 (c)	3,160	3,160	3,200	
		業務量（人）	0.40	0.40	0.40
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	260	360	380	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	260	360	380	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	6,114	5,901	5,740	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	延べ講師派遣数（回）		
実績数値 (g)	118	106	103
単位あたり区単コスト (a/g)	49,610	52,274	52,039
単位あたりコスト (f/g)	51,814	55,670	55,728

実施状況に対する評価	<p>実施報告書で、本事業が「会の活性化に役だった」と答えた団体は、1回コース及び連続学習会コースの両方を合わせて93%と高評価を得ており、本事業に対する区民の期待が大きいことが分かる。</p> <p>一方で、受講者数、学習会開催回数ともに減少している。これは、各学習会の参加人数が減少傾向にあることと、連続学習会コースの実施団体数が減少している（27年度11団体、28年度8団体、29年度7団体）ことに起因していると思われる。</p>
今後の方向性【改善】	<p>連続学習会コースへの申込数の減少が、一過性なのかどうかについて分析を進めるとともに、新たな団体の開拓を進める。</p> <p>チラシ配布先を増やしたり、区ホームページを通じて通年の案内を掲載したりすることにより、応募団体の増加を図っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	出前教室						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯学習課		
開始年度	平成7年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	2(3)
事務事業目的	障害者及び高齢者の学習活動を援助するため、講師が継続的に自宅等を訪問し、学習指導をすることにより、受講者の継続的な学習活動への契機づくりに寄与する。									
実施内容	<p>区内にお住まいの方で、一人で外出困難であり、区が行う講座等への参加が困難な障がい者等（個人・団体）に対し、講師を派遣し、受講者の要望する学習を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○学習科目 受講者の希望による。</li> <li>○募集 年度を前期、後期に分け各期ごとに行う。受講希望者は、指定された期日までに申請書を提出する。</li> <li>○受講の決定 申請書の審査による。</li> <li>○講師派遣回数 1期8回まで。1回2時間を標準とする。1学習内容につき最長4期まで。</li> <li>○講師謝礼 1回10,000円を限度</li> <li>○自己負担 教材費、施設使用料等</li> <li>○講師派遣内容 パソコン、書道、絵画、絵てがみ、フラワーアレンジメント、調理実習など</li> </ul>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	受講者満足率	(満足した受講者数/アンケート回答者数) × 100	%	目標	95	95	95
				実績	92	100	100
活動	受講（個人・団体）数	—	件	目標	27	27	27
				実績	30	27	20
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	1,105	935	645
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	3,475	3,305	1,845	
支出	直接事業費 (b)	2,210	1,870	1,290	
	職員人件費 (c)	業務量（人）	2,370	2,370	1,200
			0.30	0.30	0.15
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	195	270	143	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	195	270	143	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	4,775	4,510	2,633	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	延べ参加者数（人）		
実績数値 (g)	1,780	1,439	1,180
単位あたり区単コスト (a/g)	1,952	2,297	1,564
単位あたりコスト (f/g)	2,683	3,134	2,231

実施状況に対する評価	受講数は減少傾向にあるが受講者の満足度は高いため、一人での外出が困難な方や、障害がある方に対する学習活動の契機づくりに寄与するという事業の目的は、達成できているものと考えている。
今後の方向性【継続】	平成29年度は、受講者数が目標数に達しなかったが、30年度前期の募集では応募者が予定数に達した。引き続き区広報紙等での周知や、障害福祉課等の庁内各課との連携を図りながら事業を実施していく。

事務事業評価表

事務事業名	成人対象講座						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯学習課		
開始年度	昭和25年度						個別計画	—		
根拠法令	社会教育法									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	2(6)
事務事業目的	<p>○地域の課題を解決するための糸口を発見し、豊かなまちづくりを担う力を身につける。          ○継続的・系統的な学習意欲をもち、自ら学習を組み立てる力や自己表現力を養う。          ○同じ課題や学習要求をもつ者同士が人間関係を作り、団体活動や地域活動をする契機とする。</p>									
実施内容	<p>様々な事業を通して、区民に学習機会及び社会教育活動の機会を提供する。</p> <p>【主な事業】          ○わがまち楽習会（5地域で17回）          ○ふれあいスポーツ事業（3学び交流館で2種目、101回）          ○初心者体験講習会（3学び交流館で10種目、22回）          ○ロビーコンサート（2学び交流館で2回）          ○子どもを犯罪から守る活動支援事業（7回）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	参加者満足度	好評数/アンケート回答数×100	%	目標	87	95	95
				実績	94	93	90
活動	講座参加者数	全講座の延参加者数	人	目標	11,000	13,500	11,000
				実績	9,673	7,286	3,535
活動	講座数	全講座の実施本数	本	目標	30	35	35
				実績	23	31	38
活動	講座実施回数	全講座の延実施回数	回	目標	180	250	180
				実績	139	146	149
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	308	382	409
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	16,525	17,307	12,590	
支出	直接事業費 (b)	1,473	1,539	1,559	
	職員人件費 (c)	15,360	16,150	11,440	
		業務量（人）	2.10	2.20	1.43
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,170	1,710	1,359	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,170	1,710	1,359	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	18,003	19,399	14,358	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	延べ参加者数（人）		
実績数値 (g)	9,673	7,286	3,535
単位あたり区単コスト (a/g)	1,708	2,375	3,562
単位あたりコスト (f/g)	1,861	2,663	4,062

実施状況に対する評価	<p>わがまち楽習会などの講座を通して、参加者自らが、地域の課題を発見し、その課題の解決のために学習しながら自らの地域をよりよくしていく取組みが行われていることが、参加者アンケート等により伺える。</p> <p>講座実施回数が目標値に達しなかった主な理由は、亀有学び交流館の改修工事による7カ月間の休館によって開催できなかった事業があったためである。</p> <p>また、平成29年度に講座参加者数が減少した主な理由は、堀切大凧揚げ大会を「青少年対象講座等」に移行したためである。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も、より多くの区民が学習に参加できるよう、周知に力を入れるとともに、各事業の内容の充実をはかる。</p>

事務事業評価表

事務事業名	地域教育機関連携事業						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯学習課		
開始年度	平成15年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	2(5)
事務事業目的	区内外の教育機関や民間生涯学習関連事業者との連携協力を進め、教育機関等のノウハウを活かした公開講座等を開催し、区民の学習機会の拡充を図る。									
実施内容	<p>区内及び近隣の大学等の教育機関や民間団体と連携・協働し、共催で公開講座を実施する。</p> <p>【役割分担】 企画・運営・講師・会場等は区内及び近隣の大学等の教育機関や民間団体、募集広報等は区で実施。</p> <p>【平成29年度実施概要】 ○東京聖栄大学及び附属調理師専門学校と共催（15年目）4講座（健康栄養講座・キッチンハープ講座・フードマーケティング講座・調理実習） ○共栄学園と共催（14年目）6講座（食の安全と農業・宇宙・美術ほか） ○国際鍼灸専門学校と共催（13年目）2講座（親子ふれあい教室） ○公益財団法人日本数学検定協会と共催（11年目）6講座（大人の数学講座・親子のための算数講座・算数トライアスロン） ○東京理科大学と共催（9年目）6講座（理科大教授等による講座） ○科学体験教室（オドロキ科学箱）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	受講者満足度	(満足した受講者数/アンケート回答者数) × 100	%	目標	95	95	95
				実績	94	91	94
活動	講座受講者数	実績報告書	人	目標	2,000	2,000	3,000
				実績	1,914	2,808	2,823
活動	講座実施回数	—	回	目標	26	26	26
				実績	29	28	27
活動	連携教育機関数	—	団体	目標	5	5	5
				実績	5	5	5
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	4,804	4,732	5,689	
支出	直接事業費 (b)	1,249	1,177	889	
	職員人件費 (c)	3,555	3,555	4,800	
		業務量（人）	0.45	0.45	0.60
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	293	405	570	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	293	405	570
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	5,097	5,137	6,259	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	受講者数（人）		
実績数値 (g)	1,914	2,808	2,823
単位あたり区単コスト (a/g)	2,510	1,685	2,015
単位あたりコスト (f/g)	2,663	1,829	2,217

実施状況に対する評価	各講座とも、定員を満たす受講者が参加しており、受講者の満足度も高い。また、毎年同一テーマに沿った内容で継続性を持った講座や、過去の講座受講者からのアンケートを基に受講者の希望や興味を勘案した講座を設定し、各地域教育機関が主体的・積極的に講座運営に努めている。
今後の方向性【継続】	各地域教育機関との協議では、協力体制や会場の確保、開催期間等の関係から、現在の規模以上に拡大するのは困難であるとの回答を得ているため、当面は講座回数は現状のままと考えているが、講座内容については受講者アンケート等でニーズを把握しながら、引き続き各地域教育機関と連携を取りながら充実を図っていく。

事務事業評価表

事務事業名	学習相談・学習情報の提供						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯学習課		
開始年度	昭和25年度						個別計画	—		
根拠法令	社会教育法									
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—
事務事業目的	個人又はサークルなどで活動している区民が、学習に関する適切な情報やアドバイスを得ることにより、学習活動を深め、団体活動を活性化するよう支援する。									
実施内容	<p>個人又はサークル等で活動している区民に対して、施設や人材、サークル及び学習機会等の学習情報の提供、並びに、団体運営や学習事業の企画運営等の社会教育に関する相談を行う。生涯学習課及び学び交流館(4館)において、窓口での面談、電話及びメール等の方法で対応する。</p> <p>学び交流館については、委託業者が対応している。</p> <p>○平成29年度相談件数 (学び交流館) 新小岩：100件 亀有：76件 柴又：30件 水元：0件 (生涯学習課)：380件 計 586件</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	相談件数	—	件	目標	700	690	700
				実績	600	692	586
活動	相談窓口数	—	箇所	目標	5	5	5
				実績	5	5	5
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	5,310	4,520	3,265	
支出	直接事業費 (b)	0	0	0	
	職員人件費 (c)	5,310	4,520	3,265	
		業務量（人）	0.75	0.65	0.43
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	0	450	361	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	0	450	361
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	5,310	4,970	3,626		

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	相談件数（件）		
実績数値 (g)	600	692	586
単位あたり区単コスト (a/g)	8,850	6,532	5,572
単位あたりコスト (f/g)	8,850	7,182	6,188

実施状況に対する評価	<p>平成29年度は、亀有学び交流館が大規模改修により約半年間休館したため、同館の学習相談件数が、前年度の約半数となった。さらに、前年度と比較して、新小岩学び交流館で30件、水元学び交流館で9件相談件数が減ったため、学び交流館での相談件数が、大幅に減少した。</p> <p>学習相談の仕組みは概ねできているが、相談ができることを知らない区民も多いため、一層の周知が必要である。</p>
今後の方向性【改善】	<p>○学習相談事業の周知 「わがまち楽習会」実施時における学習相談の受付を、継続して実施するなど、周知を工夫する。</p> <p>また、チラシやポスターの内容をより興味をもてるものにすることや、葛飾区総合アプリの活用を検討することにより、学習相談ができることやその意義を広く区民に知ってもらえるようにしていく。</p> <p>○団体・サークル情報の提供 学び交流館の利用団体に対して、区ホームページでの団体紹介の可否を確認した。今後、地域コミュニティ施設の団体登録を所管する関連部署と連携・調整を図り、情報提供を可とした団体の情報を、順次、区ホームページに掲載することで、区民に対する学習情報の提供を充実させていく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	ICT推進事業	担当部	教育委員会事務局	関係課	—					
		担当課	生涯学習課							
開始年度	平成17年度	個別計画	—							
根拠法令	—									
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—
事務事業目的	パソコンの初歩的な技能を学ぶことにより、基礎的なICT知識・活用能力を身に付け、日常生活においてICT情報を活用できるようにする。									
実施内容	<p>平成17年度に「暮らしを彩るIT講習会」としてNPO法人ユニコムかつしかとの協働で実施。          ※平成23年度から「暮らしを彩るパソコン教室」に名称変更。</p> <p><b>【平成29年度実施内容】</b>          ○役割分担          区：会場の確保、広報紙などによる周知          NPO：原則上記以外の全て          ○パソコン初体験・ワード・エクセル・インターネット等、概ね8コースを毎月実施          ○1コース4日間8時間、1コース2日間4時間等（初級・応用で異なる）          ○新宿図書センター（9月まで）・お花茶屋図書館・たつみ憩い交流館・新柴又教室(NPOが提供)          ○定員10人（新宿・お花茶屋）、6人（たつみ・新柴又教室）          ○対象 区内在住・在勤・在学者（平成25年度から年齢制限なし）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	講座受講者数	—	人	目標	600	550	450
				実績	491	517	511
活動	講座実施回数	年間事業実施報告書	コース	目標	360	250	200
				実績	212	179	164
活動	受講定員	会場×講座予定回数	人	目標	3,000	2,000	1,800
				実績	1,696	1,604	1,530
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	395	395	400	
支出	直接事業費 (b)	0	0	0	
	職員人件費 (c)	395	395	400	
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	33	45	48	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	33	45	48
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	428	440	448	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	受講者数（人）		
実績数値 (g)	491	517	511
単位あたり区単コスト (a/g)	804	764	783
単位あたりコスト (f/g)	872	851	877

実施状況に対する評価	IT環境の進展（パソコンからスマートフォン、タブレットの利用増等）に伴い、講座内容を改めたり、子ども向けに夏休み期間中の講座を開催する等、受講者のニーズに沿った見直しを行っている。また受講者募集のチラシを置く施設を増やすなどの、周知方法の充実にも取り組んできた。
今後の方向性【改善】	IT関連の機器の普及に伴い、利用者の受講動機も「パソコンに慣れ親しむ」から「仕事や再就職に向けたスキルの習得」へと変化してきているため、設備や指導内容がより専門的な民間事業者との競合に後れをとっている感が否めない。今後は、講座の内容だけでなく、本事業の継続についても検討を行っていきたい。

事務事業評価表

事務事業名	リーダー育成等						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯学習課		
開始年度	昭和50年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	2(10)
事務事業目的	同和地区出身者と区民の交流を図り、人権の理解を深めるため交流事業を実施する。また、部落解放同盟東京都連合会葛飾支部の活動に対して助成することにより、同和地区出身者が交流を深め人権意識を高める。									
実施内容	<p>○同和地区出身者と区民の交流事業 子どもキャンプ（2泊3日）、女性子どもレクリエーション（バスレクリエーション日帰り旅行）、子どもまつりを開催する。</p> <p>○補助金 部落解放同盟東京都連合会葛飾支部の活動に対して、事業経費の2分の1を助成する。（平成29年度81千円） 教養講座（ろうけつ染め）が平成25年度をもって廃止されたため、平成29年度現在の対象事業は、 ①子ども会・女性・多文化地域交流活動助成 ②青年学習研究交流活動助成 の2つである。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	事業参加者数	—	人	目標	650	750	750
				実績	716	731	728
活動	事業実施回数	—	回	目標	40	40	40
				実績	39	39	39
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	3,620	3,661	4,515	
支出	直接事業費 (b)	1,250	1,291	1,315	
	職員人件費 (c)	2,370	2,370	3,200	
		業務量（人）	0.30	0.30	0.40
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	195	270	380	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	195	270	380	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	3,815	3,931	4,895	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	延べ参加者数（人）		
実績数値 (g)	716	731	728
単位あたり区単コスト (a/g)	5,056	5,008	6,202
単位あたりコスト (f/g)	5,328	5,378	6,724

実施状況に対する評価	<p>部落解放同盟東京都連合会葛飾支部との共催として実施しており、意見交換を行いながら実施している。事業の参加者数及び実施回数とも、目標に近い成果を上げている。また葛飾支部におけるリーダーの世代交代が進んでおり、人権意識を高めるためのリーダーを育成するという事業目的は、達成できていると評価している。</p>
今後の方向性【継続】	<p>会議等では若いリーダーとの活発な意見交換が行われており、その意見を事業に取り入れていれて実施することも多い。今後もリーダーのさらなる育成を図るとともに、リーダーの意見等を踏まえながら、活動内容の一層の充実に取り組んでいきたい。</p>

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)					
				担当課			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)																
事業内容																
学校避難所運営会議支援				教育委員会事務局 教育総務課		地域防災課	収入	特定財源	0	0	0	避難所運営会議開催数	回	39	38	44
							一般	8	6	1	7(1)⑤					
学校避難所運営会議の運営を支援する。 ・ 学校長の下で避難所運営会議を組織し開催する。 ・ 学校避難所訓練の実施を支援する。							支出	事業費	63	142	99	避難所訓練実施回数	回	42	32	33
								人件費	15,680	14,920	12,750					
							業務量(人)	2.40	2.20	1.90	—	—	—	—		
							間接費	0	3,028	0						
							調整額	1,040	1,440	1,140						
トータルコスト (a)	16,783	19,530	13,989	—	—	—	—									
							単位当たりコスト(円) (a/b)	430,333	513,947	317,932	—	—	—	—		
維持管理 (郷土と天文の博物館)				教育委員会事務局 生涯学習課		—	収入	特定財源	2,384	2,318	2,496	開館日数	日	292	287	288
一般	8	6	2	2(1)	一般財源	96,168	96,500	87,746								
施設の維持管理事務 ○施設の維持管理に係る委託 ・ 総合管理業務等委託 ・ エレベーター保守点検委託 ・ 設備遠方監視 ・ 空調設備保守点検委託 ・ 機械警備委託 ・ 自家用電気工作物保安管理委託 ・ プラネタリウム保守点検委託、 ・ 天体ドーム保守点検委託、 ・ 天体・太陽望遠鏡保守点検委託 等 ○施設・設備修繕事務 ○電気・ガス・水道の光熱水費支払い ○その他 予算、決算、会計、広報、レファレンス、資料貸出し等、館の管理運営に関する事務							支出	事業費	82,357	87,568	78,417	施設修繕回数	回	6	6	7
								人件費	16,195	11,250	11,825					
							業務量(人)	2.05	1.45	1.50	—	—	—	—		
							間接費	0	0	0						
							調整額	49,060	48,987	49,105						
トータルコスト (a)	147,612	147,805	139,347	—	—	—	—									
							単位当たりコスト(円) (a/b)	505,519	515,000	483,842	—	—	—	—		

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課			関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）									
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）				H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29							
事業内容																		
<b>学び交流まつり</b> 一般 8 6 1 2(7) 学び交流館の利用団体が主体となり、日頃の活動成果の発表と、団体同士や地域住民との交流を目的として、4学び交流館（新小岩・亀有・柴又・水元）でまつりを開催する。 企画・運営は、各館の利用団体協議会が組織する実行委員会が担う。教育委員会は、会場の確保、広報、企画・運営への助言を行う。 開催日数：新小岩・亀有・水元は2日間、柴又のみ1日間、延べ7日間。	教育委員会事務局 生涯学習課			—	収入	特定財源	0	0	0	来場者数	人	6,500	7,062	4,702				
						一般財源	5,423	5,445	5,984									
					支出	事業費	98	120	159	参加団体数	団体	100	133	118				
							人件費	5,325	5,325						5,825			
						業務量(人)	0.70	0.70	0.75	新規参加団体の数	団体	7	14	6				
						間接費	0	0	0									
						調整額	423	585	665									
						トータルコスト(a)	5,846	6,030	6,649									
						単位当たりコスト(円)(a/b)	899	854	1,414									
	寄贈・収集資料整理					教育委員会事務局 生涯学習課			—	収入	特定財源	0	0	0	収蔵資料の累計点数	点	206,611	206,852
一般 8 6 2 2(13)					一般財源	5,770	3,350	2,734										
○資料収集					支出	事業費	1,577	1,457	1,172	収蔵資料整理件数	件	24,995	24,995	25,054				
						人件費	2,765	965	0									
					業務量(人)	0.35	0.20	0.00	—	—	—	—	—					
					間接費	1,428	928	1,562										
					調整額	228	45	0										
					トータルコスト(a)	5,997	3,395	2,734										
					単位当たりコスト(円)(a/b)	29	16	13										
【主な収蔵資料】																		
考古：葛西城跡等区内出土遺物、窯業等産業関連資料等																		
歴史：堀切菖蒲園関連浮世絵、区郷土資料室移管及び寄贈古文書、帝釈人車鉄道関係																		
民俗：葛飾区旧景写真、郷土玩具、農工具、生活道具、戦時生活道具																		
天文：館撮影天文画像、スライド																		
○聞き取り調査																		
資料収集聞き取り調査については随時実施																		

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）			
						予算説明書（会計、款、項、目、説明等）	事業内容	H27	H28	H29	単位	H27
工芸教室 一般 8 6 1 2(9) 部落解放同盟東京都連合会との共催により、毎月2回、木曜日（原則として第2、第4）に同和対策仮奥戸集会所に工芸指導者と助手の2人を講師として招き、事業を実施している（年24回実施）。	教育委員会事務局 生涯学習課	—	収入	特定財源	0			0	0	講座参加者数		人
			一般財源	779	779	779						
	支出			事業費	384	384	384	講座実施回数	回	24	24	24
				人件費	395	395	395					
				業務量(人)	0.05	0.05	0.05					
				間接費	0	0	0					
				調整額	33	45	48					
	トータルコスト(a)	812	824	827	—	—	—	—				
	単位当たりコスト(円)(a/b)	4,694	4,292	3,360	—	—	—	—				
	社会教育委員 一般 8 6 1 1(1) 【概要】 社会教育法に基づき、平成8年度に設置した。委員数8人（条例定数10人以内）。任期2年。 【主な職務】 (1) 社会教育に関し教育委員会に助言するため、社会教育に関する諸計画の立案、意見具申、調査研究を行う。 (2) 社会教育関係団体に対する補助金の交付について意見を述べる。 以上のことについて、年10回程度の会議を開催し、協議を行う。	教育委員会事務局 生涯学習課	—	収入	特定財源	0	0	0	会議開催数	回	12	9
一般財源				4,074	3,912	4,046						
支出				事業費	914	752	846	—	—	—	—	—
				人件費	3,160	3,160	3,200					
				業務量(人)	0.40	0.40	0.40					
				間接費	0	0	0					
				調整額	260	360	380					
トータルコスト(a)		4,334	4,272	4,426	—	—	—	—				
単位当たりコスト(円)(a/b)		361,167	474,667	340,462	—	—	—	—				

施策番号	2102	成果指標					
		指標名	単位	区分	H27	H28	H29
施策名	多様な手段で、図書サービスを受けられるようにします	最近1年間に葛飾区内の図書サービスを利用したことのある区民の割合	%	目標	33.0	34.0	35.0
				実績	33.2	36.1	34.2
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	図書返却ポスト及び図書サービスカウンターの設置	◎	1162
	オンラインサービス（ICTを活用した図書館サービス）	◎	1164
	子ども読書活動推進	◎	1166
	図書館ボランティア育成事業	◎	1168
	図書館報等印刷	◎	1170
	図書資料等提供	◎	1172
	読書活動啓発事業	◎	1174
	維持管理（図書館）	○	1176
	図書館業務委託（中央図書館カウンター業務）	○	1177

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	図書返却ポスト及び図書サービスカウンターの設置						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	中央図書館		
開始年度	平成27年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	2	説明等	1(11)
事務事業目的	<p>図書館利用者が、より便利で使いやすい図書館機能の充実を図るため、「図書返却ポスト」や「サービスカウンター」を設置する。</p>									
実施内容	<p><b>【概要】</b>                  図書館利用者の利便性を図るため、図書館へ行かずに借りた図書を返却できる「図書返却ポスト」を設置する。また、図書サービスの一部（予約本等の貸出・返却）を実施する「サービスカウンター」を整備し、より便利で使いやすい図書館機能を充実する。</p> <p><b>【活動実績】</b>                  ①図書返却ポスト                  ・平成26年度に、「新小岩駅東北広場」に設置した。                  ・平成28年度は、「堀切地区センター」「青砥駅高架下公共広場」「新柴又駅前」に設置した。                  ・平成29年度は、「四ツ木駅前」の設置に向け、準備した。</p> ②図書サービスカウンター ・平成28年度は、亀有リリオ館7階での開設に向け、検討した。 ・平成29年度は、亀有リリオ館7階での開設に向け、準備した。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	図書返却ポストの利用数	図書返却ポストへ返却された資料冊数	冊	目標	—	54,000	76,600
				実績	23,862	30,053	94,600
成果	図書サービスカウンター利用数	予約本の貸出数	冊	目標	—	3,660	10,980
				実績	—	0	0
活動	候補地の調査・選定・検討・検証	—	—	目標	—	調査・選定・検討・検証	調査・選定・検討・検証
				実績	—	調査・選定・検討・検証	調査・選定・検討・検証
活動	図書返却ポストの設置 3か所	—	箇所	目標	—	3	—
				実績	—	3	0
活動	図書サービスカウンターの設置 3か所（28年度試行）	—	箇所	目標	—	1	1
				実績	—	0	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	377	5,488	29,798
支出	直接事業費	(b)	298	1,538	27,398
	職員人件費	(c)	79	3,950	2,400
		業務量（人）	0.01	0.50	0.30
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	7	450	285
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		7	450	285
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	384	5,938	30,083

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	図書返却ポスト設置数			
実績数値	(g)	0	3	0
単位あたり区単コスト	(a/g)	—	1,829,333	—
単位あたりコスト	(f/g)	—	1,979,333	—

実施状況に対する評価	<p>平成30年4月開設の四ツ木駅前図書返却ポストの準備が完了した。</p> <p>平成30年度開設の図書サービスカウンター（リリオ館7階）の準備が完了した。</p> <p>年度内の設置はできなかったが、平成30年4月開設を確定したことで次のステップに進めることができた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>引き続き、図書返却ポスト及び図書サービスカウンターの設置について、区内駅周辺等を中心に可能場所を検討していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	オンラインサービス（ICTを活用した図書館サービス）						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	中央図書館		
開始年度	昭和63年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	2	説明等	1(6)
事務事業目的	利用者が、開館時間・場所にとらわれず図書館の資料を検索・予約できる。また、貸出・返却手続きの簡素化を図り、利便性を向上させる。									
実施内容	<p>【概要】 区民に図書館サービスを広く周知し、区民の図書館利用における利便性を向上するために図書館のICT化を実施する。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和63年6月葛飾区立図書館全館オンラインサービス開始</li> <li>・平成16年1月葛飾区立図書館のホームページ及びインターネットによる蔵書検索・予約を開始。平成18年8月、平成21年9月にホームページをリニューアル。</li> <li>・平成19年利用者が使用するインターネット利用可能なパソコンを中央図書館及び地域図書館導入。</li> <li>・平成21年9月に全館ICタグ、自動貸出機（地区図書館を除く）、中央図書館に自動返却仕分機、予約棚（セルフ予約受取システム）を導入。メールアドレス登録者が希望すれば返却期限のお知らせなどをメールサービスするなど、利用者の利便性を高める。</li> <li>・平成21年10月、中央図書館に座席管理システムを導入。平成26年7月機器更改。</li> <li>・平成25年度地域資料をデジタル化し、ホームページからも検索・一部閲覧可能とする。</li> <li>・平成27年6月 葛飾区図書館業務システムの機器更新。</li> <li>・平成27年6月 中央図書館公衆無線LANの導入（個人閲覧席等）。</li> <li>・平成28年10月 ホームページに「読書記録」・「お気に入り登録」機能を追加。</li> </ul>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	インターネット利用による予約率	インターネット予約数÷予約件数×100	%	目標	77	78	79
				実績	77	78	79
成果	自動貸出機の利用率	自動貸出機貸出冊数÷総貸出冊数×100	%	目標	62	63	64
				実績	62	62	63
活動	新規インターネットサービス利用登録者数	実績数	人	目標	22,000	21,000	21,000
				実績	18,904	19,496	17,790
活動	図書館ホームページ・データベースへのアクセス件数	実績数	件	目標	2,110,000	2,280,000	2,290,000
				実績	2,263,129	2,815,722	2,821,527
活動	予約確認連絡における、電話連絡以外の連絡方法の割合	予約確認連絡が電話連絡以外の人÷予約件数×100	%	目標	90	91	92
				実績	90	90	91
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）			H27	H28	H29
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	132,218	112,449	116,513
支出	直接事業費	(b)	118,755	99,036	102,932
	職員人件費	(c)	12,640	12,640	12,800
		業務量（人）	1.60	1.60	1.60
	間接費	(d)	823	773	781
	調整額	(e)	1,040	1,440	1,520
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		1,040	1,440	1,520
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	133,258	113,889	118,033

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	登録者数（人）			
実績数値	(g)	226,209	218,514	217,923
単位あたり区単コスト	(a/g)	584	515	535
単位あたりコスト	(f/g)	589	521	542

実施状況に対する評価	<p>PCやスマートフォンを使用する年代の図書館利用者については、ほぼオンラインサービス利用済みである。自動貸出機利用率について、地域館では、貸出機の数が少ないため大きな利用率増は望めない状況である。貸出機台数が多い中央図書館は98.1%立石図書館96.1%の利用率である。</p>
今後の方向性【改善】	<p>新規インターネットサービス利用登録者数の減少は見られるものの、インターネット予約率やホームページアクセス数は、増加しているため、今後も引き続きホームページの充実を図っていく。また、電子書籍等の新たなサービスの導入に向けて検討を進める。</p>

事務事業評価表

事務事業名	子ども読書活動推進				担当部	教育委員会事務局	関係課	—		
					担当課	中央図書館				
開始年度	平成17年度				個別計画	—				
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	2	説明等	1(10)
事務事業目的	「葛飾区子ども読書活動推進計画」に基づき、保健センターや学校、児童館と連携しながら、子どもたちが本に親しみを持ち、自主的に読書活動を行えるようにする。									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 葛飾区在住の乳幼児から中学生までの発達期の子どもたちに対して、保育園・幼稚園・学校や児童館・保健センター等関係部署と連携して、各世代の推薦図書の紹介を行うなど、読書活動への機会の提供する。</p> <p><b>【活動内容】</b> ○ブックスタート事業 保健センター等で行う乳幼児健康診査(3～4か月)でブックスタートパック(絵本1冊・アドバイス・ブックレット・図書リスト・図書館案内等)を手渡し、絵本の読み聞かせを行う。(平成17年度から実施) ○セカンドブック事業 3歳児を対象として、保健センターから送付される3歳の「3歳児健診のお知らせ」に引換券を同封し、図書館で絵本1冊とリーフレット、図書館の行事案内を手渡す。(平成25年度から実施) ○かつしかっ子ブック事業 小学校1年生及び中学校1年生を対象に、児童・生徒が推薦図書「かつしかっ子ブック」から希望した図書を、学校等を経由して配付する。(平成27年度から実施) ○学校支援団体図書配送 調べ学習用の図書を学校支援図書として各学校へ配送する。 ○読書手帳の配付 ブックスタート事業及びセカンドブック事業対象乳幼児、かつしかっ子ブック事業の小学校1年生にお子さんに読み聞かせをした記録や児童が読書をした記録を書き込みすることができる読書手帳を配付する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	小学校4年生の平均読書数	区学習意識調査	冊	目標	11	10	10
				実績	9	9	9
活動	児童書の貸出冊数	—	冊	目標	1,100,000	1,100,000	1,100,000
				実績	994,330	1,041,001	956,195
活動	ブックスタートパック手渡し率	—	%	目標	97	97	97
				実績	94	97	96
活動	学級配送コンテナ数	—	箱	目標	2,200	2,250	2,300
				実績	2,340	2,327	1,452
活動	セカンドブック配布冊率	—	%	目標	66	66	66
				実績	66	67	50
活動	(かつしかっ子ブック配付率)	—	%	目標	—	95	95
				実績	96	95	95

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	51,723	48,236	48,643	
支出	直接事業費 (b)	12,848	13,476	13,443	
	職員人件費 (c)	34,760	34,760	35,200	
		業務量（人）	4.40	4.40	4.40
	間接費 (d)	4,115	0	0	
	調整額 (e)	2,860	3,960	4,180	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	2,860	3,960	4,180
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	54,583	52,196	52,823		

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	周知件数（ブックスタートパック手渡し数）件		
実績数値 (g)	3,576	3,642	3,576
単位あたり区単コスト (a/g)	14,464	13,244	13,603
単位あたりコスト (f/g)	15,264	14,332	14,772

実施状況に対する評価	<p>乳幼児を育てている保護者への読書活動の必要性や、ブックスタートパックからセカンドブックへの事業が周知されてきているためか、セカンドブックの配付率は増加している。          なお、セカンドブック事業は二か年事業のため、平成29年度実績は仮配付率である。（30年度末に確定）</p> <p>しかし、平成29年度「区学習意識調査」では、成果指標の対象となっている4年生の読書冊数が、昨年度9.1冊から9.3冊と微増であるが、6年生では5.8冊、中学校1年生3.8冊、3年生2.6冊と、学年が上がるにつれ1カ月に読む本の平均冊数は減少している。また、中学校3年生では、24.3%の生徒が1か月に0冊と回答している。</p>
今後の方向性【改善】	<p>児童・生徒に対して、読書手帳を配布し、より読書に関心を持ってもらうようなPR活動を充実させる。平成27年度から小学校1年生、中学校1年生に配付している「かつしかっ子ブック」の活用については、学校図書館・公共図書館連絡会の中で情報を共有する。また、学校図書館にて「かつしかっ子ブック」に推薦されている本の展示を行う等、児童、生徒が自ら選んだ本をきっかけとし、本に興味を持ってもらえるように、学校との連携を強化していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	図書館ボランティア育成事業						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	中央図書館		
開始年度	昭和47年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	2	説明等	1(9)
事務事業目的	乳幼児から高齢者や障害がある方など、様々なニーズに対してサービスを行えるよう、ボランティアを養成する。									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 乳幼児から高齢者、障害がある方など、誰もが本に親しめる環境を整備することを目的に、図書館ボランティアを育成する。ボランティアの資質向上とボランティア人数の拡大のために講習会や講座を開催し、受講後には、区の共催事業への参加や、ボランティア団体への入会を促して、ボランティア活動継続へつなげ、区民の読書活動の啓発に努める。</p> <p><b>【活動内容】</b> 読み聞かせボランティア講座、パソコンを使った絵本づくりボランティア講座、ブックスタート公開講習会、音訳・点訳ボランティア養成講座等を開催し、様々なボランティア育成に取り組む。 中央図書館の開館に伴い、平成21年6月にボランティア団体「葛飾図書館友の会」が発足した。「葛飾図書館友の会」は、図書館でのボランティア活動や学習会・交流会などを通じて、図書館がいつも区民のための場であるよう守り育て、また会員が生涯学習の場として共に学ぶことを目的として活動している。 また、読み聞かせボランティア講座等受講者によるボランティアグループも発足し、図書館にて活動をしている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	ボランティア登録数	区立図書館にボランティア登録している数	人	目標	350	370	380
				実績	406	361	416
活動	ボランティア育成講座参加者数	講座参加者の延べ人数	人	目標	450	460	460
				実績	495	406	498
活動	図書館ボランティア活動回数	ボランティアとして活動した回数(延べ回数)	回	目標	1,600	1,600	1,600
				実績	1,624	1,541	2,047
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	8,133	8,296	8,180	
支出	直接事業費 (b)	233	396	180	
	職員人件費 (c)	7,900	7,900	8,000	
		業務量（人）	1.00	1.00	1.00
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	650	900	950	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	650	900	950	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	8,783	9,196	9,130		

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	ボランティアとして活動回数（人）		
実績数値 (g)	1,624	1,541	2,047
単位あたり区単コスト (a/g)	5,008	5,384	3,996
単位あたりコスト (f/g)	5,408	5,968	4,460

実施状況に対する評価	<p>講座をきっかけに、ボランティア活動を開始する受講者が多くなった。 平成28年度から開始した「本の宅配ボランティア」については、広報かつしかや各図書館での周知活動の結果、安定したスタートを切り、利用者から好評を得ている。</p>
今後の方向性【改善】	<p>各種講座受講によりボランティア活動を開始した団体へ、助言等の支援を継続する。 葛飾図書館友の会と読書支援など各図書館で活動しているボランティアと合同で行っている「友の会ウィーク」については、ボランティアの繋がりという視点から施設、機材の提供を含め連携を進める。 また、ハンディキャップサービスに関連するボランティア団体との意見交換や情報交換としての連絡会を継続して行う。</p>

事務事業評価表

事務事業名	図書館報等印刷						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	中央図書館		
開始年度	昭和43年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	2	説明等	1(7)
事務事業目的	本や図書館行事等を紹介することで、読書の意欲を高め、一層の図書館利用を促す。									
実施内容	<p>【概要】 図書館の利用案内をはじめ、図書館をPRして利用を促進するため資料を印刷する。</p> <p>【活動内容】 図書館案内 図書館だより 図書館カレンダー 子どもたちの成長段階や興味に応じた優れた図書を紹介するため推薦リスト 「いちねんせいになったらよんでみよう」 「むぎわらぼうし」「ドッグイアーズ」 「FIRST BOOK」(隔年) 等</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	年間図書館来館者数	—	人	目標	3,400,000	3,300,000	3,100,000
				実績	3,082,577	3,063,791	2,945,429
活動	むぎわらぼうし・ドッグイアーズ掲載図書の平均貸出回数	—	回	目標	10	10	10
				実績	9	8	8
活動	図書館だより・児童書リスト等発行部数	—	部	目標	164,500	168,500	168,000
				実績	212,750	183,000	178,050
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	8,140	8,176	8,562
支出	直接事業費	(b)	1,271	1,341	1,641
	職員人件費	(c)	6,320	6,320	6,400
		業務量（人）	0.80	0.80	0.80
	間接費	(d)	549	515	521
	調整額	(e)	520	720	760
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		520	720	760
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	8,660	8,896	9,322

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	延べ媒体発行・掲載数（図書館だより・児童書リスト等発行部数）（部）			
実績数値	(g)	212,750	183,000	178,050
単位あたり区単コスト	(a/g)	38	45	48
単位あたりコスト	(f/g)	41	49	52

実施状況に対する評価	「むぎわらぼうし」「ドッグイアーズ」等を小中学校に配布しているが、来館者数及び貸出回数増加にはつなげてはいない。
今後の方向性【継続】	学校図書館・公共図書館連絡会に情報提供および情報共有をしながら、引き続き「むぎわらぼうし」「ドッグイアーズ」など配付しているリストに掲載されている図書については、学校訪問、図書館見学、職場体験の際にPRをし、貸出につなげていく。

事務事業評価表

事務事業名	図書資料等提供						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	中央図書館		
開始年度	昭和24年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	2	説明等	1(5)
事務事業目的	<p>快適で、利便性の高い学習環境を維持し、区民の読書活動をはじめとする学習や生活に必要な資料や情報、心豊かに余暇を過ごすための図書資料等を、区民の誰もが自由に入手できるよう図書サービスを行う。</p>									
実施内容	<p><b>【概要】</b>          利用者のニーズに沿った資料を提供していくために、図書資料等の充実を図る。</p> <p><b>【活動内容】</b>          図書館資料(図書・雑誌・新聞・CD・DVD・ビデオ・カセット・デージー等)の収集・保存・閲覧・貸出のほか、男女平等推進センターとオンライン化による連携及び、都内の図書館から相互貸借サービスを行っている。          レファレンスサービスの実施により、調べものに必要な資料の紹介や資料検索を支援する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	蔵書数	—	冊	目標	1,370,000	1,420,000	1,400,000
				実績	1,409,823	1,395,512	1,344,861
活動	新規蔵書数	—	冊	目標	85,000	85,000	83,000
				実績	85,193	84,334	79,640
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	1,099	2,030	1,883
	一般財源 (a)	611,556	603,814	601,474	
支出	直接事業費 (b)	148,231	155,451	155,731	
	職員人件費 (c)	151,680	156,420	156,000	
		業務量（人）	19.20	19.80	19.50
	間接費 (d)	312,744	293,973	291,626	
	調整額 (e)	12,480	17,820	18,525	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	12,480	17,820	18,525
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	625,135	623,664	621,882	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	サービス提供回数（年間図書資料等貸出数）（冊）		
実績数値 (g)	3,541,209	3,612,904	3,384,337
単位あたり区単コスト (a/g)	173	167	178
単位あたりコスト (f/g)	177	173	184

実施状況に対する評価	新宿図書センターの休館により、保存庫機能を水元図書館に移転し、所蔵資料の移管を行ったものの、区全体の蔵書数は減少した。しかしながら、新規蔵書を約8万冊受け入れ、資料の充実を図れた。
今後の方向性【継続】	区内・都内の図書館、東京理科大学葛飾図書館との更なる連携を強化し、図書資料の充実を図っていく。図書館員の資質向上に努め、必要な資料の紹介・検索を行うレファレンスサービスを充実する。

事務事業評価表

事務事業名	読書活動啓発事業							担当部	教育委員会事務局	関係課	—
								担当課	中央図書館		
開始年度	昭和42年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	2	説明等	1(8)	
事務事業目的	多様な読書活動を提供し参加者数を増やすことにより、図書館利用者数及び図書資料貸出数の増につなげる。										
実施内容	<p><b>【概要】</b> 本に興味を持ち、読書活動を始めのきっかけづくりを目的として、幼児から大人まで、障害がある方など、誰もが参加できる事業を実施する。</p> <p><b>【活動内容】</b> ①講演会 ②おはなし会 ③絵本読みの会 ④園招待・訪問 ⑤学級招待・訪問・図書館見学 ⑥職場体験 ⑦一日図書館員（子ども司書認定）⑧子ども読書の日イベント ⑨小さい子向けおはなし会 ⑩わらべうたの会 ⑪外国語のおはなし会 ⑫バリアフリー（手話付き）おはなし会 ⑬児童映画会 等。</p> <p><b>【過去の改善実績】</b> 子どもの読書活動推進のため、事業の実施回数を増やすとともに、PR活動の拡大に努め、参加者の増へとつなげた。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	年間図書資料貸出数	—	冊	目標	3,600,000	3,500,000	3,400,000
				実績	3,324,018	3,398,590	3,194,124
活動	年間図書館来館者数	—	人	目標	3,400,000	3,300,000	3,100,000
				実績	3,082,577	3,063,791	2,945,429
活動	年間行事参加者数 (講演会・映画会・子ども映画会等)	—	人	目標	60,000	60,000	65,000
				実績	69,987	70,366	75,393
活動	年間行事開催数	—	回	目標	2,800	2,800	2,800
				実績	2,737	2,863	2,845
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H27	H28	H29
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	70,835	74,158	74,934
支出	直接事業費	(b)	1,028	1,236	1,126
	職員人件費	(c)	56,090	60,040	60,800
		業務量（人）	7.10	7.60	7.60
	間接費	(d)	13,717	12,882	13,008
	調整額	(e)	4,615	6,840	7,220
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	4,615	6,840	7,220
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	75,450	80,998	82,154

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	延べ参加者数（各行事）（人）			
実績数値	(g)	69,987	70,366	75,393
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,012	1,054	994
単位あたりコスト	(f/g)	1,078	1,151	1,090

実施状況に対する評価	<p>新宿図書センター休館により、図書・雑誌の貸出数は、目標値に達しなかった。年間行事参加者数は増加したが、総来館者数は減じている。</p> <p>来館者のニーズが、図書の貸出よりも、館内での専門書の閲覧や調べもの学習の場と変化していることから、貸出数が目標に達していない。</p>
今後の方向性【継続】	<p>ホームページ等を活用し図書館PRを工夫していく。</p> <p>中高校生への読書推進としては、引き続きビブリオバトルやイラスト講座など参加型イベントにより図書館へ来館する機会を増やすとともに、中学生の職場体験や図書館見学の受入を積極的に行うことで、図書館を内側から見てもらい、より親しみを感じてもらうことで利用を促進する。図書館が身近な生活や仕事に役に立つ資料や情報の宝庫であることを知ってもらうため、引き続き講演会、セミナービジネス相談会の定期開催、テーマ別コーナーの設置、データベース等の一層の充実を図る。</p>

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
						予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			単位	H27	H28	H29			
事業内容															
維持管理（図書館）				教育委員会事務局	—	収入	特定財源	10,211	0	5,450	開館日数 (13館分延べ日数)	日	3,517	3,831	3,800
中央図書館					一般財源		326,981	370,971	383,946						
一般	8	6	2	1(1)			事業費	311,912	350,431	368,596					
<b>【概要】</b> 区立図書館13館の施設維持管理（中央図書館1・地域図書館6・地区図書館5・図書サービスコーナー1）を行う。（平成29年10月1日新宿図書センターの休館に伴い、平成29年10月17日新宿図書サービスコーナー開設） <b>【活動内容】</b> (1) 開館時間①中央図書館・立石図書館（月～土）9時～22時、（日・祝）9時～20時 ②地域図書館（火～土）9時～20時、（日・祝）9時～17時 ③地区図書館・図書サービスコーナー（火～木・土・日）10時～17時、（金曜日）10時～20時 (2) 休館日①月曜日、月曜祝日の場合はその翌日（中央・立石図書館を除く）②館内整理日（第4木曜日）、③年未年始（中央・立石図書館を除く）、④特別整理期間（年1回、中央図書館・地域図書館4日程度、地区図書館2日程度、図書サービスコーナーは無し）⑤地区図書館・図書サービスコーナーは祝日 <b>【過去の改善実績】</b> 中央・立石図書館では、夜間10時まで開館し利用者の利便性を向上させた。また、23年度より年未年始開館を実施した中央図書館（9時～17時）に続き、24年度より立石図書館でも年未年始開館（9時～17時）を実施し、図書館サービスの向上を図った。				支出	人件費	25,280	20,540	20,800							
					業務量(人)	3.20	2.60	2.60							
				間接費	0	0	0								
				調整額	90,424	90,684	90,814								
				トータルコスト			(a)	427,616	461,655	480,210					
				単位当たりコスト(円) (a/b)				121,585	120,505	126,371					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
	事業内容												
図書館業務委託（中央図書館カウンター業務）	教育委員会事務局	中央図書館	—	収入	特定財源	0	0	0	開館日数	日	345	349	349
一般	8	6	2	1(4)	一般財源	116,505	117,788	118,484					
<b>【概要】</b> 平成21年10月の中央図書館の開館に合わせたサービス拡大に伴い、窓口業務や資料貸出・返却・配架・書架整理・雑誌受入・予約者への連絡等を外部委託とした。 <b>【活動内容】</b> 快適で利便性のある図書館施設をさらに利用しやすくするために、中央図書館は開館時間を平日・土曜日を午後10時まで、日曜・祝日を午後8時まで延長し、12月29日・30日も午前9時から午後8時までの開館とした。さらに平成23年度から年末年始（12月31日から1月3日）についても午前9時から午後5時まで開館している。 <b>【過去の改善実績】</b> 中央図書館開館による施設の規模拡大に伴い、窓口業務を委託し、また、駅前という好立地による増大した来館者の案内・貸出・返却業務の対応を円滑に行った。				支出	事業費	108,605	109,888	110,484	蔵書数	冊	436,846	429,344	449,448
					人件費	7,900	7,900	8,000					
					業務量(人)	1.00	1.00	1.00					
					間接費	0	0	0					
					調整額	650	900	950					
				トータルコスト (a)	117,155	118,688	119,434						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	339,580	340,080	342,218						

施策番号	2201	成果指標					
		指標名	単位	区分	H27	H28	H29
施策名	多様なスポーツの機会を提供します	日頃から運動やスポーツをしている区民の割合	%	目標	58.4	63.4	63.5
				実績	61.8	63.3	62.5
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	高齢者の健康づくりの推進	◎	1180
計画	障害者スポーツの推進	◎	1182
計画	かつしか地域スポーツクラブを中心としたスポーツ環境整備	◎	1184
計画	区民健康スポーツ参加促進事業	◎	1186
計画	キャプテン翼CUPかつしかの開催	◎	1188
	かつしかふれあいRUNフェスタ事業	◎	1190
	スポーツフェスティバル	◎	1192
	スポーツ推進委員との協働事業	◎	1194
	区民体育大会	◎	1196
	少年スポーツ等推進	◎	1198
	地域スポーツ活動推進	◎	1200
	スポーツ推進委員委嘱	○	1202
	体育協会助成	○	1202
	文化・スポーツ活動費助成	○	1203

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

このページは白紙です。

事務事業評価表

事務事業名	高齢者の健康づくりの推進						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯スポーツ課		
開始年度	—						個別計画	—		
根拠法令	スポーツ基本法									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	1	説明等	2(6)
事務事業目的	高齢者健康体操プログラムの提供やスポーツ指導員の養成などの環境整備をすることにより、自主的・積極的に安心してスポーツを行うことができる状態にする。									
実施内容	<p><b>【概要】</b>          高齢者が自主的・積極的に安心して運動を行うことができる環境整備として定期的に体力テスト測定会を実施し、継続的にスポーツを行う啓発を進め、スポーツのきっかけづくりの場として各種スポーツ教室やプログラムの提供を行う。併せて、指導員の養成講習会などの実施で人材育成を図る。また、高齢者を対象とした誰もが気軽に参加できるシルバーエンジョイスポーツ大会及び、一般区民45歳以上の熟練者を対象としたマスターズ大会を区・教育委員会・体育協会主催で開催する。          区は事業の企画・立案、事業実施に必要な指導員の手配、各種契約、広報等の関連事務を行う。スポーツ教室・スポーツ大会の運営は基本的に各スポーツ団体や指定管理者に委託して実施する。</p> <p><b>【活動内容】</b>          ①区民体力テスト測定会実施          ②スポーツ指導員の養成・活用          ③各種スポーツ教室の実施          ④スポーツ大会の実施          ⑤高齢者健康体操教室、ウォーキングイベントの実施</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	体力テスト測定会の参加者数	実施会場における体力測定会への延べ参加者数 (学校実施等は含まない)	人	目標	650	700	750
				実績	682	606	586
成果	高齢者スポーツ事業(教室)の参加人数	高齢者対象のスポーツ事業への参加者数	人	目標	—	980	980
				実績	695	893	880
活動	本区推奨スポーツ種目の普及推進	推奨スポーツ種目における教室実施数	教室	目標	3	3	3
				実績	3	3	3
活動	推奨スポーツ種目大規模大会	大規模大会の誘致数	大会	目標	3	3	3
				実績	3	3	3
活動	区民体力測定会実施	開催地域数×回数	回	目標	7	7	14
				実績	7	14	14
活動	高齢者健康体操教室実施	開催教室数	教室	目標	—	24	24
				実績	18	24	24
活動	スポーツ指導員養成者数	指導員認定数	人	目標	—	20	20
				実績	12	27	29



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	10,310	16,569	15,637	
支出	直接事業費 (b)	7,020	9,914	8,237	
	職員人件費 (c)	3,290	6,655	7,400	
		業務量（人）	0.65	1.05	1.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	195	585	665	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	195	585	665
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	10,505	17,154	16,302	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	延べ参加者数（人）		
実績数値 (g)	4,740	5,247	5,009
単位あたり区単コスト (a/g)	2,175	3,158	3,122
単位あたりコスト (f/g)	2,216	3,269	3,255

実施状況に対する評価	<p>平成29年度の体力テスト測定会は、全7日14回のうち台風による荒天含め天候不良の日が2日あり、全体として前年度より減となった。また、スポーツ大会も大規模大会は微増したもののそれ以外は参加者減となっている。教室については高齢者健康体操教室が微減、スキー教室、高齢者推奨スポーツ3種目の教室（グラウンド・ゴルフ、バウンドテニス、ダーツ）は微増となっており教室全体としては横ばいという結果となった。スポーツ指導員の認定者数は前年増となった。</p> <p>教室については、参加者がより参加しやすい開催日時を設定することで、参加者の増加につながる可能性もあり検討が必要。</p>
今後の方向性【継続】	<p>引き続き、高齢者が自主的・積極的に安心してスポーツを行うことができる環境整備として、地域で定期的に体力テスト測定会を行うとともに、健康体操プログラムの提供を行う。また、手軽に取り組めるスポーツプログラムを普及推進していくほか、葛飾区スポーツ指導員のさらなる育成・活用を図る。</p>

事務事業評価表

事務事業名	障害者スポーツの推進							担当部	教育委員会事務局	関係課	—
								担当課	生涯スポーツ課		
開始年度	—							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	1	説明等	2(7)	
事務事業目的	障害者にスポーツ教室や障害者スポーツ指導員の養成などの環境を整備することにより、自主的・積極的に安心してスポーツを行うことができる環境づくりを推進する。										
実施内容	<p><b>【概要】</b>            障害者が自主的・積極的に安心してスポーツを行うことができる環境整備として、スポーツのきっかけづくりの場として各種スポーツ教室やプログラムの提供を行う。併せて指導員の養成などの実施で人材育成を図る。            区は事業の企画・立案、事業実施に必要な指導員の手配、各種契約、広報等の関連事務を行う。スポーツ教室・講習会・スポーツ大会の運営は基本的に各スポーツ団体や指定管理者に委託して実施する。</p> <p><b>【活動内容】</b>            ①障害者専用水泳レーン及び水泳教室の実施            ②障害者向けスポーツ教室及びスポーツ開放の実施            ③障害者が参加できるスポーツ大会の実施            ④障害者スポーツ指導員の養成及び活用</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	障害者スポーツ教室参加者総数(トランポリン、複数種目、水泳、短期水泳、専用レーン、ボッチャ)	上記事業における延べ参加者数	人	目標	300	460	520
				実績	450	899	1,584
活動	障害者向けスポーツ教室・スポーツ開放事業数	事業数	事業	目標	9	9	10
				実績	5	9	10
活動	障害者向けスポーツ大会の実施(ボッチャ)	大会数	回	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
活動	障害者指導員養成・活用	指導員認定人数	人	目標	10	10	10
				実績	22	9	9
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H27	H28	H29
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	3,000	3,000
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	4,382	5,476	10,232	
支出	直接事業費 (b)	2,452	4,381	4,807	
	職員人件費 (c)	1,930	4,095	8,425	
	業務量（人）	0.40	0.70	1.25	
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	65	315	760	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	65	315	760	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	4,447	8,791	13,992	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	参加者数		
実績数値 (g)	450	899	1,584
単位あたり区単コスト (a/g)	9,738	6,091	6,460
単位あたりコスト (f/g)	9,882	9,779	8,833

実施状況に対する評価	<p>障害者水泳教室及び水泳専用レーンについては、前年度に引き続き奥戸総合スポーツセンター温水プール館・水元総合スポーツセンター温水プールの2会場で実施した。また、鎌倉公園プールでの障害者向けの夏の短期水泳教室を平成29年度も実施した。さらに、ボッチャ教室に加え、レクリエーションボッチャ一般開放を水元総合スポーツセンターで実施しボッチャ競技の普及に努めた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>パラリンピックに向けて、公式種目であるボッチャ競技の普及も含め、現在実施している事業の充実を図る他、障害者が自主的に安心してスポーツ活動に取り組めるよう（仮称）障害者スポーツ支援組織の設立に向けて準備を進めるとともに、協会を支える人材として障害者スポーツ指導員の育成を図る。</p>

事務事業評価表

事務事業名	かつしか地域スポーツクラブを中心としたスポーツ環境整備				担当部	教育委員会事務局	関係課	—		
					担当課	生涯スポーツ課				
開始年度	平成20年度				個別計画	—				
根拠法令	スポーツ基本法									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	1	説明等	1(2)
事務事業目的	かつしか地域スポーツクラブを区とのスポーツ協働事業や学校開放等の地域管理等の役割を担っていただけるよう育成・支援を図り、健康でともに支えあい、いきいき暮らせる地域社会づくりの一助とする。									
実施内容	<p><b>【概要】</b>                  かつしか地域スポーツクラブが地域スポーツ推進の担い手として重要な役割を果たしていただけるよう、さらなる育成と活動の充実を図りながら、スポーツ環境を整備し、地域住民が主体的に取り組むスポーツを通じたコミュニティ拠点として、充実・発展していくことを促進する。区は団体に対し運営を支援し経費の一部を補助する。また、団体に委託して学校連携事業等を協働で実施する。</p> <p><b>【活動内容】</b>                  ①区とのスポーツ協働事業                  ②学校との連携事業（地域スポーツクラブを通して、学校にアスリートの派遣等を行う）                  ③民間団体とのスポーツ協働事業</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	スポーツクラブ活動総数	スポーツクラブ活動総数 (年度末の数値)	人	目標	48,960	51,360	53,760
				実績	48,563	54,876	57,307
成果	スポーツクラブ会員総数	スポーツクラブ会員総数 (年度末の数値)	人	目標	1,020	1,070	1,120
				実績	1,131	1,196	1,292
活動	高齢者健康促進事業	事業数	—	目標	—	検討	検討
				実績	—	検討	8
活動	ジュニア世代健康促進事業	事業数	—	目標	3	2	2
				実績	3	2	2
活動	働き世代健康促進事業	事業数	—	目標	—	検討	検討
				実績	—	検討	検討
活動	学校との連携事業 (学校体育事業にアスリート派遣等)	実施日数	—	目標	25	25	27
				実績	27	28	32

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	13,304	12,768	10,368	
支出	直接事業費 (b)	3,444	2,908	3,168	
	職員人件費 (c)	9,860	9,860	7,200	
		業務量（人）	1.30	1.30	0.90
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	780	1,080	855	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	780	1,080	855
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	14,084	13,848	11,223	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	延べ参加者数（年間プログラム総参加者数）（人）		
実績数値 (g)	48,563	54,876	57,307
単位あたり区単コスト (a/g)	274	233	181
単位あたりコスト (f/g)	290	252	196

実施状況に対する評価	<p>平成27年度から区との協働事業として「ジュニア硬式テニス教室」「トランポリン交流大会」を継続実施しているが、平成29年度からは高齢者健康促進事業として、各地区センター等で高齢者はつらつ体操教室を協働事業として開催した。</p> <p>こやのエンジョイクラブは25種目、オール水元スポーツクラブは参加型プログラム含め37種目を実施、年間のプログラム総参加者数は両スポーツクラブ合わせて57,307人となり、前年度を上回った。</p>
今後の方向性【継続】	<p>区との協働事業により両クラブの活動のエリアを広げ、区全体に地域スポーツクラブの存在を周知することで、認知度を高め両クラブの会員確保に繋げていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	区民健康スポーツ参加促進事業				担当部	教育委員会事務局			関係課	—
					担当課	生涯スポーツ課				
開始年度	平成28年度				個別計画	—				
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	1	説明等	3(2)
事務事業目的	(一社)葛飾区体育協会と協働して、体育協会加盟団体のスポーツ種目を中心に、高齢者・障害者・ジュニア層・働き盛り世代など、あらゆる世代を対象として、運動経験の少ない方や初心者向けのスポーツ教室、体験会などの事業を実施する。									
実施内容	<p>促進事業の内容は、主な対象者を区民とする次に掲げる事業とする。</p> <p>(1) 概ね60歳以上を対象とする初心者スポーツ教室、スポーツに関する講演会や講習会等</p> <p>(2) 障害のある者を対象とするスポーツ教室、交流大会等 (ただし障害のない者の参加を妨げるものではない。)</p> <p>(3) ジュニア層を対象とする初心者スポーツ教室、スポーツに関する講演会や講習会等</p> <p>(4) 未就学児とその保護者を対象とするスポーツ事業（特に、定期的、継続的に実施する、概ね8回以上のスポーツ教室等を推奨する。)</p> <p>(5) 継続的にスポーツ活動を実践するために、その動機付けとなる事業（特に、働き盛り世代が参加しやすい工夫を施した事業の実施を推奨する。)</p> <p>(6) 広く区民が参加できるスポーツ事業</p> <p>(7) 審判その他のスポーツ指導者を育成する事業</p> <p>(8) その他、区民のスポーツ実施率向上を図り、区民の健康寿命の延伸に寄与する目的とした事業。</p> <p>区は上記事業の実施のため、(一社)葛飾区体育協会の運営を支援し、経費の一部を補助する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	参加者数	参加者数 (指導者・役員等は除く)	人	目標	—	200	1,500
				実績	—	1,650	2,055
活動	実施件数	事業実施件数	事業	目標	—	10	15
				実績	—	14	20
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	0	0
		都道府県支出金	—	0	0
		その他	—	0	0
	一般財源	(a)	—	4,039	5,961
支出	直接事業費	(b)	—	3,249	5,286
	職員人件費	(c)	—	790	675
		業務量（人）	—	0.10	0.15
	間接費	(d)	—	0	0
	調整額	(e)	—	90	0
	減価償却費	—	—	0	0
	金利	—	—	0	0
	退職給与引当	—	—	90	0
	(控) コスト対象外	—	—	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	—	4,129	5,961

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	参加者数			
実績数値	(g)	—	1,650	2,055
単位あたり区単コスト	(a/g)	—	2,448	2,901
単位あたりコスト	(f/g)	—	2,502	2,901

実施状況に対する評価	<p>昨年度の14事業から新たに6事業増えて20事業を実施した。 内訳はジュニア向け9事業、審判・指導者講習会5事業、シニア向け3事業、障害者1事業、年齢不問1事業、その他1事業であった。 この制度を活用して、体育協会の各団体は、特に初心者や未経験者に向けたスポーツ教室を開催するなど自主的に企画し、区民のスポーツ参加者拡大に努めている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>より多くの団体に様々な種目の事業を実施してもらうことで、参加者を増やしてスポーツの裾野を広げスポーツ人口を底上げを図るため、いつでも、どこでも、だれもがスポーツに参加できる事業を、（一社）体育協会とともに展開していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	キャプテン翼CUPかつしかの開催							担当部	教育委員会事務局	関係課	—
								担当課	生涯スポーツ課		
開始年度	平成27年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	1	説明等	2(12)	
事務事業目的	<p>青少年の健全育成と地域活性化を目的に、少年サッカーの試合のほか、キャプテン翼ゆかりの自治体と連携することで、葛飾区の魅力、地方の魅力を全国に発信し、地域活性化と自治体間の交流を広げる。</p>										
実施内容	<p><b>【実施内容】</b>          U-12のジュニアチームによる8人制の少年サッカー大会「キャプテン翼CUP」を、葛飾区と招待チームで実施する。また、「キャプテン翼」に登場するゆかりの自治体を招いて、葛飾区民をはじめ来場者に各地の魅力を知ってもらうための物産展の開催する。          この他、エキシビジョンマッチ、トークショー等を行う。          大会の企画運営は南葛S.Cへ委託し、区は委託事業者との調整、各自自治体との調整、キャラクター版権に関する契約、招待チームの旅行契約を行う。  <b>【実施日】</b>平成30年1月6日、7日実施（平成30年度は平成31年1月12日、13日実施予定）  <b>【会場】</b>平成28年度 奥戸総合スポーツセンター陸上競技場          平成29年度 私学事業団総合運動場 陸上競技場※          ※奥戸総合スポーツセンター陸上競技場改修工事のため</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	大会来場者数	チーム関係者、観客、物産来場者等を含めた参加者数	人	目標	5,800	6,800	7,800
				実績	6,110	7,700	4,920
成果	交流自治体数	物産展参加自治体の数	都市	目標	7	7	8
				実績	6	7	0
活動	参加チーム数	サッカー大会に参加したチーム数	チーム	目標	12	16	16
				実績	12	16	16
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	15,350	0	0
		都道府県支出金	0	0	5,000
		その他	1,000	0	0
	一般財源 (a)	7,690	31,355	27,581	
支出	直接事業費 (b)	15,350	22,665	23,106	
	職員人件費 (c)	8,690	8,690	9,475	
		業務量（人）	1.10	1.10	1.25
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	715	990	1,045	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	715	990	1,045
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	24,755	32,345	33,626		

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	全参加者数（人）		
実績数値 (g)	6,110	7,700	4,920
単位あたり区単コスト (a/g)	1,259	4,072	5,606
単位あたりコスト (f/g)	4,052	4,201	6,835

実施状況に対する評価	<p>平成29年度は、例年実施している奥戸総合スポーツセンター陸上競技場改修工事のため、私学事業団総合運動場で実施した。会場が変更になったこと、会場の都合上、キャプテン翼ゆかり各自治体による物産展が未実施となり、観光PRブースでのパンフレットの配布のみとなったこと等から、一般の来場者が少なく来場者数が前年より下回った。</p> <p>交流会は昨年度から1地域増えて、北海道富良野市、秋田県鹿角市、長崎県平戸市、静岡県静岡市のゆかりの4地域から少年チームを招待し、葛飾区民チームの子どもたちと交流を深めることができた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>事業開始から大会も三回目を数え、引き続き少年サッカー大会を実施していくことにより、青少年の健全育成と地域活性化を図る。大会の充実のため、少年チームの数やゆかりの自治体の拡大を図っていく。また、大会を通じて“キャプテン翼ゆかりのまち葛飾”“サッカーのまち葛飾”をPRするとともに、キャプテン翼ゆかり各自治体の魅力を発信して、ゆかりの自治体との連携・協働を図る。</p>

事務事業評価表

事務事業名	かつしかふれあいRUNフェスタ事業						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯スポーツ課		
開始年度	平成25年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	1	説明等	2(9)
事務事業目的	子どもから高齢者まで区民の誰もが参加できるスポーツの機会を提供し、スポーツ実施率の向上や健康増進に取り組むきっかけづくりとするとともに、これを契機に、多世代の交流や地域の交流、さらには、区民や関係団体等との協働をより一層推し進め、スポーツによる元気なまちづくりにつなげていく。									
実施内容	<p><b>【実施内容】</b>  「ふれあい健康RUN（1km～5km）」では、他の多くの大会で見られる年齢による区分ではなく、子どもから高齢者まで、家族や仲間同士が自身の体力に応じた距離で参加できるとともに、競技性を持たせた「チャレンジRUN（10km・ハーフ）」も実施する。  また、区内関係団体や学生などによる運営補助、地元飲食店や協力団体などによるブースの出店、会場付近の商店街などと連携した参加者サービスなどにより「葛飾らしさ」を演出し、会場に訪れる参加者や家族、仲間などが、大いに楽しめるイベントとしていく。  企画・運営はかつしかふれあいRUNフェスタ実行委員会を組織して行う。区は実行委員会の事務局として運営を支援するとともに、経費の一部を助成する。</p> <p><b>【実施日】</b> 3月の第2日曜日  （平成29年度は平成30年3月11日実施、平成30年度は平成31年3月10日実施予定）</p> <p><b>【会場】</b> 堀切水辺公園および周辺施設</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	出走者からの評価	「大会レポ」採点点数 平均点	点	目標	80	90	90
				実績	89	85	80
活動	全エントリー数	全種目のエントリー数合計	人	目標	6,815	7,420	7,420
				実績	6,041	6,622	7,332
活動	区民エントリー数	全種目の区民エントリー数合計	人	目標	2,800	3,200	3,200
				実績	3,179	3,854	3,550
活動	協力団体数	イベントに協力した団体の合計	団体	目標	22	22	23
				実績	20	23	21
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H27	H28	H29
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	35,707	36,495	34,775
支出	直接事業費	(b)	23,287	24,075	24,100
	職員人件費	(c)	12,420	12,420	10,675
		業務量（人）	1.65	1.65	1.40
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	975	1,350	1,188
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	975	1,350	1,188
		（控）コスト対象外	0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	36,682	37,845	35,963	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	全エントリー数（人）			
実績数値	(g)	6,041	6,622	7,332
単位あたり区単コスト	(a/g)	5,911	5,511	4,743
単位あたりコスト	(f/g)	6,072	5,715	4,905

実施状況に対する評価	<p>区民エントリー数は平成28年度に比べると微減したが、全種目のエントリー数は毎年順調に伸びており平成29年度は初めて7,000人を突破した。本事業の定着が図られ、継続したスポーツ活動の目標となり、区民の健康増進、多世代の交流や地域の交流などが促進されるイベントとなっている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も、子どもから高齢者まで幅広い層の区民が、個人や家族、仲間同士でランナーやスタッフ、応援者など、さまざまな形でイベントに参加できる機会を確保しながら、よりスポーツ実施率の向上や健康増進をはじめ、多世代の交流や地域の交流などが促進されるイベントを開催する。</p> <p>より充実した大会とするために、参加者や従事者から寄せられた声を検証し、大会運営に反映することでイベントの充実を図る。</p>

事務事業評価表

事務事業名	スポーツフェスティバル				担当部	教育委員会事務局	関係課	—		
					担当課	生涯スポーツ課				
開始年度	—				個別計画	—				
根拠法令	スポーツ基本法									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	1	説明等	2(10)
事務事業目的	<p>体育の日を記念したスポーツの祭典として、区民に広くスポーツへの理解と関心を深め、積極的にスポーツ活動に参加する意欲と高揚を促し共に、多くの区民にスポーツと健康を意識させてゆく。</p>									
実施内容	<p>スポーツ基本法第23条に基づき、区民に広くスポーツについて関心と理解を深め、かつ積極的にスポーツを行う意欲を高揚するため、区内全スポーツ施設を利用して、各種スポーツイベントを実施する。陸上競技場では、地区対抗競技（参加地区：青少年育成地区委員会19地区）や、誰でも自由に参加できる、パン食いゲームなどの区民大運動会を実施する。また、陸上競技場周辺広場や体育館内では、様々なスポーツ体験コーナー、区内企業や障害者施設によるフードコート、施設を巡ってスタンプを集めるウォークラリーイベントを実施する。その他、温水プールやトレーニングルーム・野球場・テニスコートなど施設無料開放や、民間フィットネスクラブによる協賛プログラムを実施するなど、区民がスポーツを気軽に楽しめる1日となるようなイベントを実施する。企画・運営は関係団体による実行委員会を組織して行う。区は実行委員会の事務局として、各団体間の調整、庶務を行う。また、イベント・教室の運営委託、物品購入等の関連事務を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	全イベントの参加人数	イベントに参加した延べ人数	人	目標	35,000	35,000	35,000
				実績	36,549	36,452	40,288
活動	実施イベント数	全イベント数	回	目標	87	95	95
				実績	93	98	110
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	18,766	19,433	17,955
支出	直接事業費	(b)	9,901	10,568	10,480
	職員人件費	(c)	8,865	8,865	7,475
		業務量（人）	1.20	1.20	1.00
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	683	945	808
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	683	945	808
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	19,449	20,378	18,763

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	延べ参加者数（人）			
実績数値	(g)	36,549	36,452	40,288
単位あたり区単コスト	(a/g)	513	533	446
単位あたりコスト	(f/g)	532	559	466

実施状況に対する評価	<p>平成29年は平成28年度に比べて水元総合スポーツセンターをより活用しイベント数を増やしたこと、また天候に恵まれ予定していたイベントを実施できたこと等によって、全イベント参加人数は前年度を上回る結果となった。また、参加者の滞留時間増のため、フードコートの出店数を増やし充実した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>区民がスポーツについての理解と関心を深めるスポーツデーとして、より多くの区民があらゆる場面でスポーツと健康を意識し、スポーツを生涯にわたり実践することができるきっかけづくりの一日として様々なイベントとなるよう、内容の充実を図る。</p> <p>水元総合スポーツセンターについては、平成30年3月に水元スポーツセンター公園もオープンし、活用の幅が広がっており、水元地域の運動参加拡大のために活用を図っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	スポーツ推進委員との協働事業				担当部	教育委員会事務局	関係課	—			
					担当課	生涯スポーツ課					
開始年度	—				個別計画	—					
根拠法令	スポーツ基本法										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	1	説明等	1(1)	の一部
事務事業目的	スポーツ推進のための事業の実施にかかる連絡調整、並びに住民に対するスポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言を行うほか、行政と地域協働してスポーツ振興施策を企画立案をして区民の生涯スポーツ活動の環境づくりを支援する。										
実施内容	<p>【スポーツ推進委員とは】 教育委員会が委嘱（定員55名・報酬月額@9,200円・任期2年）スポーツ振興施策への企画・立案への参画、実技指導、スポーツ団体・グループ組織の育成、地域スポーツの推進のための連絡・調整などを図るために活動をしている。</p> <p>【教育委員会関連事項】 常任委員会・定例会や委嘱・退任等の関連事務を行う。スポーツ推進委員の主な職務：区・教育委員会事業への協力・体育関連の研究・調査、地域スポーツ振興、学校開放支援活動を行う。</p> <p>【スポーツ推進委員主催・協力事業】 お花見チャレンジウォーク・区民体力テスト測定会（年7回）・ボッチャ交流大会（以上主催事業：共催含む）・こどもまつり・スポーツフェスティバル・かつしかふれあいRUNフェスタ（以上協力事業）など</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	スポーツ推進委員活動人数	主催・協力事業及び研修会述べ参加人数	人	目標	1,450	1,500	1,500
				実績	1,483	1,568	1,470
活動	主催・協力事業数	全主催・協力事業及び研修会活動回数	回	目標	55	55	55
				実績	50	51	52
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	14,726	14,858	11,757	
支出	直接事業費 (b)	6,972	7,102	6,862	
	職員人件費 (c)	7,680	7,680	4,800	
		業務量（人）	1.05	1.05	0.60
	間接費 (d)	74	76	95	
	調整額 (e)	585	810	570	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	585	810	570	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	15,311	15,668	12,327	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	延べ参加者数（主催・協力事業）（人）		
実績数値 (g)	42,450	44,182	49,685
単位あたり区単コスト (a/g)	347	336	237
単位あたりコスト (f/g)	361	355	248

実施状況に対する評価	<p>平成28年度は「お花見チャレンジウォーク」と「ウォーキングフェスティバル」をそれぞれ実施したが、平成29年度は水元スポーツセンター公園のオープニングセレモニーに合わせて「お花見ウォーキング」を実施するとともに、新たなイベントとして「かつしかシティロゲイニング」を同日実施し、天候にも恵まれ302人を集めた。</p> <p>体力テストの参加者は減少したものの、スポーツ推進員が指導員として従事するボッチャ教室やボッチャ交流大会は前年度を上回った。</p>
今後の方向性【継続】	<p>「お花見ウォーキング」と「かつしかシティロゲイニング」を引き続き実施。また、スポーツ推進員に体力テスト、ボッチャ指導員資格の取得を推進し、地域への普及に取り組む。</p>

事務事業評価表

事務事業名	区民体育大会						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯スポーツ課		
開始年度	—						個別計画	—		
根拠法令	スポーツ基本法									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	1	説明等	2(8)
事務事業目的	区民が日頃の練習の成果を試す機会を提供し、各世代に合わせた競技力向上・健康維持増進、また継続的にスポーツに親しめるようにする。									
実施内容	<p>体育協会加盟の各団体が主管となり、各種目において少年少女から高齢者を対象とした区民体育大会（春季31種目・夏季3種目・秋季32種目・冬季2種目・通年1種目）を実施する。区は会場の確保、物品の購入、賞状・プログラムの印刷等の契約事務、広報紙・インターネットによる各大会の募集案内、大会要項・申込書配布などを行い、大会の運営は体育協会加盟の各団体が行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	区民体育大会の延べ参加人数	—	人	目標	36,000	34,000	32,000
				実績	31,229	30,115	29,122
活動	区民体育大会の延べ大会数	—	回	目標	72	69	69
				実績	72	68	68
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	20,470	21,439	24,573	
支出	直接事業費 (b)	14,095	15,064	15,023	
	職員人件費 (c)	6,375	6,375	9,550	
		業務量（人）	1.30	1.30	1.50
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	228	315	760	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	228	315	760	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	20,698	21,754	25,333		

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	延べ参加者数（人）		
実績数値 (g)	31,229	30,115	29,122
単位あたり区単コスト (a/g)	655	712	844
単位あたりコスト (f/g)	663	722	870

実施状況に対する評価	<p>秋の陸上競技が台風で中止、駅伝競走が雨で参加者減少したりと、天候不順により屋外競技に影響が出て、平成28年度に比べると平成29年度の参加者は減少した。</p> <p>平成29年度は新たな大会としてスポーツ吹矢大会が夏と秋の2回行われた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>引き続き各競技種目の底辺拡大を図るため、体育協会と協働して「区民健康スポーツ参加促進事業」を実施する中で、脆弱な団体への事業参加を促すなど助言をし、高齢化著しい競技団体への区民参加促進を図っていく。それとともに、ボッチャ等オリンピック・パラリンピックに関する新たな競技団体の設立に助力することで、競技を普及し区民参加促進を図る。</p>

事務事業評価表

事務事業名	少年スポーツ等推進						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯スポーツ課		
開始年度	—						個別計画	—		
根拠法令	スポーツ基本法									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	1	説明等	2(5)
事務事業目的	区内小中学生に対して、様々なスポーツの機会を提供することで、健康でいきいきとした生活を送ることができる状態にする。									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 主として小学生・中学生に対しスポーツを始めるきっかけづくりの場としての教室や気軽に参加できるスポーツ大会など多様なスポーツの機会を提供するために実施する。区は事業の企画・立案、事業実施に必要な指導員の手配、各種契約、広報等の関連事務を行う。スポーツ教室・スポーツ大会の運営は基本的に各スポーツ団体や指定管理者に委託して実施する。</p> <p><b>【活動内容】</b> スポーツ教室 区民スポーツ大会（ジュニアエンジョイスポーツ） 水泳管理指導員養成講習会 東京オリンピック・パラリンピック関連事業（トランポリン大会）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	少年スポーツ等教室参加者数	—	人	目標	360	360	220
				実績	341	224	232
活動	全教室の実施回数の合計	—	回	目標	6	6	6
				実績	6	4	4
活動	少年スポーツ等区民スポーツ大会参加者数	延べ参加者数（エンジョイスポーツ総合開会式+当日のスポーツ教室+ジュニアエンジョイスポーツ大会）+その他の大会	人	目標	22,000	22,300	22,500
				実績	22,679	22,812	22,914
活動	大会数	—	回	目標	15	17	17
				実績	17	17	17
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	24,340	27,748	24,838
支出	直接事業費	(b)	14,335	17,743	16,513
	職員人件費	(c)	10,005	10,005	8,325
		業務量（人）	1.50	1.50	1.15
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	683	945	855
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	683	945	855
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	25,023	28,693	25,693

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	延べ参加者数（教室＋ジュニアエンジョイスポーツ大会＋水泳管理指導員養成講習会）（人）			
実績数値	(g)	22,679	22,812	22,914
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,073	1,216	1,084
単位あたりコスト	(f/g)	1,103	1,258	1,121

実施状況に対する評価	<p>エンジョイスポーツ総合開会式と同日実施の各スポーツ教室は、平成28年度に比べ、宝くじの社会貢献広報事業の一環として実施した「ドリームベースボール」のようなものがなかったこともあり、参加者が減少した。しかし、平成29年度は宝くじの社会貢献広報事業の「はつらつまママさんバレーボール大会」を誘致してバレーボール教室や大会を実施した。区民スポーツ大会の参加者は横ばいであり、全体としては、わずかに前年度を上回った。</p>
今後の方向性【継続】	<p>少年少女スポーツ大会の参加者は増加傾向ではあるものの、今後も継続して区の広報や体育協会のホームページ等を通じて、参加者の拡大に努める。</p> <p>また、各団体・競技のジュニア向け競技者を発掘・育成するため、（一社）体育協会と協働して区民健康スポーツ参加促進事業等を活用し、広く展開していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	地域スポーツ活動推進				担当部	教育委員会事務局			関係課	—
					担当課	生涯スポーツ課				
開始年度	—				個別計画	—				
根拠法令	スポーツ基本法									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	1	説明等	2(11)
事務事業目的	地域及び自主グループ等が主体となって実施するスポーツ活動を支援することにより、区民が身近な場所でスポーツ活動を楽しみ、継続的に実施できるように促す。									
実施内容	<p>区は本事業の実施に際し、下記の業務を担当する。</p> <p>【地区ロードレース】 地域のスポーツ行事を運営支援し、企画・立案に関する指導・助言や、運営物品の貸し出しを行う。</p> <p>【健康体操（コミュニティー健康体操）の実施】 自主サークルのスポーツ活動に対し、指導員派遣・サークルの運営の指導・助言を行う。</p> <p>【ニュースポーツ用具の貸出し】 グラウンド・ゴルフや輪投げ等の用具を、地域や自主サークルの要望に応じて、無料で貸し出す。</p> <p>【私学事業団総合運動場活用事業】 私学事業団総合運動場を活用した事業の企画・立案及び運営を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	地区ロードレース大会の参加者数	—	人	目標	16,000	16,000	16,000
				実績	14,464	15,005	13,050
活動	地区ロードレース大会数	—	回数	目標	19	19	19
				実績	18	19	17
活動	健康体操の参加者数	—	人	目標	1,500	1,500	1,500
				実績	1,212	1,185	584
活動	健康体操指導員の派遣件数	年間通しての全派遣数	件	目標	60	60	60
				実績	57	67	56
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	6,375	6,599	8,104
支出	直接事業費	(b)	4,240	4,464	3,379
	職員人件費	(c)	2,135	2,135	4,725
		業務量（人）	0.40	0.40	0.70
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	98	135	428
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	98	135	428
		（控）コスト対象外	0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	6,473	6,734	8,532	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	派遣指導件数（件）			
実績数値	(g)	57	67	56
単位あたり区単コスト	(a/g)	111,842	98,493	144,714
単位あたりコスト	(f/g)	113,553	100,507	152,357

実施状況に対する評価	<p>健康体操の参加者は地域での実施が少なかったこと、浴場組合の参加者も伸び悩んだことから参加者が減少した。ロードレースの参加者数は、29年度雨天中止の地域が2大会、また、奥戸地域では例年使用している奥戸総合スポーツセンター陸上競技場が改修のため使用不可となり奥戸中学校で実施したことにより参加者の大幅減があったことが影響し、全体としても参加者が減少した。</p> <p>平成29年度から私学事業団総合運動場の活用として、野球場で少年野球開放事業が実施された。</p>
今後の方向性【改善】	<p>ロードレース大会については、19地区の青少年育成地区委員会からの推薦枠を「かつしかふれあいRUNフェスタ」のエントリー枠に設け、地域のロードレース大会への参加動機付けとなっていることから、今後も継続して推薦枠を設けていく。</p> <p>平成28年度から始まった私学事業団総合運動場の活用事業については、引き続き少年野球開放事業を実施する他、ニュースポーツ用具の貸出しでは貸出し種目の検討をおこなって、新たな種目の用具を増やす等、身近な地域で自主的な活動を促す環境づくりへとつなぐための事業を検討し、気軽に地域スポーツ活動を楽しめるように用具や場の提供を実施していく。</p>

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)											
						予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)				H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29					
事業内容																					
スポーツ推進委員委嘱				教育委員会事務局 生涯スポーツ課	—	収入	特定財源	0	0	0	委嘱者数	人	55	54	54						
一般	8	7	1	1(1)	の一部		一般財源	6,862	6,752	7,562											
								事業費	6,072	5,962						5,962					
								人件費	790	790						1,600					
								業務量(人)	0.10	0.10						0.20					
								間接費	0	0						0					
								調整額	65	90						190					
								トータルコスト (a)	6,927	6,842						7,752					
								単位当たり コスト(円) (a/b)	125,945	126,704						143,556					
青少年育成地区委員会や体育協会及びその加盟団体等から推薦された者がスポーツ推進委員として活動するために、教育委員会が委嘱する。 (定員55名・報酬月額@9,200円・任期2年)。																					
体育協会助成				教育委員会事務局 生涯スポーツ課	—	収入	特定財源	0	0	0	体育協会加盟団体数	団体	40	39	39						
一般	8	7	1	3(1)			一般財源	3,190	3,190	3,450											
								事業費	3,000	3,000						3,000					
								人件費	190	190						450					
								業務量(人)	0.05	0.05						0.10					
								間接費	0	0						0					
								調整額	0	0						0					
								トータルコスト (a)	3,190	3,190						3,450					
								単位当たり コスト(円) (a/b)	79,750	81,795						88,462					
葛飾区体育協会が行う事業に要する経費の一部を補助する。  【対象事業】 区民体育大会の開催・五区（足立、江戸川、墨田、江東、葛飾）共催大会の開催、都民体育大会参加選手に対する助成、単位団体活動の助成及び育成、講習会の開催、スポーツ指導者の育成に関する事業																					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課			関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)								
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)				H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29					
事業内容																
文化・スポーツ活動費助成	教育委員会事務局 生涯スポーツ課			—	収入	特定財源	0	0	0	助成対象者	人	785	917	733		
一般	8	6	1	1(4)	収入	一般財源	10,167	10,552	10,573							
文化・スポーツ活動を行う個人・団体が、東京都大会以上の大会等に出場する際の交通費・運搬費・宿泊費の一部を助成する。 【交通費】 日本国内については標準交通費、日本国外については10万円を上限とした往復の交通に要する経費 【運搬費】 10万円を上限とした資器材等を運搬に要する経費 【宿泊費】 1泊につき1人あたり7千円を上限とした活動期間中の宿泊に要する経費					支出	事業費	8,192	8,577	8,698	—	—	—	—	—		
					支出	人件費	1,975	1,975	1,875	—	—	—	—	—	—	—
					支出	業務量(人)	0.25	0.25	0.30	—	—	—	—	—	—	—
					支出	間接費	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—
					支出	調整額	130	225	143	—	—	—	—	—	—	—
					トータルコスト	(a)	10,297	10,777	10,716	—	—	—	—	—		
					単位当たり	コスト(円) (a/b)	13,117	11,752	14,619	—	—	—	—	—		

施策番号	2202	成果指標					
		指標名	単位	区分	H27	H28	H29
施策名	スポーツを支える基盤を整備します	スポーツ施設の利用者数	万人	目標	291.2	301.8	334.3
				実績	295.2	331.0	335.5
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		区分	頁
計画	スポーツ施設の利用しやすい環境整備	◎	1206
	水元総合スポーツセンター管理運営	◎	1208
	奥戸総合スポーツセンター管理運営	◎	1210

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。



このページは白紙です。

事務事業評価表

事務事業名	スポーツ施設の利用しやすい環境整備				担当部	教育委員会事務局		関係課	—		
					担当課	生涯スポーツ課					
開始年度	平成28年度				個別計画	—					
根拠法令	葛飾区体育施設条例、スポーツ基本法										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	2	説明等	1(2)	等
事務事業目的	区民が安全、安心にスポーツ活動に取り組むために、指定管理者と連携し、スポーツ施設の継続的なメンテナンスと計画的な改修を行っていく。										
実施内容	<p>【概要】 東金町運動場多目的広場の人工芝生化、テニスコート改修工事、老朽化した陸上競技場の改修工事に向けて設計を行い、計画的なスポーツ施設の改修等、安全で快適にスポーツができる環境を整備する。またフィットネスパーク構想に基づき、水元中央公園内に新たにテニスやサッカー・少年野球等ができるスポーツ施設を整備する。</p> <p>【活動内容】 ①陸上競技場大規模改修 ②東金町運動場多目的広場人工芝生化工事 ③テニスコート改修工事 ④フィットネスパーク新設 ⑤ウォーキング・ランニング推進事業</p> <p>※「④フィットネスパーク新設」については、前期実施計画事業「スポーツ施設の新規開設」から継続して実施しているものである。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	スポーツ施設の利用者数	—	人	目標	—	—	3,342,876
				実績	—	3,309,778	3,355,031
活動	陸上競技場大規模改修	—	—	目標	—	設計	—
				実績	—	設計	改修工事
活動	東金町運動場多目的広場人工芝生化工事	—	—	目標	—	人工芝改修工事	—
				実績	—	人工芝改修工事	—
活動	テニスコート改修工事	—	—	目標	—	東金町運動場テニスコート改修工事	—
				実績	—	東金町運動場テニスコート改修工事	渋江・上千葉照明設備設計
活動	フィットネスパーク新設	—	—	目標	—	水元中央公園工事竣工・供用開始	—
				実績	—	屋外運動施設工事・公園工事	屋外運動施設工事・公園工事
活動	ウォーキング・ランニング推進事業	—	—	目標	—	第1コース距離測定	第1コース検討・第2コース距離測定
				実績	—	第1コース距離測定	第2コース距離測定

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	98,500	0	252,283
		その他	0	570,000	445,000
	一般財源 (a)	3,204,927	281,371	167,057	
支出	直接事業費 (b)	3,285,731	831,226	845,940	
	職員人件費 (c)	17,696	20,145	18,400	
		業務量（人）	2.24	2.55	2.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	-5,517,380	110,497	83,999	
	減価償却費	0	105,896	111,193	
	金利	0	10,090	10,111	
	退職給与引当	0	2,295	2,185	
	(控) コスト対象外	5,517,380	7,784	39,490	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	-2,213,953	961,868	948,339	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	施設整備着手数		
実績数値 (g)	2	8	8
単位あたり区単コスト (a/g)	1,602,463,500	35,171,375	20,882,125
単位あたりコスト (f/g)	-1,106,976,500	120,233,500	118,542,375

実施状況に対する評価	<p>水元総合スポーツセンター多目的広場及びテニスコートの工事が竣工し、平成30年4月1日より供用開始となり、より多くの区民にスポーツ活動の場を提供することが可能となった。また、老朽化したテニスコートの照明について、平成30年度の改修工事に向けた設計委託を行うなど、区民が安全、安心してスポーツ活動に取り組める施設になるよう努めた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>平成29年度から30年度にかけ、陸上競技場の全走路を8レーン化及びインフィールドをサッカーの国際試合や全国大会規模の大会開催が可能なフルピッチ化する大規模改修を行い、また30年度には東金町運動場多目的広場の人工芝の充填剤をよりクッション性の高い樹脂チップに入れ替える工事、渋谷公園・上千葉公園テニスコート照明の改修工事を工事を行い、区民が安全で快適にスポーツ活動に取り組める施設を目指す。</p>

事務事業評価表

事務事業名	水元総合スポーツセンター管理運営				担当部	教育委員会事務局	関係課	—		
					担当課	生涯スポーツ課				
開始年度	平成27年度				個別計画	—				
根拠法令	地方自治法、葛飾区体育施設条例、葛飾区の公の施設における指定管理者の指定の手続きに関する条例、スポーツ振興法									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	1	説明等	2(2)
事務事業目的	指定管理者制度を導入し、民間事業者の柔軟な発想による経営手法及び質の高い企画能力を活用し、サービスの向上及び利用者ニーズへのより迅速な対応を図る。									
実施内容	<p>【概要】          体育施設（葛飾区水元体育館及び葛飾区小菅西公園フットサル場）の運営に関して、地方自治法第244条の2第3項に基づき指定管理者制度を導入し、民間事業者と協働して開館日や利用時間及び利用種目等を拡充させる。そしてスポーツ施設を有効に活用した事業を実施し、利用者数の増大、施設及びコースの満足度向上に努める。          運営状況については、主管課が指定管理者の報告を受けながら適宜、管理を行う。</p> <p>【活動内容等】          ①体育・スポーツ及びレクリエーションの指導並びに普及に関すること          ②健康増進及び体力向上に関すること          ③体育施設の使用に関すること          ④体育施設の維持管理に関すること</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	施設利用者数（個人・団体）	—	人	目標	36,498	449,706	491,923
				実績	32,643	487,052	562,817
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H27	H28	H29
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	66,172	302,934	586,566
支出	直接事業費	(b)	62,617	295,824	577,766
	職員人件費	(c)	3,555	7,110	8,800
	業務量（人）		0.45	0.90	1.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	293	810	69,023
	減価償却費		0	0	107,468
	金利		0	0	0
	退職給与引当		293	810	1,045
	（控）コスト対象外		0	0	39,490
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	66,465	303,744	655,589

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	管理対象面積（㎡）			
実績数値	(g)	12,260	12,490	12,608
単位あたり区単コスト	(a/g)	5,397	24,255	46,523
単位あたりコスト	(f/g)	5,421	24,320	51,998

実施状況に対する評価	—
今後の方向性	—

事務事業評価表

事務事業名	奥戸総合スポーツセンター管理運営				担当部	教育委員会事務局	関係課	—		
					担当課	生涯スポーツ課				
開始年度	昭和59年度				個別計画	—				
根拠法令	地方自治法、葛飾区体育施設条例、葛飾区の公の施設における指定管理者の指定の手続きに関する条例、スポーツ振興法									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	1	説明等	2(1)
事務事業目的	指定管理者制度を導入し、民間事業者の柔軟な発想による経営手法及び質の高い企画能力を活用し、サービスの向上及び利用者ニーズへのより迅速な対応を図る。									
実施内容	<p><b>【概要】</b>          体育施設の運営に関して、地方自治法第244条の2第3項に基づき指定管理者制度を導入し、民間事業者と協働して開館日や利用時間及び利用種目等を拡充させる。そしてスポーツ施設を有効に活用した事業を実施し、結果として利用者数増大、施設及びコースの満足度向上に努める。          運営状況については、主管課が指定管理者の報告を受けながら適宜、管理を行う。</p> <p><b>【活動内容等】</b>          ①体育・スポーツ及びレクリエーションの指導並びに普及に関すること          ②健康増進及び体力向上に関すること          ③体育施設の使用に関すること          ④体育施設の維持管理に関すること</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	施設利用者数（個人・団体）	—	人	目標	2,072,743	2,045,196	1,950,971
				実績	2,024,947	1,931,654	1,913,398
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	802,302	586,019	599,631	
支出	直接事業費 (b)	782,053	565,858	577,766	
	職員人件費 (c)	17,459	17,775	18,400	
		業務量（人）	2.21	2.25	2.30
	間接費 (d)	2,790	2,386	3,465	
	調整額 (e)	127,317	126,931	117,504	
	減価償却費	124,160	124,160	115,319	
	金利	1,720	746	0	
	退職給与引当	1,437	2,025	2,185	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	929,619	712,950	717,135	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	411,200	411,200	411,200
単位あたり区単コスト (a/g)	1,951	1,425	1,458
単位あたりコスト (f/g)	2,261	1,734	1,744

実施状況に対する評価	—
今後の方向性	—

事務事業	区分	頁
葛飾区職員出前講座	◎	1216
協働DVDの制作事務	◎	1218
協働事例集の作成事務	◎	1220
行政評価（自己評価）	◎	1222
行政評価（外部評価）	◎	1224
広報かつしか発行	◎	1226
かつしかFMへの放送番組提供	◎	1228
広報番組制作	◎	1230
コールセンター運営	◎	1232
すぐやる活動	◎	1234
区民相談事務	◎	1236
広聴会（自治町会長連絡会・区民と区長との意見交換会実施事務）	◎	1238
子ども区議会	◎	1240
公衆無線LAN整備	◎	1242
スマートフォンアプリによる葛飾区行政情報配信等サービス	◎	1244
住民情報系システム管理運営	◎	1246
職員寮維持管理	◎	1248
研修（職員研修）	◎	1250
職員健康管理	◎	1252
債権管理事務	◎	1254
滞納整理事務	◎	1256
納税奨励事務（税の普及・広報）	◎	1258
賦課（都民税・特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税）	◎	1260
徴収（都民税・特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税）	◎	1262
区有建築物の保全	◎	1264
区民事務所管理運営	◎	1266
福祉総合窓口受付業務委託	◎	1268
児童手当窓口受付業務等委託	◎	1270
選挙啓発	◎	1272
トップヒアリング事務	○	1274
政策・施策マーケティング調査	○	1274
葛飾協働まちづくり表彰	○	1274
協働のまち葛飾下町川柳コンクール	○	1275



事務事業	区分	頁
指定管理者モニタリング委託	○	1275
組織整備	○	1275
大学施設整備	○	1276
統計調査	○	1276
区公式ホームページ管理	○	1277
ポスター掲出（区設掲示板管理事務）	○	1277
イベント広告掲出	○	1278
報道機関への情報提供	○	1278
区長へのはがき（陳情・要望・苦情処理事務）	○	1278
予算事務	○	1279
I C T 基盤管理運営	○	1279
情報化推進システム管理運営	○	1279
情報公開	○	1280
行政不服審査会	○	1280
個人情報保護	○	1280
自治功労者表彰	○	1281
車両管理（庁用自動車）	○	1281
新年賀詞交歓会関連	○	1282
政務活動費	○	1282
電話交換業務	○	1282
文化・芸術・スポーツ功労章顕彰	○	1283
文書管理事務	○	1283
文書交換業務	○	1283
法務事務	○	1284
夜間・休日窓口受付業務	○	1284
連合葛飾地区協議会助成	○	1284
職員任用事務	○	1285
職員採用事務	○	1285
給与支給管理事務	○	1286
職員表彰	○	1286
職員互助会助成	○	1286
職員福利厚生事業	○	1287
定数管理事務	○	1287
非常勤職員・臨時職員事務	○	1287
災害補償事務	○	1288

事務事業	区分	頁
職員被服貸与	○	1288
契約事務	○	1288
財産管理	○	1289
用地管理事務（公社事業）	○	1289
税証明発行事務	○	1289
納税貯蓄組合連合会助成	○	1290
公共施設見直し推進	○	1290
区有建築物の設計・工事監理監督等	○	1290
区有建築物工事に関する技術管理	○	1291
区有施設維持管理	○	1292
庁舎管理（総合庁舎）	○	1292
自動車臨時運行許可事務	○	1292
印鑑登録事務	○	1293
戸籍事務	○	1293
住民基本台帳記録事務	○	1293
諸証明・住民異動業務等委託	○	1294
国民年金	○	1294
土地利用現況調査	○	1294
公有地境界確認事務	○	1295
地理情報システム運用	○	1295
用地取得事務（公社事業）	○	1296
会計管理事務	○	1296
金銭出納保管事務	○	1297
物品管理事務	○	1297
監査委員	○	1297
衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査執行	○	1298
都議会議員選挙執行	○	1299
区議会議員及び区長選挙執行	○	1299
選挙管理委員会	○	1300

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

このページは白紙です。

事務事業評価表

事務事業名	葛飾区職員出前講座							担当部	政策経営部	関係課	—
								担当課	政策企画課		
開始年度	平成26年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	7	説明等	1(5)②	の一部
事務事業目的	区の現状や取り組みなどの情報を共有することで、区民や団体、事業者等の協働意識を高めていく。										
実施内容	<p>【概要】 区内在住・在勤・在学の10人以上の団体・グループからの講座への申込みにより、区職員が会場へ出向き、講座を行う。</p> <p>【活動内容】 ①区民や団体、事業者等が出前講座一覧の中から、希望する講座を選び、所管部署へ出前講座の申し込みを行う。（場所は受講者が用意。その他、講座実施に伴い費用が発生する場合は利用者が実費負担） ②日程及び講座内容等を調整し、所管部署が出前講座を実施する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	職員出前講座開催件数	—	回	目標	35	55	55
				実績	51	49	70
活動	職員出前講座参加人数	—	人	目標	—	—	2,600
				実績	1,449	1,756	3,273
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	917	1,032	920
支出	直接事業費	(b)	127	242	120
	職員人件費	(c)	790	790	800
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	65	90	95
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		65	90	95
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	982	1,122	1,015

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	職員出前講座参加人数			
実績数値	(g)	1,449	1,756	3,273
単位あたり区単コスト	(a/g)	633	588	281
単位あたりコスト	(f/g)	678	639	310

実施状況に対する評価	平成29年度は新たに4講座を追加して70講座のメニューを実施した。各地区の自治町会長会議でPRを行った結果、利用件数、参加人数共に大幅に増加した。
今後の方向性【継続】	区民、団体及び事業者のニーズを的確に把握したうえで、ニーズに即した適切な講座メニューを提供する。また、講座を更に啓発するための周知方法を検討していく。

事務事業評価表

事務事業名	協働DVDの制作事務							担当部	政策経営部	関係課	—
								担当課	政策企画課		
開始年度	平成27年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	7	説明等	1(5)②	の一部
事務事業目的	地域を良くしようとする協働の活動事例を周知することにより、協働について関心を持ってもらい、さらに参加してもらおう。										
実施内容	<p>区民や事業者との協働による取り組み事例を映像として制作。          制作した映像をDVDに記録し区民と区長との意見交換会をはじめ、各地区での自治町会長会議等で上映しPRする。また、ホームページ上での動画配信及びDVDの貸し出しも行う。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	協働DVDで取り上げた事例	協働DVD	事例	目標	—	—	10
				実績	9	10	8
活動	協働DVDの上映回数	区民と区長との意見交換会、自治町会長会議、イベントでの上映回数	回	目標	—	—	25
				実績	19	21	18
活動	協働DVDの貸出回数	希望者へのDVDの貸出	回	目標	—	—	—
				実績	2	0	1
活動	YouTubeの再生回数	YouTube	回	目標	—	—	—
				実績	—	—	557
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,203	2,662	2,123	
支出	直接事業費 (b)	544	924	923	
	職員人件費 (c)	1,659	1,738	1,200	
		業務量（人）	0.21	0.22	0.15
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	137	198	143	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	137	198	143	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,340	2,860	2,266	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	DVDの上映回数+貸出回数		
実績数値 (g)	21	21	19
単位あたり区単コスト (a/g)	104,905	126,762	111,737
単位あたりコスト (f/g)	111,429	136,190	119,263

実施状況に対する評価	区民や事業者との協働による取組み事例を紹介するDVDを制作し、毎年10月末開催の「区民と区長との意見交換会」や各地区の自治町会長会議、イベントで上映した。また、区ホームページと協働ホームページで動画配信を行い、協働事例の普及に努めた。
今後の方向性【継続】	引き続き、さまざまな協働の取組み事例を紹介していくことで、協働推進につなげていく。

事務事業評価表

事務事業名	協働事例集の作成事務							担当部	政策経営部	関係課	—
								担当課	政策企画課		
開始年度	平成26年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	7	説明等	1(5)②	の一部
事務事業目的	地域を良くしようとする協働の活動事例を周知することにより、協働について関心を持ってもらい、さらに参加してもらう。										
実施内容	区民や団体、事業者との協働による取り組み事例を事例集にし、区民等に配布する。また、ホームページ上で内容を公開する。										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	協働事例集で取り上げた事例	—	事例	目標	—	—	30
				実績	31	26	27
活動	協働事例集作成部数	—	部	目標	—	—	5,000
				実績	5,000	5,000	5,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	4,098	4,257	3,359
支出	直接事業費	(b)	1,807	1,887	1,759
	職員人件費	(c)	2,291	2,370	1,600
		業務量（人）	0.29	0.30	0.20
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	189	270	190
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		189	270	190
	（控）コスト対象外		0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	4,287	4,527	3,549	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	協働事例集で取り上げた事例			
実績数値	(g)	31	26	27
単位あたり区単コスト	(a/g)	132,194	163,731	124,407
単位あたりコスト	(f/g)	138,290	174,115	131,444

実施状況に対する評価	各部から推薦された協働の取組みを取材して、冊子に取りまとめた協働事例集を区役所、地区センター、図書館で区民等に配布した。また、区ホームページで事例集の内容を公開し、協働事例のPRに努めた。
今後の方向性【継続】	引き続き、さまざまな協働の取組み事例を紹介していくことで、協働推進につなげていく。

事務事業評価表

事務事業名	行政評価（自己評価）						担当部	政策経営部	関係課	—
							担当課	政策企画課		
開始年度	平成14年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—
事務事業目的	事務事業の不断の見直しにつなげ、区民サービスの質の向上、効率的な区政運営の推進、区民に対する説明責任の徹底を行うこと。									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 前年度に実施した事務事業について、実施状況やかかったコストを把握する。成果の向上・改善の余地が大きい事務事業等については、実施状況等を分析・評価し、今後の方向性を検討する。</p> <p><b>【実施内容】</b> 各事務事業の所管において、把握した実施状況、現状の分析・評価結果や今後の方向性を帳票に記載する。成果の向上・改善の余地が大きい事務事業等については、事務事業評価表を用い、その他の事務事業については、事務事業一覧表を用いる。</p> <p><b>【結果の公表】</b> 10月頃に、区公式ホームページ、区政情報コーナー及び図書館（地区図書館を除く）において公表している。</p> <p><b>【改善実績】</b> 平成29年度から、より一層区民への説明責任の徹底と区民サービスの質の向上を図るため、以下のとおり見直しを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象事務事業の単位を見直し</li> <li>・各事務事業の実施状況の評価等を、3年に1度の実施から毎年実施に変更</li> <li>・実施計画に位置付けた事業も、実施状況の評価等の対象に追加</li> </ul>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	対象事務事業数	—	事業	目標	—	—	—
				実績	847	862	924
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	6,766	6,767	6,745
支出	直接事業費	(b)	103	103	0
	職員人件費	(c)	6,636	6,636	6,720
		業務量（人）	0.84	0.84	0.84
	間接費	(d)	27	28	25
	調整額	(e)	546	756	798
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		546	756	798
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	7,312	7,523	7,543

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	対象事務事業数			
実績数値	(g)	847	862	924
単位あたり区単コスト	(a/g)	7,988	7,850	7,300
単位あたりコスト	(f/g)	8,633	8,727	8,163

実施状況に対する評価	<p>事務事業の改善等を通じた区民サービスの質の向上が推進されるよう、研修等を活用して、職員への意識啓発を行ったが、事務事業の担当者による取組をさらに進めるためには、より一層行政評価制度の意義や活用方法を周知していく必要がある。</p> <p>平成28年度までは、外部講師による職員研修を実施していたが、事務事業の改善の検討等に行政評価制度がより活用されるようにするため、平成29年度はこれを廃止し、担当職員による研修を充実させた。これにともない、コストが削減された。</p>
今後の方向性【改善】	<p>研修等による職員への意識啓発を強化し、事務事業の担当者による事務事業の改善の検討等の取組を推進していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	行政評価（外部評価）							担当部	政策経営部	関係課	—
								担当課	政策企画課		
開始年度	平成14年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	7	説明等	2(1)	
事務事業目的	区の抱える課題について、区民の視点から評価を得ることで、事務事業の効果的・効率的な課題解決を図る。										
実施内容	<p>【概要】 行政評価に区民の視点を確保し、客観性を高めるため、平成14年度から区民が参加する行政評価委員会を設置している。 行政評価委員会では、区が選定した事務事業について区長から諮問を受け、成果向上策や改善策の検討を行い、区長に対して答申する。</p> <p>【実施内容】 2つの分科会に分かれ、全6回の分科会の中で、それぞれ3事務事業のヒアリング及び事業評価を行い、評価結果を区長に対して答申する。</p> <p>【委員構成】 14人 (内訳) ■ 団体推薦委員：8人 東京税理士会葛飾支部（学識経験者）2人 葛飾法人会、自治町会連合会、東京商工会議所葛飾支部、かつしか女性会議、民生委員児童委員協議会、青少年育成地区協議会 各1人 ■ 公募委員：6人</p> <p>【結果の公表】 10月頃に、区公式ホームページ、区政情報コーナー及び図書館（地区図書館を除く）において公表している。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	行政評価委員会開催回数	全体会及び各分科会の開催数	回	目標	—	—	—
				実績	15	15	15
活動	行政評価委員会評価事務事業数	—	個	目標	—	—	—
				実績	6	6	6
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H27	H28	H29
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	7,814	7,797	6,847
支出	直接事業費	(b)	1,020	1,003	1,007
	職員人件費	(c)	6,794	6,794	5,840
		業務量（人）	0.86	0.86	0.73
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	559	774	694
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	559	774	694
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	8,373	8,571	7,541

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	行政評価委員会開催回数			
実績数値	(g)	15	15	15
単位あたり区単コスト	(a/g)	520,933	519,800	456,467
単位あたりコスト	(f/g)	558,200	571,400	502,733

実施状況に対する評価	<p>行政評価委員会における評価対象事務事業は、これまで、区が、庶務事務等を除くすべての事務事業から、事業のあり方や方向性、課題の解決策や妥当性について評価を得たい事務事業を選定してきたが、選定されるものの中には、事業内容の見直しの余地が小さく、行政評価委員会での議論の余地を見出すことが難しい事務事業も散見され、選定方法に課題があった。</p> <p>そこで、選定方法を見直し、平成29年度の行政評価委員会においては、区が、「成果の向上・改善の余地が大きい」と判断した事務事業の中から、事業のあり方や方向性、課題の解決策や妥当性について評価を得たい事務事業を選定することで、より効率的・効果的な委員会運営を図った。</p> <p>また、より区民視点を取り入れるため、平成29年度の行政評価委員会委員を対象に、平成30年度の行政評価委員会で評価すべきと考える施策及びその理由を問うアンケートを実施した。</p>
今後の方向性【改善】	<p>平成30年度の行政評価委員会における評価対象事務事業は、平成29年度の行政評価委員会委員を対象に実施したアンケートの結果を踏まえ、「成果の向上・改善の余地が大きい」と判断する事務事業の中から、事業の方向性や実施内容、実施方法について評価を得たい事務事業を各部で選定し、経営改革本部で決定した。</p> <p>今後も、より効率的・効果的に行政評価委員会を運営するため、選定方法等の見直しを行っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	広報かつしか発行						担当部	政策経営部	関係課	—
							担当課	広報課		
開始年度	昭和23年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	3	説明等	1(1)
事務事業目的	区が行う施策その他区民に密接な関係をもつ事項の周知を図り、区民に開かれた区政の推進に寄与する。区民が、区の行政情報を的確な時期に、確実に入手できている。									
実施内容	<p><b>【掲載内容】</b>            ①区の基本的な計画、施策の方針・進捗 ②各種講座・行事等の紹介 ③各種届出、申請、募集の案内 ④休日応急診療案内 ⑤地域で活躍する区民・団体の活動紹介</p> <p><b>【発行形態】</b>            ①毎月5日・15日・25日発行（年間36回） ②タブロイド版カラー色（8頁、25日号は12頁、新年号のみ4頁）            ※平成27年度から25日号が12頁            ③発行部数－237,951部（平成29年度号平均） ④視覚障害者向け テープ版：8本 デイジー版：30本 点字版：16部（平成29年度末時点）</p> <p><b>【発行体制】</b>            ①区職員－紙面の企画・取材、各課との調整、校正 ②委託－編集・印刷・配布</p> <p><b>【配布方法】</b>            全世帯・事業所配布、公共施設及び駅スタンド設置</p> <p><b>【その他】</b>            ・広報かつしかにスマートフォンをかざすと動画が視聴できるAR（拡張現実）動画を導入。            ・スマートフォンやパソコン上で広報かつしかを読むことができるアプリ（マチイロ、マイ広報紙）を導入。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	区に関する情報の入手手段は「広報かつしか」からと回答した人の割合	葛飾区世論調査	%	目標	90	—	—
				実績	84	—	—
活動	発行部数（号平均）	—	部	目標	—	—	—
				実績	232,390	235,338	237,951
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	955	1,058	1,039
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	166,497	187,304	185,203	
支出	直接事業費 (b)	118,472	127,532	131,042	
	職員人件費 (c)	48,980	60,830	55,200	
		業務量（人）	6.20	7.70	6.90
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	4,030	6,930	6,555	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	4,030	6,930	6,555	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	171,482	195,292	192,797		

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	延べ媒体発行部数（部）		
実績数値 (g)	8,366,031	8,472,174	8,566,228
単位あたり区単コスト (a/g)	20	22	22
単位あたりコスト (f/g)	20	23	23

実施状況に対する評価	<p>近年の区内世帯数の増加に伴い、発行部数も増加の傾向にある。また、平成27年度から毎月25日号のページ数が増加したことにより、コスト増（印刷・配布委託）となっているものの、各年度ごとにおける仕事配分で変わる職員人件費や印刷にかかる入札によって変動する要素が大きい。</p> <p>インターネット環境の急速な普及の中でも、広報かつしかから情報を入手している方の割合は依然として高い。また、区民サービスに関する情報が必要なものとして伝達されるよう、アプリから広報紙が読める「マチイロ」などのコンテンツを導入し、工夫している。さらに、従前から行っている全世帯配布によって、情報伝達度は他自治体と比べ圧倒的に高いレベルを維持している。</p>
今後の方向性【継続】	<p>区の重要な施策を効果的に情報発信するために、平成30年度から広報かつしか5日号を8ページから12ページに増やした。また、特に支援が必要なシニア・子育て世代には専用のページを設けるとともに、重要施策である安全・安心のまちづくりについては、取組内容をシリーズ化して紹介するなど、「区民の知りたい」に一層、応えられるようにしていく。</p> <p>さらに、年々増加している区内に住む外国人の方にも情報を届けられるように、広報かつしかの多言語化の検討を進めるとともに、若年層が区政に関心を持ってもらえるよう、SNSとの連携など、紙面作成においても工夫を重ねる。</p>

事務事業評価表

事務事業名	かつしかFMへの放送番組提供						担当部	政策経営部	関係課	—
							担当課	広報課		
開始年度	平成9年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	3	説明等	1(2)
事務事業目的	ラジオの特性を生かしたタイムリーな行政情報を提供することで、区民福祉の向上を図る。また、災害時における区民への情報提供手段としての活用を図る。									
実施内容	<p>【事業概要】 ラジオの特性を生かして、タイムリーな行政情報を区民に提供するとともに、災害時における情報提供手段として活用する。</p> <p>【活動内容】 ①「かつしかインフォメーション」（月曜～金曜9:00～9:20及び16:00～16:20）の制作・放送を委託する。 ②スポットCM番組の制作・放送を委託する（20秒・30秒・40秒・60秒）。交通安全運動・区民税納期限・選挙のお知らせなどについて制作・放送している。 ③災害時における区民への情報提供手段として活用を図る。</p> <p>【周波数】FM 78.9MHz</p> <p>【可聴範囲】葛飾区を中心とした周辺区・市約15キロ圏 ※インターネット、アプリを利用すれば全国どこでも視聴可能</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	区に関する情報の入手手段は「かつしかFM放送」からと回答した人の割合	葛飾区世論調査	%	目標	4	—	—
				実績	3	—	—
活動	放送種類数(かつしかインフォメーション)	—	種類	目標	—	—	—
				実績	855	902	852
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	31,546	31,134	31,342
支出	直接事業費	(b)	29,966	29,554	29,742
	職員人件費	(c)	1,580	1,580	1,600
		業務量（人）	0.20	0.20	0.20
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	130	180	190
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	130	180	190
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	31,676	31,314	31,532

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	「かつしかインフォメーション」及びスポットCM提供情報数（件）			
実績数値	(g)	4,561	4,575	4,564
単位あたり区単コスト	(a/g)	6,916	6,805	6,867
単位あたりコスト	(f/g)	6,945	6,845	6,909

実施状況に対する評価	<p>「かつしかインフォメーション」は放送枠が一定であることから、年間で放送できる情報件数に大きな変動はない。一方、「スポットCM」はCMの秒数によってコストが変わることから、件数を単位とする単位あたりコストに多少の変動が生じる。</p> <p>生放送の特性を生かし、開催中のイベントの状況を伝えながら放送するなど、聞き手（区民）の興味を引くよう工夫しており、広報かつしかとは異なった切り口での情報提供を行っている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も引き続き、内容を工夫して充実させていきながら、ラジオの特性を生かした行政情報の提供を行っていく。また、かつしかFMでは、災害情報等を24時間自動音声で速報するラジアラートを平成30年6月に導入するなど、さらなる情報強化を図っており、今後とも、より多くの区民に災害時等に活用してもらえるよう、他の媒体などで紹介し、地域FM放送局としての認知度を高めていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	広報番組制作						担当部	政策経営部	関係課	—
							担当課	広報課		
開始年度	平成29年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	3	説明等	1(4)①
事務事業目的	葛飾ゆかりの出演者が、葛飾でしか経験できないイベント、葛飾でしか出会えない人、葛飾でしか食べられないものなど、葛飾ならではの魅力を動画で区内外にアピールする。									
実施内容	<p>【番組概要】</p> <p>(1) 番組名 「カツシカデシカ」</p> <p>(2) 制作委託先 J:COM東葛葛飾</p> <p>(3) 制作数等 年間4本(1本30分程度)</p> <p>【内容】</p> <p>かつしか観光大使の内山信二さんがメインキャラクター、葛飾出身のフリーアナウンサー・吉田照美さんがナレーションをつとめるまち歩き番組。内山さんが葛飾のまちを歩きながら区民とふれあい、葛飾ならではの魅力を発見・紹介していく。</p> <p>【視聴方法】</p> <p>(1) 区公式YouTube(ユー・チューブ)チャンネル</p> <p>(2) J:COM(ケーブルテレビ)チャンネルにて各番組を1か月間放送</p> <p>(3) 東京駅や東京スカイツリーの観光案内所での放映</p> <p>(4) その他、イベント会場等での放映</p> <p>【制作体制】</p> <p>①区職員 番組企画への助言およびディレクション、出演者(一般区民)への出演交渉</p> <p>②委託 番組企画、出演者(タレント)への出演交渉、撮影・編集作業・放送等</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	区公式YouTubeチャンネルにおける番組の再生回数(平成30年3月31日現在)	YouTube	回	目標	—	—	—
				実績	—	—	8,775
活動	J:COM(ケーブルテレビ)での放送回数	(株)J:COM東葛葛飾が提出した放送確認書	回	目標	—	—	—
				実績	—	—	227
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	—	—	0
		都道府県支出金	—	—	0
		その他	—	—	0
	一般財源 (a)	—	—	15,512	
支出	直接事業費 (b)	—	—	12,312	
	職員人件費 (c)	—	—	3,200	
		業務量（人）	—	—	0.40
	間接費 (d)	—	—	0	
	調整額 (e)	—	—	0	
	減価償却費	—	—	0	
	金利	—	—	0	
	退職給与引当	—	—	0	
	(控) コスト対象外	—	—	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	—	15,512	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	区公式YouTubeチャンネルおよびJ:COMにおける番組の再生回数（回）		
実績数値 (g)	—	—	9,002
単位あたり区単コスト (a/g)	—	—	1,723
単位あたりコスト (f/g)	—	—	1,723

実施状況に対する評価	<p>平成29年度は、4本の番組すべてにおいて、区内で開催される大規模なイベントを軸に番組制作を行った。イベントの開催地域を中心に取り上げたため、番組で取り上げた地域は青戸、亀有、新小岩、金町、新宿、水元となり、一部取り上げることができない地域が残った。</p> <p>1本目として制作した「カツシカデシカ#1」は、「平成29年度東京都広報コンクール」で一席になった。また、区公式YouTubeで配信を行うことで、番組で取り上げた情報がテレビ番組で取り上げられるなどの効果もあった。</p>
今後の方向性【継続】	<p>平成30年度は、「まち歩き番組」という番組の特徴をより鮮明にし、平成29年度に取り上げることができなかった地域をカバーする。</p> <p>若年層が区や区政に興味を持つ一つのきっかけになるよう、若年層に適ししやすいトピックや切り口を積極的に番組に取り上げる。また、区内の新たな魅力を発掘していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	コールセンター運営				担当部	政策経営部	関係課	—			
					担当課	広報課					
開始年度	平成22年度				個別計画	—					
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	3	説明等	4	の一部
事務事業目的	①区役所サービスに関して、お客様が気軽に問い合わせできる。 ②区役所サービスに関するお客様からの様々な問い合わせに対して、閉庁時間も含めて一元的に対応することで、区民の利便性を向上させる。 ③区役所からのお知らせや各種手続き方法等を迅速かつ詳細にわかりやすく区民が情報検索できる。 ④区民等からの電話の担当部署への取り次ぎが、より迅速かつ適切に行われる。										
実施内容	<p><b>【事業概要】</b>                  区役所サービスに関するお客様からの様々な問い合わせに対して、専門のオペレータが閉庁時間も含めて一元的に対応することで、区民の利便性を図っていくことと、ホームページ（FAQ）の管理、代表電話交換業務も同じ業者に委託することにより、区民へのサービス向上と業務の効率化を図る。</p> <p><b>【活動内容】</b>                  ①お問い合わせ（はなしょうぶコール）                  電話：03-6758-2222 午前8時から午後8時 365日 年中無休                  FAX：03-6758-2223 24時間 365日 受付                  メール：callcenter@city.katsushika.tokyo.jp 24時間 365日受付                  ②ホームページ管理【平成23年3月リニューアル】</p> <p>※平成27年11月から広報課はホームページの運用・管理のみを行っている。（ホームページの契約及び予算執行は情報政策課が担当している）</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	一次対応完了率	対応履歴一次完了件数／ 対応履歴件数×100	%	目標	80.0	80.0	80.0
				実績	83.0	90.0	84.2
活動	はなしょうぶコール月平均 対応件数	コールセンター業務量	件	目標	4,392	4,820	5,000
				実績	3,927	6,362	3,525
活動	応答率	受電呼数／総入電呼数× 100	%	目標	—	—	—
				実績	95.6	96.0	94.6
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	90,988	65,994	92,027
支出	直接事業費	(b)	75,188	62,044	89,627
	職員人件費	(c)	15,800	3,950	2,400
		業務量（人）	2.00	0.50	0.30
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	1,300	450	285
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	1,300	450	285
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	92,288	66,444	92,312

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	年間対応件数（件）			
実績数値	(g)	47,118	76,342	42,301
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,931	864	2,176
単位あたりコスト	(f/g)	1,959	870	2,182

実施状況に対する評価	<p>【件数について】 平成29年度のはなしょうぶコール月平均対応件数は、前年度比2,837件減の3,525件だった。平成28年度は花火大会当日の天候不順により問合せが殺到したため急増したもので、一昨年度（平成27年度／3,927件）と同程度に戻ったものと考えられる。</p> <p>【満足度調査について】 コールセンター利用者に対し行った第8回満足度調査（平成29年8月実施）では、高評価点（5点）が全体の94.0%を占める好評価を得た。全体の平均点は5点満点中4.94点だった。</p> <p>【その他】 平成29年10月に新宿図書センターから金町保健センターへコールセンターを移転したため、平成29年度は、その移転にかかるコストが増えた一方、保守にかかる業務が情報政策課に移管したため、業務量が減少した分コストに変動が生じている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>コールセンターは行政サービスの一部を委託することで、区民サービスの向上・コスト削減を図ることを目的としている。今後も引き続き、一次対応率（関係課へ転送せずに、コールセンターがホームページや資料に基づき回答する割合）の向上など、区民満足度を高めていく。年中無休、午前8時から午後8時まで営業していることを周知し、夜間・休日利用を促進して、区民サービスを向上させる。</p>

事務事業評価表

事務事業名	すぐやる活動						担当部	政策経営部	関係課	—
							担当課	すぐやる課		
開始年度	平成22年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	3	説明等	3
事務事業目的	区をあげて取り組んでいる「区民第一」・「現場第一」・「行政のスピードアップ」の実現を目指し、関係各課と連携して区民の困りごとの早期解決を図る。									
実施内容	<p>【概要】 区民がどこに相談したら良いか分からない身近な困りごとや相談・要望などをすぐやる課が窓口として一旦受け止め、内容に応じて適宜担当部署と連携しながら、早期対応・早期解決を目指している。</p> <p>【すぐやる課の活動内容】 ①相談受付・担当部署との連携 区民の気軽な相談窓口として相談・要望を受け、担当部署に対応を依頼する。 ②現場出動（初動対応～早期解決） 相談内容が、複数の部署にまたがっていて担当部署が不明確な場合や緊急を要する場合などは、初動対応としてすぐやる課職員が現場を確認し、応急的な処理や担当部署への引き継ぎを行う。 その他、区民の安全確保のため、ハチの巣の撤去指導やスズメバチなどの駆除を行う。 ③対応状況の進行管理 担当部署に引き継いだ案件が迅速かつ適切に処理され完了しているかを確認するため、当該担当部署から中間経過報告を求めるほか対応状況の進行管理を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	相談受付件数	—	件	目標	2,900	2,900	2,900
				実績	2,762	2,820	4,494
活動	内、当課で処理した割合	当課で処理した件数/相談受付件数×100	%	目標	—	—	—
				実績	61.5	60.8	79.8
活動	内、当日に完了した割合	当日に完了した件数/相談受付件数×100	%	目標	—	—	—
				実績	—	—	81.3
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	59,725	53,351	55,550	
支出	直接事業費 (b)	1,885	2,000	2,275	
	職員人件費 (c)	54,680	46,780	48,500	
		業務量（人）	7.70	6.70	6.50
	間接費 (d)	3,160	4,571	4,775	
	調整額 (e)	4,030	4,680	5,225	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	4,030	4,680	5,225
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	63,755	58,031	60,775	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	相談受付件数（件）		
実績数値 (g)	2,762	2,820	4,494
単位あたり区単コスト (a/g)	21,624	18,919	12,361
単位あたりコスト (f/g)	23,083	20,578	13,524

実施状況に対する評価	<p>広報課から広聴業務が移管され、区民の声を受け止める体制が一体化されたこと、それに併せて相談を受ける職員が増加したこと、すぐやる課の活動内容及び気軽に相談ができる窓口として区民に浸透したことなどにより、すぐやる課への相談件数が平成28年度と比較すると1,674件増加した。また、相談当日に対応が完了した割合が80%を超えており、迅速な対応を行っているといえる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>相談当日に完了した割合を今後も維持させるため、所管部署との密な連携を行う。</p>

事務事業評価表

事務事業名	区民相談事務						担当部	政策経営部	関係課	—
							担当課	すぐやる課		
開始年度	昭和46年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	3	説明等	2(1)
事務事業目的	区民が日常の生活で直面する諸問題を、迅速かつ適切に解決できるよう、各種の相談事業を実施する。									
実施内容	<p><b>【事業概要】</b> 昭和46年度に区民相談室を開設し相談事業をまとめた。法律相談等は昭和28年度から実施しているものもある。区民等が日常生活で直面する様々な問題を解決するにあたって、その一助となるよう相談事業を実施する。</p> <p><b>【相談種類】</b> 区民相談室では①区政・一般相談②交通事故相談③法律相談等専門相談12種の相談事業を実施。 相談員は、区の再任用・再雇用職員、専門非常勤の交通事故相談員の他、葛飾弁護士倶楽部、東京税理士会葛飾支部、(社)葛飾区建築設計事務所協会、(公社)東京都宅地建物取引業協会葛飾区支部、東京都行政書士会葛飾支部、東京土地家屋調査士会葛飾支部、東京司法書士会城北支部、東京都社会保険労務士会葛飾支部、葛飾区行政相談委員協議会などの協力により、派遣されている。</p> <p><b>【過去の改善実績】</b> ・平成25年度からニーズの高い法律相談について、区民からの要望を受けて2週間前からの予約受付及び、1人あたりの相談時間を10分間拡大した。(20分→30分) ・平成28年度から「税金と経理相談」を「税金相談」に、「建築相談」を「建築・リフォームなんでも相談」に相談名を変更し、応じる相談内容の明確化を図った。 ・平成30年度から、法律相談について、月・水・金曜日の実施だったものを、月～金曜日の実施に拡大し、利便性の向上を図った。また、電話法律相談を新設し、体が不自由などで外出が困難な方でも相談できる体制を作った。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	相談結果が「参考になった人」の割合	アンケートによる調査	%	目標	95.0	95.0	95.0
				実績	91.3	94.0	94.3
活動	相談件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	8,496	7,599	7,265
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	45,282	43,954	49,616
支出	直接事業費	(b)	14,502	14,064	13,916
	職員人件費	(c)	30,780	29,890	35,700
		業務量（人）	8.20	8.10	8.20
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	130	90	190
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	130	90	190
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	45,412	44,044	49,806

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	相談件数（件）			
実績数値	(g)	8,496	7,599	7,265
単位あたり区単コスト	(a/g)	5,330	5,784	6,829
単位あたりコスト	(f/g)	5,345	5,796	6,856

実施状況に対する評価	<p>成果指標「相談結果が「参考になった人」の割合」について、昨年度よりも0.3%上昇し、おおむね目標に近い数字となっているため、高い満足度が得られているといえる。引き続き、参考にならなかった人の割合を減少させていくよう努めていく。</p> <p>また、同アンケート内で「相談室のつくりや配置」の満足度を尋ねたところ、58.6%の満足度しか得られず、「悪い」と答えた人が2.4%いたため、ハード面の改善が求められる。</p>
今後の方向性【改善】	<p>アンケートの自由記述欄や相談後に寄せられる意見の分析を引き続き行うほか、他区の相談室のつくりや実施方法を調査し、ハード面ソフト面ともに満足度の高い相談室の構築に努める。</p>

事務事業評価表

事務事業名	広聴会（自治町会長連絡会・区民と区長との意見交換会実施事務）						担当部	政策経営部	関係課	—
							担当課	すぐやる課		
開始年度	①昭和30年代 ②平成22年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	3	説明等	2(2)
事務事業目的	自治町会長または区民が地域等の意見・要望等を述べ、それに対する説明を区長から直接受けることで、区民の区政参加を促し、区政への関心を高めるとともに、今後の区政運営の参考とする。									
実施内容	<p>①自治町会長連絡会 自治町会長を招き、区政に関する意見・要望等を聴いて、区政運営の参考とする。また、区長をはじめ区の幹部職員との意見交換により、区政の円滑な推進を図る。 [実施方法] 区内を3地域に分け、3日間開催する。 [出席者] 自治町会長、区長、副区長、教育長、部長級職員 [運営方法] 事前通告された質問事項に関する質疑応答ののち、自由な意見交換を行う。 [報告書作成] 会議の記録をまとめ、各自治町会へ配付し、各図書館等へ設置する。</p> <p>②区民と区長との意見交換会 区が直面する課題について、あらかじめテーマを定め、区長が直接区民の意見・要望を聴いて、区政運営の参考とする。 [実施方法] 区内から3地域を選定し、3日間開催する。 [出席者] 区民、区長、副区長、教育長、関係部課長 [運営方法] テーマを踏まえた事業説明ののち、自由な意見交換を行う。 [報告書作成] 会議の記録をまとめ、各図書館・地区センター等へ設置する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	満足度 (自治町会長連絡会)	アンケートで「非常に良かった」「良かった」と回答した回答者の割合	%	目標	95.0	98.0	98.0
				実績	97.0	95.0	81.9
成果	満足度 (意見交換会)	アンケートで「非常に良かった」「良かった」と回答した回答者の割合	%	目標	80.0	80.0	80.0
				実績	63.0	74.4	74.1
活動	自治町会長連絡会質問数	—	件	目標	—	—	—
				実績	38	45	39
活動	区民と区長との意見交換会質問数	—	件	目標	—	—	—
				実績	56	78	62
活動	自治町会長出席数	—	人	目標	—	—	—
				実績	116	112	113
活動	区民と区長との意見交換会出席者数	—	人	目標	—	—	—
				実績	191	188	208

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	6,974	6,200	7,077
支出	直接事業費	(b)	654	670	677
	職員人件費	(c)	6,320	5,530	6,400
		業務量（人）	0.80	0.70	0.80
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	520	630	760
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	520	630	760
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	7,494	6,830	7,837

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	出席者数（人）			
実績数値	(g)	307	300	321
単位あたり区単コスト	(a/g)	22,717	20,667	22,047
単位あたりコスト	(f/g)	24,410	22,767	24,414

実施状況に対する評価	<p>自治町会長連絡会及び区民と区長との意見交換会ともに出席者の満足度が70%を超えていることから、区長へ直接質問を行える場、直接意見交換を行える場として、関心が高いと言える。</p> <p>一方、自治町会長連絡会において、平成28年度と比較して、満足度が13.1%下がっている。出席自治町会長からは、他の自治町会での懸案事項が自身の自治町会でも課題として上がっており、区の回答が参考になったとの声がある一方、区からの説明において、専門用語の理解が難しいことや区の説明に対する資料が少ないといった声が上がった。これらの課題を改善し、満足度を向上させる必要がある。</p>
今後の方向性【改善】	<p>自治町会長連絡会において、満足度を向上させる必要があるため、平成30年度からは、出席自治町会長に加えて、欠席した自治町会長に対してもアンケート調査を実施する。</p> <p>区からの説明資料については、よりわかりやすい工夫に努めるとともに、アンケート調査の結果を基に満足度を向上させるための運営方法を検討する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	子ども区議会						担当部	政策経営部	関係課	指導室、 区議会事務局
							担当課	すぐやる課		
開始年度	平成9年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	3	説明等	2(3)
事務事業目的	質問を通じて、子どもたちの意見を区政運営の参考とするとともに、子どもたちが議会制度への理解と区政への関心を深める場とする。									
実施内容	<p>【事業概要】 次代を担う子どもたちが、議会の仕組みを学び、模擬議会活動を体験することにより、子どもたちの要望や意見を聴取し、今後の区政運営の参考とする。</p> <p>【活動内容】 子ども議員は、小学5年生から中学3年生までを対象に、一般公募にて決定する。応募が定員（40名）に満たない場合は、前年度少年の主張入賞者（小学生）に出場の有無を確認し、中学校より推薦を受ける。応募が定員を超える場合には抽選を行う。</p> <p>① 本会議 子ども議員から事前質問を受け質疑応答（答弁者—区長、教育長）を行う。 ② 委員会 事前質問の分野ごとに委員会を設置して質疑応答（答弁者—関係部長）を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	「区政に関心がわいた」子ども議員の割合	—	%	目標	95.0	95.0	95.0
				実績	90.5	92.6	97.5
成果	「区議会の活動に関心がわいた」子ども議員の割合	—	%	目標	95.0	95.0	95.0
				実績	85.7	92.6	97.5
活動	子ども区議会参加人数	—	人	目標	—	—	—
				実績	42	41	42
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	2,698	2,658	2,831
支出	直接事業費	(b)	328	288	431
	職員人件費	(c)	2,370	2,370	2,400
		業務量（人）	0.30	0.30	0.30
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	195	270	285
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		195	270	285
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	2,893	2,928	3,116

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	児童・生徒参加数（人）			
実績数値	(g)	42	41	42
単位あたり区単コスト	(a/g)	64,238	64,829	67,405
単位あたりコスト	(f/g)	68,881	71,415	74,190

実施状況に対する評価	<p>平成29年度については、「区政に関心がわいた」「区議会の活動に関心がわいた」子ども議員の割合が目標である95%を超え、十分な成果が得られているといえる。</p> <p>周知方法の改善により、公募による子ども議員のみで事業を実施できていることによる効果が大きいといえる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も公募による定員の確保を継続していき、事前学習会等で子ども議員への丁寧できめ細やかな指導を行い、さらなる成果の向上を目指していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	公衆無線LAN整備						担当部	政策経営部	関係課	—
							担当課	情報政策課		
開始年度	平成27年度						個別計画	葛飾区ICT推進計画2016		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	9	説明等	1(3)④
事務事業目的	近年急速に増加している外国人観光客が、スマートフォンやタブレットを活用して情報の収集や発信を行えるよう、区内各所に公衆無線LANのサービスを提供する。									
実施内容	<p>【サービス提供エリア】</p> <p>(1) 柴又地区 柴又帝釈天参道、寅さん記念館、山本亭、山田洋次ミュージアム</p> <p>(2) 亀有地区 「こちら葛飾区亀有公園前派出所」銅像周辺</p> <p>(3) 新小岩地区「駅南北出口及び」周辺</p> <p>(4) 立石・四つ木地区「キャプテン翼銅像」周辺</p> <p>(5) 堀切地区「堀切菖蒲園」</p> <p>【サービス提供内容】</p> <p>(1) 24時間無料で利用可能（同一端末で1回60分×1日4回まで）</p> <p>(2) 日本語、英語、中国語（繁体字）、中国語（簡体字）、韓国語に対応</p> <p>(3) 事業者が提供している専用アプリケーション（Japan Connected-Free Wi-Fi）をインストールすれば、葛飾区が提供するアクセスポイントのほか、全国約14万か所のアクセスポイントでも利用可能。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	アクセスポイント数	区内に設置したアクセスポイント設置数	箇所	目標	0	5	21
				実績	10	24	40
活動	利用回数	無線LANを利用した人数 (のべ)	人	目標	0	10,000	50,000
				実績	188	86,436	481,671
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	3,525	6,252	8,362
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	4,924	10,260	19,215	
支出	直接事業費 (b)	7,659	15,722	26,777	
	職員人件費 (c)	790	790	800	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	65	90	95	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	65	90	95
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	8,514	16,602	27,672	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	アクセスポイント数		
実績数値 (g)	10	24	40
単位あたり区単コスト (a/g)	492,400	427,500	480,375
単位あたりコスト (f/g)	851,400	691,750	691,800

実施状況に対する評価	<p>区内主要スポットへの配置としては、まだ端緒についたばかりであり、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて早急な展開を図る必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H29年度は新小岩駅周辺、キャプテン翼、堀切菖蒲園を実施</li> <li>・H30以降は観光だけでなく、防災の視点を含めた計画整備を図る</li> </ul>
今後の方向性【改善】	<p>「リカちゃん」等タカラトミーのキャラクターを使った観光面での展開や防災の視点からの展開、民間との協働によるエリア拡大等を検討していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	スマートフォンアプリによる葛飾区行政情報配信等サービス						担当部	政策経営部	関係課	—
							担当課	情報政策課		
開始年度	平成28年度						個別計画	葛飾区ICT推進計画2016		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	9	説明等	1(3)⑤
事務事業目的	スマートフォンの急速な普及により、区民がスマートフォンで情報を取得する機会が増加している。こうした区民のライフスタイルの変化に対応し、効果的に行政情報を発信していくため									
実施内容	<p>【概要】</p> <p>区民や来訪者、外国人観光客へ向けに、さまざまな行政分野の情報を一つのアプリに集約し、サービス提供する。</p> <p>「妊娠・子育て」「観光・産業」「くらし(リサイクル・ごみ・環境)」「防災・防犯」「各種イベント情報」について、配信等のサービスを提供し、利用者はこの中から自分が利用したい分野を選んで利用する。</p> <p>なお、配信内容やカテゴリーは、30年度以降も順次拡大予定。</p> <p>【主な機能】</p> <p>(1) 区から発信する各種お知らせを、お気に入りの分野を選んで受信</p> <p>(2) 区が開催する各種イベントをカレンダーで表示</p> <p>(3) 町名と丁目の登録で、自宅の資源とごみの収集日をカレンダー表示</p> <p>(4) 電子母子手帳、予防接種スケジューラーなどで妊娠・子育て支援</p> <p>(5) 防災・防犯マニュアル、避難場所やハザードマップなどの表示</p> <p>(6) 資源とごみの品目一覧・検索、ごみ分別ゲーム</p> <p>(7) 観光ツアーコースの案内、観光情報の発信</p> <p>(8) モンチッチAR</p> <p>(9) キャプテン翼スタンプラリー</p> <p>(10) 亀有ウィンターイルミネーションアプリ(期間限定H29.11-H30.2)</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	コンテンツ数	—	コンテンツ	目標	—	7	50
				実績	—	31	51
活動	ユーザ数	—	人	目標	—	4,500	30,000
				実績	—	9,775	24,057
活動	ページビュー	閲覧ページ数	ページ	目標	—	50,000	750,000
				実績	—	256,692	433,212
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	0	0
		都道府県支出金	—	0	0
		その他	—	0	0
	一般財源	(a)	—	13,783	24,294
支出	直接事業費	(b)	—	12,993	23,494
	職員人件費	(c)	—	790	800
		業務量（人）	—	0.10	0.10
	間接費	(d)	—	0	0
	調整額	(e)	—	90	95
	減価償却費	—	—	0	0
	金利	—	—	0	0
	退職給与引当	—	—	90	95
	(控) コスト対象外	—	—	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	—	13,873	24,389

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	コンテンツ数			
実績数値	(g)	—	31	51
単位あたり区単コスト	(a/g)	—	444,613	476,353
単位あたりコスト	(f/g)	—	447,516	478,216

実施状況 に対する評価	開設当初に比べ、登録者数増の伸びが鈍くなってきている。 区民への周知方法や職員への周知及び活用方法提案等の検討が必要である。
今後の方向性 【改善】	平成30年度は、障害者案内支援や便利帳、エコチャレンジのアプリ化を予定。 また、チャットボットの検討や位置情報等を使ったアプリならではのコンテンツの充実や、登録情報に基づいた対象者に合わせた情報発信の工夫をしていく。

事務事業評価表

事務事業名	住民情報系システム管理運営							担当部	政策経営部	関係課	—
								担当課	情報政策課		
開始年度	昭和62年度							個別計画	葛飾区ICT推進計画2016		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	9	説明等	1(1)	
事務事業目的	住民の個人情報に係る各課業務システムを適切に開発、改修、管理、保守及び運用することにより、区民サービスの向上と行政のスピードアップを図る										
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法改正対応システム改修</li> <li>・住民情報系システム開発等</li> <li>・住民情報系データベース機器借上げ・保守</li> <li>・社会保障・税番号制度システム整備</li> <li>・住民情報系システム機器購入</li> <li>・OA用品購入</li> </ul>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	業務システム利用者数	住基システム、税務システム利用者数	人	目標	1,800	1,800	1,800
				実績	1,742	1,874	2,245
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	34,999	30,965	19,770
		都道府県支出金	0	35,800	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,434,067	792,430	856,137	
支出	直接事業費 (b)	1,407,446	811,400	834,707	
	職員人件費 (c)	業務量（人）	61,620	47,795	41,200
			7.80	6.05	5.15
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	5,070	5,445	4,893
		(控) コスト対象外	0	0	0
		トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,474,136	864,640	880,800

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	業務システム利用者数		
実績数値 (g)	1,742	1,874	2,245
単位あたり区単コスト (a/g)	823,230	422,855	381,353
単位あたりコスト (f/g)	846,232	461,387	392,339

実施状況に対する評価	<p>業務システムの利用者数は、正規職員の利用者数を算出していたが、平成27年度からは派遣職員等を含めることとし、実際の利用者数に合わせた。</p> <p>平成29年度の「国庫支出金」のうち、19,770千円は、個人番号に対応したシステム改修に対する補助である。</p>
今後の方向性【継続】	引き続き、各課業務システムを適切に開発、改修、管理、保守及び運用していく。

事務事業評価表

事務事業名	職員寮維持管理						担当部	総務部	関係課	—
							担当課	人事課		
開始年度	昭和40年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	2	説明等	2(4)
事務事業目的	職員が安心して働けるようにするとともに、災害発生時の要員確保につなげることを目的とする。									
実施内容	<p>住宅に困窮する職員のために職員寮を運営する。</p> <p>①小世帯・単身（女子）向け 白鳥職員寮(23室、6畳和室・6畳DK、風呂・トイレ付) 月額使用料38,800円</p> <p>②単身（男子）向け 立石職員寮(27室、4.5畳和室、台所、トイレ付、風呂共同) 月額使用料14,300円</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	入居率	入居世帯数/居室数(50) ×100	%	目標	90	90	90
				実績	78	68	68
活動	入居世帯数	—	部屋	目標	45	45	45
				実績	39	34	34
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	12,005	10,803	9,837
	一般財源 (a)	-8,361	52,863	-7,219	
支出	直接事業費 (b)	3,249	63,271	2,218	
	職員人件費 (c)	395	395	400	
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	33	45	48	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	33	45	48
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	3,677	63,711	2,666	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	入居世帯数（世帯）		
実績数値 (g)	39	34	34
単位あたり区単コスト (a/g)	-214,385	1,554,794	-212,324
単位あたりコスト (f/g)	94,282	1,873,853	78,412

実施状況 に対する評価	<p>入寮希望者の減少と退寮者の増加により、数年前と比較して空室が目立っている。 新規採用者の入寮募集と、空室を減らせるよう年度途中での入寮募集も行ったが、それでも空室が多い状況である。建物自体の老朽化も進んでいたが、外壁工事によって改善されている。</p>
今後の方向性 【継続】	<p>家賃が安い・区役所から近い等の利点を活かし、年1回だった年度途中募集を定期的を実施し、職員寮を周知していく。財産収入や災害要員の確保のために、新規採用者及び年度途中での入寮者の募集を行っていく。 今後、施設のあり方を含めて引き続き検討していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	研修（職員研修）						担当部	総務部	関係課	—
							担当課	人材育成課		
開始年度	昭和25年度以前						個別計画	葛飾区職員研修実施計画		
根拠法令	地方公務員法									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	2	説明等	3
事務事業目的	職務遂行に必要な能力を向上させて公務能率を上げるとともに、区民全体の奉仕者としての意識を高める。									
実施内容	<p>葛飾区研修の実施、特別区共同研修受講生の取りまとめ、民間研修機関への派遣、職場研修及び自己啓発への支援を行う。区研修では年間計画に基づき担当者が企画立案、カリキュラムや講師の選定を行い実施する。</p> <p>【葛飾区研修】 職層研修（係員研修、主任研修、監督者研修、管理職・管理職候補者研修）、チャレンジ研修、区民対応力向上研修、実務研修</p> <p>【特別区共同研修】 専門研修、職層研修、ステップアップ研修、自治体経営研修、サポート研修、調査研究、連携講座</p> <p>【民間研修機関への派遣】 専門機関派遣研修</p> <p>【職場研修支援】 職場プロデュース研修、スキルアップ職場訪問</p> <p>【自己啓発支援】 職員教養講座、eラーニング、建築士育成講座等受講料助成</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	区の職員の仕事ぶりに満足している区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査結果	%	目標	—	—	—
				実績	49.8	51.4	56.5
成果	窓口での事務手続きが適切かつ迅速に行われていると思う区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査結果	%	目標	—	—	—
				実績	63.9	64.5	68.8
活動	葛飾区職員研修受講者延べ人数	—	人	目標	—	—	—
				実績	4,067	4,582	4,239
活動	特別区職員研修受講者延べ人数	—	人	目標	—	—	—
				実績	426	517	433
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	31,484	36,278	34,898
支出	直接事業費	(b)	11,065	13,928	12,879
	職員人件費	(c)	17,775	19,750	20,000
		業務量（人）	2.25	2.50	2.50
	間接費	(d)	2,644	2,600	2,019
	調整額	(e)	1,463	2,250	2,375
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		1,463	2,250	2,375
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	32,947	38,528	37,273

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	葛飾区職員研修受講者延べ人数			
実績数値	(g)	4,067	4,582	4,239
単位あたり区単コスト	(a/g)	7,741	7,918	8,233
単位あたりコスト	(f/g)	8,101	8,409	8,793

実施状況に対する評価	<p>区民サービスの向上をはじめ、区民との協働や窓口での接遇、仕事のスピードアップなど、日常から区民本位のサービスを意識して仕事に取り組むための研修や、民間研修機関への職員の派遣、職場研修支援、自己啓発支援等を行うことにより、「職員の仕事ぶり」「窓口での事務手続き」に対する区民満足度が向上した。</p>
今後の方向性【改善】	<p>人材育成基本方針の改定（平成29年11月）と併せて策定した研修基本方針を基に、行政系人事制度等の改正（平成30年4月）や、会計年度任用職員制度の導入（平成32年4月予定）を踏まえ、現在実施している研修を順次見直していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	職員健康管理						担当部	総務部	関係課	—
							担当課	人材育成課		
開始年度	昭和50年度						個別計画	安全衛生管理計画		
根拠法令	労働安全衛生法、葛飾区職員健康管理規則									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	2	説明等	2(2)
事務事業目的	健康管理及び疾病早期発見により、職員が心身共に健康で力を発揮できる職場づくりを進める。									
実施内容	<p>法定及び法定外（消化器系、婦人、大腸がん等）の健康診断を健診機関に委託して実施。一定の症状を有する職員には、産業医による健康相談を実施する。</p> <p>産業医による健康相談結果を所属に報告することにより、業務軽減等措置の必要な職員を把握し、早期に対応することで、安定した業務の継続を支援する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	健康相談対象者に対する相談実施率	健康相談対象者数 ／健康相談実施者数	%	目標	—	—	41.50
				実績	—	41.40	44.12
活動	年間受診者延人数（消化器系、婦人、清掃総合、ストレスチェック検査等含む）	—	人	目標	—	—	—
				実績	9,425	12,846	12,781
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	70,552	80,764	79,601	
支出	直接事業費 (b)	62,652	69,704	68,401	
	職員人件費 (c)	7,900	11,060	11,200	
		業務量（人）	1.00	1.40	1.40
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	650	1,260	1,330	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	650	1,260	1,330
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	71,202	82,024	80,931	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	年間受診者延べ人数		
実績数値 (g)	9,425	12,846	12,781
単位あたり区単コスト (a/g)	7,486	6,287	6,228
単位あたりコスト (f/g)	7,555	6,385	6,332

実施状況に対する評価	<p>平成28年度に実施したストレスチェック検査産業医面談実施者のフォローとして、特に経過観察が必要だと産業医の助言を受けていた職員の健康相談を実施した。</p> <p>面接実施にあたり面接を希望しない職員には、希望しない理由を確認することで現状を把握し、面接実施者は産業医が直接話を聞き、職員へ引き続き指導を実施することができた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>ストレスチェック検査産業医面談実施者への健康相談を引き続き実施すると共に、健康の保持に役立つ健康相談内容の検討を適宜行う。</p> <p>健康診断実施にあたっては、引き続き受診しやすい環境づくりに努める。</p> <p>ストレスチェック検査内独自設問を活用し、職員が自身の健康状態を前年度と比較して、どのように感じるか（より健康になった、変わらない等）調査を行い、以降の成果指標とすることを検討する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	債権管理事務						担当部	総務部	関係課	—
							担当課	収納対策課		
開始年度	平成13年度						個別計画	葛飾区区民サービス向上改革プログラム		
根拠法令	地方税法等									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	6	説明等	3(1)
事務事業目的	確実な徴収を行い、税・保険料等の収納率の向上を図る。									
実施内容	<p>1 葛飾区区民サービス向上改革プログラム及び毎年度の収納対策実施計画の進行管理や各債権主管課と連携した歳入の確保</p> <p>2 口座振替全般の取りまとめ</p> <p>3 各債権の徴収業務を行う徴収嘱託員に関する事務及び管理</p> <p>※各債権主管課及び債権について</p> <p>(1) 税務課 ①特別区民税</p> <p>(2) 国保年金課 ②国民健康保険料</p> <p>③後期高齢者医療保険料</p> <p>(3) 介護保険課 ④介護保険料</p> <p>(4) 保育課 ⑤保育園保育料</p> <p>(5) 放課後支援課 ⑥学童保育クラブ使用料</p> <p>(6) 住環境整備課 ⑦住宅使用料</p> <p>(7) 子育て支援課 ⑧福祉資金償還金</p> <p>(8) 福祉管理課 ⑨生業資金償還金</p> <p>(9) 教育委員会 ⑩奨学資金償還金</p> <p>教育総務課</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	収納率（10債権・現年）	収納額÷調定額	%	目標	94.2	94.5	95.2
				実績	94.4	95.0	95.3
活動	口座振替加入率	口座振替加入者数÷納付義務者数	%	目標	—	—	—
				実績	27.7	27.3	28.6
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	1	1	0
	一般財源 (a)	43,125	43,364	44,223	
支出	直接事業費 (b)	3,615	3,855	4,211	
	職員人件費 (c)	39,500	39,500	40,000	
		業務量（人）	5.00	5.00	5.00
	間接費 (d)	11	10	12	
	調整額 (e)	3,250	4,500	4,750	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	3,250	4,500	4,750
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	46,376	47,865	48,973	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	収納率（10債権・現年）		
実績数値 (g)	94.4	95.0	95.3
単位あたり区単コスト (a/g)	456,833	456,463	464,040
単位あたりコスト (f/g)	491,271	503,842	513,882

実施状況に対する評価	<p>収納率（10債権・現年）は、着実に向上している。</p> <p>債権別では、特別区民税が27年度97.4%、28年度97.7%、29年度97.9%、国民健康保険料が27年度83.9%、28年度85.3%、29年度85.8%と着実に向上している。</p> <p>なお、29年度からの国民健康保険料について、口座振替を原則とする区の積極的な取組により、国民健康保険料の口座振替実績も着実に上昇している。</p>
今後の方向性【継続】	<p>収納率の向上については、収納額の大部分を占める現年度分における口座振替の推進が極めて重要である。口座振替は、納期内納付の促進と新たな滞納の発生を未然に防止できるため、口座振替原則化を全庁的な流れとしていく。</p> <p>30年度は戸籍住民課において、キャッシュカードで簡単・迅速に口座振替の手続きができる「口座振替受付サービス」を本格実施していく。実施にあたっては、29年度の区民事務所での実施状況を検証し、万全の準備を進める。</p>

事務事業評価表

事務事業名	滞納整理事務						担当部	総務部	関係課	—
							担当課	収納対策課		
開始年度	平成13年度						個別計画	葛飾区区民サービス向上改革プログラム		
根拠法令	地方税法等									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	6	説明等	3(2)
事務事業目的	暮らしを支える区民サービスを充実、向上させる特別区民税、国民健康保険料などの財源を確保するとともに、区民の負担を公平に保つ。									
実施内容	<p>1 主管課から引き継いだ各債権（滞納繰越分）の滞納整理</p> <p>(1) 納税交渉</p> <p>(2) 給与・預金・不動産等の差押、換価</p> <p>(3) 差押給与等の第三債務者の不履行に対する弁護士委託</p> <p>(4) 生活保護受給者等の執行停止</p> <p>2 債権管理条例等に基づく債権の適正な管理等</p> <p>(1) 消滅時効等を事由とする不納欠損の処理</p> <p>(2) 夜間や土・日曜日、休日における徴収嘱託員による臨戸徴収の実施</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	収納率（特別区民税及び国民健康保険料・滞納繰越分）	収納額÷調定額	%	目標	30.9	34.7	33.3
				実績	34.5	32.1	32.2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	477	2,173	1,652
	一般財源 (a)	212,843	185,417	176,087	
支出	直接事業費 (b)	106,670	80,940	69,739	
	職員人件費 (c)	106,650	106,650	108,000	
		業務量（人）	13.50	13.50	13.50
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	8,775	12,150	12,825	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	8,775	12,150	12,825
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	222,095	199,740	190,564	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	収納率（特別区民税及び国民健康保険料・滞納繰越分）		
実績数値 (g)	34.5	32.1	32.2
単位あたり区単コスト (a/g)	6,169,362	5,776,231	5,468,540
単位あたりコスト (f/g)	6,437,536	6,222,430	5,918,137

実施状況に対する評価	<p>29年度収納率（特別区民税及び国民健康保険料・滞納繰越分）は、28年度と比較して0.1%上昇した。しかし、過去最高値であった27年度実績までは到達しなかった。</p> <p>債権別の収納率は、特別区民税が27年度37.0%、28年度38.2%、29年度37.0%、国民健康保険料が27年度33.1%、28年度29.1%、29年度29.9%だった。</p> <p>国民健康保険料は、28年5月から滞納繰越分よりも現年分に優先納付を始めたため、28年度の収納率は減少した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>主管課（税務課、国保年金課など）から徴収困難案件や高額案件を引継ぎ、計画的かつ効果的に滞納整理を進める。特に、専門的に収納を担当する組織を持たない部署については、技術的なアドバイスとともに、早急に引継ぎのできる仕組みを検討する。</p> <p>強制徴収債権（税、国民健康保険料など）は、確実かつ定期的な取立てが可能となる給与差押を積極的に行い、給与支払者から取立協力が得られない場合でも、弁護士回収業務委託を活用し、滞納整理を進める。合わせて、財産調査で強制徴収が適当ではないと判断される場合は、着実に執行停止をする。</p> <p>非強制徴収債権（生業資金償還金や奨学資金償還金など）も、債権の管理等に関する条例で規定している破産等の条件に該当し、徴収できないと判断されるものは、着実に不納欠損を行う。</p> <p>10債権（①特別区民税、②国民健康保険料、③後期高齢者医療保険料、④介護保険料、⑤保育園保育料、⑥学童保育クラブ使用料、⑦住宅使用料、⑧福祉資金償還金、⑨生業資金償還金、⑩奨学資金償還金）共通の取組として、収納対策課と各債権主管課が連携して、徴収嘱託</p>

事務事業評価表

事務事業名	納税奨励事務（税の普及・広報）						担当部	総務部	関係課	—
							担当課	税務課		
開始年度	—						個別計画	—		
根拠法令	地方税法、葛飾区特別区税条例、葛飾区特別区税条例施行規則									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	2	目	1	説明等	1(3)
事務事業目的	<p>広報活動により、納税意識の向上、特別区税の期限内申告、期限内納付及び特別区民税普通徴収の口座振替等による納付を促し安定した区の財源確保を図る。また、作文募集を通じて税についての意識を高め、租税教育の推進を図る。</p>									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 申告期限・納期限の周知及び口座振替等の勧奨、租税教育の推進を図る。</p> <p><b>【活動内容】</b> ①広報かつしか、かつしかエフエム、ホームページ、納税キャンペーンにより、申告期限・納期限の周知及び口座振替等の勧奨をする。 ②庁用車に年間4回、納期限を表示したマグネットパネルを約2週間ずつ掲示し、納期限の周知を図る。 ③区立中学校校長会に依頼し、学校を通じ夏休み期間中に中学生から「税についての作文」を募集する。（葛飾納税貯蓄組合連合会主催） 文の構成や内容、税に対する理解度などを審査のうえ、区長賞を授与する。</p> <p><b>【過去の改善実績】</b> 平成18年度から納税キャンペーンを実施している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	普通徴収納期内納付率	納期内収入件数／調定件数×100	%	目標	75.0	75.0	75.0
				実績	71.4	73.5	74.1
活動	広報活動の実施件数	周知件数（FM放送回数+ 広報紙掲載回数+掲示する 庁用車台数）	件	目標	210	210	210
				実績	209	209	245
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	205	226	222
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	4,777	3,912	4,213	
支出	直接事業費 (b)	257	248	235	
	職員人件費 (c)	4,725	3,890	4,200	
		業務量（人）	0.65	0.70	0.70
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	358	270	285	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	358	270	285
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	5,340	4,408	4,720	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	周知件数（FM放送回数＋広報紙掲載回数＋掲示する庁用車台数）（件）		
実績数値 (g)	209	209	245
単位あたり区単コスト (a/g)	22,856	18,718	17,196
単位あたりコスト (f/g)	25,550	21,091	19,265

実施状況に対する評価	<p>平成29年度は、納期限にあわせて放送している「かつしかエフエム」「スポットCM」の放送回数を期別ごとに2日間、年8日間増加し、期限内納付の周知や口座振替の勧奨に努めた。その他、広報かつしかへの納期限の掲載や納税キャンペーンなどの取り組みを引き続き実施し、成果指標は目標値に達していないものの毎年増加傾向にあり、一定の成果がみられた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も、既存の広報活動等に取り組み、特別区税の期限内申告及び納期内納付を促していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	賦課（特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税）						担当部	総務部	関係課	—
							担当課	税務課		
開始年度	—						個別計画	—		
根拠法令	地方税法、葛飾区特別区税条例、葛飾区特別区税条例施行規則									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	2	目	2	説明等	1
事務事業目的	地方税法の規定に基づき、地方団体が議会の議決を経て定める条例の定めるところにより課税し、区税収入の確実な確保を図る。									
実施内容	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税による財源の確保、税負担の公平性の観点から課税対象や客体を的確に捕捉し、正確・迅速に賦課する事業									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	特別区民税 普通徴収納税義務者数	—	人	目標	—	—	—
				実績	88,989	87,108	80,133
活動	特別区民税 特別徴収納税義務者数	—	人	目標	—	—	—
				実績	141,336	149,529	163,769
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）			H27	H28	H29
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	58,528	73,031	88,513
		その他	59	57	52
	一般財源	(a)	286,238	287,307	293,100
支出	直接事業費	(b)	73,337	80,281	93,318
	職員人件費	(c)	244,132	255,192	259,700
		業務量（人）	31.92	33.32	33.32
	間接費	(d)	27,356	24,922	28,647
	調整額	(e)	19,474	28,224	29,792
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		19,474	28,224	29,792
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	364,299	388,619	411,457

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	特別区民税実納税義務者数（普通徴収＋特別徴収－併徴）			
実績数値	(g)	222,207	227,885	234,183
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,288	1,261	1,252
単位あたりコスト	(f/g)	1,639	1,705	1,757

実施状況に対する評価	<p>特別区民税について、平成29年度は、東京都を含む全国的な特別徴収推進の取組により、原則全ての事業者特別徴収義務者の指定を行うこととなった。そのため、普通徴収から特別徴収へ切り替わる納税義務者が多く、活動指標のうち特別区民税の「普通徴収納税義務者数」は減少し、「特別徴収納税義務者数」が増加した。</p> <p>また、特別徴収推進やマイナンバー制度などの新たな取組に対応するため、委託料や通信運搬費などのコストは増加した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も、毎年の税制改正の影響などによる課税事務の全体的な業務量増加が見込まれるため、引き続きコスト削減に努めながら効率的な事務遂行に向け検討を重ねていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	徴収（都民税・特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税）						担当部	総務部	関係課	—
							担当課	税務課		
開始年度	—						個別計画	—		
根拠法令	地方税法、葛飾区特別区税条例、葛飾区特別区税条例施行規則									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	2	目	2	説明等	2
事務事業目的	地方税法の規定に基づき、地方団体が議会の議決を経て定める条例の定めるところにより徴収し、区税収入の確実な確保を図る。									
実施内容	<p>特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税による財源の確保、税負担の公平性の観点から納期内納付を確保し、未納者・滞納者に対しては滞納処分する事業</p> <p>【納付方法の拡大】          平成18年 コンビニ収納開始          平成24年 口座振替受付サービス（普通徴収のみ）開始          平成27年10月 ペイジー収納開始（ペイジーマーク表示のある金融機関ATM、インターネットバンキング、モバイルバンキング、クレジットカードによる納付が可能）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
成果	特別区民税 現年度分収納率	収納額÷調定額	%	目標	97.3	97.5	97.8
				実績	97.4	97.7	97.9
活動	普通徴収・現年度分収納件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	277,893	270,772	245,785
活動	特別徴収・現年度分収納件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	476,492	505,778	555,584
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	40,311	41,459	42,191
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	211,602	204,591	205,231	
支出	直接事業費 (b)	50,511	45,575	44,482	
	職員人件費 (c)	188,273	188,020	190,400	
		業務量（人）	24.87	23.80	23.80
	間接費 (d)	13,129	12,455	12,540	
	調整額 (e)	14,866	21,420	22,610	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	14,866	21,420	22,610
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	266,779	267,470	270,032	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	普通徴収・現年度分収納件数		
実績数値 (g)	277,893	270,772	245,785
単位あたり区単コスト (a/g)	761	756	835
単位あたりコスト (f/g)	960	988	1,099

実施状況に対する評価	<p>収納率について、東京都を含む全国的な特別徴収推進の取組の効果もあり、目標値を達成することができた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>口座振替利用の勧奨、多様な納付方法の周知等により自主納付を促進するとともに、納税意識が見られない者に対し差押処分を徹底するなど早期の滞納解消を推進する。</p> <p>また、平成31年10月から全国で導入されるeLTA Xを利用した特別区民税特別徴収に係る電子納税について、税務システムの改修などの準備を進めていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	区有建築物の保全						担当部	施設部	関係課	営繕課
							担当課	施設管理課		
開始年度	—						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	1	説明等	5(4) の一部
事務事業目的	公共施設の計画的・予防的な修繕を推進し、施設の更新に係る財政負担の平準化と施設の長寿命化を図る。									
実施内容	<p>【概要】 公共施設の計画的・予防的な修繕を実施するためには、施設の状況を正確に把握する必要がある。そのため、施設を所管する部署が日常的に行う点検の充実を図り点検精度を上げるとともに、建築基準法に基づく定期点検を実施し、正確な施設状況の把握に努める。また、これらの点検結果などを活用して、保全工事計画の更新を行う。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内向けの施設の日常点検に関する説明会の実施</li> <li>・建築基準法に基づく建築物定期点検の実施</li> <li>・施設情報管理システムに登録されている点検データの更新</li> <li>・区有建築物保全工事計画の実施</li> </ul>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	説明会の実施回数	—	回	目標	—	—	—
				実績	1	1	1
活動	定期点検実施数	—	件	目標	—	—	—
				実績	225	293	294
活動	施設情報管理システムデータ更新数	—	件	目標	—	—	—
				実績	526	513	521
成果	次年度に保全工事を行う施設数	—	施設	目標	20	23	23
				実績	20	22	26
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	86,705	50,728	49,883
支出	直接事業費	(b)	36,007	16,950	13,500
	職員人件費	(c)	46,720	28,995	29,925
		業務量（人）	6.90	3.80	3.85
	間接費	(d)	3,978	4,783	6,458
	調整額	(e)	3,250	3,195	3,420
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		3,250	3,195	3,420
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	89,955	53,923	53,303

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	次年度に保全工事を行う施設数			
実績数値	(g)	20	22	26
単位あたり区単コスト	(a/g)	4,335,250	2,305,818	1,918,577
単位あたりコスト	(f/g)	4,497,750	2,451,045	2,050,115

実施状況に対する評価	公共施設の計画的・予防的な修繕に向けて、施設を管理する担当者の能力向上を図るための説明会の実施や、点検データの更新・蓄積を行ってきた。また、これらのデータを活用して、平成27年度に保全工事計画を策定し、平成28年度から実施している。
今後の方向性【継続】	公共施設の計画的・予防的な修繕に向けて、今後も日常点検を行う担当者の能力向上を図るとともに、点検データの更新、蓄積を行う。また、これらのデータを活用して、保全工事計画の更新を行っていく。

事務事業評価表

事務事業名	区民事務所管理運営			担当部	地域振興部	関係課	—			
				担当課	戸籍住民課					
開始年度	平成13年度			個別計画	—					
根拠法令	地方自治法、葛飾区区民事務所の設置に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	4	説明等	1
事務事業目的	住民票の写しの発行や印鑑登録、各種届出、住民税等の収納など、区民に最も身近な窓口として行政サービスの向上に寄与するため。									
実施内容	<p>区民事務所、区民サービスコーナーの来所者に対し、各種届出・申請の受付・相談、証明書の発行等を行う。          (住民票、印鑑登録、戸籍謄抄本等書証明の発行、転出・転入、転居届出等の届出、個人番号カードの手続き、住民税、国民健康保険料、介護保険料等の納入、児童手当申請の受付等)</p> <p>開所時間 9時～17時          毎週水曜日は19時まで</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	各種申請受付・交付等件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	425,439	424,466	422,567
活動	税等収納件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	35,951	33,167	31,070
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	431,026	464,817	477,021
支出	直接事業費	(b)	40,601	48,738	52,160
	職員人件費	(c)	385,295	408,120	418,500
		業務量（人）	54.05	61.80	63.00
	間接費	(d)	5,130	7,959	6,361
	調整額	(e)	29,283	40,320	41,800
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		29,283	40,320	41,800
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	460,309	505,137	518,821

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	各種申請受付・交付等件数			
実績数値	(g)	425,439	424,466	422,567
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,013	1,095	1,129
単位あたりコスト	(f/g)	1,082	1,190	1,228

実施状況に対する評価	区民事務所における取扱い業務が増える中、分掌業務外の様々な相談にも日常的に対応しており、区民に身近な総合窓口として適切な運営を行っている。
今後の方向性【継続】	ペイジーを活用した国民健康保険料納付の口座振替勧奨事務については、平成29年9月から試行的に業務を開始した。今後も区民事務所の分掌業務を着実に実施していくと共に、区民の利便性が向上するサービスの普及に向けて検討を図っていく。

### 事務事業評価表

事務事業名	福祉総合窓口受付業務委託						担当部	福祉部		関係課	障害福祉課、 介護保険課
							担当課	高齢者支援課			
開始年度	平成22年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	1	説明等	1(8)	
事務事業目的	<p>高齢・介護・障害関係の窓口を一本化して、「迷わない」、「動かない」、「待たない」窓口を実現し、受付業務の委託により窓口の職員体制を強化する。</p>										
実施内容	<p>福祉総合窓口は、「迷わない」、「動かない」、「待たない」窓口の実現を基本コンセプトに23年1月から開始した。 24年度から、基本コンセプトのうち「迷わない」、「待たない」という部分（来庁者への案内と担当職員への連絡業務）を委託し、窓口の職員体制を強化することで、一層の窓口サービスの充実を図った。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	来庁者の案内件数	—	件	目標	—	—	38,000
				実績	35,702	37,377	36,883
活動	来庁者の案内件数 (福祉総合窓口以外)	—	件	目標	—	—	720
				実績	771	743	713
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	6,450	6,169	6,785	
支出	直接事業費 (b)	5,660	5,379	5,985	
	職員人件費 (c)	790	790	800	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	65	90	95	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	65	90	95
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	6,515	6,259	6,880	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	来庁者の案内件数		
実績数値 (g)	35,702	37,377	36,883
単位あたり区単コスト (a/g)	181	165	184
単位あたりコスト (f/g)	182	167	187

実施状況に対する評価	<p>福祉総合窓口受付業務は、来庁者の目的を的確に把握し、来庁者に適切な窓口を案内するとともに、担当職員に対して要件を速やかに連絡する役割を担っている。</p> <p>これにより「迷わない」、「待たない」窓口となっており、区民満足度の高いサービスが提供できている。</p> <p>また、案内業務を委託することで職員が担当業務の窓口対応に専念できることから、事務の効率化にもつながっている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>平成29年度の来庁者案内件数は前年度と比べて減少したものの、今後、介護保険の要支援・要介護認定者数の増加が見込まれていることから、福祉総合窓口への来庁者も増加していくことが考えられる。</p> <p>今後も高齢者支援課、障害福祉課、介護保険課の職員が来庁者に対し適切かつ十分な窓口サービスを提供するため、引き続き受託社員が総合窓口での受付・案内業務を担う形態が最適と考える。</p>

事務事業評価表

事務事業名	児童手当窓口受付業務等委託							担当部	子育て支援部	関係課	保育課
								担当課	子育て支援課		
開始年度	平成25年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	1	説明等	1(10)	の一部
事務事業目的	子育て支援窓口受付等の効率化及び区民サービスの向上を図る。										
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童手当、児童育成手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当、子ども・ひとり親医療費助成等の申請、説明、医療証発行等の窓口受付業務及び受付後の事務処理の補助</li> <li>・各手当等の現況届処理業務</li> <li>・保育園及び学童保育クラブ等の入所・入会の窓口受付業務及び受付後の事務処理の補助</li> <li>・私立幼稚園の補助金申請等の窓口受付業務</li> <li>・保育に関する窓口相談業務</li> <li>・子育て支援フロア案内業務</li> <li>・保育園保育料及び学童保育クラブ使用料システム入力（口座振替情報の入力等）</li> <li>・保育園等保育料コンビニ収納に係るバーコード読取試験</li> </ul>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	窓口受付数	—	人	目標	—	—	—
				実績	27,229	29,147	30,425
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	41,606	40,062	40,087	
支出	直接事業費 (b)	38,446	38,087	38,087	
	職員人件費 (c)	3,160	1,975	2,000	
		業務量（人）	0.40	0.25	0.25
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	260	225	238	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	260	225	238
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	41,866	40,287	40,325	

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29
単位の定義	窓口受付件数		
実績数値 (g)	27,229	29,147	30,425
単位あたり区単コスト (a/g)	1,528	1,374	1,318
単位あたりコスト (f/g)	1,538	1,382	1,325

実施状況に対する評価	<p>平成25年度から取り組んでいる事務改善事の効果もあるが、業務委託導入前と導入後では、児童手当係の超過勤務時間が減少している。</p> <p>導入前 平成24年度 1,898時間 導入後 平成29年度 445時間</p>
今後の方向性【継続】	<p>現在の委託契約は、平成30年9月30日で終了する。</p> <p>平成30年10月1日からの業務委託は、委託業者をプロポーザル方式で選定する。</p> <p>このことにより、委託業務の質の向上と職員負担を図る。</p>

事務事業評価表

事務事業名	選挙啓発					担当部	選挙管理委員会	関係課	—
						担当課	選管事務局		
開始年度	—					個別計画	—		
根拠法令	公職選挙法第6条								
予算説明書	会計	一般	款	2	項	5	目	2	説明等
事務事業目的	有権者が主権者として自覚を持って進んで投票に参加し、選挙が公正に行われ、有権者の意思が正しく政治に反映させることを目的とする。また、児童・生徒に対しては模擬選挙等を通して早期の選挙・政治に対する関心を深め、特に18歳に達した若年層への投票の意識向上を目的とする。								
実施内容	<p>【概要】          明るい選挙の実現を目指すため組織された「明るい選挙推進協議会」と「明るい選挙推進委員」とともに、次の啓発活動を行う。</p> <p>【活動内容】          ①明るい選挙推進委員による「話しあい活動」の実施（随時）          ②講師を招いた講演会「有権者のつどい」の開催（年1回）          ③明るい選挙推進協議会地区協議会による「ミニ講演会」の実施（随時）          ④選挙啓発の広報紙「VOTER KATSUSHIKA」の発行（年2回）          ⑤小・中・高校生を対象とした「明るい選挙ポスターコンクール」の実施（年1回）          ⑥新成人啓発パンフレットの作成及び「はたちのつどい」での啓発活動（年1回）          ⑦葛飾納涼花火大会での啓発活動（年1回）          ⑧模擬選挙（随時）</p>								

指標		指標の根拠	単位	区分	H27	H28	H29
活動	「話しあい活動」の参加者数	—	人	目標	800	1,000	1,500
				実績	1,792	3,141	3,859
活動	「有権者のつどい」及び「ミニ講演会」の参加者数	—	人	目標	150	150	150
				実績	29	120	80
活動	模擬選挙参加生徒数	—	人	目標	—	—	—
				実績	1,327	641	417
活動	「話しあい活動」の開催回数	—	回	目標	80	80	80
				実績	39	61	72
活動	「有権者のつどい」及び「ミニ講演会」の開催回数	—	回	目標	2	2	2
				実績	1	1	1
活動	模擬選挙開催回数	—	回	目標	—	—	—
				実績	8	3	2

コスト内訳（千円）		H27	H28	H29	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	16,192	10,725	11,132
支出	直接事業費	(b)	4,342	1,719	1,532
	職員人件費	(c)	11,850	9,006	9,600
		業務量（人）	1.50	1.14	1.20
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	975	1,026	1,140
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		975	1,026	1,140
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	17,167	11,751	12,272

単位当たりコスト（円）	H27	H28	H29	
単位の定義	延べ周知対象者数（人）			
実績数値	(g)	1,821	3,261	3,939
単位あたり区単コスト	(a/g)	8,892	3,289	2,826
単位あたりコスト	(f/g)	9,427	3,603	3,116

実施状況に対する評価	<p>「話しあい活動」は、参加者が年々増加傾向にある。明るい選挙推進委員による活動が活発に行われていることによる。</p> <p>「有権者のつどい」「ミニ講演会」は、講演テーマにより参加者数にばらつきがみられる。「ミニ講演会」は、平成29年度は開催がなされなかったが、今後も開催を働きかける。</p>
今後の方向性【改善】	<p>「若年層」への啓発について</p> <p>早期から選挙・政治に関心をもたせるため、若年層への啓発は一層強化する必要がある。具体的方法については、過去に模擬選挙の実績がある学校に継続的に案内を行うとともに、実績のない区内の中学校・高校へ周知を行う。加えて、生徒会選挙での選挙器材の貸出や出前授業の職員の派遣を実施し、「投票参加」「きれいな選挙」「政治・選挙へに関する意識の向上」を促す。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課			関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）				H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
事業内容														
トップヒアリング事務	政策経営部	政策企画課	—		収入	特定財源	0	0	0	会議開催回数	回	2	2	2
—	—	—	—	—	収入	一般財源	4,345	5,530	5,600					
区長以下区幹部の的確かつ迅速な意思決定（トップマネジメント）と庁内の全体調整を図るために、事務事業を所管する各部管理職がプレゼンテーションを実施する。					支出	事業費	0	0	0	—	—	—	—	—
					支出	人件費	4,345	5,530	5,600	—	—	—	—	
					支出	業務量(人)	0.55	0.70	0.70	—	—	—	—	
					支出	間接費	0	0	0	—	—	—	—	
					支出	調整額	358	630	665	—	—	—	—	
					支出	トータルコスト(a)	4,703	6,160	6,265	—	—	—	—	
					単位当たりコスト(円)(a/b)		2,351,250	3,080,000	3,132,500	—	—	—	—	—
政策・施策マーケティング調査	政策経営部	政策企画課	—		収入	特定財源	0	0	0	調査対象数	人	1,600	1,600	1,600
一般 2 1 7	1(9) の一部			収入	一般財源	4,552	4,509	5,465						
【概要】 葛飾区基本計画及び中期実施計画においては、施策ごとに成果指標と目標値を設定している。政策・施策マーケティング調査は、設定した成果指標の現状値を把握するために実施している。 【結果の公表】 10月頃に、区公式ホームページ、区政情報コーナー及び図書館（地区図書館を除く）において公表している。					支出	事業費	2,182	2,139	2,665	—	—	—	—	—
					支出	人件費	2,370	2,370	2,800	—	—	—	—	
					支出	業務量(人)	0.30	0.30	0.35	—	—	—	—	
					支出	間接費	0	0	0	—	—	—	—	
					支出	調整額	195	270	333	—	—	—	—	
					支出	トータルコスト(a)	4,747	4,779	5,798	—	—	—	—	
					単位当たりコスト(円)(a/b)		2,967	2,987	3,623	—	—	—	—	—
葛飾協働まちづくり表彰	政策経営部	政策企画課	—		収入	特定財源	0	0	0	表彰した個人、団体、事業者等の数	—	28	30	24
一般 2 1 7	1(5)② の一部			収入	一般財源	2,265	4,514	1,468						
葛飾区内において、地域をより良くし、区民福祉の向上に寄与する活動を行っている個人、団体、事業者等を表彰する。活動の功績をたたえることにより活動意欲の向上及び活動の広がりを図り、もって、協働による区政の推進を図る。 このほか、協働HPの構築、職員用名刺の作成、広報かつしかでの協働特集など、協働を推進するためのさまざまな取り組みを行う。					支出	事業費	685	2,934	428	—	—	—	—	—
					支出	人件費	1,580	1,580	1,040	—	—	—	—	
					支出	業務量(人)	0.20	0.20	0.13	—	—	—	—	
					支出	間接費	0	0	0	—	—	—	—	
					支出	調整額	130	180	124	—	—	—	—	
					支出	トータルコスト(a)	2,395	4,694	1,592	—	—	—	—	
					単位当たりコスト(円)(a/b)		85,536	156,467	66,313	—	—	—	—	—

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
協働のまち葛飾下町川柳コンクール	一般 2 1 7			政策経営部		—	収入	特定財源	—	—	0	投句数	句	—	—	847
				政策企画課				一般財源	—	—	2,638					
1(5)②の一部							支出	事業費	—	—	1,038	—	—	—	—	—
子どもから高齢者まで幅広い年齢層が気軽に参加できる川柳コンクールを実施することで、ことばに秘められる力を再確認し、ことばを通じて郷土愛や連帯感、協働意識を高め、協働のまち葛飾を推進する。								人件費	—	—	1,600					
							業務量(人)	—	—	0.20						
							間接費	—	—	0						
							調整額	—	—	190						
							トータルコスト(a)	—	—	2,828	—	—	—	—	—	
							単位当たりコスト(円)(a/b)	—	—	3,339	—	—	—	—	—	
指定管理者モニタリング委託	一般 2 1 7			政策経営部		—	収入	特定財源	0	0	0	調査対象施設数	施設	35	4	11
				政策企画課				一般財源	2,228	2,228	2,119					
2(2)							支出	事業費	648	648	519	—	—	—	—	—
指定管理者制度を導入している施設における労働環境モニタリングを実施する。 従事職員の勤務条件や労働環境における法令遵守の状況について把握し、必要に応じて指定管理者に改善を促すことで、施設の適切な管理運営を維持する。								人件費	1,580	1,580	1,600					
							業務量(人)	0.20	0.20	0.20						
							間接費	0	0	0						
							調整額	130	180	190						
							トータルコスト(a)	2,358	2,408	2,309	—	—	—	—	—	
							単位当たりコスト(円)(a/b)	67,371	602,000	209,909	—	—	—	—	—	
組織整備	— — — —			政策経営部		—	収入	特定財源	0	0	0	組織整備に係るヒアリング回数(対所管課長)	回	83	82	87
				政策企画課				一般財源	4,740	4,740	4,800					
							支出	事業費	0	0	0	組織改正要望に基づいて検討した組織(部・課)の数	—	33	31	42
様々な区政課題や、新たな行政需要に迅速かつ的確に対応するためには、組織体制の不断の見直しが必要である。 組織の力を最大限に高め、区民サービスを向上させるという視点に立った効果的・効率的な組織体制の整備を実施する。								人件費	4,740	4,740	4,800					
							業務量(人)	0.60	0.60	0.60						
							間接費	0	0	0						
							調整額	390	540	570						
							トータルコスト(a)	5,130	5,280	5,370	—	—	—	—	—	
							単位当たりコスト(円)(a/b)	61,807	64,390	61,724	—	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課			関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）				H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
事業内容														
大学施設整備 一般 2 1 7 1(1) 【基本計画の位置付け】 「大学の誘致構想」は、平成18年度から平成27年度の計画期間に大きく育てるプロジェクトの一つとして「元気満10（てん）プロジェクト」の「リーディングプロジェクト」に位置づけた。 【事業概要】 平成21年3月26日に区と学校法人東京理科大学との間で基本協定及び土地譲渡契約を締結し、平成25年4月に葛飾キャンパスが開設した。今後は、区と大学相互の人的・知的・物的資源の交流を図り、街づくり、産業、生涯学習、健康、福祉などの分野において、相互の発展に努める。 また、現在各所管において、協定に基づき大学との連携事業を実施しているが、各種事業について体系化し、推進していく。	政策経営部			—	収入	特定財源	0	0	0	連携事業数	回	33	46	36
	政策企画課				収入	一般財源	350,582	328,777	308,261					
	1(1)				支出	事業費	349,397	327,592	307,061					
	【基本計画の位置付け】					人件費	1,185	1,185	1,200					
	「大学の誘致構想」は、平成18年度から平成27年度の計画期間に大きく育てるプロジェクトの一つとして「元気満10（てん）プロジェクト」の「リーディングプロジェクト」に位置づけた。				支出	業務量(人)	0.15	0.15	0.15					
	【事業概要】				支出	間接費	0	0	0					
	平成21年3月26日に区と学校法人東京理科大学との間で基本協定及び土地譲渡契約を締結し、平成25年4月に葛飾キャンパスが開設した。今後は、区と大学相互の人的・知的・物的資源の交流を図り、街づくり、産業、生涯学習、健康、福祉などの分野において、相互の発展に努める。				支出	調整額	98	135	143					
	また、現在各所管において、協定に基づき大学との連携事業を実施しているが、各種事業について体系化し、推進していく。				トータルコスト	(a)	350,680	328,912	308,404					
					単位当たり	コスト(円) (a/b)	10,626,652	7,150,261	8,566,764					
統計調査 一般 2 6 1 国・都・区の施策立案のための基礎データ収集業務。統計法及び統計法施行令等に基づき、国勢調査・経済センサス等の各種統計調査について、葛飾区に係る分を法定受託事務として実施する。（調査区設定含）	政策経営部			—	収入	特定財源	201,972	19,441	0	延べ調査対象者数	人	221,803	16,202	1,875
	政策企画課				収入	一般財源	80,195	50,391	49,967					
	1				支出	事業費	204,138	20,173	8,132					
	【基本計画の位置付け】					人件費	69,520	45,820	39,200					
	「大学の誘致構想」は、平成18年度から平成27年度の計画期間に大きく育てるプロジェクトの一つとして「元気満10（てん）プロジェクト」の「リーディングプロジェクト」に位置づけた。				支出	業務量(人)	8.80	5.80	4.90					
	【事業概要】				支出	間接費	8,509	3,839	2,635					
	平成21年3月26日に区と学校法人東京理科大学との間で基本協定及び土地譲渡契約を締結し、平成25年4月に葛飾キャンパスが開設した。今後は、区と大学相互の人的・知的・物的資源の交流を図り、街づくり、産業、生涯学習、健康、福祉などの分野において、相互の発展に努める。				支出	調整額	5,720	5,220	4,655					
	また、現在各所管において、協定に基づき大学との連携事業を実施しているが、各種事業について体系化し、推進していく。				トータルコスト	(a)	287,887	75,052	54,622					
					単位当たり	コスト(円) (a/b)	1,298	4,632	29,132					



事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課			関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）				H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
事業内容														
区公式ホームページ管理 一般 2 1 3 4 の一部 ①円滑な情報発信を行うため各課への助言 ②システム設定変更 ③トップページ画像・トピックスの管理 ④組織改正や人事異動に伴う各課アカウントの配付 ⑤年度切り替え作業 ⑥担当者研修の実施	政策経営部 広報課			—	収入	特定財源	—	0	0	公開ページ数	件	7,313	8,061	7,594
					収入	一般財源	—	9,480	5,600					
					支出	事業費	—	0	0	「葛飾区のできごと」 アップ数	件	130	275	131
						人件費	—	9,480	5,600					
						業務量(人)	—	1.20	0.70					
						間接費	—	0	0					
						調整額	—	1,080	665	広告掲載 月数	回	222	193	129
					トータルコスト (a)	—	10,560	6,265						
					単位当たり コスト(円) (a/b)	—	1,310	825						
	ポスター掲出（区設掲示板 管理事務） 一般 2 1 3 1(3) 【概要】 区民に対し様々な行政情報を提供するため、掲示板を設置しポ スターを掲出する。 【掲示板設置状況】 街路等に228基(30.4.1現在)の掲示板を設置 【公衆浴場内の掲示】 28浴場、56面(30.4.1現在)の掲示場所を確保 ※掲示板は、シルバー人材センターへ掲示、配送を委託し、公衆 浴場内は、配送をシルバー人材センターへ、掲示を東京都公衆浴 場業生活衛生同業組合へ委託している。 ※区公式ホームページで現在の掲出ポスターを見ることができる ようにしている。（1日、11日、21日に更新）	政策経営部 広報課			—	収入	特定財源	0	0	0	掲示ポスターの総枚数 （掲示板数・浴場数(男 女)・理科大×ポスター 枚数)	枚	29,503	31,475
				収入	一般財源	10,806	11,669	11,595						
				支出	事業費	9,226	7,719	9,995	—	—	—	—	—	
					人件費	1,580	3,950	1,600						
					業務量(人)	0.20	0.50	0.20						
					間接費	0	0	0						
					調整額	130	450	190	—	—	—	—		
				トータルコスト (a)	10,936	12,119	11,785							
				単位当たり コスト(円) (a/b)	371	385	394							

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)			
						予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)	H27	H28	H29	単位	H27	H28
事業内容												
イベント広告掲出 一般 2 1 3 1(4)④	政策経営部 広報課	—	収入	特定財源	—	—	0	掲載イベント数	件	—	—	16
				一般財源	—	—	2,145					
	支出	事業費	—	—	1,345							
		人件費	—	—	800							
		業務量(人)	—	—	0.10							
		間接費	—	—	0							
		調整額	—	—	95							
トータルコスト (a)	—	—	2,240	—	—	—	—					
単位当たりコスト(円) (a/b)	—	—	140,000	—	—	—	—					
報道機関への情報提供 — — — — ① 行政・地域・区民情報を収集取材し、報道機関にプレスリリースする。 ② 記者発表会の設営 (予算発表等) ③ 記者室の管理 区からの公式情報の提供の場として報道機関10社程度が入室できる場を確保し管理する ④ 記者との同行取材 ⑤ ツイッターによる情報発信 (H23. 7. 1 開始) ⑥ フェイスブックによる情報発信 (H24. 7. 2 開始) ⑦ 報道対応、区役所で行う撮影等の対応	政策経営部 広報課	—	収入	特定財源	0	0	0	日刊紙情報提供量 (のべ掲載)	件	1,050	920	1,036
				一般財源	23,592	25,593	25,485					
	支出	事業費	682	1,103	1,485							
		人件費	22,910	24,490	24,000							
		業務量(人)	2.90	3.10	3.00							
		間接費	0	0	0							
		調整額	1,885	2,790	2,850							
トータルコスト (a)	25,477	28,383	28,335	—	—	—	—					
単位当たりコスト(円) (a/b)	24,264	30,851	27,350	—	—	—	—					
区長へのはがき (陳情・要望・苦情処理事務) 一般 2 1 3 2(4) 【事業概要】 区民等から寄せられる区政等に対する意見・要望等を把握し、迅速かつ的確に対応し回答、処理する。 【回答・処理手順】 「区長へのはがき」(郵送料は受取人払いとし区が郵送料を負担)及びメール、陳情書・要望書等をすぐやる課で受理後、各関係主管課に「区長へのはがき」等を送付し、処理を依頼する。各関係主管課から報告 (処理結果、処理方針等)を受け、受理日から10日間以内(祝日及び年末年始を除く)を目途に投書者に対し回答する。はがきは、区内の公共施設等へ配置する。	政策経営部 すぐやる課	—	収入	特定財源	0	0	0	区長へのはがき及びメール、陳情書・要望書等の受理数	件	899	1,206	878
				一般財源	7,998	10,367	8,097					
	支出	事業費	98	97	97							
		人件費	7,900	10,270	8,000							
		業務量(人)	1.00	1.30	1.00							
		間接費	0	0	0							
		調整額	650	1,170	950							
トータルコスト (a)	8,648	11,537	9,047	—	—	—	—					
単位当たりコスト(円) (a/b)	9,620	9,566	10,304	—	—	—	—					

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）							
						予算説明書（会計、款、項、目、説明等）				H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29	
事業内容																	
予算事務				政策経営部 財政課		—		収入	特定財源	0	0	0	予算査定作業対象事業数	件	2,220	2,305	2,265
								収入	一般財源	61,861	61,878	62,666					
一般	2	1	4	1(1)				支出	事業費	1,031	1,048	1,066					
<p>予算編成説明会、トップヒアリング調整、各課予算要求ヒアリング、予算査定を経て当初予算編成を行うとともに、必要に応じて補正予算の編成を行う。また、予算流用・予備費充用など、予算の執行管理を行う。</p>						—		支出	人件費	60,830	60,830	61,600					
								支出	業務量(人)	7.70	7.70	7.70					
								支出	間接費	0	0	0					
								支出	調整額	5,005	6,930	7,315					
								トータルコスト	(a)	66,866	68,808	69,981					
								単位当たり	コスト(円) (a/b)	30,120	29,852	30,897					
ICT基盤管理運営				政策経営部 情報政策課		—		収入	特定財源	0	35,800	0	ネットワーク利用者数	人	4,217	4,400	4,095
一般	2	1	9	1(2)				収入	一般財源	649,014	809,526	747,950					
<p>(1) ネットワーク及びネットワーク機器の管理及び保守 (2) 内部情報系サーバ及び設備機器の管理及び保守 (3) ITパソコン及びインターネット基盤の管理運営 (4) ITに関連する問い合わせ窓口の設置及び運営 (5) データセンター利用及びインフラ統合基盤にかかる管理、運用</p>						—		支出	事業費	618,994	816,096	718,350					
								支出	人件費	30,020	29,230	29,600					
								支出	業務量(人)	3.80	3.70	3.70					
								支出	間接費	0	0	0					
								トータルコスト	(a)	654,372	848,656	751,465					
								単位当たり	コスト(円) (a/b)	155,175	192,876	183,508					
情報化推進システム管理運営				政策経営部 情報政策課		—		収入	特定財源	0	0	0	統合型行政システム	ID	3,935	3,935	3,993
一般	2	1	9	1(3)①		等		収入	一般財源	247,707	299,115	357,721					
<p>(1) 統合型行政システム（文書、財務、庶務及び決裁基盤）及びグループウェアの管理、保守及び運用 (2) インターネットを利用した各種申請、届出業務の拡大 (3) 情報システム調達ガイドライン及び情報セキュリティ監査等の運用</p>						—		支出	事業費	225,982	264,355	315,321					
								支出	人件費	21,725	34,760	42,400					
								支出	業務量(人)	2.75	4.40	5.30					
								支出	間接費	0	0	0					
								トータルコスト	(a)	249,495	303,075	362,756					
								単位当たり	コスト(円) (a/b)	63,404	77,020	90,848					

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
情報公開				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	情報公開請求件数	件	146	187	157
				総務課				一般財源	6,192	6,427	6,905					
一般	2	1	1	3(3)		の一部	事業費	188	107	105						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報公開制度の適正な運用に関すること</li> <li>・情報公開運営委員会の運営に関すること</li> </ul>							支出	人件費	6,004	6,320	6,800					
								業務量(人)	0.76	0.80	0.85					
							間接費	0	0	0						
							調整額	494	720	808						
							トータルコスト (a)	6,686	7,147	7,713						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	45,795	38,219	49,124						
行政不服審査会				総務部		—	収入	特定財源	—	0	0	行政不服審査会諮問件数	件	—	2	1
				総務課				一般財源	—	1,771	2,257					
一般	2	1	1	3(4)			事業費	—	191	257						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政不服審査会の運営に関すること</li> </ul>							支出	人件費	—	1,580	2,000					
								業務量(人)	—	0.20	0.25					
							間接費	—	0	0						
							調整額	—	180	238						
							トータルコスト (a)	—	1,951	2,495						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	—	975,500	2,494,500						
個人情報保護				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	個人情報保護委員会諮問件数	件	24	11	10
				総務課				一般財源	10,350	10,577	15,317					
一般	2	1	1	3(3)		の一部	事業費	554	307	5,717						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・区が保有する個人情報の適正な管理に関すること</li> <li>・個人情報保護委員会の運営に関すること</li> <li>・情報セキュリティに関すること</li> </ul>							支出	人件費	9,796	10,270	9,600					
								業務量(人)	1.24	1.30	1.20					
							間接費	0	0	0						
							調整額	806	1,170	1,140						
							トータルコスト (a)	11,156	11,747	16,457						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	464,833	1,067,909	1,645,700						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課			関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）				H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
事業内容														
自治功労者表彰	総務部 総務課			—	収入	特定財源	0	0	0	表彰者数	人	126	106	177
一般	2	1	1	8(1)	一般財源	4,840	4,609	5,458						
<b>【概要】</b> 各分野（地域振興、納税、消防、社会福祉など）において区民生活の向上や自治行政に寄与するなど、本区の発展に多大な貢献をした者を表彰する。 <b>【活動内容等】</b> ① 自治功労者表彰には功労別表彰の「自治功労者表彰」と、功績がより顕著な者（再表彰者含む）に対する「特別表彰」（特別表彰制度は平成14年度開始）の2種類がある。 ② 被表彰者は、所属部局の長の内申により、審査会の審査を経て区長が決定する。 ③ 例年11月に表彰式を開催。記念品、表彰状、被表彰者名簿、記念写真を授与する。					支出	事業費	2,075	1,844	2,658	式典表彰者の出席率	%	66	60	70
					人件費	2,765	2,765	2,800						
					業務量(人)	0.35	0.35	0.35						
					間接費	0	0	0						
					調整額	228	315	333						
				トータルコスト(a)	5,068	4,924	5,791							
				単位当たりコスト(円)(a/b)	40,218	46,453	32,715							
車両管理（庁用自動車）	総務部 総務課			—	収入	特定財源	0	0	0	車両稼働率	%	75	75	76
一般	2	1	1	7	一般財源	4,550	3,711	5,253						
貸出用庁用自動車の運用管理（効率的な配車を行うため集中管理している） ○庁用車を使用しようとする職員からの申請書受理 ○庁用車の燃料費の支払い ○庁用車の車検整備手配、支払い ○庁用車の賃貸借契約、支払い					支出	事業費	3,600	2,761	4,128					
					人件費	950	950	1,125						
					業務量(人)	0.25	0.25	0.25						
					間接費	0	0	0						
					調整額	0	0	0						
				トータルコスト(a)	4,550	3,711	5,253							
				単位当たりコスト(円)(a/b)	60,667	49,480	69,118							

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
						H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29		
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）														
事業内容														
新年賀詞交歓会関連	総務部			—	収入	特定財源	0	0	0	開催回数（賀詞交歓会）	回	1	1	1
	総務課					一般財源	1,990	2,016	2,047					
一般	2	1	1	1(8)	支出	事業費	805	831	847	開催回数（仕事始、納式）	回	2	2	2
				人件費		1,185	1,185	1,200						
				業務量(人)	0.15	0.15	0.15	トータルコスト (a)	2,088	2,151	2,190			
				間接費	0	0								
				調整額	98	135	143							
①仕事始・納式開催準備、式進行、区長挨拶の放送及び挨拶文送付 ②新年賀詞交歓会招待者リストの取りまとめ・招待状発送等準備会の開催														
				単位当たり コスト(円) (a/b)	2,087,500	2,151,000	2,189,500							
政務活動費	総務部			—	収入	特定財源	0	0	0	交付議員数	人	39	38	40
	総務課					一般財源	60,229	57,663	60,610					
一般	2	1	1	8(3)	支出	事業費	59,439	56,873	59,810	—	—	—	—	—
				人件費		790	790	800						
				業務量(人)	0.10	0.10	0.10	トータルコスト (a)	60,294	57,753	60,705			
				間接費	0	0								
				調整額	65	90	95							
区政に関する調査研究のために、必要な経費の一部として政務調査費を各会派に交付する。 (交付方法) ・各四半期の最初の月に、当該四半期に属する月数分を交付する。 ・交付月の15日に交付する。 ・交付額 議員一人あたり180,000円/月														
				単位当たり コスト(円) (a/b)	1,546,000	1,519,816	1,517,625							
電話交換業務	総務部			—	収入	特定財源	0	0	0	代表電話着信件数	件	406,579	416,588	404,549
	総務課					一般財源	30,359	31,117	28,700					
一般	2	1	1	5(5) の一部	支出	事業費	29,569	30,327	27,900	—	—	—	—	—
				人件費		790	790	800						
				業務量(人)	0.10	0.10	0.10	トータルコスト (a)	30,424	31,207	28,795			
				間接費	0	0								
				調整額	65	90	95							
問い合わせ等に応じて、電話交換手が迅速かつ適切に電話取次を行う。 ○平成23年3月から委託事業となった。 ○電話交換業務は主管課への取り次ぎを業務とし、お問い合わせ対応は原則行わない。														
				単位当たり コスト(円) (a/b)	75	75	71							

事務事業一覧表

事務事業名					担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
							予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29
事業内容																
文化・芸術・スポーツ功労章顕彰					総務部	—	収入	特定財源	0	0	0	推薦件数	件	0	0	0
一般	2	1	1	1(9)	総務課			一般財源	190	190	225					
<ul style="list-style-type: none"> <li>被顕彰者は各部局の内申により、審査会の審査(随時)を経て区長が決定する。</li> <li>区長が決定後に表彰式を開催。功労章、賞状、記念品を授与する。</li> </ul>						支出	事業費	0	0	0	—	—	—	—	—	
							人件費	190	190	225						
							業務量(人)	0.05	0.05	0.05						
							間接費	0	0	0						
							調整額	0	0	0						
							トータルコスト(a)	190	190	225						
						単位当たりコスト(円)(a/b)	—	—	—	—	—	—	—	—		
文書管理事務					総務部	—	収入	特定財源	0	0	0	機密文書シュレッダー処理量	kg	59,950	118,880	127,030
一般	2	1	1	3(1)	総務課			一般財源	45,520	52,887	71,506					
<ul style="list-style-type: none"> <li>文書管理システムによる文書ファイルの登録処理等に関すること</li> <li>文書整理の調整に関すること</li> <li>文書書庫、機密文書のシュレッダー等の調整、管理に関すること</li> <li>郵便物の受領、発送等の取りまとめに関すること</li> <li>公文書件名リストの作成に関すること</li> </ul>						支出	事業費	37,620	44,197	62,706	郵便物発送件数	件	3,709,548	4,366,462	4,102,386	
							人件費	7,900	8,690	8,800						
							業務量(人)	1.00	1.10	1.10						
							間接費	0	0	0						
							調整額	650	990	1,045						
							トータルコスト(a)	46,170	53,877	72,551						
						単位当たりコスト(円)(a/b)	770	453	571	—	—	—	—			
文書交換業務					総務部	—	収入	特定財源	0	0	0	文書交換用車両運行延べ台数	台	1,456	1,458	1,452
一般	2	1	1	3(2)	総務課			一般財源	11,521	16,537	16,660					
<ul style="list-style-type: none"> <li>区内の出先職場、小中学校及び都庁等との文書交換に関すること</li> </ul>						支出	事業費	10,731	15,747	15,860	—	—	—	—		
							人件費	790	790	800						
							業務量(人)	0.10	0.10	0.10						
							間接費	0	0	0						
							調整額	65	90	95						
							トータルコスト(a)	11,586	16,627	16,755						
						単位当たりコスト(円)(a/b)	7,957	11,404	11,539	—	—	—	—			

事務事業一覧表

事務事業名					担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
							予算説明書（会計、款、項、目、説明等）				H27	H28	H29	単位	H27	H28
事業内容																
法務事務					総務部 総務課	—	収入	特定財源	0	0	0	条例、規則等の制定、廃止、改正件数	件	142	98	128
							一般	2	1	1	3(5)					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 条例、規則等の立案審査に関すること</li> <li>・ 文書の審査に関すること</li> <li>・ 区政執行上の法律相談に関すること</li> <li>・ 不服申立てに関すること</li> <li>・ 訴訟に関すること</li> <li>・ 公印管理に関すること</li> </ul>							支出	事業費	8,901	9,070	9,523	不服申立、訴訟等の処理件数	件	21	7	7
							人件費	33,970	33,970	34,400	業務量(人)					
							間接費	4,545	0	3,836						
							調整額	2,795	3,870	4,085						
							トータルコスト (a)	50,211	46,910	51,844						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	353,599	478,673	405,031						
夜間・休日窓口受付業務					総務部 総務課	—	収入	特定財源	0	0	0	区民対応件数	件	7,315	7,777	7,145
一般	2	1	1	1(2)	一般財源	63,380	64,744	73,494								
①夜間休日窓口受付として、戸籍の届出受付、埋葬許可証の交付、電話予約による住民票・印鑑証明書・住民税各証明書の交付、等を行う。②電話連絡または来庁した区民のために、疑問・要望に対して案内し、また所管する担当者に対しその内容を引き継ぐ。緊急に区への対応が必要な場合であれば、所管担当者あてにその時点で連絡し対応依頼する。③庁舎内外の警備巡回業務及び庁舎に入退出する者の確認と入退出者名簿管理を行う④小中学校の機械警備時間中に異常が発生したとき、警備会社や警察等との連絡調整を行い、緊急時には教育委員会の指示により直接対応する。							支出	事業費	459	498	494					
							人件費	62,900	62,900	73,000	業務量(人)	9.00	9.00	10.00		
							間接費	21	1,346	0						
							調整額	4,550	6,300	7,600						
							トータルコスト (a)	67,930	71,044	81,094						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	9,286	9,135	11,350						
連合葛飾地区協議会助成					総務部 総務課	—	収入	特定財源	0	0	0	実施種目	種目	15	15	12
一般	2	1	1	9(2)	一般財源	1,204	1,279	1,280								
連合葛飾地区協議会に加盟する組合員相互の親睦を図り、心身の健康を育み、もって労働組合の健全な発展に寄与するとともに、未加盟組合及び未組織事業所の労働者も含めた区内勤労者の体育祭・文化祭の実施に補助金を交付する。（限度額1,200,000円）							支出	事業費	1,125	1,200	1,200					
							人件費	79	79	80	業務量(人)	0.01	0.01	0.01		
							間接費	0	0	0						
							調整額	7	9	10						
							トータルコスト (a)	1,211	1,288	1,290						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	80,700	85,867	107,458						



事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
職員任用事務				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	人事異動者数	人	824	754	920
				人事課				一般財源	10,796	10,756	10,949					
一般	2	1	2	1(1)		支出	事業費	1,316	1,276	1,349	退職者数	人	118	156	147	
【人事異動】				人事異動基準により希望者を募り、各所属長とヒアリングを行った上で異動者を決定。4月1日付で配置換えを行う。なお、欠過員が生じた場合、特別の事情がある場合には、年度途中にも配置換えを行う。			人件費	9,480	9,480	9,600						
【退職】				定年退職者には年度末の退職発令式で退職発令通知書を交付。普通・勸奨退職者には、個別に同通知書を交付。		業務量(人)	1.20	1.20	1.20	トータルコスト(a)	11,576	11,836	12,089	—		
【昇任選考事務】				○主任主事（短期・長期A・長期B）：筆記考査（短期のみ）、勤務評定 ○係長（一般・長期）：筆記考査（一般のみ）、面接（一般のみ）、勤務評定 ○技能系：筆記考査、面接、勤務評定		間接費	0	0	0							
						調整額	780	1,080	1,140	単位当たりコスト(円)(a/b)	14,049	15,698	13,140	—		
職員採用事務				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	職員採用数（任期付を除く）	人	98	88	124
人事課		1(2)		一般財源	13,989			12,803	12,960							
一般	2	1	2	1(2)		支出	事業費	2,139	2,533	2,560	採用説明会来場者数 （特別区合同、江東ブロック、大学）	人	633	578	528	
1 職員採用試験・選考				①特別区人事委員会で実施する職員採用試験・選考の最終合格者に対し、区で面接を行い採用する。 ②特別区人事委員会から委任され、区で選考を実施する職種の職員を採用する。（例：保育士、栄養士、看護師等）			人件費	11,850	10,270	10,400						
2 採用説明会等				①特別区合同・江東ブロック採用説明会に参加するとともに、近隣の大学でも説明会を実施し葛飾区への希望者増を図る。 ②採用パンフレットの作成、区HPでの職員採用情報等の掲示		業務量(人)	1.50	1.30	1.30	トータルコスト(a)	14,964	13,973	14,195	—		
						間接費	0	0	0							
						調整額	975	1,170	1,235	単位当たりコスト(円)(a/b)	152,694	158,784	114,476	—		

事務事業一覧表

事務事業名					担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)					
					担当課			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)																	
事業内容																	
給与支給管理事務					総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	給与等支給回数	回	15	15	15
					人事課			一般財源	116,640	55,356	55,375						
一般	2	1	2	1(3)			支出	事業費	74,770	13,486	12,975	—	—	—	—	—	
(1) 各職員のデータを取りまとめ、毎月の給与計算を行うもの (2) 期末・勤勉手当・・・6月・12月・3月の期末・勤勉手当の計算を行うもの (3) 昇格・昇給・・・各職員の昇任選考等の結果に基づき、その結果を給与データに反映させるもの (4) 諸手当認定・・・扶養・住居・通勤手当等について、職員からの届出内容を給与計算に反映させるもの (5) 所得税・住民税・・・所得税法・地方税法に基づき、給与からの控除、納付、報告を行うもの (6) 旅費・・・「職員の旅費に関する条例」に基づき、旅費の支給処理を行うもの					人件費			41,870	41,870	42,400							
										業務量(人)	5.30	5.30	5.30	—	—	—	—
間接費	0	0	0														
					調整額	3,445	4,770	5,035	—	—	—	—	—				
					トータルコスト (a)	120,085	60,126	60,410									
					単位当たりコスト(円) (a/b)	8,005,667	4,008,400	4,027,333	—	—	—	—	—				
職員表彰					総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	表彰対象者数 (長期勤続・特別功労)	人	89	115	126
					人事課			一般財源	2,464	3,296	3,660						
一般	2	1	2	1(4)			支出	事業費	1,674	2,506	2,860	—	—	—	—	—	
(1) 特別功労表彰 1 公務中災害にあった者がこれを原因に退職する場合 2 幹部職員が葛飾区を退職する場合 (2) 職域研究発明功労者表彰 職務に関し有益な研究又は発明をした者 (3) 長期勤続退職表彰 1 公務従事歴継続20年以上の者が退職する場合 2 勲奨・定年により退職する場合 (4) 善行・功労表彰 卓越した善行又は功労により他の模範となる者					人件費			790	790	800							
										業務量(人)	0.10	0.10	0.10	—	—	—	—
間接費	0	0	0														
					調整額	65	90	95	—	—	—	—					
					トータルコスト (a)	2,529	3,386	3,755									
					単位当たりコスト(円) (a/b)	28,416	29,443	29,802	—	—	—	—	—				
職員互助会助成					総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	「えらべる倶楽部」利用実績	人	3,505	3,487	3,577
					人事課			一般財源	42,370	42,370	42,400						
一般	2	1	2	2(5)			支出	事業費	40,000	40,000	40,000	—	—	—	—	—	
会員から徴収する会費と区からの交付金により、会員の福利厚生事業を行う。 <主な事業>カフェテリア事業、文化体育団体助成、職員体育大会助成、貸付事業、災害見舞事業、福利厚生受託会社によるライフサポート事業					人件費			2,370	2,370	2,400							
										業務量(人)	0.30	0.30	0.30	—	—	—	—
間接費	0	0	0														
					調整額	195	270	285	—	—	—	—					
					トータルコスト (a)	42,565	42,640	42,685									
					単位当たりコスト(円) (a/b)	12,144	12,228	11,933	—	—	—	—	—				

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
						予算説明書（会計、款、項、目、説明等）	事業内容	H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29	
職員福利厚生事業				総務部 人事課	—			収入	特定財源	0		0	0	食堂売上高に対する職員割合	%
一般	2	1	2	2(3)	収入	一般財源	3,190	1,772	768						
・共済組合、互助組合等関係機関と連携を深めるとともに互助会制度の充実を図りながら、職員がリフレッシュできるよう選択肢の充実に努める ・休憩時間等において、職員がリフレッシュできるよう食堂等の整備を図る						支出	事業費	2,795	1,377	368	—	—	—	—	—
							人件費	395	395	400					
							業務量(人)	0.05	0.05	0.05					
							間接費	0	0	0					
							調整額	33	45	48					
						トータルコスト(a)	3,223	1,817	816	—	—	—	—	—	
						単位当たりコスト(円)(a/b)	89,142	53,457	22,082	—	—	—	—	—	
定数管理事務				総務部 人事課	—	収入	特定財源	0	0	0	職員数	人	2,962	2,973	2,968
—	—	—	—	—	収入	一般財源	15,800	11,060	11,200						
IT化への対応、民営化、民間委託、指定管理者の活用、NPO等の活用など、区民サービス（区民満足度）の向上を図る観点から、事務事業及びその執行方法を絶えず見直し、民間活力を最大限に活用した簡素で効率的な行政サービスの提供体制を推進する。事務事業の遂行に要する適正な人員数を査定することにより、事務事業ごとに過不足ない適正な人員配置を行う。						支出	事業費	0	0	0	職員増減数	人	21	11	-5
							人件費	15,800	11,060	11,200					
							業務量(人)	2.00	1.40	1.40					
							間接費	0	0	0					
							調整額	1,300	1,260	1,330					
						トータルコスト(a)	17,100	12,320	12,530	—	—	—	—	—	
						単位当たりコスト(円)(a/b)	5,773	4,144	4,222	—	—	—	—	—	
非常勤職員・臨時職員事務				総務部 人事課	—	収入	特定財源	0	0	0	非正規職員の各月雇用延べ人数	人	34,857	35,379	35,877
—	—	—	—	—	収入	一般財源	7,132	7,132	7,200						
各職員の雇用管理事務 ①非常勤職員（嘱託員）：退職者（普通退職を除く）を対象に採用選考を行い、年度当初適材適所に配置する。なお、当該職員が満65歳となった年度の年度末に、雇用期間満了となる。 ②臨時職員：原則として、各主管課からの申請（産休・育休取得中の職員代替等）に対し、事前に雇用登録していた臨時職員を配置する。 ③労働者派遣：臨時職員の例外として、各主管課からの申請に対し、人材派遣会社と派遣契約を締結し配置する。						支出	事業費	0	0	0	—	—	—	—	
							人件費	7,110	7,110	7,200					
							業務量(人)	0.90	0.90	0.90					
							間接費	22	22	0					
							調整額	585	810	855					
						トータルコスト(a)	7,717	7,942	8,055	—	—	—	—	—	
						単位当たりコスト(円)(a/b)	221	224	225	—	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名					担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
					担当課			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																	
事業内容																	
災害補償事務					総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	発生件数	件	34	28	34
					人材育成課				一般財源	37,663	43,900	43,716					
一般	2	1	2	1(6)				支出	事業費	33,713	40,740	40,516	—	—	—	—	
<p>公務・通勤災害の認定について、常勤職員は『地方公務員災害補償基金東京都支部』、非常勤職員は、勤務時間数に応じ『特別区人事・厚生事務組合』又は『労働基準監督署』が行っている。主な補償事務は以下のとおり。</p> <p>①負傷又は疾病にかかった場合、療養に必要な医療費用を支給する。</p> <p>②勤務できない場合で給料が支給されないときに、休業補償を行う。</p> <p>③障害が残った場合、傷病保障年金や障害保障（一時金）を行う。</p>									人件費	3,950	3,160	3,200					
								業務量(人)	0.50	0.40	0.40						
								間接費	0	0	0						
								調整額	325	360	380						
								トータルコスト(a)	37,988	44,260	44,096						
								単位当たりコスト(円)(a/b)	1,117,294	1,580,714	1,296,941	—	—	—	—		
職員被服貸与					総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	貸与数	個	5,008	4,029	5,996
					人材育成課				一般財源	18,969	16,914	25,423					
一般	2	1	2	2(1)				支出	事業費	16,599	15,729	24,223	—	—	—	—	
<p>安全かつ衛生的に職務に従事させるため、職務内容に合った被服や靴の貸与を行う。葛飾区職員被服貸与規程に定められた貸与品目・数量・期間で該当者に貸与している。</p>									人件費	2,370	1,185	1,200					
								業務量(人)	0.30	0.15	0.15						
								間接費	0	0	0						
								調整額	195	135	143						
								トータルコスト(a)	19,164	17,049	25,566						
								単位当たりコスト(円)(a/b)	3,827	4,232	4,264	—	—	—	—		
契約事務					総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	契約件数	件	1,539	1,675	1,960
					契約管財課				一般財源	66,892	63,632	66,141					
一般	2	1	4	1(2)				支出	事業費	1,424	1,290	1,456	検査件数	件	602	541	607
<p>区事業を円滑に推進するため、業務を遂行できる事業者を公正に競争させて、区にとって最も有利な条件を提示した事業者と契約し、その契約内容を確実に履行させる。</p>									人件費	65,270	61,990	64,600					
								業務量(人)	9.30	9.30	9.30						
								間接費	198	352	85						
								調整額	4,745	5,850	6,175						
								トータルコスト(a)	71,637	69,482	72,316						
								単位当たりコスト(円)(a/b)	46,548	41,482	36,896	—	—	—	—		

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
財産管理				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	土地の管理面積	㎡	1,740,163	1,753,949	1,753,791
				契約管財課				一般財源	333,223	1,719,345	2,580,772					
一般	2	1	6	1		区有財産を適正管理するとともに、有効活用する。	支出	事業費	315,448	1,701,570	2,562,772	建物の管理面積	㎡	834,412	826,397	821,631
								人件費	17,775	17,775	18,000					
							業務量(人)	2.25	2.25	2.25						
								間接費	0	0						0
							調整額	1,463	2,025	2,138						
								トータルコスト(a)	334,686	1,721,370						2,582,910
							単位当たりコスト(円)(a/b)	192	981	1,473		—	—	—	—	
用地管理事務（公社事業）				総務部		道路建設課、街づくり推進課	収入	特定財源	0	0	0	管理している面積	㎡	45,690	35,195	27,279
				契約管財課				一般財源	41,275	30,083	27,596					
一般	2	1	6	2(1)		公社用地を適正管理するとともに、事業目的に供するまでの間、有効活用する。	支出	事業費	29,820	18,628	15,996	管理柵設置件数（箇所）	件	26	23	20
								人件費	11,455	11,455	11,600					
							業務量(人)	1.45	1.45	1.45						
								間接費	0	0						0
							調整額	943	1,305	1,378						
								トータルコスト(a)	42,218	31,388						28,974
							単位当たりコスト(円)(a/b)	924	892	1,062		—	—	—	—	
税証明発行事務				総務部		—	収入	特定財源	31,480	32,004	35,414	課税・納税証明書発行数	件	106,784	109,474	109,284
				税務課				一般財源	-8,303	-10,860	-13,429					
一般	2	2	1	1(4)		課税・納税証明書の申請や官公署からの各種照会に対して正確・迅速に発行・回答する事業	支出	事業費	346	648	913	税照会回答件数（件）	件	30,358	30,362	31,372
								人件費	7,815	7,578	7,700					
							業務量(人)	1.01	0.98	0.98						
								間接費	15,016	12,918						13,372
							調整額	631	846	893						
								トータルコスト(a)	23,808	21,990						22,878
							単位当たりコスト(円)(a/b)	223	201	209		—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)								
	担当課			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29					
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)															
事業内容															
納税貯蓄組合連合会助成 一般 2 2 1 1(5) 【概要】 納税意識の普及・啓発のために納税貯蓄組合連合会が行っている「中学生の税についての作文」「葛飾区特別区税の納税促進に関する事業」等に対し、葛飾納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱に基づき、事業助成として補助金を交付する。 【活動内容】 補助金の交付…総事業費の1/2以内で予算の範囲内の金額を交付する。	総務部		—	収入	特定財源	199	227	237	補助金交付額	円	250,000	250,000	250,000		
	税務課				一般財源	1,631	2,393	653							
	1(5)			支出	事業費	250	250	250	表彰作文掲出期間数	日数	22	21	21		
	【概要】				人件費	1,580	2,370	640							
	納税意識の普及・啓発のために納税貯蓄組合連合会が行っている「中学生の税についての作文」「葛飾区特別区税の納税促進に関する事業」等に対し、葛飾納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱に基づき、事業助成として補助金を交付する。			業務量(人)	0.20	0.30	0.08	トータルコスト (a)	1,960	2,890	966				
	【活動内容】			間接費	0	0	0								
	補助金の交付…総事業費の1/2以内で予算の範囲内の金額を交付する。			調整額	130	270	76	単位当たりコスト(円) (a/b)	8	12	4				
	—			—			—	—	—	—					
	公共施設見直し推進			施設部		—	収入	特定財源	0	0	会議開催回数	回	9	11	14
	—			施設管理課				一般財源	22,910	22,910					
—		支出	事業費	0	0		—	—	—	—					
—			人件費	22,910	22,910						23,200				
—		業務量(人)	2.90	2.90	2.90		トータルコスト (a)	24,795	25,520	25,955					
—		間接費	0	0	0										
—		調整額	1,885	2,610	2,755		単位当たりコスト(円) (a/b)	2,755,000	2,320,000	1,853,929					
—		—			—		—	—	—						
区有建築物の設計・工事監理監督等		施設部		—	収入		特定財源	0	0	起工件数	件	139	125	130	
—		営繕課					一般財源	178,730	185,930						199,300
—		支出	事業費		0	0	見積もり件数	件	385	380	275				
—			人件費		178,730	185,930						199,300			
—		業務量(人)	24.70		25.30	25.70	トータルコスト (a)	192,185	205,640	222,005					
—		間接費	0		0	0									
—		調整額	13,455		19,710	22,705	単位当たりコスト(円) (a/b)	1,382,626	1,645,120	1,707,731					
—		—			—	—	—	—							
① 設計・工事予定額の算定		—			—			—							
② 建設・改修工事の計画、設計、国庫補助申請資料作成及び起工		—			—			—							
③ 建設・改修工事の監督		—			—			—							
④ 施設主管課等で行う修繕工事の技術協力		—			—			—							

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）							
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29				
事業内容														
区有建築物工事に係る技術管理 — — — — —	施設部		—	収入	特定財源	0	0	0	工事に係る技術基準仕様作成数	件	10	7	11	
	営繕課				一般財源	9,450	16,765	17,925						
				事業費	0	0	0							
				人件費	9,450	16,765	17,925							
				業務量(人)	1.30	2.20	2.35							
				間接費	0	0	0							
				調整額	715	1,845	1,995							
良質な区有建築物とするための建設、改修、修繕工事における安全や品質の確保及びコスト管理				トータルコスト (a)	10,165	18,610	19,920	—	—	—	—	—		
				単位当たりコスト(円) (a/b)	1,016,500	2,658,571	1,810,909	—	—	—	—	—		
区有施設維持管理		施設部 施設維持課	—	収入	特定財源	44,000	34,000	0	区有施設修繕実施施設数	—	77	82	75	
一般	2	1			1	6	一般財源	401,112						377,150
		事業費		169,812	167,450	139,742								
		人件費		275,300	243,700	223,500								
		業務量(人)		39.00	35.00	31.00								
		間接費		0	0	545								
		調整額		20,150	24,300	22,800								
【概要】 区有施設の調査点検及び内装改修等の小規模修繕や樹木剪定を行い、施設利用者の安全・快適利用を図るため適切な維持管理を行う。 対象施設 ①地域コミュニティ施設 69か所 ②子育て支援施設 65か所 ③教育施設 79か所 【活動内容】 ○施設小規模修繕 ○樹木管理（樹木剪定及び伐採）				トータルコスト (a)	465,262	435,450	386,587	—	—	—	—	—		
				単位当たりコスト(円) (a/b)	6,042,364	5,310,366	5,154,493	—	—	—	—	—		

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課			関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）				H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
事業内容														
庁舎管理（総合庁舎） 一般 2 1 1 5(1) 等 本庁舎建物、敷地及び設備を適正に維持管理する。 ○庁舎の維持管理 ・庁舎及び付属建物の維持管理 ・冷暖房設備・給排水衛生設備・電気設備・消防設備等の保守および点検 ・維持管理に関する各種届出 ○敷地の維持管理 ・駐車場の整理 ・植栽維持管理	施設部			—	収入	特定財源	0	0	0	委託等件数	件	59	41	56
	施設維持課					一般財源	390,351	294,697	313,482					
					支出	事業費	373,401	274,647	291,182	工事・修繕件数	件	55	47	61
						人件費	16,950	20,050	22,300					
						業務量(人)	3.00	4.00	4.00					
						間接費	0	0	0					
						調整額	45,799	46,174	46,249					
						トータルコスト(a)	436,150	340,871	359,731					
						単位当たりコスト(円)(a/b)	3,825,877	3,873,534	3,074,624					
自動車臨時運行許可事務 一般 2 3 1 1(4) 臨時運行の許可は、自動車の新規登録、販売、又は車検切れ自動車の運輸支局等までの回送などの際に運行目的及び経路を特定して必要最少日数（最高5日間）の臨時運行を許可するものである。 その際、許可証の交付と許可番号標（仮ナンバー）を貸出し、有効期間満了後5日以内に返却してもらう。仮ナンバーの不正使用などを防止するため、免許証等の提示による申請者の本人確認をする。区役所（地域振興課）のほか、6箇所の区民事務所でも受け付けをしており、手数料は750円。	地域振興部			—	収入	特定財源	0	0	0	臨時運行許可件数	件	760	808	743
	地域振興課					一般財源	3,249	3,346	4,892					
					支出	事業費	89	186	92	—	—	—	—	—
						人件費	3,160	3,160	4,800					
						業務量(人)	0.40	0.40	0.60					
						間接費	0	0	0					
						調整額	260	360	570					
						トータルコスト(a)	3,509	3,706	5,462					
						単位当たりコスト(円)(a/b)	4,617	4,587	7,351					
印鑑登録事務 一般 2 4 1 2 ①葛飾区印鑑条例に基づき、適正な印鑑登録等を行う。 ②印鑑登録証明書の発行を行う。	地域振興部			—	収入	特定財源	37,607	38,072	36,902	印鑑登録等件数	件	9,579	10,233	10,286
	戸籍住民課					一般財源	-14,094	-13,780	-13,850					
					支出	事業費	1,481	1,321	996	証明書交付件数（件）	件	47,749	47,514	47,897
						人件費	20,935	19,050	19,820					
						業務量(人)	2.65	2.60	2.70					
						間接費	1,097	3,921	2,236					
						調整額	1,723	2,070	2,185					
						トータルコスト(a)	25,236	26,362	25,237					
						単位当たりコスト(円)(a/b)	2,634	2,576	2,454					



事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
戸籍事務				地域振興部		—	収入	特定財源	57,783	58,321	58,812	戸籍届出・記載処理・附票通知処理及び相続税法通知	件	55,643	58,266	57,632
				戸籍住民課				一般財源	108,393	123,405	125,382					
一般	2	4	2	1		①戸籍法に基づき、戸籍に係る届出を受け、日本国民の身分を公証する台帳を記載し編製する。 ②戸籍証明書等の発行を行う。	事業費	37,335	37,028	37,195	戸籍証明（謄抄本等）発行及び身分照会（件）	件	123,319	122,856	127,947	
				人件費	126,795		141,745	145,120								
				業務量(人)	16.90	18.65	18.80									
				間接費	2,046	2,953	1,879									
				調整額	10,433	15,615	16,530									
				トータルコスト(a)	176,609	197,341	200,724									
				単位当たりコスト(円)(a/b)	3,174	3,387	3,483									
住民基本台帳記録事務				地域振興部		—	収入	特定財源	77,402	75,638	72,377	異動処理件数（転入・転居・転出・世帯変更・職権・9条2項・総合窓口関係）	件	60,213	60,979	61,274
				戸籍住民課				一般財源	94,973	64,045	66,852					
一般	2	4	3	1		①住民基本台帳法に基づき、正確な住民記録を行い管理する。 ②住民票の写し等の発行を行う。	事業費	12,763	5,478	6,037	住民票交付等件数（住民票・記載事項証明・不在住証明・閲覧・住基カード・個人認証）（件）	件	145,047	143,293	143,461	
				人件費	156,025		124,475	127,680								
				業務量(人)	19.75	17.35	17.70									
				間接費	3,587	9,730	5,512									
				調整額	12,838	13,365	13,965									
				トータルコスト(a)	185,213	153,048	153,194									
				単位当たりコスト(円)(a/b)	3,076	2,510	2,500									
諸証明・住民異動業務等委託				地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	証明書交付・異動処理・印鑑登録等処理件数	件	365,543	392,823	388,109
				戸籍住民課				一般財源	129,017	162,290	179,766					
一般	2	4	1	1(2)		・戸籍住民課において、以下の業務を一部または全部委託する。 ①証明書発行業務（窓口・郵送等） ②住民基本台帳異動等業務 ③印鑑登録業務 ④窓口案内業務 ⑤問い合わせ電話対応業務 ⑥住基カード郵送申請処理・電話予約受付 ⑦公金取り扱い業務	事業費	121,117	152,020	169,366	窓口案内・電話対応件数（件）	件	187,003	178,058	182,187	
				人件費	7,900		10,270	10,400								
				業務量(人)	1.00	1.30	1.30									
				間接費	0	0	0									
				調整額	650	1,170	1,235									
				トータルコスト(a)	129,667	163,460	181,001									
				単位当たりコスト(円)(a/b)	355	416	466									

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）									
				担当課			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29							
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																				
事業内容																				
国民年金				福祉部		—	収入	特定財源	133,432	113,910	113,739	第2号被保険者を除く被 保険者数	人	94,542	90,586	88,135				
				国保年金課				一般財源	-23,599	-4,250	-4,901									
一般	4	1	4	国民年金の資格等適用関係の各種届出を受理・審査した後、年金事務所へ送付する。 国民年金保険料の納付が困難な被保険者から保険料免除申請・学生納付特例申請を受理し、必要条件の審査と所得情報の確認をした後、年金事務所へ送付する。 第1号被保険者としての期間のみを有する老齢基礎年金・障害基礎年金等受給権者からの裁定請求や障害基礎（20歳前）年金受給者の現況届その他給付に係る申請を受理し、必要条件を審査した後、年金事務所へ送付する。							支出	事業費	5,724	5,569	5,564	学生納付特例・免除者数	人	20,063	20,111	19,096
												人件費	101,760	101,760	100,200					
							業務量(人)	13.40	13.40	13.40										
							間接費	2,349	2,331	3,074										
							調整額	8,060	11,160	10,830										
							トータルコスト (a)	117,893	120,820	119,668										
							単位当たり コスト(円) (a/b)	1,247	1,334	1,358										
土地利用現況調査				都市整備部		—	収入	特定財源	—	—	0									
				調整課				一般財源	—	—	5,380									
一般	7	1	1	1(14)																
							支出	事業費	—	—	4,980									
							人件費	—	—	400										
							業務量(人)	—	—	0.05										
							間接費	—	—	0										
							調整額	—	—	48										
							トータルコスト (a)	—	—	5,428										
							単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	—										

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)											
				担当課			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29									
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)																						
事業内容																						
公有地境界確認事務				都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	境界確認申請受理件数	件	369	342	359						
				道路管理課				一般財源	21,078	17,044	21,343											
一般	7	1	1	1(29)		支出	事業費	2,418	2,184	2,143	—	—	—	—	—							
【概要】 本事業は、土地所有者からの申請を受けて、道路等の公有地と隣接土地との境界を確認するものである。この境界確認の合意成立により、土地所有者は、土地の売買や分筆・登記等を速やかに行うことができる。 【実施内容】 ①申請者等に対して、申請地に係る境界資料（道路台帳等）を提供する。 ②区と申請者等とが協議を行い、申請地に道路等の境界予定線を表示する。 ③区、申請者等及び隣接土地所有者による境界確認立会を行う。 ④境界確認の合意が成立した場合、③の立会者と土地境界図等を取り交わす。							人件費	18,660	14,860	19,200						業務量(人)	3.40	2.40	2.40	間接費	0	0
							トータルコスト (a)	21,988	18,304	23,623												
							単位当たりコスト(円) (a/b)	59,588	53,520	65,802												
地理情報システム運用				都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	地理情報システムソフトウェアの利用者数 (インストール台数)	台	277	280	280						
				道路管理課				一般財源	16,590	16,230	43,055											
一般	7	1	1	1(24)		支出	事業費	12,640	13,860	37,455	新地理情報システム構築	式	—	—	1							
(1) 地理情報システムソフトウェアにより、区が保有する紙地図や紙図面を電子化し、長期保存及びタイムラグのないデータ更新を可能にする。 (2) 電子化した地図情報等を区職員が円滑に利用できるようにするため、ソフトウェアや機器の保守、地図データの更新等、地理情報システムの管理・運営を行う。 (3) 電子化された地図情報はかつしか電子まっぷや窓口支援システムにより、区民等への公開が可能になる。							人件費	3,950	2,370	5,600						業務量(人)	0.50	0.30	0.70	間接費	0	0
							トータルコスト (a)	16,590	16,500	43,727												
							単位当たりコスト(円) (a/b)	59,892	58,929	156,168												

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
事業内容													
用地取得事務（公社事業）	都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	用地交渉件数	回	394	404	394
	道路建設課				一般財源	117,099	114,575	119,317					
	—			—		事業費	0	0	0	—			
	—			—		人件費	111,872	109,818	114,560	—			
	—			—		業務量(人)	14.68	14.42	14.32	—			
	—			—		間接費	5,227	4,757	4,757	—			
	—			—		調整額	0	12,078	13,604	—			
葛飾区からの依頼に基づき、公共用地を取得するために、地権者との交渉、譲渡所得に係る税務署との協議、土地価格の評価、物件移転補償金の算定、その他権利者との調整、売買に係る契約の締結、所有権移転に係る嘱託登記などの手続きを行う。				トータルコスト (a)	117,099	126,653	132,921	—					
				単位当たり コスト(円) (a/b)	297,206	313,498	337,363	—					
会計管理事務		—		収入	特定財源	0	0	支出命令等審査件数	件	265,426	276,838	280,817	
会計管理課		財政課	一般財源		68,090	68,409	66,468						
一般	2		1	5	1(1)		事業費	6,136	4,012	1,100	—		
支払要件の確認、決算調製及び会計事務の指導統括に関する事務				支出	人件費	60,710	62,760	63,750	決算調製事務処理数	頁	878	893	894
1 区に債権を有する者に対する支出命令等の審査（常時）～区長に対する牽制機関として審査権に基づき、法令又は契約等に違反していないかを内容審査する。					業務量(人)	8.10	8.10	8.10					
2 支出負担行為の確認～法令等に違反していないか債務の確認を確認する。				間接費	1,244	1,637	1,618	—					
3 区職員に対する会計指導（随時）～正確な取扱と正当な根拠を要し収支の手続、決算等会計事務全般に亘り正確性・統一性を図る。				調整額	4,745	7,020	7,410	—					
4 決算調製～予算執行の実績を表示するため決算を調製し区長へ提出する。				トータルコスト (a)	72,835	75,429	73,878	—					
5 財務書類4表を作成し、自らの経営状況を客観的に分析し、正確な財務情報の開示を行う。				単位当たり コスト(円) (a/b)	274	272	263	—					

事務事業一覧表

事務事業名					担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
							予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29
事業内容																
金銭出納保管事務					— 会計管理課	—	収入	特定財源	44	2	2	納入済通知書処理件数及び各種支出事務処理件数				
							一般	2	1	5	1(3)					
区に債権を有する者に対する支出事務と区へ納付する必要がある者からの収納事務 1 支出事務（口座振替、納付書による払込み、窓口による支払を行う。） 2 収納事務（納付書等の金額・主管課・予算科目等を確認し収納する。） 3 現金保管事務（歳計現金は指定金融機関に預託し、基金については債券運用及び指定金融機関等に預託している。）							支出	事業費	39,447	41,222	41,096	—				
							人件費	23,550	21,500	22,750	業務量(人)					
							間接費	0	0	0	—					
							調整額	1,625	1,800	1,900						トータルコスト(a)
							単位当たりコスト(円)(a/b)	613	609	596	—					
物品管理事務					— 会計管理課	—	収入	特定財源	2,326	2,048	2,157	物品出納審査件数及び不用品整理・処分事務処理件数、庁用備品管理件数				
							一般	2	1	5	1(2)					
物品の管理に関する指導統括事務 1 物品の出納、保管及び適正管理 2 職員用机、椅子等の庁用物品の調達・修理及び再利用 3 不用品の売却及び廃棄物の処理 4 自転車、バイク等の貸出物品の管理							支出	事業費	4,157	2,491	2,327	自転車・バイク集中管理件数及び貸出物品管理件数				
							人件費	7,870	5,820	6,350	業務量(人)					
							間接費	0	0	0	—					
							調整額	585	360	380						トータルコスト(a)
							単位当たりコスト(円)(a/b)	556	495	543	—					
監査委員					— 監査事務局	—	収入	特定財源	0	0	0	監査を実施した庁内部課、出先職場、学校数				
							一般	2	7	1	一般財源					
最小の経費で最大の効果が得られるような区政運営に努めて区民サービスの向上を図っているか、法令等に従い、適正に行われているか等、区民の視点に立って主に財務事務について監査を行う。							支出	事業費	7,088	6,985	7,184	監査を実施した工事・委託契約数				
							人件費	44,430	43,130	45,700	業務量(人)					
							間接費	0	0	0	—					
							調整額	2,405	3,330	3,515						トータルコスト(a)
							単位当たりコスト(円)(a/b)	494,706	481,486	522,213	—					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課			関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）				H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
	事業内容													
衆議院議員選挙・最高裁判 所裁判官国民審査執行	— 選管事務局			—	収入	特定財源	—	—	130,228	選挙人名簿登録者数 （当日有権者数） （前回364,059人）	人	—	—	376,836
一般	2	5	3	収入	一般財源	—	—	9,903						
<b>【概要】</b> 各選挙・国民審査事務を行い、適正に管理執行する。 立候補者数 小選挙区選出（東京都第17区） 3人 比例代表選出（東京都選挙区） 10人 審査に付される裁判官 7人 <b>【活動内容】</b> ①名簿管理等…選挙人名簿の調製及び選挙のお知らせの発送 ②選挙時啓発…公営ポスター掲示場設置（435箇所） 広報かつしかにて選挙特集号の掲載 啓発物の配布 宣伝車による選挙期日の周知 防災無線による選挙期日の周知 FMかつしかでの選挙期日の周知 など ③投票所の開設…期日前・不在者投票所（7箇所）、 投票所（55箇所） ④開票所の開設…1箇所、即日開票 ⑤選挙管理委員会の補助執行					支出	事業費	—	—	130,678	投票者数 小選挙区 （前回187,740人）	人	—	—	189,437
						支出	人件費	—	—					
						支出	業務量(人)	—	—	1.13				
						支出	間接費	—	—	413				
						支出	調整額	—	—	1,074				
					トータルコスト (a)		—	—	141,205	投票率 小選挙区 （前回投票率51.57%） ※前回=平成26年	%	—	—	50.27
					単位当たり コスト(円) (a/b)		—	—	375					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
事業内容													
都議会議員選挙執行	— 選管事務局		—	収入	特定財源	—	—	122,676	選挙人名簿登録者数 （当日有権者数） （前回358,058人）	人	—	—	371,895
一般	2	5	3		一般財源	—	—	8,350					
<b>【概要】</b> 各選挙事務を行い、選挙を適正に管理執行する。 立候補者数 葛飾区選挙区 8人 <b>【活動内容】</b> ①名簿管理等…選挙人名簿の調製及び選挙のお知らせの発送 ②選挙時啓発…公営ポスター掲示場設置（435箇所） 広報かつしかにて選挙特集号の掲載 啓発物の配布 宣伝車による選挙期日の周知 防災無線による選挙期日の周知 FMかつしかでの選挙期日の周知 など ③投票所の開設…期日前・不在者投票所（7箇所）、 投票所（55箇所） ④開票所の開設…1箇所、即日開票 ⑤選挙管理委員会の補助執行				支出	事業費	—	—	121,512	投票者数 （前回158,427人）	人	—	—	158,801
					人件費	—	—	9,040					
					業務量(人)	—	—	1.13					
					間接費	—	—	474					
					調整額	—	—	1,074					
				トータルコスト (a)	—	—	—	132,100	投票率 （前回投票率44.25%） ※前回=平成25年	%	—	—	49.96
				単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	—	355					
区議会議員及び区長選挙 執行	— 選管事務局		—	収入	特定財源	—	—	0	選挙人名簿登録者数 （当日有権者数） （前回358,492人）	人	—	—	372,329
一般	2	5	4		一般財源	—	—	193,539					
<b>【概要】</b> 各選挙事務を行い、選挙を適正に管理執行する。 立候補者数 区議会議員選挙 59人 区長選挙 2人 <b>【活動内容】</b> ①名簿管理等…選挙人名簿の調製及び選挙のお知らせの発送 ②選挙時啓発…公営ポスター掲示場設置（435箇所） 広報かつしかにて選挙特集号の掲載 啓発物の配布 宣伝車による選挙期日の周知 防災無線による選挙期日の周知 FMかつしかでの選挙期日の周知 など ③投票所の開設…期日前・不在者投票所（8箇所）、 投票所（55箇所） ④開票所の開設…1箇所、翌日開票 ⑤選挙管理委員会の補助執行				支出	事業費	—	—	184,021	投票者数 （前回149,376人）	人	—	—	162,399
					人件費	—	—	9,040					
					業務量(人)	—	—	1.13					
					間接費	—	—	478					
					調整額	—	—	1,074					
				トータルコスト (a)	—	—	—	194,613	投票率 （前回区議会議員選挙・ 41.67%） ※前回=平成25年	%	—	—	43.62
				単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	—	523					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H27	H28	H29	単位	H27	H28	H29			
事業内容													
選挙管理委員会	—		—	収入	特定財源	3,262	119	101	委員会開催数	回	17	23	32
一般	2	5	1	収入	一般財源	53,591	38,317	40,771					
選挙人名簿の調製等、法令に基づく選挙管理事務を適正に行う。 このため、毎月25日の定例会のほか、臨時会を開催する。 ・永久選挙人名簿の調製事務（3・6・9・12月の定時及び選挙時） ・在外選挙人名簿の調製事務（毎月） ・海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の調製事務（年1回） ・検察審査員及び裁判員候補者の予定者選定事務（年1回） ・各種選挙執行計画の策定等（選挙時）				支出	事業費	22,488	12,287	12,952	永久選挙人名簿登録回数 （在外選挙人名簿登録回数を含む。） （回）	回	19	19	21
				支出	人件費	34,365	26,149	27,920					
				支出	業務量(人)	4.35	3.31	3.49					
				支出	間接費	0	0	0					
				支出	調整額	2,828	2,979	3,316					
				トータルコスト	(a)	59,681	41,415	44,188	—	—	—	—	
				単位当たり	コスト(円) (a/b)	3,510,618	1,800,652	1,380,859	—	—	—	—	